

5. 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正省令の施行について

(1) 児童福祉施設等における安全計画の策定について

(関連資料 1 参照)

第208回国会で可決・成立した改正児童福祉法において、都道府県等が条例で定めることとされている児童福祉施設等（児童福祉施設（幼保連携型認定こども園を除く）、家庭的保育事業等及び一時保護施設）の運営に関する基準のうち、「児童の安全の確保」に関するものについては、国が定める基準（省令）に従わなければならないこととされたところ。

これを受けて、各児童福祉施設等は「児童の安全を確保するための計画」を策定しなければならないとする国の基準（省令）の改正を令和4年11月に行い、同年12月には留意事項通知を発出しているところであり、各都道府県等はこの省令の規定を条例化することで、全ての児童福祉施設等に計画の策定が求められることとなる。

保育所や家庭的保育事業等については、保育所保育指針や子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設として、既に児童の安全に関するマニュアルや指針の策定が求められているところ、こうした現行の取組も踏まえつつ、昨今の保育所等での事故や幼稚園における学校安全計画などとの整合性も踏まえつつ、取組を強化する方針であり、令和5年4月から施行することとしている。（以下（2）～（4）に関する改正についても同月から施行）

認可外保育施設についても、現行の取組等を踏まえ、同月から改正後の指導監督基準（令和5年1月31日付け子発0131第6号厚生労働省子ども家庭局長通知）を適用する。

それ以外の児童福祉施設等については、各施設の性質や状況等を踏まえ、経過措置として一定期間安全計画の策定等を努力義務とする規定を設けている。

なお、厚生労働省令において運営等に関する基準が定められていない施設・事業所についても各事業の性質や実態等に鑑み、通知等により、児童の安全の確保に関する取組の実施を促していく予定である。

(2) 児童福祉施設等における業務継続計画の策定について

(関連資料 2 参照)

令和4年1月の「児童福祉施設等の感染防止対策・指導監査の在り方に関する研究会」において、感染症流行時等の業務継続に向けた計画の

策定を進めるべきとの報告書が取りまとめられた。

本報告を踏まえ、省令改正を実施し、保育所をはじめとする児童福祉施設に対して、

- ① 業務継続計画を策定し、職員に対し周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施すること。定期的に業務継続計画の見直しを行うこと
- ② 感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための研修・訓練を実施すること

を努力義務として定めている（なお、家庭的保育事業所等は上記②のみが努力義務の対象）。

令和4年12月には、本取扱いに関する事務連絡を発出したところである（※）。

※児童福祉施設等における業務継続計画等について（令和4年12月23日事務連絡）

（３）インクルーシブ保育について

（関連資料３参照）

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第8条及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準第10条の規定により、保育所等が他の社会福祉施設を併設している場合であっても、入所している者の居室、各施設に特有の設備・専従の人員については併設する施設の設備・職員を兼ねることができないこととされている。

この規定に基づき、例えば、保育所等に児童発達支援事業所が併設されている場合において、保育所等を利用する児童と児童発達支援事業所を利用する障害児をともに、「特有の設備」である当該保育所等の保育室において保育することは、仮に両児童を保育するのに必要な保育士や面積が確保されている場合であっても、認められないこととなっていた。

今般、こうした点について、地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会（令和3年12月取りまとめ）における議論も踏まえ、保育所等の設備や職員を活用した、社会福祉サービスを必要とする児童等の社会参加への支援が進むよう、上記規定に例外規定を設け、必要な保育士や面積を確保することを前提に、利用児童の保育に支障が生じない場合に限り、保育所等について他の社会福祉施設との併設を行う際に、特有の設備・専従の人員についても共用・兼務できることとした。

同様に、児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準第5条等において、児童発達支援事業所等において障害児の発達支援に従事する職員について、専従規定が設けられているため、保育所等に児童発達支援事業所等が併設されている場合に、当該職

員が保育所等を利用する児童に支援を行うことができないことから、同条等について、障害児の支援に支障がない場合に限り、保育所等を利用する児童への支援も行うことができることとした。

これにより、例えば保育所と児童発達支援事業所が併設している場合、それぞれの施設に必要な基準を満たしていれば、保育士等の人員の交流、保育室等の設備の共用といった一体的な支援が可能となる。

令和4年12月には、本取扱いに関する留意事項等について事務連絡でお示した（※）。

※保育所等におけるインクルーシブ保育に関する留意事項等について（令和4年12月26日事務連絡）

（４）保育所における看護師等のみなし配置に関する人数要件の撤廃について（関連資料４参照）

児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令（平成10年厚生省令第51号）附則第2項の規定により、経過措置として、乳児4人以上を入所させる保育所に限り、当分の間、保健師、看護師又は准看護師（以下「看護師等」という。）を1人に限り保育士とみなすことができることとされている。

少子化の進行等により保育所に入所する乳児の数が4名付近となるケースが増えている。この場合、看護師等の処遇が乳児1人の入退所に左右され安定しないとの指摘があり、引き続き安定して看護師等が勤務することを可能とする必要がある。

こうした状況を踏まえ、国家戦略特別区域ワーキンググループ（令和3年12月20日）における議論を踏まえ、

- ① 保育士・看護師等の相互のフォローアップ体制を確保しつつ同一の場所で合同で保育に当たること、
- ② 看護師等が、一定の基準を満たす乳児保育に係る研修を受講するなど、乳児保育に関する知識経験を有する者であること

の2つの要件をいずれも満たす場合に限り、乳児の人数にかかわらず看護師等を1名に限り保育士とみなすことができるとする方向で検討を行い、今般、所要の改正を行った。

乳児の在籍人数の要件を撤廃することとするが、これに伴い、条文上は看護師等のみで乳児への保育を行うことが可能となってしまうことから、別途、保育士と合同で保育を行う旨の要件を課すとともに、各々の看護師等の最低限の資質の確保の観点から、保育に係る一定の知識と経験を有することを要件として明確化した（※）。

※ 保育所における看護師等の配置特例の要件見直しに関する留意事項等について（令和4年11月30日付け事務連絡）

6. 保育人材確保について

（1）公定価格の改定、処遇改善等について

（関連資料5参照）

子ども・子育て支援新制度における公定価格では、「積み上げ方式」の下、人事院勧告に伴う国家公務員の給与の改定状況を反映して、水準を見直してきた。

令和4年度においては、昨年8月の令和4年人事院勧告に伴い、国家公務員の給与について、今年度から若年層の月給及び勤勉手当を引き上げる改定が行われたことを踏まえ、公定価格においても、令和4年度第2次補正予算に係る経費を計上し、令和4年4月分に遡ってこの内容を反映して単価の引上げを行うこととしている。（人件費＋2.1％（保育士の場合））

令和4年度の公定価格については、令和3年の人事院勧告に伴う国家公務員給与の改定に準拠して、昨年4月に減額改定（人件費▲0.9％）を行っていることから、今般の改定により令和3年度の公定価格と比べて「人件費＋1.2％」の増額改定となる。

また、令和3年人事院勧告に基づく公定価格の減額改定に伴い、令和4年2月から実施している「3％程度（月額9,000円）の処遇改善」における賃金改善の効果を継続するため、令和4年4月から9月までの間、公定価格の減額改定分を補填する補助（国家公務員給与改定対応部分）を行っていたが、「令和4年人事院勧告による増額分」が「令和3年人事院勧告による減額分」を超える水準となったことから、

- ・当該補助は令和4年9月をもって終了し、10月以降特段の措置は講じないこととするともに、

- ・当該補助を受けた施設については、同額を令和5年3月分の公定価格において減額調整することとしているので、各地方自治体におかれてはご承知おき頂くとともに、管内の事業者等に周知をお願いする。

「3％程度（月額9,000円）の処遇改善」については、昨年10月から、公立の保育所・認定こども園・幼稚園については地方交付税措置により、それ以外については公定価格により措置しているが、令和5年度においても引き続き実施することとしているので、公立施設も含めて積極的な取り組みをお願いする。

なお、令和5年2月から、「公的価格評価検討委員会」の中間整理を踏まえ、保育士等の処遇改善を行うに当たって、現場で働く方々に広く行き渡るようになっているかどうか、費用の使途の見える化を通じた透明性の向上等について、具体的かつ専門的な検討を行うため「子ども・子育て支援制度における継続的な見える化に関する有識者会議」により検討を進めている。

（２）保育人材の確保に向けた総合的な対策について

（関連資料 6～12 参照）

「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備に伴い必要となる保育人材を確保し、保育の質を維持・向上していくためにも、処遇改善を着実に実施するほか、保育士資格の取得促進、就業継続のための環境づくり、離職者の再就職の促進といった支援や保育の現場と職業の魅力向上に総合的に取り組んでいる。

地方自治体におかれては、国の各種事業を活用しつつ、関係者とも連携して、引き続き地域の保育人材確保対策に積極的に取り組んでいただくようお願いする。

また、保育人材確保対策として既存の取組に加え、令和4年度補正予算及び令和5年度予算案に下記の事項を盛り込んでいる。

【令和4年度補正予算】

- ・ 保育士修学資金貸付等事業の貸付原資等の積み増し
- ・ 保育所等のＩＣＴ化推進等事業

令和3年度に引き続き、保育の周辺業務や補助業務に係るＩＣＴ等を活用した業務システムの導入を支援する。令和5年度末までの時限的措置として、園児の登降園管理に関する機能を有するシステムを導入する場合は、当該システム整備に係る費用について国庫補助率の嵩上げ（国庫補助率：1/2→3/5）を行い、登降園管理システムの更なる普及促進を図ることとしている。

【令和5年度予算案】

- ・ 保育士修学資金貸付等事業
貸付原資等の積み増し、現在過疎地域に適用されている返還免除の特例（実務従事5年→3年）について離島その他の地域に適用拡大
- ・ 保育士養成施設に対する就職促進支援事業

従来からの要件である「保育所等への就職内定の割合が、前年度の就職割合を上回る場合」に加え、「過疎地や離島などいわゆる人口減少地域に所在する保育所等への就職内定の割合が、前年度の当該保育所等への就職割合を上回る場合」についても補助対象とする。

- ・ 保育体制強化事業

既存事業の保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）の配置に加え、登園時の繁忙な時間帯やプール活動時など一部の時間帯にスポット的に支援者を配置する場合も補助を行う。

- ・ 保育士宿舍借り上げ支援事業

事業の対象となる者とならない者との公平性等に鑑み、対象期間の段階的な見直しを図る（令和5年度からの新規対象者については、8年から7年に対象期間を短縮）。

- ・ 若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業

地域子育て支援や保護者支援など、保育所の地域支援力の向上のための園長経験者等による巡回支援や、関係機関及び専門家が地域子育て支援に係る情報共有や学び合いをするための協議会等の開催についても、事業対象として明示する。

各地方自治体においては、これらの事業等を積極的に活用するなど、引き続き、保育人材確保の推進に御尽力いただきたい。また、保育人材の確保に当たっては、市区町村における取組も重要であり、管内市区町村に対し、保育人材確保に積極的に取り組んでいただくよう周知等についても御配意願いたい。

（３）保育士等の業務負担の軽減・ICT化の支援について

保育士等が生涯働ける魅力ある職場づくりを推進するため、働き方改革と業務効率化・業務改善を進め、多様で柔軟な働き方を可能とする職場環境の整備が必要である。

魅力ある職場づくり、働きやすい職場環境の構築は、保育士の確保だけでなく、保育士が本来業務である保育に力を注ぐことが可能となるとともに、経験を重ねた保育士がキャリアに応じて保育現場で長く活躍することにもつながり、保育の質の確保・向上を図る上でも重要である。

国ではこれまで、下記のガイドラインや事例集の作成等を行ってきたところであり、これらを参考にいただき、引き続きICTの活用をはじめとした保育分野の業務負担軽減・業務の再構築への取り組みを進めていただきたい。

- ・ 「保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン」

(令和3年3月)

・「保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン 業務改善実践に向けた事例集」(令和4年3月)

地方自治体におかれては、上記のほか、以下に掲げる国の事業等を活用しつつ、保育士等の業務負担の軽減、働きやすい環境の整備に積極的に取り組んでいただきたい。

- ・ 保育所等のICT化推進等事業（保育所等における業務のICT化を行うためのシステムの導入）
- ・ 保育補助者雇上強化事業（保育補助者の雇い上げ）
- ・ 保育体制強化事業（保育支援者の配置）
- ・ 若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業（保育士働き方改革支援コンサルタントの配置、魅力ある職場づくりに向けた啓発セミナーの実施等）
- ・ 保育士・保育の現場の魅力発信事業（保育士の相談窓口の設置）

（４）保育士等キャリアアップ研修の実施体制の整備について

本研修については、処遇改善等加算Ⅱの加算要件となっており、研修修了要件の適用時期について、副主任保育士等については令和5年度は1分野とし、令和6年度以降、毎年度1分野ずつ引き上げ、職務分野別リーダーについては令和6年度からとされたところである。

都道府県におかれては、各地域の状況を把握した上で、研修修了要件の適用時期を踏まえ、研修実施量の確保不足により処遇改善等加算Ⅱの加算対象外となる施設が生じることのないよう、令和8年度までの各年度における研修必要量、研修実施量を適切に見込み、計画的に研修実施体制の整備を図っていただきたい。

また、地理的な要因や、新型コロナウイルス感染症の流行により、集合型研修のみでは、十分な研修機会の確保が困難となる場合が想定されることから、eラーニングによる研修の実施について、積極的に取り組んでいただきたい。

（５）児童へのわいせつ行為の防止や保育士の資格管理の厳格化について (関連資料13参照)

児童の保育を行うことを業としている保育士が、児童に対してわいせつ行為を行うことは、絶対にあってはならないものである。

昨年6月に「児童福祉法等の一部を改正する法律」（令和4年法律第66号。）が国会で可決・成立し、児童に対するわいせつ行為（「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」（令和3年法律第57号）第2条第3項に規定する児童生徒性暴力等）を行った保育士の資格管理の厳格化等の措置を講じることとされている。

各都道府県においては、国が策定する基本指針を踏まえ、以下の事務を担っていただくこととなる。

- ・保育士を任命又は雇用する者（以下「任命権者等」という。）からの保育士による児童生徒性暴力等に関する通報及び相談を受け付けるための体制の整備

- ・保育士による児童生徒性暴力等の事実があると思われるときは、任命権者等や市町村等と連携し、当該事実の有無の確認を行い、保育士が児童生徒性暴力等を行ったと認められる場合には保育士登録を取消し

- ・児童生徒性暴力等を行ったことにより保育士登録を取り消された者（以下「特定登録取消者」という。）に係る情報を国が整備するデータベースに記録

- ・特定登録取消者から保育士登録の申請があった場合は、都道府県児童福祉審議会の意見を踏まえ、再び保育士の登録を行うのが適当であるかどうかの審査を行い、登録の可否を決定

※ 施行日は、令和5年4月1日（データベースの整備に関するものは公布の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日）

※ 改正後の規定は、法施行日以後の行為について適用されることから、令和5年3月31日以前の行為に係る欠格事由や登録の取消しについては、従前の例によることとなる。また、再登録審査の対象となるのは、令和5年4月1日以降に児童生徒性暴力等を行った者となる。

また、児童生徒性暴力等を未然に防止し、自分が知らない間に被害者となっていることがないように、児童に対してわかりやすい形で啓発を行うことも重要である。このため、文部科学省において取組が進められている、生命を大切に、子供たちを性暴力等の加害者・被害者・傍観者にさせないための「生命（いのち）の安全教育」について、作成・公表している教材や指導の手引き等について保育所等に対する周知をお願いする。

保育士による児童生徒性暴力等の防止等に関する施策の効果的な推進を図るため、円滑な施行に向けて協力をお願いする。

また、児童へのわいせつ行為を行ったベビーシッター等に関する対応

としては、令和4年9月15日の改正児童福祉法の施行に伴い、「「認可外保育施設の指導監督の実施について」の一部改正について（通知）」（令和4年9月14日付け子発0914第1号通知）を発出しており、認可外保育施設の事業停止命令等に係る情報の公表や、自治体間の情報提供に当たっての留意点等についてお示ししている。自治体間における効率的な情報共有が可能となるよう、厚生労働省に報告いただいた事業停止命令及び施設閉鎖命令の情報については、厚生労働省が情報（名称、所在地、設置者及び管理者名、処分の内容等に限る。）を集約し、データベース化することにより、各都道府県等が閲覧できることとしているので、当該通知の内容を踏まえ、引き続き適切な運用をお願いする。

（6）社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成について （関連資料14参照）

保育所等に対する公費助成については、令和3年1月25日に行われた社会保障審議会福祉部会において、「令和2年12月に公表された「新子育て安心プラン」により、待機児童の解消を目指し、令和6年度末までの4年間で保育の受け皿を更に整備するための取組みが行われていくことから、保育所等に対する公費助成を一旦継続しつつ、公費助成の在り方について、他の経営主体とのイコールフットィングの観点等も踏まえて、更に検討を加え、令和6年度までに改めて結論を得る」こととされている。この共済制度も含め、管内市区町村に対し、保育人材確保に積極的に取り組んでいただくよう周知等についても御配意願いたい。

7. 待機児童対策について

（1）令和4年4月の待機児童数調査のポイント

（関連資料15参照）

待機児童の解消に向け、令和2年12月に取りまとめた「新子育て安心プラン」に基づき、令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備することとしている。

令和4年4月1日時点の待機児童数は2,944人となり、待機児童数調査を開始して以来、最少となったところであるが、これは、各市区町村において保育の受け皿拡大を進めてきたことのほか、就学前人口の減少、新型コロナウイルス感染症を背景とした保護者の利用控え等もその一因であると考えている。一方で、女性就業率を見ると、令和2年はいったん減少したものの、令和3年は再び上昇し、令和4年度も引き続き上昇傾向にあることや、保育所等申込率（申込数／就学前人口）が上昇傾向にあることなどから、今後、申込者数は再び増加する可能性があり、注

視が必要である。

（２）待機児童解消に向けた今後の取組について

（関連資料16参照）

各市区町村における保育提供体制の整備に関する計画的な取組を推進していくため、令和５年度においても、「新子育て安心プラン実施計画」（以下「実施計画」という。）を作成していただくこととしているが、その際、就学前児童数や出生数の動向や女性就業率の状況、保育所申込率等にも十分留意しつつ、中間見直し後の第２期子ども・子育て支援事業計画も踏まえ、保育ニーズに適切に対応できるよう、令和５年度から令和６年度までの実施計画を改めて作成していただくようお願いする。例えば、川崎市においては、転入や共働き世帯の増加に比べて出生数の減少幅が大きく、今後の新規申込者数が減少すると見込み、令和４年度の実施計画において、計画値を下方修正している。一方、鹿児島市においては、令和４年４月時点で引き続き待機児童が発生しており、今後も一定程度保育ニーズが見込まれることから、令和４年度以降も計画値を増加させている。このように、計画値を固定したまま機械的に実施時期を後ろ倒しするのではなく、実態も踏まえた計画の作成をお願いしたい。

なお、例年、待機児童が発生している市町村に対して待機児童の発生要因や対策等についてのヒアリングを行っているところであるが、令和５年度においても引き続き、地域の抱える課題の把握や実施計画に基づく取組状況のフォローアップ等のために市町村ヒアリングを実施する予定であるので、御承知おきたい。

各自治体においては、待機児童ゼロの早期達成を目指して取組の強化・徹底を図っていただくとともに、各都道府県におかれては、市区町村が策定する保育ニーズの見込み等が適切かどうか、整備計画などの対策が適切かについて、十分に精査していただくようお願いする。

また、令和５年度予算案においても引き続き、待機児童対策協議会に参加する自治体を実施する待機児童の解消に向けた先駆的な取組を支援するための「新たな待機児童対策提案型事業」を計上しており、今後、各自治体からの提案募集を行う予定である。提出先や提出期限については追って通知するが、本事業の募集要領は参考資料５に掲げる内容を予定しているので、創意工夫のある先駆的な取組の提案をお願いしたい。

（３）地域における需給のミスマッチの解消について

（関連資料17参照）

待機児童の解消に当たっては、保育所等の受け皿整備だけでなく、地

域における需給のミスマッチの解消も重要である。このため、保育コンシェルジュによるマッチング支援を推進し、保育ニーズに丁寧に応えていくとともに、巡回バスにより自宅から遠距離にある保育所等への利用を可能にする広域的保育所等利用事業についても、積極的な活用をお願いする。

（４）保育施策と幼児教育施策の連携の推進について

「新子育て安心プラン」では、幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育の推進等、地域のあらゆる子育て資源を活用し、待機児童対策に取り組むこととしている。

子ども・子育てを地域で支え、多様な保育ニーズに対応していくためには、保育所と幼稚園がそれぞれの役割・機能を最大限に活かしながら、保育施策担当部署と幼児教育施策担当部署がより一層連携し、必要な受け皿確保に取り組んでいくことが必要であると考えている。

各自治体におかれては、「幼稚園における預かり保育の実施」や「利用者への幼稚園に関する情報の提供・案内」、「小規模保育等の連携施設に幼稚園を設定」するなど、幼児教育施策担当部署とのより一層の連携を図っていただき、多様な保育ニーズに対応するための受け皿確保をお願いする。

８．保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりについて

（１）保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業について

（関連資料18参照）

一昨年開催した検討会において、普段保育所に通っていない子どもを週に１～２回程度預かる事業をモデル的に実施することなどが提言されている。

また、昨年12月の全世代型社会保障構築会議の報告書でも、「育児の負担や孤立感を解消するとともに、低年齢のこどもの良質な成育環境を確保することが重要であることも踏まえ、未就園児の親についても、一時預かりなどの必要なサービスの利用を保障するなどの支援の充実を図る必要がある。」とされている。

これを受け、令和５年度予算案にモデル事業を盛り込んでおり、

- 未就園児に対して週１～２回程度定期的な預かりを実施するとともに、
- 検討会を設置し、利用促進の方法や利用調整の方法などについ

て、事業の実施状況も踏まえて検証・検討を行うものである。
現時点の実施要件は参考資料4のとおりであり、対象自治体は、公募により選定することとしているため、積極的に実施を検討していただきたい。

なお、低所得世帯等の児童が本モデル事業を利用した際に利用者負担を軽減するための費用については、安心こども基金のうち「一時預かり利用者負担軽減事業」において補助を行う予定としているので、適切に運用されたい。安心こども基金管理運営要領別添37「一時預かり利用者負担軽減事業」の改正案は追ってお示しする予定である。

9. バス送迎に当たっての安全管理の徹底に関する緊急対策について

(関連資料19参照)

令和4年9月に静岡県牧之原市の幼保連携型認定こども園において、送迎用バスに園児が置き去りにされ、亡くなるという大変痛ましい事案が起きたことを受け、このような事案が二度と起きないように、こどもの安全を守るための万全の対策を講じるため、こども政策担当大臣を議長とする関係府省会議が開催され、幼児等の所在確認と安全装置の装備の義務付けを含む「こどものバス送迎・安全徹底プラン」が10月に取りまとめられた。

同プランにおいては、

- ・ 子どもの所在確認や安全装置の装備の義務付け
- ・ 安全装置の仕様に関するガイドラインの作成
- ・ 安全管理マニュアルの作成
- ・ 安全装置の導入支援等を含む「こどもの安全・安心対策パッケージ」が盛り込まれた。

こどもの所在確認や安全装置の装備の義務付けについては、昨年12月28日に「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令」を公布しており、都道府県が条例で児童福祉施設、家庭的保育事業所等及び障害児通所支援事業所の運営に関する基準を定めるに際し、従わなければならない国の基準（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）、児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）、児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第16号）及び家庭的保育事業等の

設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号））にバス送迎に当たっての安全管理の徹底に係る規定を加える改正を行った。

また、放課後児童健全育成事業所についても、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）において、バス送迎に当たっての安全管理の徹底に係る規定を加える改正を行ったほか、認可外保育施設については、指導監督基準に同様の規定を加える改正を行っている（令和5年1月31日付け子発0131第6号厚生労働省子ども家庭局長通知）。

改正省令等により、義務付ける事項は以下の2点である。

- ① 園児等の通園や園外活動等のために自動車を運行する場合、園児等の自動車への乗降車の際に、点呼等の方法により園児の所在を確認すること。
- ② 通園用の自動車を運行する場合は、当該自動車にブザーその他の車内の園児等の見落としを防止する装置を装備し、当該装置を用いて、降車時の①の所在確認をすること。

上記①、②の義務付けの対象となる施設等は以下のとおりである。

・ 義務付け事項①

児童福祉施設（助産施設、児童遊園及び児童家庭支援センターを除く。）、指定障害児入所施設、地域型保育事業所、指定障害児通所支援事業所、放課後児童健全育成事業所及び認可外保育施設

・ 義務付け事項②

保育所、地域型保育事業所（居宅訪問型保育事業所を除く。）、指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターを含む。）、放課後等デイサービス事業所及び認可外保育施設（認可外の居宅訪問型保育事業を除く。）

本省令の施行は令和5年4月1日とする。装備すべき安全装置の導入が困難な場合も考えられるため、令和6年3月31日までの間、代替的な措置を講ずることとしているが、本義務付けの新設の趣旨に鑑み、可能な限り令和5年6月末までに導入するよう努めていただきたい。

なお、経過措置期間内において安全装置の装備がなされるまでの間についても、バス送迎における安全管理を徹底するとともに、例えば、運転席に確認を促すチェックシートを備え付けるとともに、車体後方に園児の所在確認を行ったことを記録する書面を備えるなど、園児が降車した後に運転手等が車内の確認を怠ることがないようにするための所要の代替措置を講じていただきたい。

また、安全装置は、国交省が昨年12月20日に策定したガイドラインに

適合したものである必要があり、内閣府において適合した装置のリストを公表しているため御参照願いたい。

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/anzen/list.html>

「安全管理マニュアル」については、昨年10月に現場での運用を開始いただくよう周知のお願いをしているが、引き続き対応の徹底をお願いしたい。

「こどもの安全・安心対策パッケージ」については、昨年の第2次補正予算により盛り込まれたところである。安全装置の導入支援に係る補助基準額は、下記のとおりである。

- ・ 装備が義務付けられる施設：1台当たり17.5万円
- ・ 装備が義務付けられない施設：1台当たり8.8万円

本補助は、令和4年9月5日以降の送迎用バスへの安全装置（安全装置の仕様に関するガイドラインに適合するものに限る。）の装備を対象としており、装備後の改修等によりガイドラインに適合しているものを含む。詳細は、文部科学省・厚生労働省が発出する補助要綱等を御参照されたい。

また、昨年、保育所等におけるバス送迎に当たっての安全管理に関する緊急点検・実地調査に協力いただき、感謝申し上げます。1月27日に開催した第5回関係府省会議において、実施状況とその結果を報告した。

未だ実地調査を行うことができていない施設については、原則として令和4年度中に行われたい。また、解決に向けた対応について「未定」、「時期は未定」のものをはじめ、緊急点検・実地調査の結果、課題が見られた施設については、必要な指導、助言等を行うとともに、指導監査等の機会を活用するなどし、適切にフォローアップしていただきたい。

関連して、来年度より地方交付税措置が充実される。保育所をはじめとした児童福祉施設に対する一般指導監査の体制の強化のため、道府県の人口170万人の標準団体あたり1名増員することとされている。これを活用して、管内の保育所等に対する監査を適切に行っていただきたい。

10. 保育所等における虐待等に関する対応について

（関連資料20参照）

先般、静岡県裾野市の保育所において不適切な保育が行われていたという事案が発生した。このほか、富山県富山市の認定こども園や、宮城県仙台市の企業主導型保育施設においても、不適切な保育が行われてい

たという事案が発生するなど、全国で同様の事案が相次いでいる。

保育所、地域型保育事業所、認可外保育施設及び認定こども園（以下「保育所等」という。）については、

- 例えば、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第9条の2において「児童福祉施設の職員は、入所中の児童に対し、（中略）当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない」との不適切な保育や虐待を禁止する旨の規定が置かれている（幼保連携型認定こども園については、幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第1号）第13条により準用）
- 保育所保育指針解説（平成30年3月）においても、「子どもに対する体罰や言葉の暴力が決してあってはならないことはもちろんのこと、日常の保育においても、子どもに身体的、精神的苦痛を与えることがないよう、子どもの人格を尊重するとともに、子どもが権利の主体であるという認識をもって保育に当たらなければならない。」ことを示している
- 令和3年4月には、「不適切な保育の未然防止及び発生時の対応についての手引き」（以下「手引き」という。）を作成し、周知している

など、これまでも虐待等に関する対応を行ってきた。

今般の事案を受け、12月7日付けで事務連絡を発出したとおり、以下の内容について引き続き周知・徹底に御協力願いたい。

- ① 保育所等における虐待の発生防止を改めて徹底すること
- ② 虐待が疑われる事案が発生した場合の行政への速やかな情報提供・相談等
- ③ 行政における迅速な事実確認の実施
- ④ 保育士の資格の取消についても十分な事実確認の上で適切に対応すること

また、12月末から2月上旬にかけて、保育施設における虐待等の不適切な保育の実態に加え、通報等があった場合の市町村等における対応や体制についての全国的な調査を行った。

この調査の結果を踏まえ、施設内外への相談等を通じて早い段階で不適切な保育の改善が促され、虐待を未然に防止できるような環境・体制づくりにつなげていくとともに、現場において安心して保育に臨めるよう、日々の保育実践における不安等にも寄り添えるような支援にも取り組んでまいりたい。

11. 多様な保育ニーズへの対応について

(1) 障害児保育の推進について

(関連資料21参照)

保育所等において障害や発達上の課題が見られる児童を受け入れる際の加配保育士の人件費等については、地方交付税により財政措置しているところである。障害のある児童に対する適切な保育が実施できるよう、保育所等に対する十分な財政支援を行っていただくようお願いする。

また、発達障害を含む軽度の障害児も地方交付税の算定対象とされているので、例えば、医師の診断書や児童発達支援センター等の意見書などにより市町村が認めた障害児であれば精神保健福祉手帳等の交付の有無に関わらず、障害児の状況等に応じて適切に職員を配置していただくようお願いする。

なお、令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業において「保育所等における障害児に対する保育内容及び関係機関との連携状況等に関する調査」を実施し、いわゆる「気になる子」を含め、障害のある児童への保育内容等の実態把握を行った。調査の概要については、令和4年6月23日付けで各自治体に共有しているので、障害児保育の実施や、関係機関との連携の取組を進めるにあたりご活用いただきたい。

(2) 病児保育事業の推進について

(関連資料22、23参照)

病児保育事業（病児対応型・病後児対応型）の安定的な運営を図るため、令和5年度予算案において、当日キャンセルに対する受入体制を維持していることを一定程度評価するための加算を試行的に実施することとしている。これは、病児保育事業所において、日々予約に応じて職員を配置しているものの、利用当日のキャンセルにより補助額が減少し、安定した運営が困難であるという課題に対応するためのものであり、

- 当日キャンセルの結果、職員配置に余剰が生じた場合に限り、1件とカウントすること
- 当日キャンセルにより職員配置が余剰となっていることを確認するため、当日キャンセルのあった日時、当日キャンセルした者の氏名、当日の職員の配置状況、当日キャンセルした家庭への連絡等の対応状況等について、別途帳簿等で管理すること
- 利用者が複数か所への予約をすることを未然に防ぐ取組（ICTの活用等により市域内の病児保育事業所の空き状況が見える化する、前日夕方にダブルブッキングしていないか病児保育事業所から保護者に確認する等）を行うこと

といった対応を行う場合に、別途補助額の加算を行うものである。

なお、令和4年度第2次補正予算においても、空き状況の見える化や予約・キャンセル等の業務のICT化を行うために必要なシステムの導入に要した費用を補助する事業を予算計上しているので、上述のキャンセル対応の加算と併せてご活用いただきたい。

また、病児保育事業を含め、各自治体より御提供いただいた、多様な保育及び障害児保育の実施状況については、今般、取りまとめの上、厚生労働省HPに公表したので、御承知置きいただきたい。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000155415.htm>

(3) 医療的ケア児の受入支援の強化について

(関連資料24参照)

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（令和3年法律第81号）」が令和3年9月18日に施行されたところであるが、各自治体におかれては、法の目的及び基本理念に基づき、引き続き保育所等における医療的ケア児への支援の推進に取り組んでいただくようお願いする。

なお、令和5年度予算案における「医療的ケア児保育支援事業」について、認定こども園において本事業を実施する場合、1号認定の医療的ケア児についても対象とする予定であるので御了知いただきたい。

また、本事業の対象施設は、保育所、認定こども園のほか、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所も含まれており、医療的ケアが必要な児童が、希望する施設・事業所において保育を受けることができるよう、本事業をより積極的に活用いただき、医療的ケア児の受入れを進めていただくようお願いする。

(4) 保育所等における外国人子育て家庭への対応の推進について

(関連資料25参照)

外国人子育て家庭への支援については、「家庭支援推進保育事業」において、「特に配慮が必要な家庭における子どもが入所児童の40%以上である」要件を満たす保育所等に保育士を1名、さらに「外国人子育て家庭の児童が入所児童の20%以上である」要件を満たす保育所等に対して、保育士を1名加配することで支援の向上を図ることとしている。

一昨年開催した「地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会」の取りまとめにおいては、「外国籍の児童を受け入れるための加配職員については、必ずしも保育士である必要はなく、例えば通訳や文化・慣習等に精通した方など、求められるニーズに応じた職員を適切に

配置することができるような柔軟な仕組みとすることが必要である」と指摘された。

このため、令和5年度予算案において、「家庭支援推進保育事業」については、現行の要件を満たす保育所において、保育士の代わりに、受け入れる外国人家庭の文化・慣習等に精通した方など、外国人子育て家庭に対する支援を適切に実施できる職員（非常勤可）を1名配置することができるよう拡充することとしている。なお、当該職員については、市町村等に配置された者が適宜必要な保育所に巡回し支援を実施することも可能とする予定である。引き続き、地域の外国人子育て家庭への適切な支援をお願いしたい。

（５）一時預かり事業の普及促進について

（関連資料26参照）

「児童福祉法の一部を改正する法律」（令和4年法律第66号）において一時預かり事業についても、子育て負担を軽減する目的（レスパイト利用など）での利用が可能な旨を法律で明確にすることで、より多くの子育て家庭に気兼ねなく利用していただける環境を整えることとしている。本法の施行は令和6年4月1日であるが、各自治体におかれては、施行期日を待つことなく、改正法の趣旨を踏まえ、レスパイト・リフレッシュ目的でも気兼ねなく一時預かり事業を利用できるよう周知するなど利用環境の整備に努めていただきたい。

また、DV被害者が生活再建するための手続きを行う際等に、一時預かりを利用することも想定されるため、関係部局で連携を図り、必要に応じて情報提供を行うことが重要である。

12. 保育所等における保育の質の確保・向上について

（１）保育実践充実推進のための中央セミナーについて

地域や保育所等における保育の実践上の諸課題や保育の質の向上に向けた様々な取組とその成果等について、情報共有や協議を行うための「令和4年度 保育実践充実推進のための中央セミナー」を、令和4年12月8日・15日の2日間にわたりオンラインで開催した。本セミナーは地域において保育所等に対し保育内容等に関する指導・支援を行う保育指導職の立場にある者（都道府県・市区町村の保育所所管部局職員、保育所施設長、指定保育士養成施設教員等）を対象とするもので、昨年度（令和3年12月）開催の第2回に続いて、今年度は3回目の開催となる。

第1回・第2回と同様、全体会（1日目）では最近の保育施策に関す

る説明及び有識者によるシンポジウム、分科会（２日目）では低年齢児の保育などテーマ別の話題提供・事例紹介や参加者による班別協議が行われた。全体会のシンポジウムは、「幼児期のこどもの教育・保育の基本、小学校教育との円滑な接続」をテーマに、文部科学省及び内閣府との合同企画として実施した。

本セミナーについては、次年度以降も引き続き開催を予定している。各自治体におかれては、保育の質の確保・向上に資する各種取組の一層の促進に努めるとともに、管内の保育所等への保育内容に関する指導・支援を担当する職員をはじめ、地域において保育の質向上に係る取組（研修の企画・運営、公開保育の実施等）の中核を担う保育関係者等に向けて、本セミナーをご周知いただきたい。あわせて、本セミナーを通じた各地域の多様な先進的取組等の共有・展開に向けて、厚生労働省による情報収集に引き続き御協力をお願いしたい。

（２）保育内容等の自己評価について

（関連資料27、28参照）

保育所保育指針に基づく保育士等及び保育所による保育内容等の自己評価については、平成29年の保育所保育指針改定において「評価を踏まえた計画の改善」が新たに明示されたこと等を踏まえ、「保育所における自己評価ガイドライン」を令和２年３月に改訂した。同時に、保育の現場から協力を得て収集した事例や意見をもとに、自己評価の実施に際してのより具体的な留意事項や工夫の例を示した「保育所をもっと楽しく 保育所における自己評価ガイドラインハンドブック」も作成・公表している。

これら改訂版ガイドライン及びハンドブックの周知・普及を図るため、上述の「保育実践充実推進のための中央セミナー」に自己評価をテーマとした分科会を毎回設置し、自己評価の結果の公表や地域におけるチェックリストの作成・活用の具体的な事例紹介を行っている。

令和３年に開催された「地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会」の議論のとりまとめ（令和３年12月20日）においても、「自己評価（関係者の関与を含む）、第三者評価の実施及び公表が効果的に行われるための方策について、実態を把握した上で、その改善策について検討すべきである。」とされており、各自治体におかれても、結果の公表を含めた保育所における評価に関する取組の一層の促進に向けて、改訂版ガイドライン及びハンドブックの周知及び各保育所への指導・支

援に御協力いただきたい。

（３）第三者評価事業について

社会福祉法（昭和26 年法律第45 号）第78 条第 1 項において、「福祉サービスの質の向上のための措置等」として、「社会福祉事業の経営者は、自らその提供する福祉サービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、常に福祉サービスを受ける者の立場に立って良質かつ適切な福祉サービスを提供するよう努めなければならない。」と定められており、これに基づき、社会福祉事業の共通の制度として、「福祉サービス第三者評価事業」が行われている。

保育所における第三者評価事業については、平成17年 5 月26日付け雇児保発第0526001号、社援基発0526001号「保育所版の「福祉サービス第三者評価基準ガイドライン」における各評価項目の判断基準に関するガイドライン」（共通評価基準）及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」等について」（内容評価基準）をもとに実施されている。平成30年に第三者評価基準のもととなる、全福祉サービス共通の共通評価基準が改定され、また同年より改定保育所保育指針が適用されたことを踏まえ、令和 2 年 4 月に保育所版第三者評価基準ガイドラインの改定が行われた。

平成27 年度施行の子ども・子育て支援新制度における、保育所等の第三者評価受審の努力義務についての規定、公定価格における第三者評価受審加算など、第三者評価の受審促進が図られる一方、受審率は例年低い水準で推移しており、地域差も見られることから、規制改革実施計画（令和 4 年 6 月 7 日）において、評価の実施に当たっての現場レベルでの課題について把握・分析した上で、効果的な第三者評価が全国的に行われるよう、必要な措置を講じることとされている。これを踏まえ、令和 4 年度、第三者評価の実態等に関する調査研究事業を実施しているところであり、当該調査研究事業で得られた内容も踏まえ、今後、第三者評価のさらなる推進に向けた方策について検討する予定である。

各自治体におかれては、関係者への第三者評価に関する周知とともに、保育所の受審促進について、さらなる御協力をお願いしたい。

（４）幼保小連携について

（関連資料29参照）

平成29年に改定された保育所保育指針は、保育所が幼児教育の一翼を

担う施設であることを踏まえ、幼稚園教育要領及び幼保連携型認定こども園教育・保育要領との一層の整合性が図られている。幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う極めて重要なものであり、子どもたちが施設類型や地域、家庭状況等を問わず、小学校就学前に、学びや生活の基盤を育む質の高い教育を受けることができるようにしていくことが重要である。あわせて、0歳から18歳までの学びの連続性を踏まえ、幼児期の教育とその後の小学校以降の教育とを円滑につないでいくことが重要である。特に幼保小の連携・接続については、幼稚園と小学校だけの問題ではなく、保育所や認定こども園においても、全ての子どもに質の高い幼児教育を保障する観点から、小学校教育との円滑な接続に十分に取り組むことが求められる。

各自治体におかれては、文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会に設置された「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」における架け橋期（5歳児～小学校1年生）の教育の充実に関する議論を踏まえ、保育所や認定こども園の所管部局と教育委員会等の関係部局の連携のもと、設置者や施設類型を問わず、幼児教育の質の向上や幼保小の接続等の取組を一体的に推進する体制の構築を推進し、この時期のカリキュラム開発や評価の工夫等において、幼保小のさらなる連携が促進されるよう、ご協力をお願いする。

（５）保育所保育に関する理解促進のための資料について

保育所保育について、保護者や地域住民等より多くの関係者から理解を得られるよう、保育所の役割や特徴、保育の理念・目的・内容等を、わかりやすく周知するための資料を今年度中に公表する予定である。資料は、配布用のリーフレットとともに、スマートフォンやPCで閲覧可能なwebサイト版も用意する。リーフレットについては、自治体を通じて各現場に配布するとともに、ダウンロード・印刷できるようHPでの公開も行う。保育所の利用を希望する保護者への説明や、入所後の保護者への説明の機会をはじめ、保育所保育を紹介する際のツールのひとつとして活用いただきたい。

13. 保育所等における新型コロナウイルス感染症対策について

（１）臨時休園等の状況及び新型コロナウイルス対応の考え方

(関連資料30、31参照)

① 保育所等における臨時休園等の状況

保育所等における新型コロナウイルスの感染状況及び感染者の発生等に伴う臨時休園の状況については、「保育所等において子ども等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について（第二報）」（令和2年2月25日付け事務連絡）において、各自治体から厚生労働省に対して報告するよう要請している。

同事務連絡に基づき、令和5年2月16日14時までに厚生労働省に対して報告がなされたものを集計したところ、2月16日14時時点で臨時休園を行っている保育所等は2箇所となっている。

② 保育所等における新型コロナウイルス対応の考え方

新型コロナ対策におけるマスクの取扱いの見直しについては、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針が令和5年2月10日に変更され、令和5年3月13日から適用されることとなった。

これに伴い、令和5年3月13日以降の保育所等におけるマスクの取扱いについては、下記のとおりとなる。

《子どものマスクの取扱い》

- ・ 2歳未満児では着用は奨めない
- ・ 2歳以上についても、マスクの着用は求めない。あわせて、基礎疾患がある等の様々な事情により、感染不安を抱き、引き続きマスクの着用を希望する子どもや保護者に対しては、意思に反してマスクを外すよう周囲が強いることのないよう適切に配慮するとともに、引き続き換気の確保等の必要な対策を講じることとする。

《保育士等の職員や保護者の取扱い》

- ・ 保育所等における保育士等の職員のマスクの着用については、個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断に委ねることが基本となる。
- ・ また、事業者における対応としては、「マスクの着用は個人の判断に委ねられるものであるが、事業者が感染対策上又は事業上の理由等により、利用者又は従業員にマスクの着用を求めることは許容される。」とされており、当該事項は保育所等の事業者にも適用される。

また、卒業式におけるマスクの取扱いについては、文部科学省より、主として小学校以上の卒業式におけるマスクの取扱いとして、「卒業式

におけるマスクの取扱いに関する基本的な考え方」（令和5年2月10日付け4文科初第2153号通知）において示されたところである。上記の保育所等におけるマスクの着用の考え方の見直しが適用される令和5年3月13日より前に保育所等の卒園式を開催する場合は、

- ・ 子どもについては、これまでもマスク着用を一律に求めないとしてきたところであるが、地域の感染状況等を踏まえ、必要に応じて文部科学省の通知で示されている取扱いを参照いただきたい。
- ・ 保育士等の職員や来賓、保護者等のマスク着用等についても文部科学省の通知で示されている取扱いに準じることとするようお願いする。

3月13日以降に卒園式を開催する場合には、見直し後のマスクの着用の考え方にに基づき開催いただくようお願いする。

詳細はQ&A第二十報でお示ししているので、管内市町村及び保育所に対して適切な情報提供を行っていただくようお願いする。

また、Q&Aについては、基本的対処方針の改定など、新型コロナウイルス感染症に関する取扱いの変更を踏まえ、随時更新していくため、厚生労働省ホームページを御参照のうえ、引き続き対応に万全を期していただくようお願いする。

（参考）厚生労働省ホームページ

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09762.html

（２）保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に係る支援について（関連資料32参照）

保育所等における新型コロナウイルス感染症対策については、令和4年度第2次補正予算における「新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業」により、新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要な経費の支援を行い、引き続き、保育所等における感染症対策を実施することとしている。

なお、令和5年度においてもこの予算が活用できるように本省繰越を行うこととしているため、各地方自治体においては、保育所等へ必要な支援が行き渡るよう、予算措置をお願いしたい。

また、令和5年度予算案において、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策として実施する改修（トイレ・調理場等の乾式化、非接触型の蛇口の設置等）等に必要な経費について引き続き補助を行うことになっているため、活用いただきたい。

14. 地方分権に係る地方からの提案等への対応方針について

(関連資料33参照)

令和3年の地方からの提案等に関する対応方針（令和3年12月21日閣議決定）において、保育所等における居室面積基準の緩和特例措置に係る期限を延長することとしており、令和4年12月に政令改正を行い、本特例措置を令和7年3月31日まで延長している。本特例措置の対象となる地域は着実に減少しており、令和5年度は2自治体となる予定である。依然として対象となっている地域においても待機児童の解消に向け、所要の施策を講じていただきたい。

令和4年の地方からの提案等に関する対応方針（令和3年12月21日閣議決定）において、保育分野の関係では関連資料33のとおり決定されている。

15. 小規模保育事業所における国家戦略特区での特例措置の全国展開及び短時間勤務の保育士の取扱いについて

(関連資料34参照)

国家戦略特区の認定区域計画に定められた事業実施区域においては、事業者の判断により小規模保育事業の対象年齢を0～5歳の間で柔軟に定めることが可能とされている。当該特例措置の全国展開について、国家戦略特区ワーキンググループにおいて議論が行われているところであり、「国家戦略特区において取り組む規制改革事項等について（案）」（令和4年12月22日 第56回国家戦略特別区域諮問会議資料）を踏まえ、活用ニーズ等を踏まえつつ令和4年度中に検討し、結論を得ることとしている。令和5年2月28日の国家戦略特区ワーキンググループにおいて関連資料34の資料を提出したところであり、今後、上記ワーキンググループでの議論を踏まえた対応を行う予定であるため、御承知おきいただきたい。

また、令和3年4月に制度の見直しが行われた短時間保育士の活用については、令和4年6月に閣議決定された「規制改革実施計画」において制度見直し後の短時間保育士の活用状況を把握し、必要な対応について令和4年度中に検討を行い、結論を得ることとされている。

16. 令和4年度第二次補正予算及び令和5年度予算案について

(関連資料35参照)

(1) 保育士の負担軽減

保育の質の向上及び子どもの安全を守るため、保育士等の配置の改善を図り、現場の職員の負担を軽減する。

《令和5年度予算案等の主な内容》

○子どものための教育・保育給付【拡充】

現場の保育士の負担軽減を図るため、比較的規模の大きな保育所について、25：1の配置が実現可能となるよう、公定価格におけるチーム保育推進加算について、2人までの加配を可能とする拡充を行う。

○保育体制強化事業【拡充】

既存事業の保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）の配置に加え、登園時の繁忙な時間帯やプール活動時など一部の時間帯にスポット的に支援者を配置する場合も補助する。

また、園外活動時等における園児の見落とし等の発生防止のため、園外活動時の見守りを含む周辺業務を行う者（キッズガード）の補助対象に小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業を追加する。

○保育所等におけるICT化推進等事業【拡充・運用改善】

【令和4年度第二次補正予算】

業務のICT化等を行うためのシステム導入について、①保育に関する計画・記録、②園児の登園・降園の管理、③保護者との連絡の3つの機能全てを一体的に備えたシステムの導入との現行の要件を見直すとともに、登園管理システム整備に係るものについて、令和5年度末までの時限的措置として、補助率の嵩上げ等を行うことにより、業務の効率化を推進する。

（2）「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」の推進

子どもの安全対策を強化するため、送迎用バスへの安全装置や、登園管理システム、子どもの見守りタグ（GPS）の導入の支援などを行う。

【令和4年度第二次補正予算】

○保育環境改善等事業【拡充】

装備が義務化されるブザーなど、車内の幼児等の所在の見落としを防止する装置の設置及び安全対策に資するGPSを活用した子どもの見守りサービスに係る機器等の導入を支援する。

○保育所等におけるICT化推進等事業＜再掲＞

登園管理システム整備に係るものについて、令和5年度末までの時限的措置として、補助率の嵩上げ等を行う。

(3) 待機児童の解消等に向けた取組の推進

できるだけ早く待機児童の解消を目指し、女性(25～44歳)の就業率の上昇に対応するため、「新子育て安心プラン」に基づき、保育所等の整備などを推進するとともに、保育を支える保育人材の確保のため、保育士・保育の現場の魅力発信や保育士の業務負担軽減等を実施する。

③ 保育の受け皿整備 313億円(482億円)

「新子育て安心プラン」に基づき、保育所等の整備などを推進する。

【令和4年度第二次補正予算】

○「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備 387億円
「新子育て安心プラン」に基づき、保育所等の整備を推進する。

○保育所等の耐災害性強化 39億円
「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく耐震化整備、倒壊の危険性のあるブロック塀の改修等について支援を行う。

《令和5年度予算案等の主な内容》

○保育所等整備交付金
「新子育て安心プラン」に参加するなど一定の要件を満たす自治体について、補助率の嵩上げ(1/2→2/3)等を引き続き実施する。

○保育所等改修費等支援事業
「新子育て安心プラン」に参加するなど一定の要件を満たす自治体について、補助率の嵩上げ(1/2→2/3)等を引き続き実施する。

② 保育人材確保のための総合的な対策 307億円(289億円)

保育を支える保育人材の確保のため、保育の現場・職業の魅力向上を通じた、新規の資格取得、就業継続、離職者の再就職の支援に総合的に取り組む。

【令和4年度第二次補正予算】

○保育所等におけるICT化推進等事業【再掲】 91億円

業務のICT化等を行うためのシステム導入について、①保育に関する計画・記録、②園児の登園・降園の管理、③保護者との連絡の3つの機能全てを一体的に備えたシステムの導入との現行の要件を見直すとともに、登園管理システム整備に係るものについて、令和5年度末までの時限的措置として、補助率の嵩上げ等を行うことにより、業務の効率化を推進する。

○保育士修学資金貸付等事業 42億円

指定保育士養成施設に通う学生や再就職を目指す者等に対する修学資金等の貸付原資等を補助する。

《令和5年度予算案等の主な内容》

○保育体制強化事業【再掲】

既存事業の保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）の配置に加え、登園時の繁忙な時間帯やプール活動時など一部の時間帯にスポット的に支援者を配置する場合も補助する。

また、園外活動時等における園児の見落とし等の発生防止のため、園外活動時の見守りを含む周辺業務を行う者（キッズガード）の補助対象に小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業を追加する。

○保育士宿舍借り上げ支援事業【見直し】

事業の対象となる者とならない者との公平性等に鑑み、令和4年度に引き続き、対象期間の段階的な見直し（8年→7年）を行う。

○保育士養成施設に対する就職促進支援事業【拡充】

人口減少地域における保育人材の確保に資するため、従来からの要件である「保育所等への就職内定の割合が、前年度の就職割合を上回る場合」に加え、「過疎地や離島などいわゆる人口減少地域に所在する保育所等への就職内定の割合が、前年度の当該保育所等への就職割合を上回る場合」についても補助対象とする。

○保育士修学資金貸付等事業【拡充】

修学資金貸付について、過疎地域に適用されている返還免除の特例（実務従事5年→3年）について、離島その他の地域にも適用を拡大する。

○保育環境改善等事業【拡充】

ノンコンタクトタイムを確保し、保育士同士で保育の振り返り等を実施するためのスペース等の設置に必要となる改修費等について補助する。

③ 多様な保育の充実等

124億円（111億円）

医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備や家庭的保育における複数の事業者・連携施設による共同実施の推進等、様々な形で保育の実施を支援する。

【令和4年度第二次補正予算】

○新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業
56億円

保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。

《令和5年度予算案等の主な内容》

○保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業【新規】

定員に空きのある保育所等において、未就園児を定期的に預かり、利用促進の方法、利用の調整、要支援家庭等の確認方法や、保護者に対する関わり方などを具体的に検討し、保育所の多機能化に向けた効果を検証するモデル事業を実施する。

○家庭支援推進保育事業【拡充】

「特に配慮が必要な家庭における子どもを40%以上」及び「外国人割合20%以上」の要件を満たす保育所については、保育士の代わりに、受け入れる外国人家庭の文化・慣習等に精通した方など、外国人家庭に対する支援を適切に実施できる職員（非常勤可）を1名配置することができるよう拡充する。

④ 認可外保育施設の質の確保・向上

8億円（15億円）

認可外保育施設における保育の質の確保・向上を図るため、認可外保育施設が遵守・留意すべき内容や重大事故防止に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の配置や、必要な知識、技能の修得及び資質確保の研修の実施等、認可外保育施設の認可保育所等への移行に向けた支援を行う。

《令和5年度予算案等の主な内容》

○ベビーシッターの研修機会の確保及び資質向上事業【新規】

ベビーシッターが認可外保育施設指導監督基準の有資格者要件を満たすための研修機会や有資格者要件を満たしたベビーシッター向けの更なる研鑽のための研修機会を増加させることにより、ベビーシッターの更なる質の向上を図る。

（４）子ども・子育て支援新制度の推進

「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿を整備するとともに、引き続き、全ての子ども・子育て家庭を対象に、市区町村が実施主体となり、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上等を図る。

また、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図るため、企業主導型の事業所内保育等の保育を支援する。

【令和4年度第二次補正予算】

○子どものための教育・保育給付 1,283億円

令和4年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた幼稚園教諭・保育士等の待遇改善を行うなど。

《令和5年度予算案等の主な内容》

○子どものための教育・保育給付

◇チーム保育推進加算の充実

比較的規模の大きな保育所（利用定員121人以上）（※）について、25：1の配置が実現可能となるよう、2人までの加配を可能とする（現行は保育所の規模にかかわらず1人。）拡充を行い、保育士の負担軽減、こどもの安心・安全な保育環境の整備を推進する。

（※）これまでと同様に、複数保育士のチームによる保育体制や職員の平均経験年数（12年以上）等に一定の要件あり。

◇主任保育士専任加算等の要件についての特例の創設

0歳児3人以上の利用に係る要件について、①0歳児の利用定員が3人以上あり、かつ、②0歳児保育を実施する職員体制を維持している場合には、令和5年度に限り、前年度に要件を満たしていた月については、引き続き、要件を満たすものとして取り扱う。

◇処遇改善等加算Ⅱの他の施設への配分に関する期限の延長

処遇改善等加算Ⅱの加算額の一部を同一の者が運営する他の施設・事業所に配分することができる取扱いの期限について、令和4年度末までから令和6年度末までに延長する。

◇保育士・幼稚園教諭等に対する処遇改善

令和4年人事院勧告に伴う給与の引き上げや3%程度（月額9千円）の処遇改善の満年度化（令和4年度：半年分→令和5年度：12か月分）に必要な経費について計上する。

○新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休園等を行った場合の利用者負担額の減免措置の廃止

新型コロナウイルス感染症による臨時休園等により保育の提供を受けられなかった日がある場合に利用者負担額を日割りにより減免する措置については、令和2年の感染拡大初期段階において、地域における感染拡大を防ぐため、利用する子どもの感染の状況に関わらず保育所等の臨時休園等を行うことを、国から地方自治体に要請していたことを踏まえ設けたものである。

一方で、現在の対策は新たな行動制限を行わず、感染拡大防止対策と社会経済活動の両立を図ることを基本的な考え方としており、保育所等についても原則開所することをお願いしている中、臨時休園等を行うことを国から要請することは想定されない状況となっていることから当該減免措置については令和4年度末まで現在の取扱いを継続した上で、令和5年4月以降は廃止することとしている。

各地方自治体におかれては内容について御承知頂くとともに管内の利用者や保育所等、関係団体への周知をお願いしたい。また、都道府県におかれては、管内市町村（指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。以下同じ。）においても同様の対応が取られるよう、管内市町村への周知・助言等をお願いしたい。

(5) 認定こども園向け補助金の一元化

「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針について」（令和3年12月閣議決定）に基づき、認定こども園に対する施設整備費の一元化等を行い、事務の輻輳や縦割りの問題の改善を図る。

17. その他

(1) 保育所の耐震化の促進について

① 耐震化の状況

保育所の耐震化については、全国的な取組状況をみると、令和2年3月31日現在の保育所の耐震化率は、91.8%となっており、引き続き耐震化の促進が必要な状況である。

耐震化状況の詳細をみると、各自治体の取組により、全ての施設で耐震化が実施されている自治体から、耐震化率が70%程度に留まっている自治体まで大きな差が生じており、設置主体別にみても、公立保育所の耐震化率は89.2%、私立保育所の耐震化率は93.1%と差が生じている。

こうした中、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）において、社会福祉施設の耐震化を着実に推進していくことが掲げられるなど、今後、想定される南海トラフ地震等に備え、引き続き、未耐震施設の耐震化整備を早急に進めていくことが喫緊の課題となっていることから、各都道府県におかれては、管内市区町村に対して下記②、③に記載した情報を提供いただき、公立・私立ともに保育所の耐震化の促進に努められたい。

② 耐震化工事について

ア 耐震化のための整備について

私立保育所の施設整備については、就学前教育・保育施設整備交付金において、引き続き財政支援を行うこととしているが、耐震化工事については、大規模修繕等の整備区分を適用し、国庫補助を行っているところであり、各自治体におかれては、早期の耐震化に努めていただきたい。

また、公立保育所の施設整備については、平成18年度に税源移譲と合わせて一般財源化されているので、各自治体において積極的な対応をお願いしているところであるが、総務省の緊急防災・減災事業費の対象に「災害時要援護者対策のための社会福祉施設の耐震化」が盛り込まれており、地方単独事業として行う公立保育所の耐震化工事について、緊急防災・減災事業の対象としている。

これにより、緊急防災・減災事業債を事業費の100%に充当可能とし、元利償還金についてその70%を基準財政需要額に算入することとしているので、あわせてご活用いただきたい。なお、当該措置は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に併せて令和7年度までとされたため、耐震化に向けた早期の取組をお願いする。

イ 耐震診断について

耐震診断が必要な昭和56年以前の保育所について、耐震診断の実施率は全国で78.4%となっているが、実施状況の詳細をみると、診断が完了している自治体から3割未満の自治体まで、自治体において顕著な差が見られる。

耐震化の促進に向けては、何より耐震診断を行うことが重要であるため、耐震診断実施率の低い自治体におかれては、まずは耐震診断の早期実施に努めていただきたい。

また、保育所の耐震診断に要する費用については、国土交通省が所管する社会資本整備総合交付金等の基幹事業である「住宅・建築物安全ストック形成事業」により国庫補助を受給することが可能であるので、各自治体におかれては、迅速かつ積極的な対応をお願いする。

さらに、令和5年度からは就学前教育・保育施設整備交付金において、耐震化整備を行うことを予定している既存施設について、事前に耐震診断を行う場合に財政支援を行うこととしたため、積極的に活用し耐震化を進めていただきたい。

(2) 今年度実施している各種調査研究の検討状況等について

(関連資料36、37参照)

令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業において保育所の多機能化に関する調査研究及び保育所の第三者評価に関する調査研究を実施しており、全国の自治体及び保育所へのアンケート調査及びヒアリング調査を実施することで、保育所の多機能化、他機関連携等を含む地域における保育所等の子育て支援提供体制等に関し得られた示唆や課題を明らかにし、年度内に、報告書として調査結果等について取りまとめ、各自治体に周知することとしている。

また、平成30年5月より約2年間にわたり開催された「保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会」の議論のとりまとめ（令和2年6月26日）において、「保護者に対する子育て支援」が今後検討す

べき事業のひとつとして示された。保育士等と保護者が日々のやり取り等を通じて子どもや保育について理解や情報を共有することは、保護者が安心感を得ることと、保育士等が子どもについて理解を深め、保育実践の充実を図ることにつながると考えられる。

これを受けて、令和3年度、全国の市区町村・保育所等・保護者を対象に、個別的な支援を必要とする保護者への相談支援を中心とした子育て支援の実態調査（保育所等における子育て支援の在り方について（保育所等における保育実践の充実に関する調査業務））を実施し、結果を厚生労働省HPにおいて公開した。

さらに、この調査結果を踏まえ、保育所職員等を対象とした子育て支援に関するマニュアル案を令和4年度内に作成することとしている。

（３）感染症ガイドラインの一部改訂について

保育所における感染症対策については、「保育所における感染症対策ガイドライン」（平成21年8月策定、平成24年11月第1回改訂、平成30年3月第2回改訂）を踏まえ実施されているところ、第2回改訂以降の関係法令改正等を受けて、令和3年8月及び令和4年10月に一部改訂を行っている（なお、一部改訂後に改訂内容に関する情報更新等があったため一部修正しており、現在の最新版は令和5年2月に公開したものである）。

＜令和4年10月の一部改訂事項＞

- ・ 予防接種に関する記載の修正・追加
- ・ 衛生管理に関する参考情報の追記
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する情報の更新～コラムの修正及び追記
- ・ 感染症が発生した場合の連携に関する追記

＜令和5年2月の一部修正事項＞

「（参考）感染症対策に資する公表情報」において紹介している、「厚生労働省・経済産業省・消費者庁「新型コロナウイルスの消毒・除菌方法について」」のHP掲載情報が修正されたため、該当箇所について記載を修正。

各自治体におかれては、乳幼児期の特性を踏まえた保育所における感染症対策のさらなる促進に向けて、標記ガイドラインの周知に御協力をお願いする。

(4) 保育所等における使用済みおむつの処分について

(関連資料38参照)

保育所等における使用済みおむつの処分の取扱いについては、これまで国において方針を示しておらず、保護者が家庭へ持ち帰ることとなり、それが、保護者、保育士双方の負担になっているとの御意見を伺ってきたところ。

そのため昨年10月、保育所における使用済みおむつの処分状況等について調査を行ったところ、保護者の負担軽減等を理由に、多くの自治体がここ数年の間に使用済みおむつの処分を保育所で行うよう方針を示しており、多くの保育所で実際に使用済みおむつの処分を保育所で行っていることが判明した。

この調査結果を踏まえ、

① 使用済みおむつの持ち帰りがなくなることは保護者にとっては大きな負担軽減になるとともに、保育士や保育教諭にとっても使用済みおむつをこども毎に振り分ける業務がなくなること、負担軽減にもつながることから、保育所厚生労働省としても、保育所等において使用済みおむつの処分を行うことを推奨することとし、

② その際、衛生面の観点から使用済みおむつの保管用のゴミ箱等を購入する場合に、補助事業の対象となること

を1月に事務連絡でお示しした。これを踏まえ、各自治体においては、使用済みおむつの処分の取扱いについて、検討をお願いしたい。

(5) 利用定員を下回る場合の定員変更について

「子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等並びに特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認に係る留意事項等について」(平成26年9月10日付け府政共生第859号・26文科初第651号・雇児発0910第2号内閣府政策統括官(共生社会政策担当)、文部科学省初等中等教育局長及び厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連盟通知)において、実際の利用者数が恒常的に認可定員を下回る状況にある施設は、実際の利用者数及び今後の見込み等を勘案して、当該施設の利用定員を定めることとしている。

その際、利用定員の減少は、子ども・子育て支援法第35条第2項又は第47条第2項の規定により届出で足りるものであるため、市町村は、必要な事項を盛り込んだ届出を受理せず利用定員の減少を認めないといった対応を取ることはできないことに改めて留意されたい。

一方で、市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき教育

・保育の提供体制の確保を行うこととされていることから、施設・事業者は、利用定員の減少の届出に際しても、事前に市町村と相談することが適当であり、市町村は、日頃から利用定員の設定に関し施設・事業者との十分な意思疎通を図っていただきたい。

また、利用定員の減少により、地域の教育・保育の利用定員と市町村子ども・子育て支援事業計画に定める教育・保育の確保方策に差が生じる場合には、その要因等を把握した上で、必要に応じて、計画期間の中間年を目安として行う見直し等により市町村子ども・子育て支援事業計画に定める量の見込み及び確保方策の見直しを行うことも考えられる。

なお、当該利用定員の減少が保育士・幼稚園教諭等の確保が困難である等の理由によるものであれば、都道府県・市町村は、施設・事業者に対して保育士・幼稚園教諭等の確保に向けた支援をお願いしたい。

児童福祉施設等における安全計画の策定について

保育所を始めとする児童福祉施設等が児童の安全を確保するための計画を策定することを義務付ける省令改正を実施。

- 第208回国会で可決・成立した改正児童福祉法は、衆議院において議員修正が行われており、都道府県等が条例で定めることとされている児童福祉施設等（※）の運営に関する基準のうち、「児童の安全の確保」に関するものについては、国が定める基準（省令）に従わなければならないこととする改正が行われた。

（※）児童福祉施設（幼保連携型認定こども園を除く）、家庭的保育事業等、一時保護施設

- これを受けて、各児童福祉施設等は「児童の安全を確保するための計画」を策定しなければならないとする国の基準（省令）の改正を令和4年11月に行い、同年12月には留意事項通知を発出しているところであり、各都道府県等はこの省令の規定を条例化することで、全ての児童福祉施設等に計画の策定が求められることとなる。
- 児童福祉施設のうち、保育所や家庭的保育事業等については、保育所保育指針や子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設として、既に児童の安全に関するマニュアルや指針の策定が求められているところ、こうした現行の取組も踏まえつつ、昨今の保育所等での事故や幼稚園における学校安全計画などとの整合性も踏まえつつ、取組を強化する方針であり、令和5年4月から施行。

- それ以外の児童福祉施設等については、各施設の性質や状況等を踏まえ、経過措置として一定期間安全計画の策定等を努力義務とする規定を設けている。

- なお、厚生労働省令において運営等に関する基準が定められていない施設・事業所についても各事業の性質や実態等に鑑み、通知等により、児童の安全の確保に関する取組の実施を促していく予定。

＜改正児童福祉法：令和5年4月1日施行時点＞

※傍線は児童福祉法等の一部改正法案による改正箇所のみ

（児童福祉施設の設備及び運営についての基準）

第四十五条 都道府県は、児童福祉施設の設備及び運営について、条例で基準を定めなければならない。この場合において、その基準は、児童の身体的、精神的及び社会的な発達のために必要な生活水準を確保するものでなければならない。

- ② 都道府県が前項の条例を定めるに当たっては、次に掲げる事項については内閣府令で定める基準に従い定めるものとし、その他の事項については内閣府令で定める基準を参酌するものとする。

一・二 （略）

- 三 児童福祉施設の運営に関する事項であつて、保育所における保育の内容その他児童（助産施設にあつては、妊産婦）の適切な処遇及び安全の確保並びに秘密の保持、妊産婦の安全の確保並びに児童の健全な発達に密接に関連するものとして内閣府令で定めるもの

③～⑥ （略）

※家庭的保育事業等及び一時保護施設についても同様の規定を創設

児童福祉施設等における業務継続計画の策定について

保育所を始めとする児童福祉施設等が業務継続計画を策定すること等を努力義務とする省令改正を実施。

研究会の報告

令和4年1月の「児童福祉施設等の感染防止対策・指導監査の在り方に関する研究会」において、感染症流行時等の業務継続に関して以下のとおり報告書が取りまとめられた。

- 令和3年度障害福祉サービス等報酬改定の取りまとめを踏まえ、障害児入所施設等を含む障害福祉サービス等事業所においては、感染症の発生及びまん延の防止等に関する取組の徹底を求める観点から、業務継続に向けた計画の策定、研修・訓練（シミュレーション）の実施等を義務化する規定が設けられている。**障害児入所施設を含めた他の社会福祉施設における取組を踏まえれば、児童福祉施設においても、業務継続に向けた計画の策定を進めるべき。**
- 具体的には、感染症流行時の業務継続の観点から、以下の対応が必要。
 - ① 業務を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定し、業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努める
 - ② 職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施するよう努める
 - ③ 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う
- また、障害児入所施設の業務継続計画では、感染症だけではなく、地震や水災害といった非常災害が発生した場合も想定しているため、児童福祉施設においても同様の扱いとすべきと考えられる。
- さらに、業務継続計画は感染症対策の一環でもあると考えられること等も踏まえれば、業務継続計画においては、感染症に共通する基本的な感染対策等も組み込む必要があると考える。

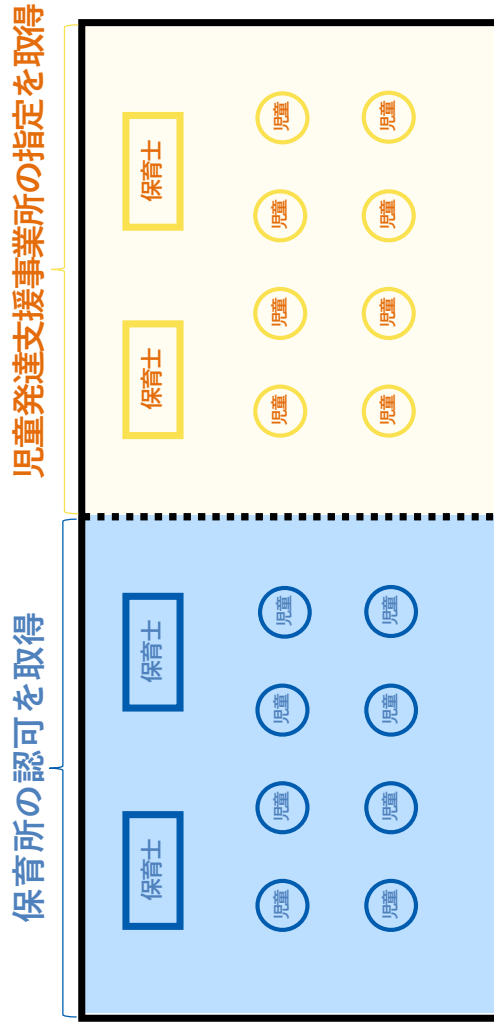
（資料2）¹

保育所と児童発達支援等の一体的な支援（インクルーシブ保育）

＊令和４年11月30日 基準改正

【改正前】

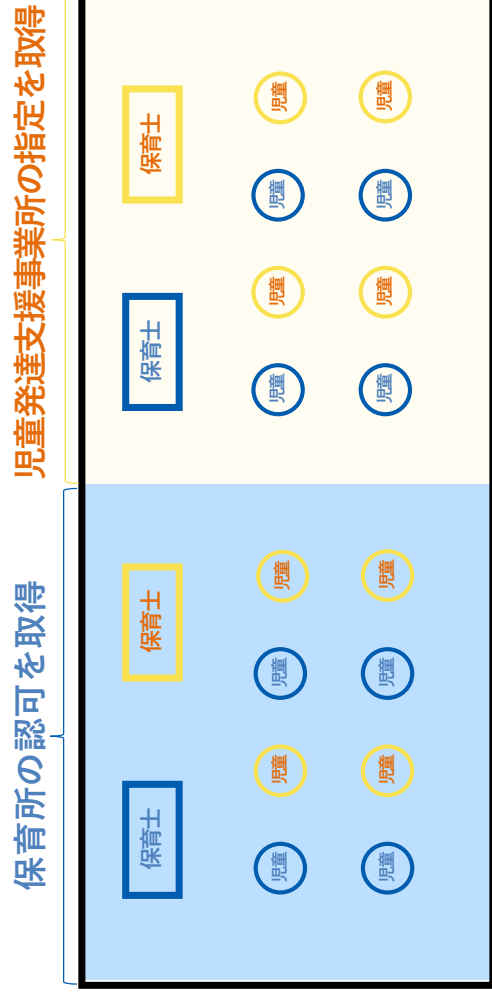
○保育所の保育士と児童発達支援事業所の保育士や児童指導員がそれぞれで保育・療育を実施



現行制度で実施可能

【改正後】

○保育所と児童発達支援事業所が併設している場合、それぞれの事業の基準を満たしていれば、保育士等の人員の交流、保育室等の設備の共用といった一体的な支援が可能に



保育所、児童発達支援事業所等
の設備運営基準を見直し

(令4.11.30)

＊留意事項通知は令4.12.26

(資料3)

具体的な取組内容

□検討を速やかに開始すべきもの

■中長期的な課題

②多様なニーズを抱えた保護者・子どもへの支援

- 子育て負担を軽減する目的（レスパイト・リフレッシュ目的）での一時預かり事業の利用促進や施設見学・ならし預かり等を経た事前登録制度の構築
- 保育所に通所していない児童を週1～2回程度預かるモデル事業やICT等を活用した急な預かりニーズへの対応
- 保育所と児童発達支援との一体的な支援（インクルーシブ保育）を可能とするための規制の見直し
- 一時預かり事業を通じた保護者への相談対応などの寄り添い型の支援の実施や、そのための職員研修の検討
- 医療的ケア児、障害児、外国籍の児童等対応に係る研修の検討・推進 等

保育所における看護師等のみなし配置に関する人数要件の撤廃について

保育所におけるみなし看護師等の雇用に当たっての乳児の在籍人数要件を一定の要件の下で撤廃する省令改正を実施。

- 児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令（平成10年厚生省令第51号）附則第2項の規定により、経過措置として、乳児4人以上を入所させる保育所に限り、当分の間、保健師、看護師又は准看護師（以下「看護師等」という。）を1人に限り保育士とみなすことができることとされている。
- 少子化の進行等により保育所に入所する乳児の数が4名付近となるケースが増えている。この場合、看護師等の処遇が乳児1人の入退所に左右され安定しないとの指摘があり、引き続き安定して看護師等が勤務することを可能とする必要がある。
- こうした状況を踏まえ、国家戦略特別区域ワーキンググループ（令和3年12月20日）において保育の質を保ちつつ、乳児の在籍人数の要件を撤廃するための方策が議論され、以下のとおり結論が出ているため、今般、所要の改正を行った。

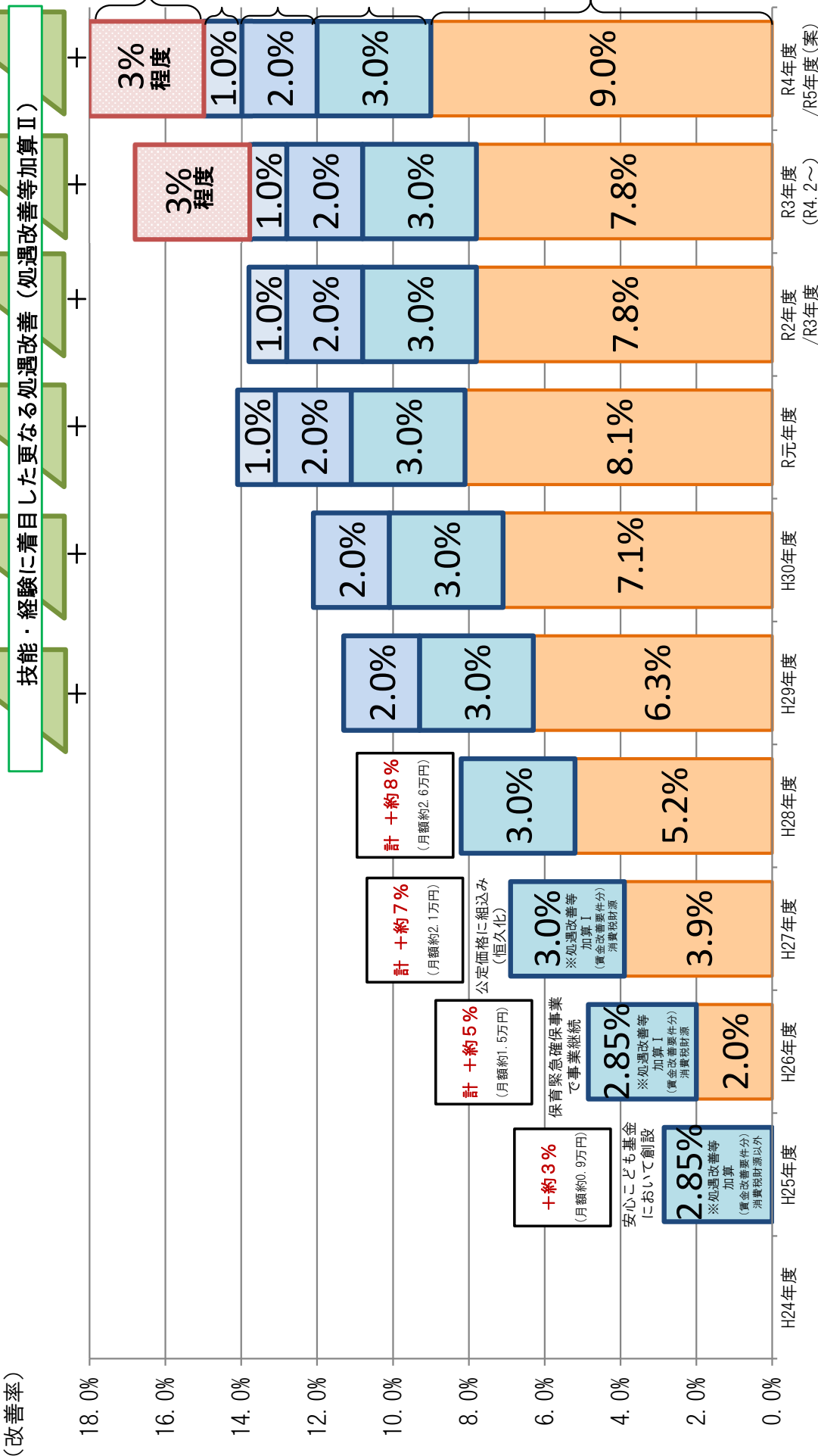
＜国家戦略特別区域ワーキンググループ（令和3年12月20日厚生労働省提出資料抜粋）＞

- ①保育士・看護師等の相互のフォローアップ体制を確保しつつ同一の場所で保育に当たること、
- ②看護師等が、一定の基準を満たす乳児保育に係る研修を受講するなど、乳児保育に関する知識経験を有する者であることの2つの要件をいずれも満たす場合に限り、乳児の人数にかかわらず看護師等を1名に限り保育士とみなすことができる方向で検討する。

- 乳児の在籍人数の要件を撤廃することとするが、これに伴い、条文上は看護師等のみで乳児への保育を行うことが可能となってしまうことから、別途、保育士と合同で保育を行う旨の要件を課すとともに、各々の看護師等の最低限の資質の確保の観点から、保育に係る一定の知識と経験を有することを要件として明確化した（※）。

※ 保育所における看護師等の配置特例の要件見直しに関する留意事項等について（令和4年11月30日付け事務連絡）

保育士等の処遇改善の推移



※ 処遇改善等加算（賃金改善要件分）は、平成25、26年度においては「保育士等処遇改善臨時特例事業」により実施
 ※ 各年度の月額給与改善額は、予算上の保育士の給与改善額の
 ※ 「上記の改善率は、各年代開拓のための経済対策」による処遇改善は、令和4年2～9月は「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時
 ※ 上コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」による処遇改善は、令和4年2～9月は「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時
 ※ 公定価格により実施（恒久化）

保育人材の確保に向けた総合的な対策

- ◆ 「新子育て安心プラン」に基づく約14万人分の保育の受け皿整備に必要となる保育人材(新たに約2.5万人)の確保を含め、処遇改善のほか、保育の現場・職業の魅力向上を通じた、新規の資格取得、就業継続、離職者の再就職の支援に総合的に取り組む。

新規資格取得支援

- 保育士修学資金貸付の実施（養成校に通う学生に対し、修学資金の一部を貸付け）
 - ・ 学費5万円(月額)など。卒業後、5年間の実務従事により返還を免除、過疎地域に適用されている返還免除の特例（実務従事5年→3年）について、離島その他の地域にも適用を拡大【R5予算案】
- 保育士の資格取得を支援
 - ・ 保育所等で働きながら養成校卒業による資格取得を目指す方への授業料、保育士試験の合格による資格取得を目指す方への教材費等の支援
- 保育士試験の年2回実施の推進（27年度：4府県で実施 → 29年度：全ての都道府県で実施）
- 保育士・保育の現場の魅力発信（情報発信のプラットフォームの構築など、様々な対象者に対して魅力発信を実施）【R3予算～】

就業継続支援

- 保育所等におけるICT化の推進
 - ・ ①保育に関する計画・記録、②保護者との連絡、③子どもの登降園管理等の業務のICT化に係るシステムの導入費用や翻訳機等を支援
 - ・ 上記①～③の3つの機能のうち必要な機能のみを選択して導入する場合も補助対象となるよう補助要件を見直し【R4補正予算】
- 保育補助者の雇い上げの促進（保育士の業務を補助する方の賃金の補助）
 - ・ 補助要件（勤務時間週30時間以下の要件）の撤廃＆保育士確保が困難な地域の補助基準額の引き上げ【R3予算～】
- 保育体制強化事業の促進（清掃等の業務を行う方の賃金の補助）
 - ・ 保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）の配置に加え、登園時の繁忙な時間帯やプール活動時など一部の時間帯にスポット的に支援者を配置する場合も補助【R5予算案】
 - ・ 園外活動時の見守り等を行う保育支援者を配置する場合の補助対象に小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等を追加【R5予算案】
- 保育士宿舎借り上げ支援（補助額：一人当たりの月額を市区町村単位で設定（月額8.2万円を上限）、支給期間：採用から5年以内※）
 - ※直近2カ年のいずれかで保育士の有効求人倍率が2以上の場合採用から7年以内【R5予算案】
 - ※前年度に事業の対象だった者で引き続き当年度も事業の対象となる場合は前年度の年数を適用
- 保育士の働き方改革への支援
 - ・ 労務管理の専門家による巡回支援や魅力ある職場づくりの啓発セミナーの実施【R3予算～】
 - ・ 保育士確保や定着、労働条件等の改善に関して、保育士の相談窓口を設置【R3予算～】

離職者の再就職支援

- 保育士・保育所支援センターの機能強化（潜在保育士の掘り起こしを行い、保育事業者とのマッチング支援（職業紹介）を実施）
 - ・ マッチングシステムを導入する費用を支援し、業務の効率化・きめ細かなマッチングを実施（補助額700万円）
 - ・ 保育補助者等のマッチングや現職保育士に対する支援、管内の保育所等への巡回等によるマッチング機能の向上【R3予算～】
- 就職準備金貸付事業（再就職の際等に必要となる費用を貸し付け（40万円）、2年間勤務した場合、返還を免除）

<保育対策総合支援事業費補助金>

令和5年度当初予算（案）457億円の内数（453億円） ※（）内は前年度当初予算額

+ 令和4年度第2次補正予算 42億円

1. 施策の目的

- 保育人材確保事業を着実に実施するため、都道府県・指定都市で実施している保育士修学資金貸付等事業の貸付原資等の充実や新規に貸付事業を実施する自治体への支援を行う。

2. 施策の内容

【貸付事業のメニュー】

1. 保育士修学資金貸付	<ul style="list-style-type: none">○ 保育士養成施設に通う学生に対し、修学資金の一部を貸付け○ 卒業後、5年間の実務従事（貸付を受けた都道府県の施設）により返還を免除 <p>⇒現在、過疎地域に適用されている返還免除の特例（実務従事5年→3年）について、離島その他の地域に適用拡大【拡充】</p>	<p>○ 貸付額（上限）</p> <table><tr><td>ア 学 費</td><td>5万円（月額）</td></tr><tr><td>イ 入学準備金</td><td>20万円（初回に限る）</td></tr><tr><td>ウ 就職準備金</td><td>20万円（最終回に限る）</td></tr><tr><td>エ 生活費加算</td><td>4～5万円程度（月額）</td></tr></table> <p>※生活保護受給者及びこれに準ずる経済状況の者に限る</p> <p>※貸付期間：最長2年間</p>	ア 学 費	5万円（月額）	イ 入学準備金	20万円（初回に限る）	ウ 就職準備金	20万円（最終回に限る）	エ 生活費加算	4～5万円程度（月額）
ア 学 費	5万円（月額）									
イ 入学準備金	20万円（初回に限る）									
ウ 就職準備金	20万円（最終回に限る）									
エ 生活費加算	4～5万円程度（月額）									
2. 保育補助者雇上支援	<ul style="list-style-type: none">○ 保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育事業者に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇い上げに必要な費用の貸付けにより、保育士の負担を軽減○ 施設全体の保育従事者に占める未就学児を持つ保育従事者の割合が2割以上の保育所等については、短時間勤務の保育補助者を追加配置に必要な費用を貸付○ 保育補助者が原則として3年間で保育士資格を取得又はこれに準じた場合、返還を免除	<p>○ 保育補助者雇上費貸付額（上限） 295.3万円（年額） ※貸付期間：最長3年間</p> <p>○ 保育補助者（短時間勤務）雇上費貸付額（上限） 221.5万円（年額） ※貸付期間：最長3年間</p>								
3. 未就学児を持つ保育士の 保育所復帰支援	<ul style="list-style-type: none">○ 未就学児を有する潜在保育士が支払うべき未就学児の保育料の一部の貸付けにより、再就職を促進○ 再就職後、2年間の実務従事により返還を免除	<p>○ 貸付額（上限） 5.4万円の半額（月額） ※貸付期間：1年間</p>								
4. 潜在保育士の再就職支援	<ul style="list-style-type: none">○ 潜在保育士が再就業する場合の就職準備金の貸付けにより、潜在保育士の掘り起しを促進○ 再就職後、2年間の実務従事により返還を免除	<p>○ 貸付額（上限） 就職準備金 40万円</p>								
5. 未就学児を持つ保育士の 子どもの預かり支援	<ul style="list-style-type: none">○ 保育所等に勤務する未就学児を持つ保育士について、勤務時間（早期又は夜間）により、自身の子どもの預け先がない場合があることから、ファミリー・サポート・センター事業やベビーシッター派遣事業を利用する際の利用料金の一部を支援○ 2年間の勤務により返還を免除	<p>○ 貸付額（上限） 事業利用料金の半額 ※貸付期間：2年間</p>								

3. 実施主体等

【実施主体】 都道府県・指定都市

【補助割合】 国：9／10、都道府県・指定都市：1／10

保育所等におけるICT化推進等事業

＜保育対策総合支援事業費補助金＞ 令和4年度第2次補正予算額 91億円

1. 施策の目的

- 保育所等や認可外保育施設における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する。また、病児保育事業及び一時預かり事業（以下「病児保育事業等」という。）を行う事業所における空き状況の確認や予約手続に係る手続等のICT化の推進を図るとともに、研修や保育士資格取得・登録に係る手続のオンライン化を推進することにより、利用者等の利便性の向上を図る。

2. 施策の内容

【事業内容】

- (1) 保育士の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務（保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務）に係るICT等を活用した業務システムの導入費用及び外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器の購入にかかる費用の一部を補助する。
- (2) 認可外保育施設において、保育記録の入力支援など、保育従事者の業務負担軽減につながる機器の導入に係る費用の一部を補助し、事故防止につなげる。
- (3) 病児保育事業等において、空き状況の見える化や予約・キャンセル等のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部を補助する。
- (4) 都道府県等が実施する研修を在宅等で受講できるよう、オンラインで行うために必要なシステム基盤の整備に係る費用や教材作成経費等の一部を補助する。
- (5) 保育士資格の登録申請の届出等について、自治体の保有する各種情報との連携を可能とするために必要なシステム改修費等の一部を補助する。
- (6) 児童館において、入退館や子どもの記録管理、研修のオンライン化などの職員の業務負担軽減につながる機器の導入や、利用者同士の交流、相談支援のオンライン化などの支援の質の向上につながる機器の導入など児童館のICT化を行うために必要なシステム基盤の整備に係る費用の一部を補助する。

3. 実施主体等

【実施主体】 都道府県、市区町村

- 【補助基準額】 (1) 業務のICT化等を行うためのシステム導入 1施設当たり 1,000千円 翻訳機等の購入 1施設当たり 150千円
(2) 認可外保育施設における機器の導入 1施設当たり 200千円
(3) 病児保育事業等の業務（予約・キャンセル等）のICT化を行うためのシステム導入 ① 1自治体当たり 8,000千円 ② 1施設当たり 1,000千円
(4) 研修のオンライン化事業 1自治体当たり 4,000千円
(5) 保育士資格取得に係るシステム改修 総額99,640千円のうち令和3年度の各都道府県の受験者数の割合に応じて、それぞれ設定
(6) 児童館のICT化を行うためのシステム導入 1施設当たり 500千円

＜見直し内容＞ 令和4年度予算執行調査の結果を踏まえ、①保育に関する計画・記録、②園児の登園・降園の管理、③保護者との連絡の3つの機能全てを一体的に備えたシステムの導入との現行の要件を見直す。詳細は次頁

- 【補助割合】 (1) 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4 (2) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/4、事業者：1/4
(3) ①国：1/2、市区町村：1/2 ②国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4

※ (1)～(3)について、地方自治体が運営する施設（＊）を対象にする場合は、国：1/2、自治体：1/2
＊ (1)～(2)は財政力指数が1.0未満の地方自治体が対象。

(4) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/2 (5) 国：1/2、都道府県：1/2 (6) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/2

＜拡充＞ 登園管理システムの普及促進のため、当該システム整備に係るものについて、令和5年度末までの時限的措置として、補助率の嵩上げ等を行う。

○ 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4 から 国：3/5、市区町村：1/5、事業者：1/5に嵩上げ

○ 地方自治体が運営する施設については、財政力指数に関わらず、全ての地方自治体（特別区を含む）が運営する施設を対象とし、国：3/5、自治体：2/5に嵩上げする。

○ 認可外保育施設は、1施設当たり20万円（併せて端末購入等を行う場合：70万円） 国：3/5、都道府県・市区町村：1/5、事業者：1/5

「保育所等におけるICT化推進等事業」の見直しについて

1. 補助要件

○ 令和4年度予算執行調査の結果を踏まえ、①保育に関する計画・記録、②園児の登園・降園の管理、③保護者との連絡の3つの機能全てを一体的に備えたシステムの導入との現行の要件を緩和する。

【現 行】：①～③の3機能全てを一体的に備えるシステムの導入が補助要件

【見直し後】：3機能のうち必要な機能のみを選択して導入する場合も補助対象とする

○ 補助金の申請時に「業務の効率化により費用の縮減効果が生じた場合は保育士の処遇等（賃金の改善のみならず、職場環境の改善などを含む）に充てることとし、その旨を保育士等に周知する」旨を申し出た施設を優先的に採択することとする。

○ 適切な登降園管理が行われるよう、「②園児の登園・降園の管理」を導入する場合は、各施設で作成する安全計画等に登降園管理システムの活用について明記することを要件とする。

○ システム導入による効果の把握を行うため、システム業者の名称やその内容のほか「残業時間の縮減」「職員同士の話し合いの時間が増えた」「子どもに直接対応する時間が増えた」といった保育の質に関する指標について施設から報告を求め、結果の取りまとめ・公表を行うこととする。さらに各施設においても、ICT化の取り組みや導入効果について保護者等に積極的に発信するよう促す。

2. 補助基準額

○ 導入する機能の数に応じた補助基準額とする ※導入する機能の数・端末購入等の有無に関わらず1施設1回限り

・ 1機能の場合・・・1施設当たり 20万円（併せて端末購入等を行う場合： 70万円）

・ 2機能の場合・・・1施設当たり 40万円（併せて端末購入等を行う場合： 90万円）

・ 3機能の場合・・・1施設当たり 60万円（併せて端末購入等を行う場合： 100万円）

（参考）令和4年度予算執行調査の結果（④今後の改善点・検討の方向性）

1. 業務負担軽減効果の高いICT導入支援となっているか。

業務負担軽減につながっていない機能の導入が補助要件となっている可能性があることから、本補助金の支援対象となるシステムの要件の緩和を検討すべきである。
なお、システムの要件の緩和に当たっては、保育所がICT導入を検討する際の参考になるように、各機能の業務負担軽減効果を示すなどの工夫も併せて検討すべきである。

2. 業務負担軽減は、保育の質の向上や保育士等の処遇改善につながっているか。

ICTの利活用による生産性向上の支援の目的は、保育所の経営支援ではなく、保育の質の向上や保育士の処遇改善であると考えられることから、費用の節減は保育士等の処遇等に還元されるべきである。

このため、例えば、保育士等の処遇改善を補助要件とする、ないし加点要素とすることで優先採択する仕組みなどを検討すべきである。

＜保育対策総合支援事業費補助金＞

令和5年度当初予算（案） 457億円の内数（453億円） ※（）内は前年度当初予算額

1. 施策の目的

- 指定保育士養成施設を卒業予定の学生に対する保育所等への就職を促すための取組を積極的に行っている養成施設に対し、当該取組の結果、保育所等に勤務することとなった学生が増加した割合に応じ、就職促進のための費用を助成することで新卒者の保育所等への就職促進を行うことにより、新規資格取得者の確保を図る。

2. 施策の内容

- 指定保育士養成施設が学生に対して保育所等への就職を促すための取組を実施した結果、保育所等への就職内定率が前年度を上回った割合に応じて、当該取組に要した費用の一部を補助する。

＜取組例＞

- ・ 保育士への期待と現実とのギャップ（リアリティショック）に対応するための講座の開催
- ・ 卒業予定者と保育士として現場で活躍する養成校OB・OGとの交流会の開催
- ・ 卒業予定者を対象とした就職説明会 等

3. 実施主体等

【実施主体】

都道府県

【補助基準額】

指定保育士養成施設における保育所等への就職内定の割合が、前年度の当該施設の就職割合と比較し、2％増加することにより、1か所当たり年額265千円を補助

⇒＜拡充内容＞

従来からの要件である「保育所等への就職内定の割合が、前年度の就職割合を上回る場合」に加え、「人口減少地域である過疎地や離島など（※）に所在する保育所等への就職内定の割合が、前年度の当該保育所等への就職割合を上回る場合」についても補助対象とし、前年度の就職割合と比較し、2％増加することにより265千円を加算

※過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第二条第一項に規定する過疎地域、離島振興法第二条第一項の規定により指定された離島振興対策実施地域など

【補助割合】

国：1／2、都道府県：1／2

（資料9）

＜保育対策総合支援事業費補助金＞

令和5年度当初予算（案） 457億円の内数（453億円） ※（）内は前年度当初予算額

1. 施策の目的

- 清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け、外国人の児童の保護者とのやりとりに係る通訳や、園外活動時の見守り等といった保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図る。

2. 施策の内容

（1）保育支援者の配置

保育支援者は、保育士資格を有しない者で、保育に係る次の周辺業務を行う。

- ア 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃 イ 給食の配膳・あとかたづけ ウ 寝具の用意・あとかたづけ
- エ 外国人の児童の保護者とのやりとりに係る通訳及び翻訳 オ 児童の園外活動時の見守り等 カ その他、保育士の負担軽減に資する業務

（2）児童の園外活動時の見守り等

保育支援者又は安全管理に知見を有する者として市町村が認めた者（いわゆる「キッズ・ガード」）が、散歩等の園外活動時において、散歩の経路、目的地における危険箇所の確認、道路を歩く際の体制・安全確認等、現地での児童の行動把握などを行う。

（3）スポット支援員の配置

既存事業の保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）の配置に加え、登園時の繁忙な時間帯やプール活動時など一部の時間帯にスポット的に支援者を配置する場合も補助する。※（1）と合わせて補助する場合は、（1）の職員とは別に加配することを要件とする。

3. 実施主体等

【実施主体】 市区町村が認めた者

【補助基準額】

1 か所当たり 月額100千円

※1 保育支援者が「園外活動時の見守り等」にも取り組む場合 1 か所当たり 月額145千円

・勤務時間の上乘せ及び傷害保険加入料を追加

* 保育支援者が、市区町村が認めた交通安全に関する講習会等に参加することを要件とする

※2 キッズ・ガードに謝金を支払う場合又は園外活動時又は園外活動時の見守り等を委託する場合 1 か所当たり 月額 45千円

※3 スポット支援員の配置を行った場合 1 か所当たり 月額 45千円

【補助割合】 国：1／2、都道府県：1／4、市区町村：1／4

国：1／2、市区町村：1／2

【対象施設】 保育所、幼保連携型認定こども園

⇒ 園児の見落とし等による事故を防止するため、園外活動時の見守り等を行う保育支援者を配置する場合の補助（1箇所当たり月額45千円）の対象施設に、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業及び幼稚園型認定こども園を追加【拡充】

⇒ スポット支援員の配置に係る対象施設は、児童の園外活動時の見守り等に係る対象施設と同様

【実施要件】 保育士の業務負担が軽減される内容や、職員の雇用管理や勤務環境の改善に関する取組等を記載した実施計画書を提出すること

（資料10）

＜保育対策総合支援事業費補助金＞

令和5年度当初予算（案） 457億円の内数（453億円）

※（）内は前年度当初予算額

1. 施策の目的

- 保育士確保対策として、保育所等の事業者が保育士用の宿舎を借り上げるための費用の一部を支援することによって、保育士が働きやすい環境を整備する。

2. 施策の内容

【対象者】 採用された日から起算して8年以内の常勤の保育士

※直近2か年の1月の職業安定所別の保育士の有効求人倍率が連続して2未満の場合は、採用日から5年以内

ただし、直近2か年の4月の待機児童数がいずれも50人以上の場合は、当年度に限り8年以内

※前年度に事業の対象だった者で引き続き当年度も事業の対象となる場合は、前年度の年数を適用

《見直し》

⇒令和4年度に引き続き、対象期間の段階的な見直し（採用された日から起算して8年→7年以内）を行う

3. 実施主体等

【実施主体】 新子育で安心プランに参加する市区町村

【補助基準額】

月額82,000円を上限として、市区町村別に一人当たりの月額（上限）の金額を設定

【補助割合】 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4

※特別区及び財政力指数が1.0を超える自治体：3/8（国：3/8、事業者：1/4）

（資料11）

若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業

＜保育対策総合支援事業費補助金＞

令和5年度当初予算（案） 457億円の内数（453億円） ※（）内は前年度当初予算額

1. 施策の目的

○ 保育士の離職防止及び保育所等の勤務環境改善を進めるため、保育所等に勤務する経験年数の短い保育士（勤務経験が5年以内の保育士）や保育所等に再就職して間もない保育士（再就職後5年以内の保育士）、保育事業者及び放課後児童クラブを対象とした巡回相談、働き方改革や魅力ある職場づくり、保育の質の確保・向上のための支援を行うことにより、保育人材の確保を図る。

2. 施策の内容

【事業内容】

- | | |
|--------------------------------|--|
| ①若手保育士への巡回支援 | ： 若手保育士のスキルアップや保護者への適切な対応方法等に関する助言又は指導を行うため、保育所等に対する保育士支援アドバイザーによる巡回相談を実施 |
| ②保育事業者への巡回支援 | ： 保育事業者に対し、保育所等における勤務環境の改善に関することや保育の質の向上に関する助言又は指導を行うため、保育事業者支援コンサルタントの配置による巡回相談を実施 |
| ③放課後児童クラブへの巡回支援 | ： 放課後児童クラブにおいて、子どもの安全の確保や、子どもの主体的な活動が尊重される質の高い支援に向けた助言・指導等を行うため、放課後児童クラブ巡回アドバイザーの配置による巡回支援を実施 |
| ④保育士の働き方改革への巡回支援 | ： 保育士の働き方の見直しや定着管理のマネジメント、多様で柔軟な働き方を選択できる勤務環境の整備などの業務改革に向けた助言又は指導を行うため、保育士働き方改革支援コンサルタントによる巡回相談を実施 |
| ⑤魅力ある職場づくりに向けた保育所等への啓発セミナー等の実施 | ： 保育士の働き方の見直しや業務改善等に関して、保育所等の施設長や主任保育士、中堅の保育士などを対象とした働き方改革の啓発セミナーや実践例を用いた研修会等を開催 |
| ⑥保育実践充実コーディネーターによる巡回支援 | ： 保育所の自己評価等の充実により保育の質の確保・向上を図り、働きがいが高められるよう、保育実践充実コーディネーターによる巡回支援を実施 |
| ⑦地域保育ネットワークを含む協議会の開催 | ： 公開保育の実施や各施設の実践報告、実践を深めるための協議などを通じ、保育を多角的・多面的に捉え、継続的に保育について対話を重ねていくためのネットワーク会合を開催 |

⇒ 地域子育て支援や保護者支援など、保育所の地域支援力の向上のための園長経験者等による巡回支援や、関係機関及び専門家が地域子育て支援に係る情報共有や学び合いをするための協議会等の開催についても、事業対象として明示する。

※「①若手保育士への巡回支援」「⑦地域保育ネットワークを含む協議会の開催」

3. 実施主体等

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助割合】 国：1／2、都道府県・市区町村：1／2

【補助基準額】 ①～④、⑥：1自治体当たり それぞれ4,064千円

⑤、⑦：1自治体当たり それぞれ1,629千円

わいせつ行為を行った保育士に対する資格管理の厳格化

見直し内容

改正事項		保育士（児童福祉法）（現行）	教員（教育職員免許法等）	保育士（児童福祉法）（見直し内容）
欠格期間	禁錮以上の刑に処せられた場合	執行を終わった日から起算して <u>2年</u>	期限なし ※ただし、刑法における刑の消滅規定による制限あり	期限なし ※ただし、刑法における刑の消滅規定による制限あり
	罰金の刑に処せられた場合	児童福祉関係法律の規定による場合に、執行を終わった日から起算して <u>2年</u>	—	児童福祉関係法律の規定による場合に、執行を終わった日から起算して <u>3年</u>
	登録取消・免許状失効等による場合	登録取消の日から起算して <u>2年</u>	免許状失効等の日から <u>3年</u>	登録取消の日から起算して <u>3年</u>
登録取消等の事由	登録の取消・免許状失効等を行わなければならない場合	<取消事由> ・欠格事由に該当するに至った場合 ・虚偽等に基づく登録を受けた場合	<取消事由> ・欠格事由に該当するに至った場合 ・教職員が懲戒免職等の処分を受けた場合 <u>（わいせつ行為を行った場合には、原則として懲戒免職とするよう求めている）</u>	<取消事由> ・欠格事由に該当するに至った場合 ・虚偽等に基づく登録を受けた場合 ・ <u>わいせつ行為を行ったと認められる場合</u>
	登録の取消・免許状失効等を行うことができる場合	<取消事由> ・信用失墜行為の場合 ・秘密保持義務違反の場合	<取消事由> ・教員にふさわしくない非行の場合 ・故意による法令違反の場合	<取消事由> ・信用失墜行為の場合 ・秘密保持義務違反の場合
わいせつ行為を行った者の再登録等の制限		欠格期間経過後は再登録の申請が可能	<u>わいせつ行為を行ったことにより免許状が失効等した者については、その後の事情から再免許を授与するのが適当である場合に限り、再免許を授与することができる（※）</u>	<u>わいせつ行為を行ったことにより登録を取り消された者については、その後の事情から再登録が適当である場合に限り、再登録することができる</u>
わいせつ行為により登録取消・免許状失効した者の情報把握		—	<u>わいせつ行為により免許状が失効等した者の情報が登録されたデータベースを整備するなどわいせつ行為を行った教員の情報を、教員を雇用する者等が把握できるように仕組みを構築する（※）</u>	<u>わいせつ行為により保育士の登録を取り消された者の情報が登録されたデータベースを整備するなどわいせつ行為を行った保育士の情報を、保育士を雇用する者等が把握できるように仕組みを構築する</u>

二注 わいせつ行為とは、教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律（令和3年法律第57号。以下「法」という。）第2条第3項に規定する「児童生徒性暴力等」を指す。

二※ 法の規定に基づく対応

13

1 これまでの経緯

①社会福祉法等の一部を改正する法律(平成28年3月31日法律第21号)附則で、

「平成29年度までに総合的な子ども・子育て支援の実施状況を勘案し、機構に対する国の財政措置(児童福祉法第三十九条第一項に規定する保育所及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号)第二十七条七項に規定する幼保連携型認定こども園の職員に係る退職手当金の支給に要する費用に関するものに限る。)の見直しについて検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。」

とされていた。

②平成29年12月に開催された社会保障審議会福祉部会において、「平成29年度までの待機児童解消加速化プランに加え、平成29年6月に公表された「子育て安心プラン」により、遅くとも平成32年度末までの3年間で全国の待機児童を解消するための取組みが行われていること踏まえ、保育所等に対する公費助成を一旦継続しつつ、公費助成の在り方について更に検討を加え、平成32年度までに改めて結論を得る。」こととされた。

2 令和2年度の検討(社会保障審議会福祉部会取りまとめ(令和3年1月25日))

令和3年1月25日開催の社会保障審議会福祉部会において見直しについて検討の結果、以下のとおり取りまとめられた。

社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成について

社会福祉施設職員等退職手当共済制度の公費助成については、他の経営主体とのイコールフットINGの観点から、平成18年に高齢者関係の施設・事業について、平成28年に障害者総合支援法等に関する施設・事業について、公費助成が廃止された。

保育所等については、平成27年2月12日の本福祉部会報告書で平成29年度までに結論を得ることとなっていたが、その後、平成29年6月に公表された「子育て安心プラン」により令和2年度までに改めて結論を得ることとなっている。

今般、令和2年12月に公表された「新子育て安心プラン」により、待機児童の解消を目指し、令和6年度末までの4年間で保育の受け皿を更に整備するための取組みが行われていくことから、保育所等に対する公費助成を一旦継続しつつ、公費助成の在り方について、他の経営主体とのイコールフットINGの観点等も踏まえて、更に検討を加え、令和6年度までに改めて結論を得ることとする。

令和4年4月の待機児童数調査のポイント

令和4年8月30日(火)
公表資料

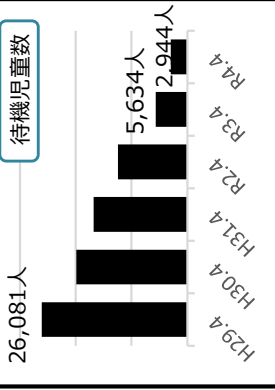
①待機児童の状況

待機児童数：2,944人〔※調査開始以来、**4年連続で最少**〕
(対前年▲2,690人)

- ・約**85.5%**の市区町村(1,489)で待機児童なし
- ・待機児童数が**50人以上**の自治体は**10自治体**まで減少。

待機児童数別の自治体数の内訳

	0人	1～49人	50～99人	100人以上
R4年度	1,489	242	7	3
	85.5%	13.9%	0.4%	0.2%
対前年	60	▲50	▲9	▲1
R3年度	1,429	292	16	4

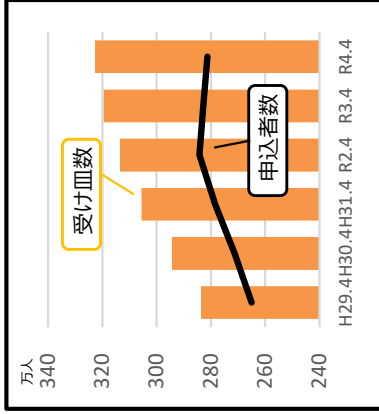


②待機児童数の減少要因

- 令和4年4月の待機児童数が減少した要因は、自治体調査によれば、
- ・**保育の受け皿拡大**に加え、
 - ・**就学前人口の減少**
 - ・**新型コロナウイルス感染症を懸念した利用控え**
などが考えられる。

③今後の見込み

- 令和4年4月の保育ニーズ(申込者数)は減少したものの、
- ・**女性就業率(25～44歳)の上昇傾向**
 - ・**保育所等申込率(申込数/就学前人口)の上昇**
 - ・**フルタイムの共働き世帯割合の増加**
 - ・**被用者保険の適用拡大に伴う働き方の変容**
⇒ などを受け、今後、**保育ニーズ(申込者数)も再び増加**する可能性があり、注視が必要。



今後の取組方針

- 令和3年度からスタートした「**新子育て安心プラン**」に基づき、待機児童解消のための取組を進めていく。
- 各年度ごとに、自治体における**待機児童の状況や保育の受け皿拡大の見込み**などを確認しながら、必要な受け皿の確保が進むよう支援を行っていくとともに、**マッチング支援**を推進するなど、ニーズに丁寧に答えられるよう、支援していく。
- また、今後は、保育所・保育士の子育て支援のノウハウを活かし、地域で子育て支援を実施するなど**保育所の多機能化を進める**観点から、令和5年度概算要求において、保育所の空き定員等を活用した未就園児定期預かりに関するモデル事業等の実施に必要な予算要求を行う。

令和4年4月調査における各自治体の保育の受け皿拡大量(R4～R6は見込み)

	令和3年度	令和4年度
受け皿拡大量	2.5万人	7.4万人
	令和5年度	令和6年度
受け皿拡大量	2.0万人	1.1万人

4か年合計	新プラン目標:
13.0万人	約14万人

(資料15)

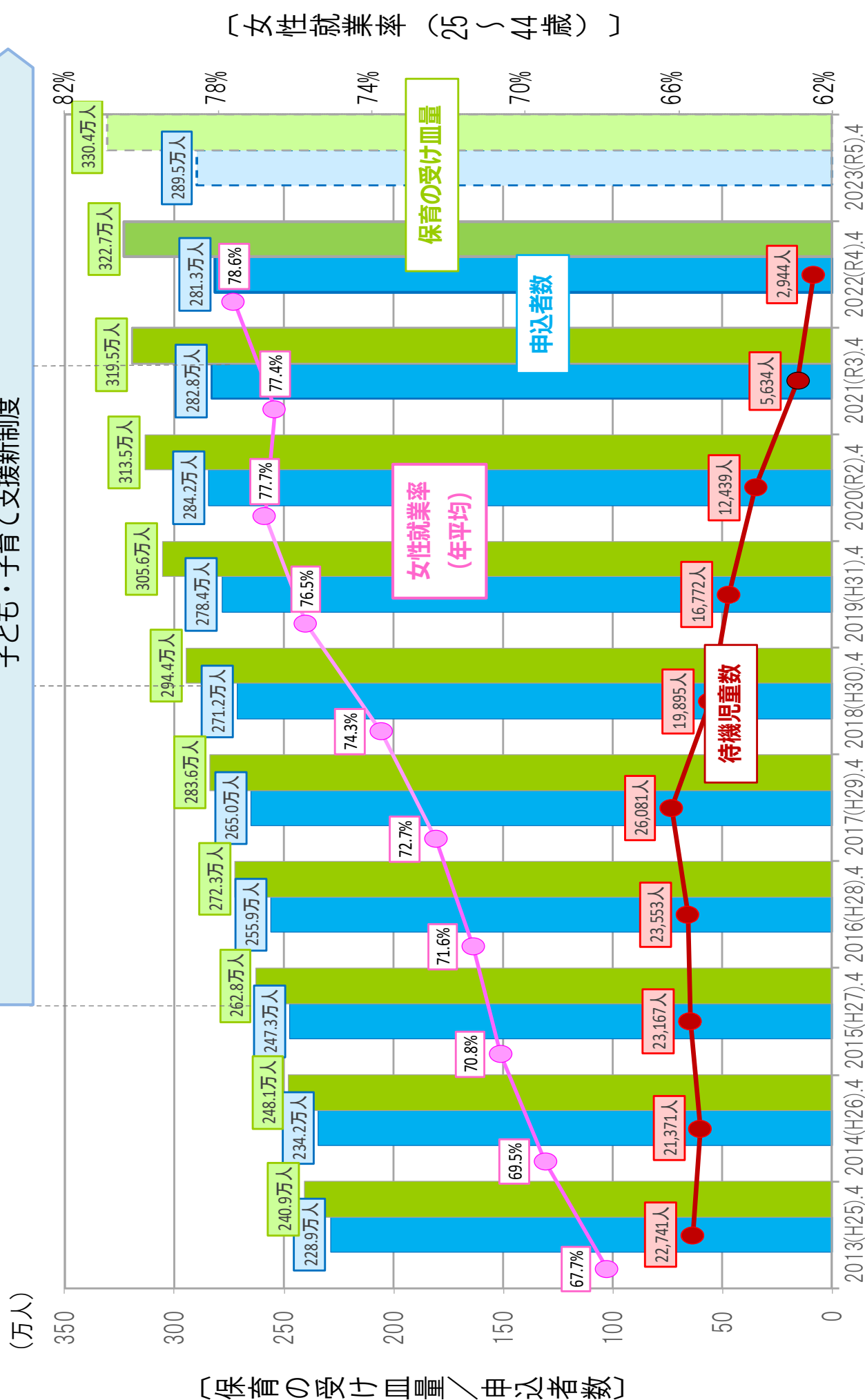
保育所の利用児童数等の推移

待機児童解消加速化プラン

子育て安心プラン

新子育て安心プラン

子ども・子育て支援新制度



新子育て安心プランの概要

令和2年12月21日(月)
公表資料

○ 令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する。

- ・第2期市町村子ども・子育て支援事業計画の積み上げを踏まえ、保育の受け皿を整備。
- ・できるだけ早く待機児童の解消を目指すとともに、女性(25～44歳)の就業率の上昇に対応。
(参考) 平成31年：77.7%、現行の子育て安心プランは80%に対応、令和7年の政府目標：82% (第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略)

平成25年度

待機児童解消加速化プラン
(目標：5年間で約50万人)

平成30年度

子育て安心プラン
(目標：3年間で約32万人)

令和3年度

新子育て安心プラン
(目標：4年間で約14万人)

令和6年度末

○ 新子育て安心プランにおける支援のポイント

① 地域の特性に応じた支援

○ 保育ニーズが増加している地域への支援

- (例)
- ・新子育て安心プランに参加する自治体への整備費等の補助率の向上

○ マッチングの促進が必要な地域への支援

- (例)
- ・保育コンシェルジュによる相談支援の拡充
(待機児童数が50人未満である市区町村でも新子育て安心プランに参画すれば利用可能とする)
 - ・巡回バス等による送迎に対する支援の拡充
(送迎バスの台数や保育士の配置に応じたきめ細かな支援を行う)

○ 人口減少地域の保育の在り方の検討

② 魅力向上を通じた保育士の確保

(例)

- ・保育補助者の活躍促進 (「勤務時間30時間以下」との補助要件を撤廃)
- ・短時間勤務の保育士の活躍促進
(待機児童が存在する市町村において各クラスで常勤保育士1名必須との規制をなくし、それに代えて2名の短時間保育士で可とする)
- ・保育士・保育所支援センターの機能強化
(現職保育士の就業継続に向けた相談を補助対象に追加)

③ 地域のあらゆる子育て資源の活用

(例)

- ・幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育 (施設改修等の補助を新設)
や小規模保育 (待機児童が存在する市区町村において利用定員の上限(19人)を弾力化(3人増し→6人増しまで可とする)) の推進
- ・ベビーシッターの利用料助成の非課税化 [令和3年度税制改正で対応]
- ・企業主導型ベビーシッターの利用補助の拡充 (1日1枚→1日2枚)
- ・育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設

待機児童対策協議会参加自治体への支援施策

＜保育対策総合支援事業費補助金＞

令和5年度当初予算（案） 457 億円の内数（453 億円） ※（）内は前年度当初予算額

1. 施策の目的

- 待機児童対策協議会において、①待機児童の解消に向けた受け皿整備、保育人材の確保・資質の向上に係る取組の達成状況を評価するための地域の実情に応じた評価指標（KPI）を設定し、②見える化をすることで、より強力的に待機児童対策に取組む自治体を支援する。

2. 施策の内容

1. 受け皿整備等



(1) 保育所等改修費等支援事業（市区町村）〈前掲〉

賃貸物件等による保育所等を設置するための改修費等の補助基準額の
高上げ

※ 補助基準額
賃貸物件による保育所改修費等支援事業（20名以上59名以下の場合）
35,490千円（通常27,378千円）

(2) 都市部における保育所等への賃借料支援事業（市区町村）〈前掲〉

新設の場合に限り、建物借料と公定価格の賃借料加算の乖離が
2倍を超えた場合についても補助（通常は3倍）

※ 補助基準額 12,000千円（通常22,000千円）

(3) 待機児童対策協議会推進事業（都道府県）

保育所等の広域利用調整や公有地等の保育所等設置に係る調整や
市区町村をまたぐ保育対策関係事業の取組状況の横展開を担う職員
を配置

※ 補助基準額 2,735千円
※ 補助割合 国：1/2、都道府県：1/2

2. 保育人材の確保



(1) 潜在保育士の再就職支援（都道府県、指定都市、中核市）〈前掲〉

保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士の把握や保育人材の
掘り起こしを担う職員（保育士再就職支援コーディネーター）を追加配置

※ 補助基準加算額 4,000千円

(2) 保育人材等就職・交流支援事業（市区町村）〈前掲〉

市区町村において、保育人材の掘り起こしを担う職員（就職支援コーデ
ィネーター）を追加配置

※ 補助基準加算額 4,000千円

3. 地方自治体からの提案型事業



○新たな待機児童対策提案型事業（都道府県、市区町村）

待機児童対策協議会に参加する自治体を実施する、待機児童解消に向け
た先駆的な取組を支援

※ 補助基準額 厚生労働大臣が認めた額（上限10,000千円の定額補助）
※ 補助割合 国：10/10

KPI項目・指標及び見える化

設定及び見える化するKPI項目・指標は、待機児童の解消に向けた受け皿整備、保育人材の確保・資質の向上に係る取組であって、地域の実情に応じた達成状況の見える化に適したものとす。

「1. 受け皿整備等」に関するKPI（例）

- ✓ 待機児童数（対前年度減）（市区町村） ✓ 認可保育所等に移行した認可外保育施設数（市区町村）
- ✓ 広域利用に係る協定の締結を目指す各市区町村の施設ごとの市境を越えた受け入れ児童数（都道府県、市区町村）

「2. 保育人材の確保」に関するKPI（例）

- ✓ 保育士養成校の卒業生の保育所等への就職件数の増加数（都道府県）
- ✓ 潜在保育士の「保育士・保育所支援センター」への新規届出件数（都道府県）
- ✓ 「保育士・保育所支援センター」への求人登録の件数（都道府県） ✓ 保育士の平均勤続年数（都道府県、市区町村）



（資料16）

できるだけ早く待機児童の解消を目指すとともに、女性(25～44歳)の就業率の上昇に対応するため、「新子育て安心プラン」に基づき、保育所等の整備などを推進する。

(1) 就学前教育・保育施設整備交付金(旧保育所等整備交付金)【一部令和4年度第2次補正予算】

市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村に交付金を交付する。その際、「新子育て安心プラン」に基づき、意欲のある自治体の取組を積極的に支援するため、補助率の嵩上げ(1/2→2/3)等により整備を推進する。

【対象事業】・保育所整備事業・幼保連携型認定こども園整備事業・認定こども園整備事業(保育所型、幼稚園型)
・公立認定こども園整備事業・小規模保育整備事業・防音壁整備事業・防犯対策強化整備事業

防災・減災、国土強靱化のための5年加増速化対策に必要な経費【令和4年度第2次補正予算】

【実施主体】市区町村

【設置主体】社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等(保育所及び認定こども園については公立を除く)

【補助割合】国：1/2、市区町村：1/4、設置主体：1/4

※ 新子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国：2/3、市区町村：1/12、設置主体：1/4

(2) 保育所等改修費等支援事業【一部令和4年度第2次補正予算】(保育対策総合支援事業費補助金)

賃貸物件を活用して保育所等を設置する際や、幼稚園において長時間預かり保育を実施する際、認可外保育施設が認可保育所等の設備運営基準を満たすために必要な改修費等の一部を補助する。その際、「新子育て安心プラン」に基づき、意欲のある自治体の取組を積極的に支援するため、補助率の嵩上げ(1/2→2/3)等により整備を推進する。

【対象事業】①賃貸物件による保育所改修費等支援事業 ②小規模保育改修費等支援事業 ⑤家庭的保育改修等支援事業
③幼稚園における長時間預かり保育改修費等支援事業 ④認可化移行改修費等支援事業

【実施主体】市区町村

【補助基準額】※ (7)緊急対策参加自治体、(イ)待機児童対策協議会に参加する等一定の要件を満たす自治体

①新設又は定員拡大の場合 1施設当たり 利用(増加)定員60名以上の場合 55,770千円(7)60,840千円、(イ)63,882千円 等

②1事業所当たり 22,308千円(7)32,448千円、(イ)35,490千円 ④1施設当たり 32,448千円(イ)35,490千円

③1施設当たり 22,308千円(7)32,448千円、(イ)35,490千円 ⑤保育所で行う場合 22,308千円(7)32,448千円、(イ)35,490千円 等

【補助割合】①～④ 国：1/2、市区町村：1/4、設置主体：1/4

※ 新子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国：2/3、市区町村：1/12、設置主体：1/4

⑤ 国：1/2、市区町村：1/2

※ 新子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国：2/3、市区町村等：1/3

利用者支援事業（特定型（保育コンシェルジュ））

令和4年度予算 1,800億円の内数 → 令和5年度予算（案） 1,920億円の内数
（子ども・子育て支援交付金（内閣府）及び重層的支援体制整備事業交付金（厚生労働省））

1. 事業概要

主として市町村の窓口で、子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援などを行う。

《職員配置》 専任職員（利用者支援専門員）を1名以上配置

※子育て支援員基本研修及び専門研修（地域子育て支援コース）の「利用者支援事業（特定型）」の研修を修了している者が望ましい

実施主体：市町村（特別区を含む）

補助率：国2/3（都道府県1/6、市町村1/6）

実施場所数：R2年度394か所 → R3年度379か所

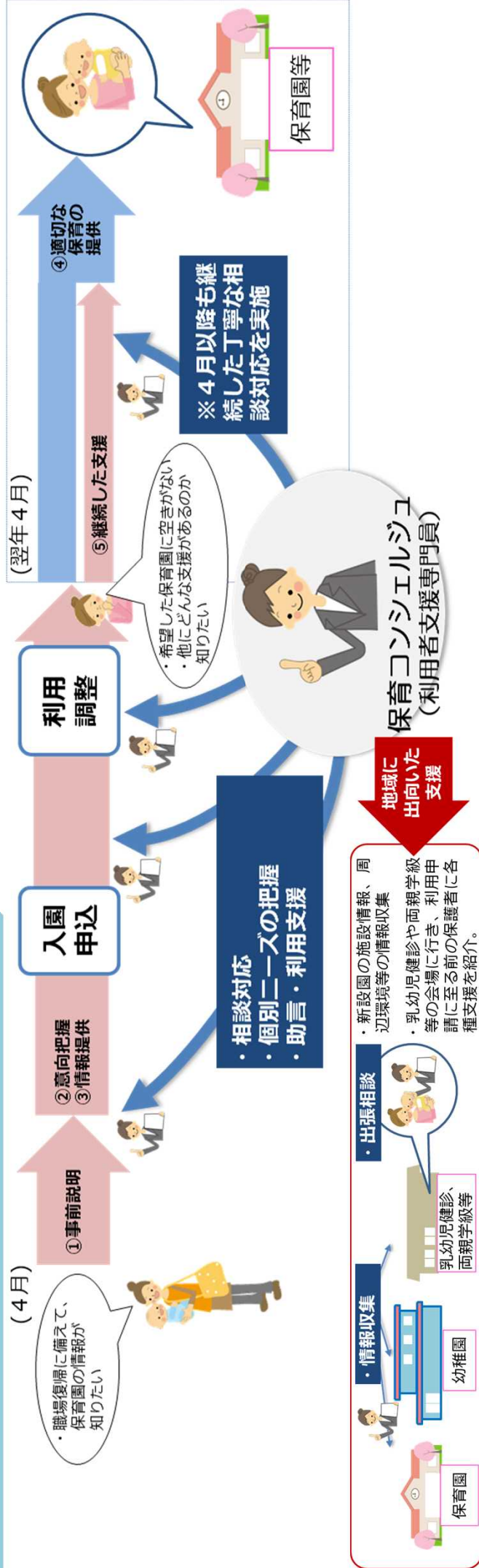
《令和5年度補助基準額》

①基本分 3,150千円

②加算分

夜間開所	休日開所	出張相談支援	機能強化取組	多言語対応	特別支援対応
1,451千円	781千円	1,093千円	1,934千円	805千円	774千円

2. 事業実施イメージ（保護者に「寄り添う支援」の実施）



＜保育対策総合支援事業費補助金＞

令和5年度当初予算（案） 457億円の内数（453億円） ※（）内は前年度当初予算額

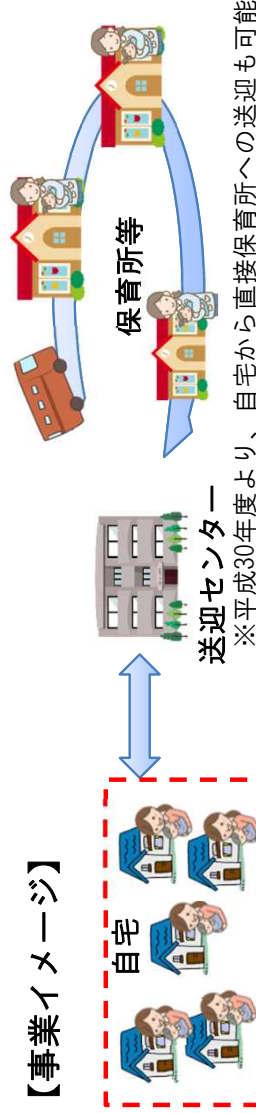
1. 施策の目的

- 送迎バス等を活用することにより、自宅から遠距離にある保育所等への利用を可能にするとともに、保育所等から遠距離にある屋外遊戯場にある場所（公園、広場、神社境内等。）の利用を可能とすることにより、児童の保育環境を確保し、児童を安心して育てることができるような体制整備を行う。

2. 施策の内容

- （1） こども送迎センター等事業
市区町村が設置することも送迎センター等から各保育所等への子ども送迎を行うためのバスの購入費、運転手雇上費、駐車場の賃借料、送迎センターの実施場所の賃借料及び子どもの送迎時に付き添う保育士等の雇上費等の補助を行う。
- （2） 代替屋外遊戯場送迎事業
各保育所等から遠距離にある屋外遊戯場に代わる場所への児童の送迎を行うためのバスの購入費、運転手雇上費、駐車場の賃借料及び子どもの送迎時に付き添う保育士等の雇上費等の補助を行う。
- （3） こども送迎センター設置改修事業
既存の建物を改修してこども送迎センターを設置する場合、建物の改修に必要な経費の補助を行う。

【事業イメージ】



3. 実施主体等

【実施主体】市区町村 【補助割合】国：1／2、市区町村：1／2

【補助基準額】 ・ 保育士雇上費 5,000千円（加配数に応じて3,000千円を加算） ・ 運転手雇上費 5,000千円（加配数に応じて3,000千円を加算）
・ 事業費（損害賠償保険含む） 10,202千円（自宅送迎の場合 1,119千円） ・ バス購入費 15,000千円
・ バス借上費 7,500千円 ・ 改修費 7,270千円

- 送迎センターのか所数によらず、送迎バスの台数や保育士の配置に応じて加算できる仕組みとする。
- こども送迎センター等事業を実施する委託事業者が損害保険等に加算した場合の保険料等を補助する。
- 保育所等への送迎後の空き時間を有効活用できるよう、保育所等への巡回以外の時間帯において、一時預かり事業等への巡回を可能とする。

4. 事業実績

＜こども送迎センター等事業＞ H30： 29自治体（36か所） R1： 34自治体（41か所） R2： 37自治体（46か所）

＜代替屋外遊戯場送迎事業＞ H30： 2自治体（7か所） R1： 2自治体（7か所） R2： 3自治体（5か所）

※R1、R2年度はいずれも交付決定ベース

地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会取りまとめ(R3.12.20)

2. 論点ごとの取り組みむべき内容や今後の施策の方向性

(1) 人口減少地域等における保育所の在り方

① 取組に向けての検討を速やかに開始すべきもの ii) 多機能化や他の機関との連携に対する支援

○人口減少地域においては、児童の数や保育士を含む子育て支援の担い手が少なくなってきたおり、人材確保の支援も引き続き重要であるが、保育所が在園児以外の地域の子育て家庭への支援や多様な保育ニーズへの対応などを担うことで、保育所を多機能化して、地域の子育て支援の中核的機関とするなど、地域の実情に応じて必要な機能を選択し、展開することについても真剣に検討すべき時期にきている。

○例えば、定員に余裕のある保育所において当該保育所に通所していない3歳未満児を週1～2回程度一時預かり事業で預かることや、児童発達支援事業や子ども食堂の併設などの多機能化に関する実践、(3)①i)に掲げるような他の子育て支援機関との連携や利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業などの活用といった地域支援の取組に関する事例などを収集し、必要に応じてモデル的に実施することなどにより、その展開に向けた検討を進めるべきである。

○また、保育所が多機能化を図るために、例えば保育所がその空きスペースを活用し、子育て相談のためのスペースを設ける際の改修費を支援するなど、保育所が地域子育て支援を含む多機能化を実践するための施設整備に関する費用についても支援をすることが必要である。

全世代型社会保障構築会議報告書(R4.12.16)

Ⅱ. 各分野における改革の方向性

1. こども・子育て支援の充実

(2) 取り組むべき課題

① 全ての妊産婦・子育て世帯支援

◆ 全ての希望者が、産前・産後ケアや一時預かりなどを利用できる環境の整備

産前・産後の心身の負担を軽減するため、希望する全ての方が産前・産後ケアを利用することができるよう、産前・産後ケアの体制の充実を図るとともに、利用者負担の軽減を図る必要がある。

また、育児の負担や孤立感を解消するとともに、低年齢のこどもの良質な成育環境を確保することが重要であることも踏まえ、未就園児の親に ついても、一時預かりなどの必要なサービスの利用を保障するなどの支援の充実を図る必要がある。

(3) 今後の改革の工程

① 足元の課題

- ・出産育児一時金の引上げと出産費用の見える化等
- ・令和4年度第二次補正予算で措置された、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と妊娠届出・出生届出を行った妊婦・子育て世帯に対する経済的支援をあわせたパッケージを、恒久的な財源を確保しつつ継続的に実施

② 来年、早急に具体化を進めるべき項目

- ・1. (2)において記載された項目のうち、上記①以外の項目
- ・「骨太の方針2022」にもあるように、こども・子育て支援の充実を支える安定的な財源について、企業を含め社会全体で連帯し、公平な立場で、広く負担し、支える仕組みの検討
- ・0～2歳児に焦点を当てた切れ目のない包括的支援の早期構築後の課題として、児童手当の拡充などについて恒久的な財源とあわせて検討

保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業

＜保育対策総合支援事業費補助金＞

令和5年度当初予算（案） 457億円（453億円） ※（）内は前年度当初予算額

1. 施策の目的

○ 普段、保育所や幼稚園等を利用していない未就園児を、保育所等で定期的に預かることで、専門家による良質な成育環境を確保し、他児とともに過ごし遊ぶ経験を通じこどもたちの発達を促すだけでなく、育児疲れによる負担を抱える保護者に対する継続的な支援や、必要に応じて関係機関と連携した支援を行うことができる。ついては、定員に空きのある保育所等において、未就園児を定期的に預かり、利用促進の方法、利用認定の方法、要支援家庭等の確認方法や、保護者に対する関わり方などを具体的に検討し、保育所の多機能化に向けた効果を検証するモデル事業を実施する。

2. 施策の内容

【事業内容】

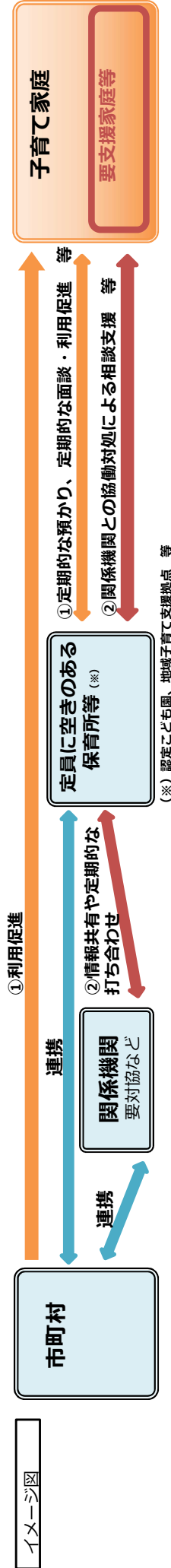
①定期的な預かり

- ・定員に空きのある保育所等において、地域の保育所等に通所していない未就園児に対して、継続して週1～2日程度の定期的な預かりを実施する。
- ・対象児童を養育する家庭に対して、本事業の積極的な利用を促進する。
- ・集団における子どもの育ちに着目した支援計画を作成し、適切な保育を行うとともに、保護者に対しては、定期的な面談などを実施し、継続的に支援する。
- ・要支援児童等の不適切な養育の疑いを確認した場合には、関係機関に情報を共有する。

②要支援家庭等対応強化加算

①に加え、保育所等において、要支援児童等の預かりを行う場合には、関係機関（市町村や要対協など）との連携の下、情報共有や定期的な打ち合わせに基づいた支援計画（※）を作成し、関係機関との協働対応による相談支援を行うなど、適切な支援を行う。

（※）改正後の児童福祉法に基づくサポートプランと連携することを想定。



3. 実施主体等

【実施主体】市町村（※）（市町村が認めた者への委託可。）

※実施自治体は、地域における定期的な利用ニーズに対する適切な一時預かりの実施体制、利用促進や利用認定の方法などを検証するための実施体制等を考慮して、公募により選定

【対象児童】保育所等に通所していない未就園児（長期スパンでの利用が前提）

【補助単価】①・年間延べ利用児童数300人未満
・年間延べ利用児童数300人以上900人未満
・年間延べ利用児童数900人以上

②1か所あたり 742千円

③1か所あたり 5,981千円（預かりにかかる経費及び検討会開催経費等）
④1か所あたり 6,326千円（預かりにかかる経費及び検討会開催経費等）
⑤1か所あたり 6,542千円（預かりにかかる経費及び検討会開催経費等）

【補助割合】国：9/10 市町村：1/10

4. 実施にかかると要件等(案)

【実施場所】保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、幼稚園、地域子育て支援拠点 等

【実施要件】

○ 定期的な預かりを実施する。

- ア 保育所や認定こども園等において、未就園児に対して週1～2回程度、定期的な預かりを実施（年間を通じて継続的に実施）
- イ 対象児童について、集団における子どもの育ちに着目した支援計画の作成と日々の保育の状況の記録
- ウ 保護者に対して定期的な面談等を実施、子育てに関する助言等

○ 検討会を設置し、以下の検証・検討を行う。

- ア 定期預かりにおける日々の保育の状況等を踏まえ、こどもの成長や発達に対する効果測定
- イ 未就園児のいる家庭が定期的な預かりを利用するきっかけづくりなど利用促進を図るための方策
- ウ 定期的な預かりの実施状況や優先利用や利用調整の考え方に関する検討
- エ 定期的な預かりの実施状況を踏まえ、望ましいと考える職員配置や設備基準に関する検討
- オ その他、未就園児の定期的な預かりに当たって必要と考える事項についての検討

※1 市町村で複数箇所の定期的な預かりを実施する場合は、各事業所での実施状況を踏まえて一括して検討・検証を実施しても差し支えない。

○ 要支援家庭等対応強化（加算）

- ア 関係機関と連携の下、情報共有や定期的な打ち合わせなどに基づいた支援計画を作成
- イ 関係機関との協働対応による相談支援の実施

※ここでいう「要支援家庭等」とは、児童福祉法に定める要保護児童（児童福祉法第6条の3第8項：「保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童」）、要支援児童（児童福祉法第6条の3第5項：「保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童」）だけでなく、保護者の不適切な育児について地域の関係機関が連携して支援していく必要があると市町村において判断される者を含む。

【公募等のスケジュール】

- 対象自治体は、公募により選定。（令和5年度予算が成立し次第速やかに実施する予定。）
- 地域における定期的な利用ニーズに対する適切な一時預かりの実施体制、利用促進や利用認定の方法などを検証するための実施体制等を総合的に評価し、対象自治体を選定。
- 公募により選定された自治体は速やかに委託事業者等を決定し、事業に着手すること。
- 事業終了後には、事業報告書を提出すること。（事業実施期間満了前であっても、別途、中間報告を求めることがある。）

1. 発生日

令和4年9月5日（月）

2. 発生園

学校法人榛原学園 川崎幼稚園（静岡県牧之原市）
※幼保連携型認定こども園

3. 事故状況

・朝8時48分、送迎用バスにて登園するも、バス内に約5時間取り残されたとみられ、同日14時10分頃、バス内にて心肺停止状態で発見され、緊急搬送されたが、その後病院で死亡が確認された。

<経過>

- ・8:00 18人乗りの中型バスに運転手、乗務員が乗車し園を出発。運転手は普段の職員ではなかった（当日の運転は園長が行った）。
- ・8:48 本児を含め6名の園児を乗せたバスが園に到着。乗務員は荷物を持ちながら、小さい子から降ろした。他の子には自分で降りてくるように声をかけながら門を開け園内に入った。その際、本児が降りたのか確認していなかった。
- ・運転手は、園児が全員降りたかどうか確認しなかった。
- ・クラス担当者は、欠席等の連絡なく登園していない園児の所在確認をしなかった。
- ・14:10頃 降園のため、バスを開錠すると、運転手と乗務員（登園時とは別の職員）が倒れている本児を発見。警察に連絡、救急車を要請
- ・14:30頃 救急車到着。肺蘇生法等を実施し、病院へ搬送

緊急対策の概要

こどものバス送迎・安全徹底プラン～バス送迎に当たっての安全管理の徹底に関する緊急対策～
（令和4年10月12日 内閣官房・内閣府・文部科学省・厚生労働省・国土交通省・警察庁）

① 所在確認や安全装置の装備の義務付け

誰が運転・乗車するかにかかわらず、バスの乗車・降車時に、幼児等の所在の確認が確実に行われるようにするため、府省令等の改正により、幼児等の所在確認と安全装置の装備を義務付ける。

② 安全装置の仕様に関するガイドラインの作成

安全装置の装備が義務化されることを踏まえ、置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを年内にとりまとめる。

③ 安全管理マニュアルの作成

車側の対策である安全装置の装備との両輪として、送迎用バス運行に当たって園の現場に役に立ち、かつ、分かりやすく、簡潔な、安全管理の徹底に関するマニュアルを策定する。

④ 早期のこどもの安全対策促進に向けた「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」

- （1）送迎用バスへの安全装置導入支援
- （2）登園管理システムの導入支援
- （3）こどもの見守りタグ（GPS）の導入支援
- （4）安全管理マニュアルの動画配信や研修の実施等

- ① 所在確認や安全装置の装備の義務付け
→ 令和4年12月28日に関係府省令等を公布。令和5年4月1日より、幼児等の所在確認と安全装置の装備を義務付ける。
- ② 安全装置の仕様に関するガイドラインの作成
→ 令和4年12月20日に、国土交通省において、「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のに関するガイドライン」を策定・公表
- ③ 安全管理マニュアルの作成
→ 令和4年10月12日に、緊急対策の公表と合わせて作成・公表
- ④ 早期のこどもの安全対策促進に向けた「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」
→ 令和4年度第2次補正予算に関連予算を計上して推進。

所在確認や安全装置の装備の義務づけ

1. 改正の趣旨

令和4年9月に起きた、送迎用バスへの園児置き去り死亡事案を受け、同年10月に幼児等の所在確認と送迎用バス等への安全装置の装備の義務付けを含む「こどものバス送迎・安全徹底プラン」が取りまとめられたところ。同プランを踏まえ、内閣府・文部科学省・厚生労働省の府省令等について、所要の改正を行った。

2. 改正概要

- ① 乗降車の際に点呼等の方法により園児等^(※)の所在を確認
- ② 送迎用バスへの安全装置^(※)の装備 及び 当該装置を用いて、降車時の①の所在確認

※1「園児等」には、保育所・幼稚園・認定こども園等の幼児のほか、小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・大学・高等専門学校・専修学校の児童生徒・学生を含む。

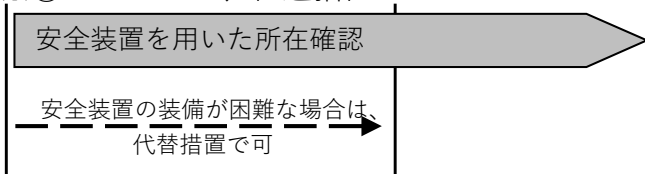
※2 国土交通省のガイドライン（令和4年12月20日公表）に適合していることが求められる。



3. 施行期日

令和5年4月1日（令和4年12月28日公布）

※②については、経過措置あり



令和5年4月1日

令和6年4月1日

＜代替措置の例＞

運転席に確認を促すチェックシートを備え付けるとともに、車体後方に園児等の所在確認を行ったことを記録する書面を備えるなど、園児等が降車した後に運転手等が車内の確認を怠ることがないようにする。

1. 対象となる安全装置

保育所等について装備が求められる安全装置と一致

→「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」に適合するもの

→適合する装置を一覧化したリストを作成・公表。当該リストを参考に選定することが可能

2. 対象となる自動車の種類

保育所等について義務付けられる自動車の種類と一致

→通園・通学等の送迎用のものが対象

→直営か委託かは、問わない（装備する者は対象施設の設置者であることが原則）

※リースの場合は、装置導入に伴うリース料増額分を定額の範囲内を上限に補助

3. 補助額

1台ごとに定額

・ 装備が義務付けられる施設（保育所等）：1台あたり17.5万円

・ 装備が義務付けられない施設（小・中学校等）：1台あたり8.8万円

※複数台を運行する場合は、各台について補助

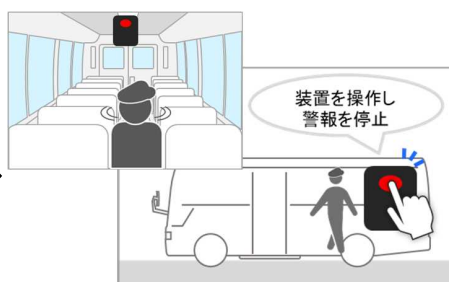
送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドラインの対象となる装置

- ・ 送迎用バスへのこどもの置き去り事故の防止に役立つ安全装置として、最低限の要件を定めた。
- ・ 降車時確認式、自動検知式の2種類の装置を対象とした。

降車時確認式の装置



エンジン停止後、運転者等に車内の確認を促す**車内向けの警報**

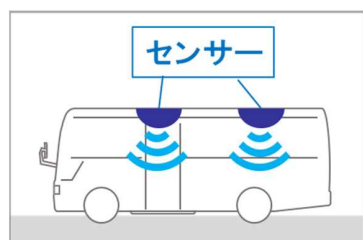


車内を確認し、運転者等が車両後部の装置を操作すると**警報が停止**

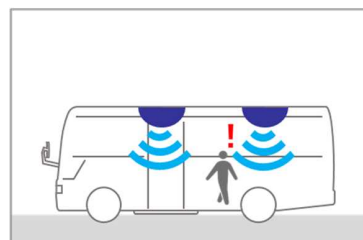


確認が一定時間行われない場合、**更に、車外向けに警報**

自動検知式の装置



エンジン停止から一定時間後に**センサーによる車内の検知を開始**



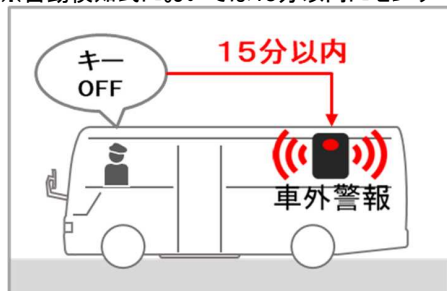
置き去りにされたこどもを検知すると、**車外向けに警報**



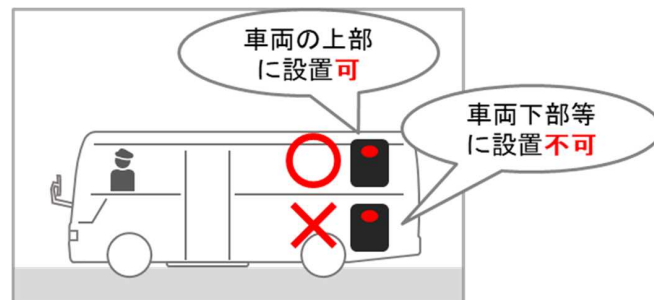
ガイドラインにおいて規定された主要要件

- ① 運転者等が車内の確認を怠った場合には、速やかに車内への警報を行うとともに、15分以内に車外への警報を発すること

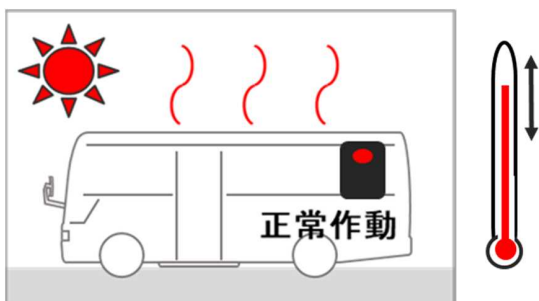
※自動検知式においては15分以内にセンサーの作動を開始



- ② こども等がいたずらできない位置に警報を停止する装置を設置すること

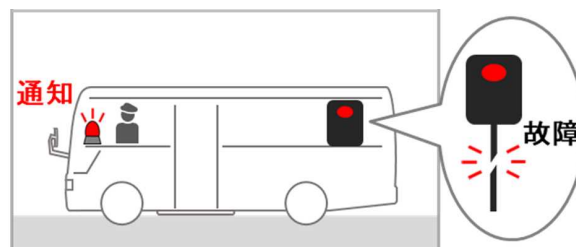


- ③ 十分な耐久性を有すること
例) -30～65℃への耐温性、耐震性、防水・防塵性等



- ④ 装置が故障・電源喪失した場合には、運転者等に対してアラーム等で故障を通知すること※

※電源プラグを容易に外せない装置に限り、回路を二重系にして故障の確率を低くした場合には、当該故障の通知要件を緩和する。



緊急対策③ 安全管理マニュアル

こどものバス送迎・安全徹底プラン～バス送迎に当たっての安全管理の徹底に関する緊急対策～
(令和4年10月12日 内閣官房・内閣府・文部科学省・厚生労働省・国土交通省・警察庁)

車側の対策である安全装置の装備との両輪として、送迎用バス運行に当たって園の現場に役に立ち、かつ、分かりやすく、簡潔な、安全管理の徹底に関するマニュアルを策定する。

◆安全管理マニュアルのポイントは以下のとおり。

○毎日使えるチェックシート

毎日見落としがないかを確実に確認する内容

○バス送迎の業務の流れに沿って、ポイントを整理

園での業務の流れが適切か確認する内容

○置き去り事故ゼロをめざす

ヒヤリ・ハット事例の共有、こども自らSOSを出せる支援

バスのラッピングやスモークガラスの使用に関する留意事項

○シンプルな構成

内容を確実に理解し、読み返すことが負担にならない工夫

※ 現場で運用していく中で、工夫すべき点など、様々な意見が出てくることが想定される。これらの意見や静岡県の特別指導監査の結果なども踏まえ、マニュアルの改訂には柔軟に対応していく。

※ 本マニュアルを各都道府県等に周知する際の事務連絡において、被害者家族等の精神的ケアの必要性について伝達

※ 行政や他の施設に共有すべき、命の危険につながりかねないようなヒヤリハット事例の収集や共有の方法などについて、有識者や現場をよく知る団体関係者、先進自治体などの意見も伺いつつ調査研究を実施。

緊急対策④「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」の推進

＜内閣府・文部科学省・厚生労働省予算＞

令和4年度第2次補正予算：234億円

1 事業の目的

- こどもの安全対策として、送迎用バスへの安全装置や登園管理システム、こどもの見守りタグ（GPS）の導入の支援などを行う。

2 事業の内容

【事業概要】

（1）送迎用バスへの安全装置の導入支援（文部科学省・厚生労働省計上）

ブザーやセンサーなど、車内の幼児等の所在の見落としを防止する装置の装備等のための改修に必要な経費を支援
（定額補助（装備が義務付けられる施設（保育所等）：17.5万円、義務付けられない施設（小・中学校等）：8.8万円））
※令和4年9月5日以降の送迎用バスへの安全装置（安全装置の仕様に関するガイドラインに適合するものに限る。）
の装備を対象とする。

（2）登園管理システムの導入支援（文部科学省・厚生労働省計上）

幼児の登降園の状況について、保護者からの連絡を容易にするとともに、職員間での確認・共有を支援するための登降園管理システムの導入に必要な経費を支援
（事業者負担：1/5）

（3）こどもの見守りタグ（GPS等）の導入支援（文部科学省・厚生労働省計上）

安全対策に資するGPS等を活用したこどもの見守りサービスなどの安全対策に資する機器等の導入に必要な経費を支援
（事業者負担：1/5）

（4）安全管理マニュアルの研修支援等（内閣府計上）

保育所、幼稚園、認定こども園等の職員に対する安全管理の研修の実施に必要な経費を支援するとともに、送迎用バスに装備する安全装置の推奨リストを作成（自治体負担：1/2）

【対象施設】

保育所、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、放課後児童クラブ、障害児通所支援事業所
幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校

虐待等の不適切な保育への対応について

1. 各地における不適切な保育に関する事案の発生

静岡県裾野市の保育所において不適切な保育が行われていたという事案が発生したほか、富山県富山市の認定こども園など全国で同様の事案が相次いでいるところ。

2. 国における対応

- 令和4年12月上旬に、以下の内容について周知・徹底を通知。

- ①保育所等における虐待等の発生防止を改めて徹底すること
- ②虐待等が疑われる事案が発生した場合の行政への速やかな情報提供・相談等
- ③行政における迅速な事実確認の実施
- ④保育士の資格等の取消についても十分な事実確認の上で適切に対応すること

※ ①～③は、令和3年3月にも、「不適切な保育の未然防止や発生時の対応に関する手引き」を作成し、周知・徹底を依頼

- また、今後の対応に活かすため、保育施設における虐待等の不適切な保育の実態や、通報等があった場合の市町村等における対応や体制についての全国的な実態調査を令和4年12月27日から開始（詳細は次頁）。

保育所等における虐待等の不適切な保育への対応等に関する実態調査について①

1. 調査趣旨

- 保育施設における虐待等の不適切な保育の通報等があった場合の市町村等における対応・体制や、現場の実態について調査する。
- 本調査は、個別事案を把握して、行政指導等につなげることに主眼を置くのではなく、本調査結果を踏まえ、不適切な保育が施設内外への相談等を通じて早い段階で改善を促され、虐待等の不適切な保育を未然に防止できるような環境・体制づくりにつなげていくためのもの。
- 併せて、保育現場において安心して保育に臨むことができるよう、日々の保育実践における不安等にも寄り添えるような支援にも取り組んでいく。

2. 調査項目 ※調査時点は、令和4年度（令和4年4月1日～12月31日の開所日）

（1）自治体等調査（国立大学法人／都道府県／市町村）

- 個別事案（件数や把握の経緯、対応状況等）
- 自治体等における体制等

①相談窓口の整備と周知、②事実認定等の手順の策定、③自治体内での情報共有、④市県間の連携体制、⑤事実確認後の対応

- 虐待等の不適切な保育の未然防止

①ガイドライン等の策定・周知、②啓発や研修等の実施、③通報等が行いやすい環境整備、④保育者支援の観点からの園へのサポート

（2）園調査

- 個別事案（件数や対応状況等）
- 園の体制等

- ・自治体への情報提供等に係る方針、施設内で事案を共有する機会の有無
- ・手引きやセルフチェックリスト等の周知状況
- ・虐待等の不適切な保育の未然防止に向けて自治体に求めるサポート

3. スケジュール

- 令和4年12月27日 調査開始
- 令和5年2月3日 回答締め切り ※公表方法については検討中

保育所等における虐待等の不適切な保育への対応等に関する実態調査について②

- 自治体等に対しては、以下の事項を調査。

- ア 手引きで示す「不適切な保育」の行為類型別件数（令和2年度の調査研究事業と同様）、把握の経緯、対応状況等
 - イ アの内数として、「虐待」と確認した事案の件数（①身体的、②性的、③ネグレクト、④心理的別）、把握の経緯、対応状況等
- 園に対しては、以下の事項を調査
- ア 手引きで示す「不適切な保育」の行為類型別件数
 - イ 当該事案を把握した後の園としての対応（園内での再発防止策の検討や自治体へ相談等を行った件数）

（※1）手引きで示す「不適切な保育」の行為類型

- （1）子ども一人一人の人格を尊重しない関わり
- （2）物事を強要するような関わり・脅迫的な言葉がけ
- （3）罰を与える・乱暴な関わり
- （4）子ども一人一人の育ちや家庭環境への配慮に欠ける関わり
- （5）差別的な関わり

（※2）「虐待」の行為類型

◎児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）（抄）
（虐待等の禁止）

第九条の二 児童福祉施設の職員は、入所中の児童に対し、法第三十三条の十各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

◎児童福祉法（昭和22年法律第164号）（抄）
第三十三条の十 （略）

- 一 被措置児童等の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。 ※身体的虐待
- 二 被措置児童等にわいせつな行為をすること又は被措置児童等をしてわいせつな行為をさせること。 ※性的虐待
- 三 被措置児童等の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置、同居人若しくは生活を共にする他の児童による前二号又は次号に掲げる行為の放置その他の施設職員等としての養育又は業務を著しく怠ること。 ※ネグレクト
- 四 被措置児童等に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の被措置児童等に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。 ※心理的虐待

1. 財政支援

1 現 状

- ・ 昭和49年度より予算補助事業として、障害児の保育に対応する職員を加配
- ・ 平成15年度より当該事業を一般財源化し、**地方交付税により措置**
- ・ 平成19年度より、対象児童を「特別児童扶養手当支給対象児童」から「軽度障害児」まで対象を拡大

<対象の範囲>

平成19年度拡充部分

人件費	程度	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害
	重度				
	中度				
	軽度				
物件費					

<改善の経緯>

H29：400億円程度

包括算定
(人口算定)

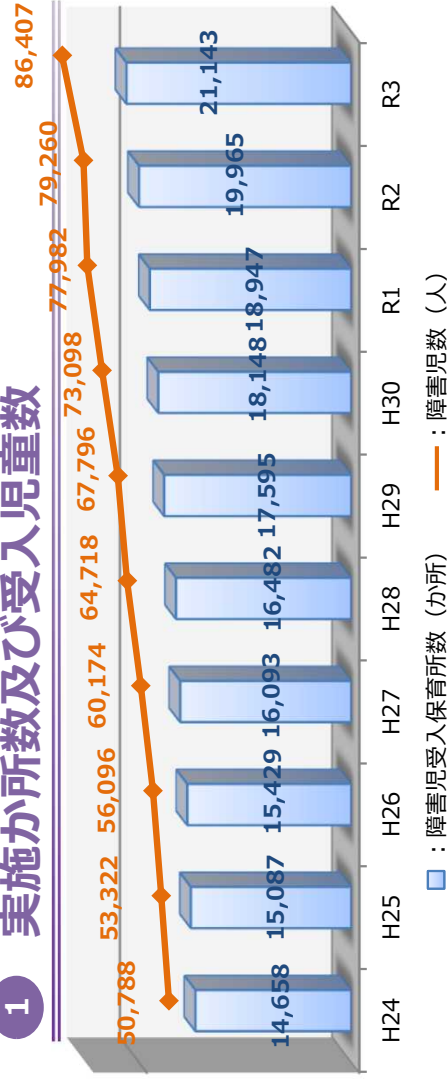
個別算定
(保育所在籍児童数算定)

H30：880億円程度

個別算定
(障害児数算定)

2. 現 状

1 実施か所数及び受入児童数



2 障害児保育担当職員数 (R4.4.1時点)

合 計	非常勤職員	
	常勤職員	
46,720	25,605	21,115

※厚生労働省子ども家庭局保育課調べ

※障害児数には、軽度障害児を含む

※障害児保育担当職員は、障害児保育を行うことを主として配置されている職員

※非常勤職員は実人数 (常勤換算していないもの)

(資料21)

病児保育事業

子ども・子育て支援交付金 令和5年度予算（案） 1,847億円の内数（1,748億円の内数）

1. 施策の目的

子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育することができ、病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備を図る。

2. 施策の内容

(1) 病児対応型・病後児対応型

地域の病児・病後児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育する事業。

(2) 体調不良児対応型

保育中の体調不良児について、一時的に預かるほか、保育所入所児に対する保健的な対応や地域の子育て家庭や妊産婦等に対する相談支援を実施する事業。

(3) 非施設型（訪問型）

地域の病児・病後児について、看護師等が保護者の**自宅へ訪問**し、一時的に保育する事業。

3. 実施主体等

【実施主体】市町村（特別区を含む。） 【補助率】：国 1 / 3（都道府県 1 / 3、市町村 1 / 3）

【令和5年度補助単価案（病児対応型 1 か所当たり年額）】

基本分単価：7,037,000円

加算分単価：1,000,000円 ～ 38,000,000円（※）

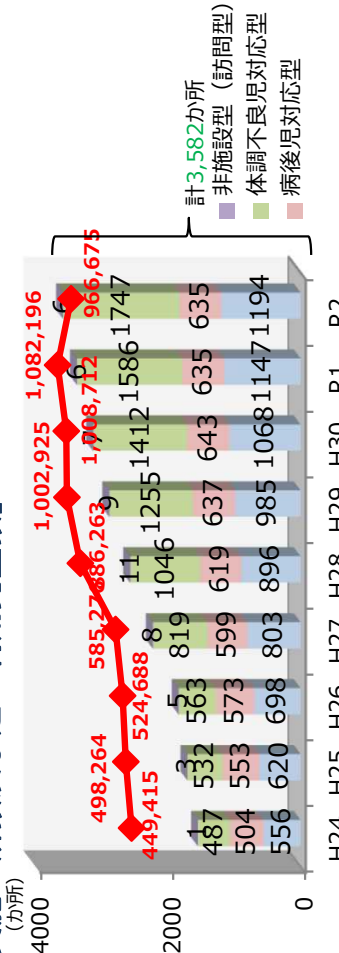
送迎対応看護師雇上費：5,400,000円

送迎経費：3,634,000円

※ 年間延べ利用児童数50人～4,000人の加算分単価。延べ利用児童数が4,000人を超える場合は別途協議。

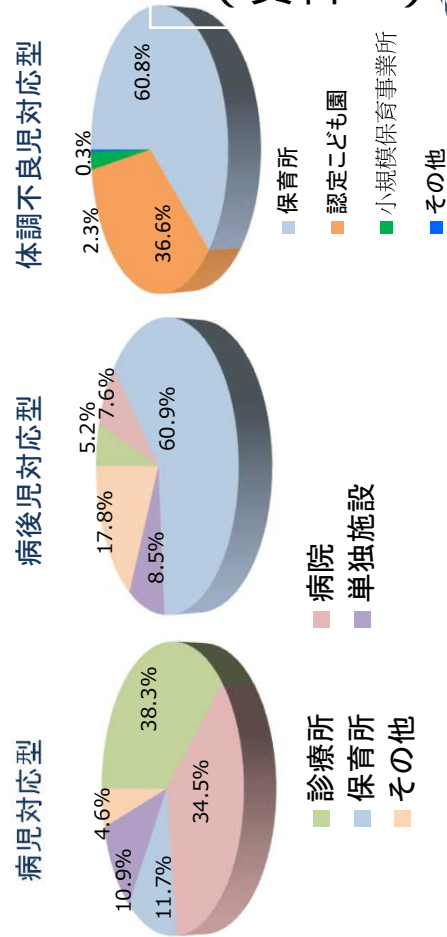
※ 2（1）病児対応型・病後児対応型について、当日キャンセルに対する受入体制を維持していることを一定程度評価するための加算を試行的に実施。

【実施か所数及び延べ利用児童数】



※ 平成27年度までの延べ利用児童数は、「病児対応型」及び「病後児対応型」の合計
 ※ 平成28年度からの延べ利用児童数は、「病児対応型」、「病後児対応型」、「体調不良児対応型」の合計
 ※ 令和2年度においては、「病児対応型」、「病後児対応型」は、新型コロナウイルス感染症の状況等を勘案して
 想定される各月の延べ利用児童数をもって当該月の延べ利用児童数とみなして差し支えないこととしている。
 （前年同月の延べ利用児童数を上限）

【実施場所】



(資料22)

病児保育における当日キャンセルに対する受入体制を維持するための加算の試行的実施

(要旨)

- 病児保育事業所では、日々予約に応じて職員を配置しているが、利用当日のキャンセルにより補助額が減少し、安定した運営ができないという課題がある。
- 病児保育事業所に対する補助は、実際に利用した児童の数に応じた支払いとなっており、受入体制を確保したことが適切に評価されていないことから、受入体制を維持していることを一定程度評価するための加算を創設する。
- なお、令和5年度は試行的な実施とし、当日キャンセルによる病児保育室の受入体制を適切に評価する仕組みを分析した上で、令和6年度以降の本格実施に向けて改めて検討していく。

(要件)

- 当日キャンセルの結果、職員配置に余力が生じた場合に限り、当日キャンセルを1件とカウントできること。
(*) 保育士の配置基準は児童3人につき1人なので、例えば、利用予定児童6人→キャンセルで5人、利用予定児童5人→キャンセルで4人のケースはカウントせず、利用予定児童4人→キャンセルで3人となり、1人余剰が生じるケースのみカウントする。
- 当日キャンセルにより職員配置が余力となっていることを確認するため、当日キャンセルのあった日時、当日キャンセルした者の氏名、当日の職員の配置状況、当日キャンセルした家庭への連絡等の対応状況等について、別途帳簿等で管理すること。
- 複数か所への予約を未然に防ぐ取組（ICTの活用等により市内の病児保育室の空き状況を見える化している、前日夕方にダブルブッキングしていないか病児保育室から保護者に連絡するなど）を行うこと。

(補助基準額)

年間キャンセル回数	基準額(1か所当たり年額)
(1) 25回以上50回未満	247,900円
(2) 50回以上100回未満	502,500円
(3) 100回以上150回未満	670,000円
(4) 150回以上	1,005,000円

令和4年度 夜間保育所の設置状況(令和4年4月1日時点)

(か所)

No.	都道府県	実施か所数		
		公営	民営	合計
1	北海道	0	2	2
2	青森県	0	0	0
3	岩手県	0	0	0
4	宮城県	0	0	0
5	秋田県	0	0	0
6	山形県	0	0	0
7	福島県	0	0	0
8	茨城県	0	0	0
9	栃木県	0	0	0
10	群馬県	0	1	1
11	埼玉県	0	1	1
12	千葉県	0	1	1
13	東京都	0	3	3
14	神奈川県	0	4	4
15	新潟県	0	0	0
16	富山県	0	0	0
17	石川県	0	1	1
18	福井県	0	0	0
19	山梨県	0	0	0
20	長野県	0	0	0
21	岐阜県	0	0	0
22	静岡県	0	0	0
23	愛知県	0	0	0
24	三重県	0	0	0
25	滋賀県	0	0	0
26	京都府	0	0	0
27	大阪府	0	1	1
28	兵庫県	0	0	0
29	奈良県	0	0	0
30	和歌山県	0	0	0
31	鳥取県	0	0	0
32	島根県	0	1	1
33	岡山県	0	0	0
34	広島県	0	0	0
35	山口県	0	0	0
36	徳島県	0	0	0
37	香川県	0	0	0
38	愛媛県	0	0	0
39	高知県	0	0	0
40	福岡県	0	0	0
41	佐賀県	0	0	0
42	長崎県	0	1	1
43	熊本県	0	2	2
44	大分県	0	0	0
45	宮崎県	0	0	0
46	鹿児島県	0	0	0
47	沖縄県	0	2	2
小計①		0	20	20

No.	指定都市 中核市	実施か所数		
		公営	民営	合計
48	札幌市	3	0	3
49	仙台市	0	0	0
50	さいたま市	0	0	0
51	千葉市	0	0	0
52	横浜市	0	1	1
53	川崎市	0	1	1
54	相模原市	0	1	1
55	新潟市	0	0	0
56	静岡市	0	0	0
57	浜松市	0	0	0
58	名古屋市	0	4	4
59	京都市	0	8	8
60	大阪市	1	4	5
61	堺市	0	1	1
62	神戸市	0	0	0
63	岡山市	0	1	1
64	広島市	0	0	0
65	北九州市	0	1	1
66	福岡市	0	2	2
67	熊本市	0	1	1
68	旭川市	0	2	2
69	函館市	0	0	0
70	青森市	0	0	0
71	八戸市	0	2	2
72	盛岡市	0	0	0
73	秋田市	0	0	0
74	山形市	0	0	0
75	郡山市	0	0	0
76	いわき市	0	0	0
77	福島市	0	0	0
78	水戸市	0	0	0
79	宇都宮市	0	1	1
80	前橋市	0	0	0
81	高崎市	0	0	0
82	川越市	0	0	0
83	越谷市	0	0	0
84	川口市	0	0	0
85	船橋市	0	0	0
86	柏市	0	0	0
87	八王子市	0	0	0
88	横須賀市	0	0	0
89	富山市	0	0	0
90	金沢市	0	2	2
91	福井市	0	0	0
92	甲府市	0	1	1
93	長野市	0	1	1
94	松本市	0	0	0
95	岐阜市	0	0	0
96	豊橋市	0	0	0
97	豊田市	0	0	0
98	岡崎市	0	0	0
99	一宮市	0	0	0
100	大津市	0	1	1
101	高槻市	0	0	0
102	東大阪市	0	0	0
103	豊中市	0	0	0
104	枚方市	0	1	1
105	八尾市	0	0	0
106	寝屋川市	0	1	1
107	吹田市	0	0	0
108	姫路市	0	0	0
109	西宮市	0	0	0
110	尼崎市	0	1	1
111	明石市	0	0	0
112	奈良市	0	1	1
113	和歌山市	0	0	0
114	鳥取市	0	0	0
115	松江市	0	1	1
116	倉敷市	0	1	1
117	福山市	0	1	1
118	呉市	0	0	0
119	下関市	0	0	0
120	高松市	0	1	1
121	松山市	0	1	1
122	高知市	0	0	0
123	久留米市	0	1	1
124	長崎市	0	0	0
125	佐世保市	0	2	2
126	大分市	0	0	0
127	宮崎市	0	1	1
128	鹿児島市	0	0	0
129	那覇市	0	1	1
小計②		4	49	53
合計①+②		4	69	73

令和3年度 夜間保育ニーズの状況(令和4年3月31日時点)

No.	都道府県	夜間の保育 ニーズのある利 用申込児童数 (A)	Aのうち施設等 利用者数	うち、夜間の保育ニ ーズに合致していない施 設等を利用している者	Aのうち施設等 を利用していな い者
1	北海道	26	23	1	3
2	青森県	0	0	0	0
3	岩手県	0	0	0	0
4	宮城県	0	0	0	0
5	秋田県	0	0	0	0
6	山形県	0	0	0	0
7	福島県	0	0	0	0
8	茨城県	0	0	0	0
9	栃木県	4	4	0	0
10	群馬県	1	1	0	0
11	埼玉県	0	0	0	0
12	千葉県	3	3	0	0
13	東京都	10	4	3	6
14	神奈川県	26	26	0	0
15	新潟県	0	0	0	0
16	富山県	0	0	0	0
17	石川県	5	5	0	0
18	福井県	0	0	0	0
19	山梨県	0	0	0	0
20	長野県	0	0	0	0
21	岐阜県	0	0	0	0
22	静岡県	0	0	0	0
23	愛知県	1	1	0	0
24	三重県	0	0	0	0
25	滋賀県	0	0	0	0
26	京都府	0	0	0	0
27	大阪府	0	0	0	0
28	兵庫県	0	0	0	0
29	奈良県	0	0	0	0
30	和歌山県	0	0	0	0
31	鳥取県	0	0	0	0
32	島根県	23	23	1	0
33	岡山県	0	0	0	0
34	広島県	0	0	0	0
35	山口県	0	0	0	0
36	徳島県	0	0	0	0
37	香川県	0	0	0	0
38	愛媛県	0	0	0	0
39	高知県	0	0	0	0
40	福岡県	1	1	0	0
41	佐賀県	0	0	0	0
42	長崎県	0	0	0	0
43	熊本県	20	20	0	0
44	大分県	0	0	0	0
45	宮崎県	0	0	0	0
46	鹿児島県	0	0	0	0
47	沖縄県	55	49	13	6
小計①		175	160	18	15

(人)

No.	指定都市 中核市	夜間の保育 ニーズのある利 用申込児童数 (A)	Aのうち施設等 利用者数	うち、夜間の保育ニ ーズに合致していない施 設等を利用している者	Aのうち施設等 を利用していな い者
48	札幌市	0	0	0	0
49	仙台市	0	0	0	0
50	さいたま市	0	0	0	0
51	千葉市	0	0	0	0
52	横浜市	1	1	0	0
53	川崎市	45	41	10	4
54	相模原市	0	0	0	0
55	新潟市	0	0	0	0
56	静岡市	0	0	0	0
57	浜松市	0	0	0	0
58	名古屋市	71	71	2	0
59	京都市	0	0	0	0
60	大阪市	17	17	0	0
61	堺市	4	4	0	0
62	神戸市	0	0	0	0
63	岡山市	0	0	0	0
64	広島市	0	0	0	0
65	北九州市	0	0	0	0
66	福岡市	0	0	0	0
67	熊本市	0	0	0	0
68	旭川市	20	20	0	0
69	函館市	0	0	0	0
70	青森市	0	0	0	0
71	八戸市	28	27	0	1
72	盛岡市	0	0	0	0
73	秋田市	0	0	0	0
74	山形市	0	0	0	0
75	郡山市	0	0	0	0
76	いわき市	0	0	0	0
77	福島市	0	0	0	0
78	水戸市	0	0	0	0
79	宇都宮市	1	1	0	0
80	前橋市	0	0	0	0
81	高崎市	0	0	0	0
82	川越市	0	0	0	0
83	越谷市	0	0	0	0
84	川口市	0	0	0	0
85	船橋市	106	106	106	0
86	柏市	0	0	0	0
87	八王子市	0	0	0	0
88	横須賀市	0	0	0	0
89	富山市	0	0	0	0
90	金沢市	36	36	0	0
91	福井市	0	0	0	0
92	甲府市	0	0	0	0
93	長野市	5	5	0	0
94	松本市	0	0	0	0
95	岐阜市	6	6	6	0
96	豊橋市	0	0	0	0
97	豊田市	0	0	0	0
98	岡崎市	0	0	0	0
99	一宮市	0	0	0	0
100	大津市	0	0	0	0
101	高槻市	0	0	0	0
102	東大阪市	0	0	0	0
103	豊中市	0	0	0	0
104	枚方市	0	0	0	0
105	八尾市	0	0	0	0
106	寝屋川市	8	0	0	8
107	吹田市	0	0	0	0
108	姫路市	0	0	0	0
109	西宮市	0	0	0	0
110	尼崎市	0	0	0	0
111	明石市	0	0	0	0
112	奈良市	0	0	0	0
113	和歌山市	0	0	0	0
114	鳥取市	0	0	0	0
115	松江市	34	32	0	2
116	倉敷市	4	4	0	0
117	福山市	99	94	21	5
118	呉市	0	0	0	0
119	下関市	0	0	0	0
120	高松市	38	35	3	0
121	松山市	5	5	0	0
122	高知市	0	0	0	0
123	久留米市	0	0	0	0
124	長崎市	0	0	0	0
125	佐世保市	32	32	0	0
126	大分市	0	0	0	0
127	宮崎市	20	20	0	0
128	鹿児島市	0	0	0	0
129	那覇市	5	4	0	1
小計②		585	561	148	21
合計(①+②)		760	721	166	36

令和3年度 延長保育事業の実施状況

No.	都道府県	実施か所数 (か所)			年間実利用児童数 (人)		
		公立	私立	合計	公立	私立	合計
1	北海道	117	262	379	2,579	7,941	10,520
2	青森県	1	260	261	33	8,675	8,708
3	岩手県	58	177	235	848	5,819	6,667
4	宮城県	102	213	315	1,919	5,510	7,429
5	秋田県	41	132	173	1,242	4,927	6,169
6	山形県	55	167	222	2,009	5,084	7,093
7	福島県	65	104	169	1,313	3,717	5,030
8	茨城県	73	365	438	2,028	13,852	15,880
9	栃木県	86	234	320	1,604	7,474	9,078
10	群馬県	48	189	237	1,409	7,140	8,549
11	埼玉県	217	801	1,018	7,272	22,819	30,091
12	千葉県	227	789	1,016	10,431	27,195	37,626
13	東京都	681	2,809	3,490	23,097	59,041	82,138
14	神奈川県	85	522	607	3,175	15,745	18,920
15	新潟県	204	197	401	6,386	7,570	13,956
16	富山県	76	106	182	1,956	4,258	6,214
17	石川県	96	111	207	2,640	4,234	6,874
18	福井県	82	85	167	1,651	1,947	3,598
19	山梨県	67	82	149	1,727	1,829	3,556
20	長野県	319	118	437	10,732	4,877	15,609
21	岐阜県	167	151	318	3,295	5,659	8,954
22	静岡県	111	269	380	2,833	8,230	11,063
23	愛知県	370	250	620	13,140	6,316	19,456
24	三重県	99	150	249	1,739	4,926	6,665
25	滋賀県	89	171	260	2,520	5,138	7,658
26	京都府	87	131	218	3,096	6,711	9,807
27	大阪府	106	407	513	4,776	17,999	22,775
28	兵庫県	109	353	462	2,105	10,106	12,211
29	奈良県	79	119	198	2,358	4,178	6,536
30	和歌山県	67	50	117	2,230	1,884	4,114
31	鳥取県	74	81	155	1,480	2,522	4,002
32	島根県	33	149	182	568	4,334	4,902
33	岡山県	91	81	172	2,003	3,403	5,406
34	広島県	88	137	225	1,479	4,428	5,907
35	山口県	58	162	220	1,900	6,124	8,024
36	徳島県	55	141	196	965	3,624	4,589
37	香川県	26	56	82	683	1,805	2,488
38	愛媛県	49	79	128	761	1,305	2,066
39	高知県	15	29	44	329	1,227	1,556
40	福岡県	71	417	488	2,584	16,945	19,529
41	佐賀県	30	221	251	927	8,180	9,107
42	長崎県	10	254	264	247	8,650	8,897
43	熊本県	40	360	400	920	12,060	12,980
44	大分県	17	155	172	344	4,461	4,805
45	宮崎県	9	201	210	199	6,188	6,387
46	鹿児島県	15	276	291	190	8,589	8,779
47	沖縄県	44	422	466	1,386	16,027	17,413
小計 (①)		4,709	12,995	17,704	139,108	400,673	539,781

No.	指定都市 中核市	実施か所数 (か所)			年間実利用児童数 (人)		
		公立	私立	合計	公立	私立	合計
48	札幌市	23	500	523	1,184	17,459	18,643
49	仙台市	33	275	308	753	4,555	5,308
50	さいたま市	61	229	290	1,732	4,146	5,878
51	千葉市	57	208	265	2,211	3,715	5,926
52	横浜市	65	877	942	2,099	13,175	15,274
53	川崎市	21	495	516	496	10,455	10,951
54	相模原市	20	155	175	672	3,117	3,789
55	新潟市	86	160	246	3,684	7,367	11,051
56	静岡市	59	72	131	1,537	3,118	4,655
57	浜松市	20	175	195	433	4,073	4,506
58	名古屋市	95	371	466	1,698	11,111	12,809
59	京都市	14	229	243	261	8,235	8,496
60	大阪市	87	504	591	1,221	15,040	16,261
61	堺市	17	198	215	727	5,268	5,995
62	神戸市	57	370	427	804	5,172	5,976
63	岡山市	46	113	159	677	5,483	6,160
64	広島市	36	142	178	808	2,640	3,448
65	北九州市	21	186	207	259	4,017	4,276
66	福岡市	7	342	349	363	9,318	9,681
67	熊本市	19	154	173	614	9,192	9,806
68	旭川市	3	72	75	95	1,812	1,907
69	函館市	0	26	26	0	450	450
70	青森市	0	96	96	0	2,230	2,230
71	八戸市	0	79	79	0	1,894	1,894
72	盛岡市	10	77	87	210	3,218	3,428
73	秋田市	6	73	79	146	3,471	3,617
74	山形市	10	59	69	415	2,822	3,237
75	郡山市	20	53	73	487	1,419	1,906
76	いわき市	0	35	35	0	232	232
77	福島市	14	59	73	551	2,773	3,324
78	水戸市	13	81	94	239	3,014	3,253
79	宇都宮市	10	110	120	1,347	4,074	5,421
80	前橋市	16	51	67	393	1,572	1,965
81	高崎市	21	36	57	310	1,287	1,597
82	川越市	20	37	57	646	1,314	1,960
83	越谷市	18	75	93	1,080	1,806	2,886
84	川口市	40	108	148	2,279	3,548	5,827
85	船橋市	27	113	140	2,919	3,935	6,854
86	柏市	22	76	98	1,441	4,240	5,681
87	八王子市	16	78	94	502	700	1,202
88	横浜寛市	11	43	54	322	1,404	1,726
89	富山市	38	77	115	936	4,293	5,229
90	金沢市	12	102	114	825	4,069	4,894
91	福井市	28	64	92	550	3,144	3,694
92	甲府市	2	35	37	64	1,606	1,670
93	長野市	30	56	86	350	1,943	2,293
94	松本市	42	17	59	814	259	1,073
95	岐阜市	3	37	40	284	1,718	2,002
96	豊橋市	5	11	16	183	344	527
97	豊田市	46	37	83	985	1,408	2,393
98	岡崎市	38	17	55	1,212	892	2,104
99	一宮市	53	17	70	1,736	874	2,610
100	大津市	14	77	91	268	3,118	3,386
101	高槻市	13	52	65	649	2,347	2,996
102	東大阪市	12	79	91	711	1,555	2,266
103	豊中市	25	95	120	1,895	1,888	3,783
104	枚方市	16	59	75	1,298	2,822	4,120
105	八尾市	5	39	44	263	1,853	2,116
106	寝屋川市	6	32	38	290	1,627	1,917
107	吹田市	23	49	72	996	322	1,318
108	姫路市	29	72	101	701	2,453	3,154
109	西宮市	23	54	77	723	2,120	2,843
110	尼崎市	18	76	94	170	1,547	1,717
111	明石市	11	86	97	254	688	942
112	奈良市	23	38	61	612	2,285	2,897
113	和歌山市	8	46	54	62	2,284	2,346
114	鳥取市	24	37	61	882	2,096	2,978
115	松江市	16	61	77	605	3,143	3,748
116	倉敷市	10	84	94	489	3,341	3,830
117	福山市	32	69	101	1,491	3,875	5,366
118	呉市	3	35	38	82	977	1,059
119	下関市	19	38	57	693	2,770	3,463
120	高松市	35	57	92	3,191	2,392	5,583
121	松山市	21	68	89	1,065	2,181	3,246
122	高知市	11	53	64	116	1,753	1,869
123	久留米市	0	59	59	0	2,508	2,508
124	長崎市	6	99	105	144	4,615	4,759
125	佐世保市	3	80	83	77	2,947	3,024
126	大分市	12	88	100	223	3,710	3,933
127	宮崎市	5	105	110	83	1,959	2,042
128	鹿児島市	11	142	153	442	7,789	8,231
129	那覇市	14	116	130	125	4,669	4,794
小計 (②)		1,866	9,707	11,573	62,154	292,055	354,209
合計 (①+②)		6,575	22,702	29,277	201,262	692,728	893,990

令和3年度 障害児保育の実施状況

No.	都道府県	障害児受入施設数 (か所)			実障害児数 (人)		
		公立	私立	合計	公立	私立	合計
1	北海道	149	200	349	553	700	1,253
2	青森県	5	147	152	8	336	344
3	岩手県	63	108	171	213	223	436
4	宮城県	80	87	167	223	148	371
5	秋田県	35	105	140	214	292	506
6	山形県	52	113	165	204	434	638
7	福島県	45	63	108	122	167	289
8	茨城県	97	241	338	473	751	1,224
9	栃木県	88	151	239	406	446	852
10	群馬県	41	133	174	183	372	555
11	埼玉県	241	317	558	986	688	1,674
12	千葉県	208	326	534	987	838	1,825
13	東京都	715	1,765	2,480	3,111	4,516	7,627
14	神奈川県	58	274	332	293	750	1,043
15	新潟県	212	156	368	1,129	599	1,728
16	富山県	72	73	145	160	172	332
17	石川県	83	94	177	365	262	627
18	福井県	64	86	150	246	326	572
19	山梨県	63	50	113	258	102	360
20	長野県	273	59	332	1,764	269	2,033
21	岐阜県	161	107	268	970	677	1,647
22	静岡県	103	177	280	512	618	1,130
23	愛知県	411	144	555	2,540	713	3,253
24	三重県	172	143	315	1,152	422	1,574
25	滋賀県	95	140	235	984	834	1,818
26	京都府	88	111	199	829	493	1,322
27	大阪府	111	330	441	985	1,945	2,930
28	兵庫県	122	225	347	735	887	1,622
29	奈良県	74	65	139	515	302	817
30	和歌山県	78	29	107	662	159	821
31	鳥取県	63	38	101	260	94	354
32	島根県	31	88	119	79	233	312
33	岡山県	94	68	162	500	316	816
34	広島県	95	98	193	528	383	911
35	山口県	68	118	186	388	613	1,001
36	徳島県	71	72	143	492	322	814
37	香川県	55	44	99	396	177	573
38	愛媛県	106	71	177	546	350	896
39	高知県	82	35	117	229	109	338
40	福岡県	67	269	336	378	1,041	1,419
41	佐賀県	24	155	179	115	545	660
42	長崎県	10	167	177	71	393	464
43	熊本県	37	257	294	99	873	972
44	大分県	22	98	120	60	267	327
45	宮崎県	13	120	133	37	352	389
46	鹿児島県	15	167	182	54	477	531
47	沖縄県	50	378	428	224	1,034	1,258
小計①		4,962	8,262	13,224	26,238	27,020	53,258

No.	指定都市 中核市	障害児受入施設数 (か所)			実障害児数 (人)		
		公立	私立	合計	公立	私立	合計
48	札幌市	16	182	198	33	389	422
49	仙台市	33	142	175	226	382	608
50	さいたま市	61	110	171	236	255	491
51	千葉市	57	108	165	321	227	548
52	横浜市	64	546	610	376	1,496	1,872
53	川崎市	21	202	223	69	333	402
54	相模原市	0	93	93	0	506	506
55	新潟市	83	115	198	389	362	751
56	静岡市	52	96	148	371	214	585
57	浜松市	20	106	126	231	1,074	1,305
58	名古屋市	95	357	452	737	1,408	2,145
59	京都市	14	232	246	354	1,568	1,922
60	大阪市	87	338	425	493	1,260	1,753
61	堺市	17	88	105	101	256	357
62	神戸市	57	243	300	375	610	985
63	岡山市	53	95	148	541	624	1,165
64	広島市	77	81	158	284	158	442
65	北九州市	16	116	132	96	313	409
66	福岡市	7	231	238	50	867	917
67	熊本市	18	87	105	128	287	415
68	旭川市	3	38	41	20	149	169
69	函館市	1	36	37	4	91	95
70	青森市	0	35	35	0	115	115
71	八戸市	0	7	7	0	24	24
72	盛岡市	9	33	42	13	74	87
73	秋田市	5	48	53	10	117	127
74	山形市	10	25	35	29	38	67
75	郡山市	22	19	41	84	57	141
76	いわき市	31	19	50	223	40	263
77	福島市	11	14	25	27	21	48
78	水戸市	12	16	28	70	32	102
79	宇都宮市	9	51	60	70	139	209
80	前橋市	10	29	39	17	43	60
81	高崎市	18	57	75	34	238	272
82	川越市	20	18	38	103	27	130
83	越谷市	18	11	29	112	21	133
84	川口市	36	58	94	119	112	231
85	船橋市	27	51	78	134	108	242
86	柏市	22	54	76	211	269	480
87	八王子市	15	72	87	85	409	494
88	横須賀市	9	29	38	53	108	161
89	富山市	34	50	84	158	183	341
90	金沢市	12	63	75	25	104	129
91	福井市	24	48	72	112	177	289
92	甲府市	3	21	24	4	61	65
93	長野市	24	29	53	56	55	111
94	松本市	40	9	49	212	33	245
95	岐阜市	16	26	42	58	106	164
96	豊橋市	4	45	49	47	309	356
97	豊田市	50	26	76	322	198	520
98	岡崎市	35	17	52	249	106	355
99	一宮市	53	11	64	190	31	221
100	大津市	13	69	82	125	334	459
101	高槻市	12	37	49	35	110	145
102	東大阪市	13	67	80	134	392	526
103	豊中市	25	39	64	227	130	357
104	枚方市	10	49	59	73	177	250
105	八尾市	5	35	40	49	204	253
106	寝屋川市	6	31	37	36	91	127
107	吹田市	14	34	48	78	98	176
108	姫路市	24	65	89	52	395	447
109	西宮市	22	51	73	130	169	299
110	尼崎市	18	54	72	76	186	262
111	明石市	11	45	56	93	302	395
112	奈良市	20	22	42	87	72	159
113	和歌山市	16	45	61	216	691	907
114	鳥取市	16	22	38	52	54	106
115	松江市	9	23	32	13	40	53
116	倉敷市	19	69	88	178	460	638
117	福山市	38	69	107	127	146	273
118	呉市	7	25	32	43	55	98
119	下関市	19	25	44	163	193	356
120	高松市	36	40	76	157	218	375
121	松山市	18	22	40	154	91	245
122	高知市	21	46	67	65	106	171
123	久留米市	9	52	61	67	200	267
124	長崎市	6	81	87	51	317	368
125	佐世保市	3	26	29	5	43	48
126	大分市	12	36	48	32	89	121
127	宮崎市	5	90	95	31	199	230
128	鹿児島市	0	42	42	0	53	53
129	那覇市	23	94	117	176	363	539
小計②		1,881	6,038	7,919	10,987	22,162	33,149
合計①+②		6,843	14,300	21,143	37,225	49,182	86,407

令和3年度 保育所等における医療的ケア児の受入状況

No.	都道府県	医療的ケア児受入施設数(か所)			実医療的ケア児数(人)			医療的ケアを行う看護師数(人)			医療的ケアを行う保育士数(人)		
		公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計
1	北海道	7	6	13	8	6	14	8	5	13	2	0	2
2	青森県	0	5	5	0	5	5	0	6	6	0	1	1
3	岩手県	1	4	5	1	4	5	1	4	5	0	1	1
4	宮城県	2	1	3	2	1	3	6	0	6	1	0	1
5	秋田県	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0
6	山形県	1	1	2	1	1	2	1	1	2	0	1	1
7	福島県	2	1	3	2	1	3	2	3	5	0	0	0
8	茨城県	1	4	5	1	4	5	1	6	7	1	0	1
9	栃木県	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0
10	群馬県	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1
11	埼玉県	13	3	16	15	3	18	20	3	23	6	4	10
12	千葉県	15	8	23	19	11	30	18	7	25	3	1	4
13	東京都	51	16	67	62	19	81	87	19	106	15	4	19
14	神奈川県	1	2	3	1	5	6	1	2	3	0	3	3
15	新潟県	10	3	13	13	3	16	15	2	17	0	0	0
16	富山県	3	2	5	3	3	6	2	3	5	0	0	0
17	石川県	3	2	5	4	2	6	3	0	3	0	2	2
18	福井県	7	1	8	11	1	12	13	1	14	1	0	1
19	山梨県	2	2	4	2	2	4	2	1	3	0	1	1
20	長野県	9	1	10	9	3	12	11	2	13	0	0	0
21	岐阜県	4	2	6	5	2	7	5	1	6	4	1	5
22	静岡県	3	1	4	5	1	6	2	0	2	4	2	6
23	愛知県	11	3	14	12	4	16	16	2	18	1	0	1
24	三重県	10	0	10	10	0	10	11	0	11	1	0	1
25	滋賀県	16	3	19	24	3	27	26	2	28	0	0	0
26	京都府	6	4	10	7	4	11	12	7	19	0	3	3
27	大阪府	13	3	16	15	3	18	14	2	16	3	0	3
28	兵庫県	3	7	10	4	8	12	5	9	14	1	0	1
29	奈良県	4	0	4	4	0	4	4	0	4	2	0	2
30	和歌山県	1	1	2	1	1	2	1	1	2	0	0	0
31	鳥取県	3	1	4	4	1	5	5	1	6	0	0	0
32	島根県	2	2	4	2	2	4	2	2	4	0	0	0
33	岡山県	3	0	3	3	0	3	3	0	3	0	0	0
34	広島県	5	0	5	5	0	5	6	0	6	1	0	1
35	山口県	2	0	2	2	0	2	3	0	3	0	0	0
36	徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	香川県	3	1	4	3	1	4	4	2	6	0	0	0
38	愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39	高知県	4	0	4	5	0	5	5	0	5	0	0	0
40	福岡県	4	2	6	4	2	6	4	2	6	0	0	0
41	佐賀県	1	4	5	1	4	5	1	4	5	0	0	0
42	長崎県	2	5	7	2	5	7	3	4	7	3	1	4
43	熊本県	4	9	13	5	9	14	5	11	16	0	6	6
44	大分県	0	1	1	0	1	1	0	2	2	0	0	0
45	宮崎県	1	1	2	1	1	2	1	1	2	0	0	0
46	鹿児島県	0	7	7	0	8	8	0	5	5	0	3	3
47	沖縄県	6	1	7	7	1	8	9	0	9	2	0	2
小計(①)		239	124	363	285	139	424	338	126	464	51	35	86

No.	指定都市 中核市	医療的ケア児受入施設数(か所)			実医療的ケア児数(人)			医療的ケアを行う看護師数(人)			医療的ケアを行う保育士数(人)		
		公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計
48	札幌市	0	3	3	0	4	4	0	1	1	0	1	1
49	仙台市	3	0	3	4	0	4	3	0	3	0	0	0
50	さいたま市	1	4	5	1	12	13	2	12	14	0	0	0
51	千葉市	3	3	6	6	8	14	5	6	11	0	1	1
52	横浜市	1	7	8	1	10	11	2	12	14	0	0	0
53	川崎市	6	0	6	8	0	8	6	0	6	0	0	0
54	相模原市	2	4	6	3	4	7	4	7	11	0	0	0
55	新潟市	6	2	8	6	2	8	5	2	7	0	0	0
56	静岡市	4	0	4	4	0	4	4	0	4	3	0	3
57	浜松市	1	2	3	1	2	3	3	2	5	0	0	0
58	名古屋市	5	9	14	5	11	16	5	8	13	0	3	3
59	京都市	2	10	12	3	27	30	2	24	26	0	5	5
60	大阪市	8	13	21	8	13	21	8	13	21	0	0	0
61	堺市	5	4	9	5	16	21	5	11	16	0	0	0
62	神戸市	7	10	17	7	13	20	14	26	40	0	0	0
63	岡山市	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0
64	広島市	5	2	7	5	2	7	5	2	7	0	0	0
65	北九州市	1	0	1	2	0	2	2	0	2	0	0	0
66	福岡市	2	8	10	4	10	14	8	18	26	0	0	0
67	熊本市	3	7	10	3	7	10	3	5	8	0	2	2
68	旭川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69	函館市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70	青森市	0	4	4	0	6	6	0	7	7	0	0	0
71	八戸市	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0
72	盛岡市	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	0
73	秋田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
74	山形市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75	郡山市	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0
76	いわき市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
77	福島市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
78	水戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
79	宇都宮市	1	2	3	1	3	4	1	3	4	0	0	0
80	前橋市	1	3	4	1	3	4	1	4	5	0	0	0
81	高崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
82	川越市	0	1	1	0	1	1	0	2	2	0	0	0
83	越谷市	1	1	2	1	1	2	1	1	2	0	0	0
84	川口市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
85	船橋市	2	0	2	2	0	2	3	0	3	0	0	0
86	柏市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
87	八王子市	3	2	5	4	8	12	5	4	9	0	0	0
88	横須賀市	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1
89	富山市	0	5	5	0	5	5	0	4	4	0	0	0
90	金沢市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
91	福井市	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
92	甲府市	0	2	2	0	2	2	0	1	1	0	0	0
93	長野市	3	1	4	4	1	5	9	1	10	0	0	0
94	松本市	2	0	2	2	0	2	4	0	4	0	0	0
95	岐阜市	1	0	1	1	0	1	1	0	1	4	0	4
96	豊橋市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
97	豊田市	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	0	2
98	岡崎市	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
99	一宮市	1	0	1	2	0	2	2	0	2	1	0	1
100	大津市	3	0	3	4	0	4	4	0	4	0	0	0
101	高槻市	1	2	3	1	3	4	1	8	9	1	0	1
102	東大阪市	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1
103	豊中市	6	0	6	9	0	9	9	0	9	0	0	0
104	枚方市	4	1	5	4	1	5	5	1	6	0	1	1
105	八尾市	2	0	2	2	0	2	4	0	4	0	0	0
106	寝屋川市	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0
107	吹田市	3	0	3	4	0	4	3	0	3	0	0	0
108	姫路市	0	1	1	0	2	2	0	2	2	0	0	0
109	西宮市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
110	尼崎市	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1
111	明石市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
112	奈良市	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0
113	和歌山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
114	鳥取市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
115	松江市	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
116	倉敷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
117	福山市	1	1	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0
118	呉市	1	0	1	1	0	1	2	0	2	0	0	0
119	下関市	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
120	高松市	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0
121	松山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
122	高知市	2	3	5	2	4	6	2	3	5	0	0	0
123	久留米市	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
124	長崎市	1	4	5	2	4	6	2	4	6	2	0	2
125	佐世保市	0	3	3	0	3	3	0	1	1	0	0	0
126	大分市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
127	宮崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
128	鹿児島市	0	8	8	0	8	8	0	4	4	0	4	4
129	那覇市	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	1	1
小計②		113	145	258	133	211	344	154	208	362	13	21	34
合計(①+②)		352	269	621	418	350	768	492	334	826	64	56	120

**R3年度子ども・子育て支援事業支援計画における「確保方策」実績
(延長保育・一時預かり・病児保育事業)**

延長保育	一時預かり事業 (幼稚園における在園児を対象とした一時預かり以外)	病児保育事業 (病児・病後児対応型、体調不良児対応型、非施設型(訪問型)及び送迎対応の合計)
1,256,498人	8,796,716人日(延べ)	1,953,518人日(延べ)

＜保育対策総合支援事業費補助金＞

令和5年度当初予算（案） 457億円の内数（453億円） ※（）内は前年度当初予算額

1. 施策の目的

- 保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。
- また、医療的ケアに関する技能及び経験を有した者（医療的ケア児保育支援者）を配置し、管内の保育所への医療的ケアに関する支援・助言や、喀痰吸引等研修の受講等を勧奨するほか、市区町村等において医療的ケア児の受入れ等に関するガイドラインを策定することで、安定・継続した医療的ケア児への支援体制を構築する。

2. 施策の内容

＜管内保育所等＞

看護師等の配置や医療的ケア児保育支援者の支援を受けながら、**保育士の研修受講等**を行い、医療的ケア児を受入れ。



保育所
保育所（医療的ケア児受入施設）

看護師等の配置

体制整備等

＜自治体＞

検討会の設置



ガイドラインの策定

検討会の設置やガイドラインの策定により、医療的ケア児の受入れについての検討や関係機関との連絡体制の構築、施設や保護者との調整等の体制整備を実施。

＜基幹施設＞

モデル事業を実施してノウハウを蓄積した施設等が、市区町村内の基幹施設として、**管内保育所の医療的ケアに関する支援**を行うとともに、**医療的要因や障害の程度が高い児童の対応**を行う。



看護師等

医療的ケア児保育支援者

3. 実施主体等

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額】

○ 基本分単価

① 看護師等の配置

（2名以上の医療的ケア児の受け入れが見込まれる保育所等において、看護師等を複数配置している場合、5,290千円を加算）

○ 加算分単価

② 研修の受講支援

③ 補助者の配置

④ 医療的ケア児保育支援者の配置

（喀痰吸引等研修を受講した保育士が担う場合、130千円を加算）

⑤ ガイドラインの策定

⑥ 検討会の設置

【補助割合】 国：1/2、都道府県・指定都市・中核市：1/2

国：1/2、都道府県：1/4、市区町村：1/4

※医療的ケア児の受入体制に関する以下の要件を満たす整備計画書を策定する自治体については補助率を嵩上げ

- ・ 3年後の医療的ケア児の保育ニーズ（見込み）に対して、受入予定の医療的ケア児人数（見込み）が上回ること。

国：2/3、都道府県・指定都市・中核市：1/3

国：2/3、都道府県：1/6、市区町村：1/6

【事業実施】

R2（公募ベース）：109自治体（171か所）

＜保育対策総合支援事業費補助金＞

令和5年度当初予算（案） 457億円の内数（453億円） ※（）内は前年度当初予算額

1. 施策の目的

○ 日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所等に対し、保育士の加配を行うことにより入所児童の処遇の向上を図る。

2. 施策の内容

【事業概要】

日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等に配慮が必要な家庭や、外国人子育て家庭について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要な家庭における子どもを多数（40%以上）受け入れている保育所に対して保育士の加配を行う。
また、特に配慮が必要な家庭の子どもが全体の40%以上となった上で、外国人家庭の子どもが20%以上の場合に、保育士をさらに1名加配し支援を行う。

＜拡充内容＞

○ 「特に配慮が必要な家庭における子どもを40%以上」及び「外国人割合20%以上」の要件を満たす保育所については、保育士の代わりに、受け入れる外国人家庭の文化・慣習等に精通した方など、外国人家庭に対する支援を適切に実施できる職員（非常勤可）を1名配置することができるよう拡充する。

※文化・慣習等に精通した非常勤職員については、市町村等に配置された者が適宜必要な保育所に巡回し支援を実施することも可能とする。

3. 実施主体等

【実施主体】市区分村

【補助基準額】1か所当たり 3,859千円

（外国人子育て家庭の児童が占める割合が特に高い（20%以上）場合）

1か所当たり 7,718千円（保育士を配置する場合）

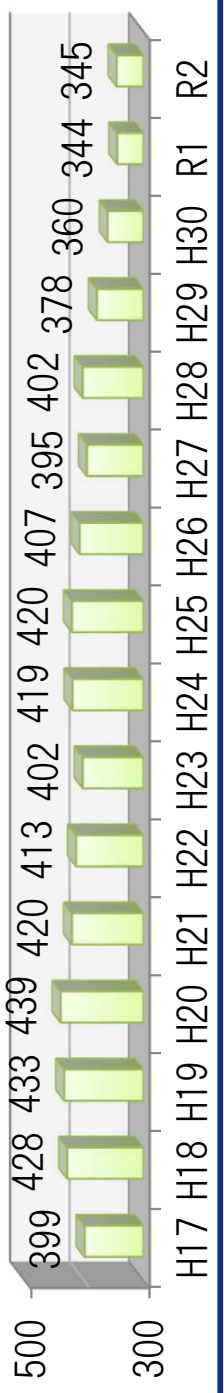
1か所当たり 5,351千円（文化・慣習等に精通した非常勤職員を配置する場合）

【補助割合】国：1／2、市区分村：1／2

4. 事業実績

（か所数）

※R1、R2は交付決定ベース



（資料25）

一時預かり事業

子ども・子育て支援交付金 令和5年度予算（案） 1,847億円の内数（1,748億円の内数）

1. 施策の目的

日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、保育所等で乳幼児を一時的に預かり、安心して子育てができる環境を整備する。

2. 施策の内容

- (1) 一般型：家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業。
- (2) 余裕活用型（平成26年度創設）：保育所等において、利用児童数が定員に達していない場合に、定員まで一時預かり事業として受け入れる事業。
- (3) 幼稚園型Ⅰ（平成27年度創設）：幼稚園、認定こども園に在籍している園児を主な対象として、教育時間の前後又は長期休業日等に預かり必要な保護を行う事業。
- (4) 幼稚園型Ⅱ（平成30年度創設）：幼稚園において、保育を必要とする0～2歳児の受け皿として、定期的な預かりを行う事業。
- (5) 居宅訪問型（平成27年度創設）：家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、乳幼児の居宅において一時的に預かり、必要な保護を行う事業。

3. 実施主体等

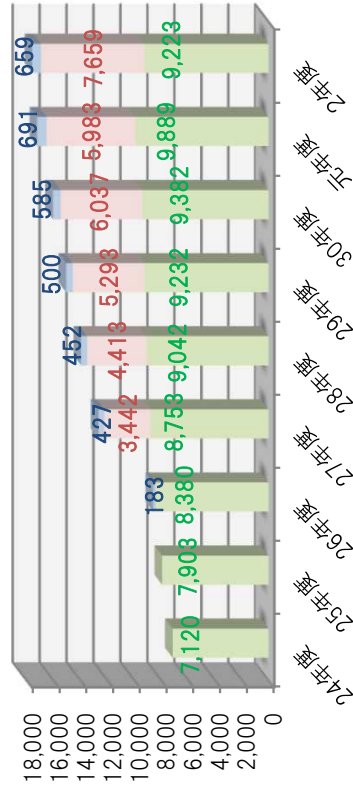
【実施主体】市町村（特別区を含む。）

【補助率】：国1／3（都道府県1／3、市町村1／3）

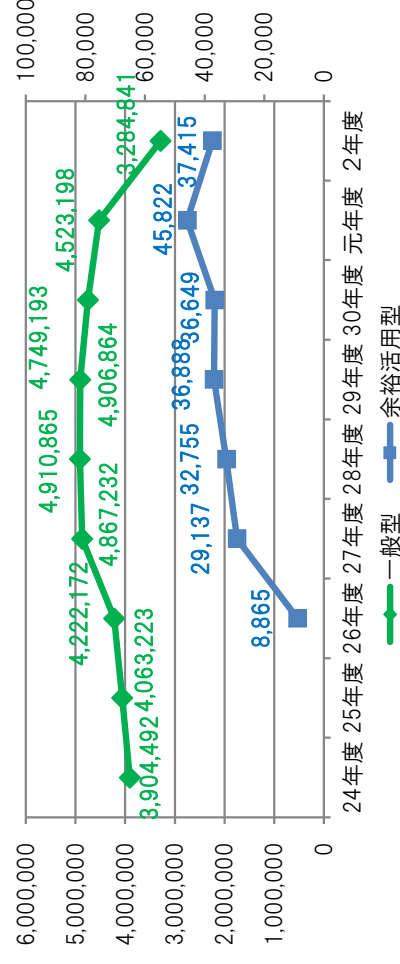
【令和5年度補助基準額（案）】（一般型基本分）：1か所あたり年額 2,751千円～48,279千円

【実績】

＜実施か所数＞



＜延べ利用児童数＞



一時預かり利用者負担軽減事業

子育て支援対策臨時特例交付金 令和3年度補正予算：602億円の内数

【事業内容】 支援を必要とする子育て家庭が適切に支援に繋がるよう、所得等に応じた利用者負担軽減を行った際の減免相当額を支援する事業

【補助基準額】 生活保護世帯 日額3,000円 年収360万円未満世帯 日額2,100円
住民税非課税世帯 日額2,400円 その他要支援児童のいる世帯 日額1,500円

【実施主体】 市町村（NPO法人や社会福祉法人等に委託可） 【補助率】 国1／3（都道府県1／3、市町村1／3）

（資料26）

「保育所における自己評価ガイドライン（2020年改訂版）」の概要

＜目 的＞

保育所保育指針に基づき、**保育所における保育内容等の評価による保育の改善**に資するよう、保育所保育の特性を踏まえた保育内容等の自己評価の基本を示し、各保育所が、保育内容等の評価に取り組む際に活用する。

1 保育内容等の評価の基本的な考え方

・保育所保育指針に基づく「保育内容等の評価」について、目的と意義・対象・主体・全体像など、基本的な考え方について記載

(1) 保育所保育指針に基づく保育内容等の評価

(3) 保育内容等の評価の全体像と多様な視点の活用

2 保育士等による保育内容等の自己評価

・保育士等が子どもの理解を踏まえ自らの保育の計画と実践について行う評価の基本的な流れと内容について記載

(1) 保育士等が行う保育内容等の自己評価の流れ

(2) 保育における子どもの理解

(3) 保育の計画と実践の振り返り

(4) 保育の改善・充実に向けた検討

3 保育所による保育内容等の自己評価

・保育所が、全職員の共通理解の下で組織として取り組む自己評価に関して、基本的な流れと内容について記載

(1) 保育所が組織として行う保育内容等の自己評価の流れ

(2) 評価の観点・項目の設定

(3) 現状・課題の把握と共有

(4) 保育の改善・充実に向けた検討

4 保育所における保育内容等の自己評価の展開

・保育士等の自己評価とそれを踏まえた保育所の自己評価の取組の進め方、効果的・効率的な評価の実施のための留意や工夫等について記載

(1) 保育の記録とその活用

(2) 保育所における取組の進め方

(3) 自己評価の方法とその特徴

(4) 自己評価に当たって考慮すべき事項

5 保育内容等の自己評価に関する結果の公表

・保育内容等の自己評価に関する結果の公表について、その意義・方法の例、公表に当たっての留意事項等について記載

(1) 自己評価の結果を公表する意義

(2) 自己評価の結果の公表方法

(3) 自己評価の結果の公表に当たって留意すべき事項

別添：保育内容等の自己評価の観点（例）、関係法令等

『保育をもっと楽しく』 保育所における自己評価ガイドラインハンドブックの概要

- 保育所における自己評価ガイドライン（2020年改訂版）の活用にあたって、各保育所が自己評価の取組を行う際の具体的な留意点や工夫例について、ガイドラインの改訂内容の検討にあたって保育の現場から得られた知見等を踏まえ記載。

1 未来の保育実践を 考えるための「評価」



2 自己評価の実施に当たって 大切にしたいこと



自己評価の基盤となる
「子どもの理解」

日々の保育に手応え
が生まれ、保育がよ
り楽しくなる評価に

互いに肯定的な理解
と評価ができる
職場の環境づくり

3 取組を進めていく際のポイント

明日の保育に向けた
日常的な記録・計画
の活用



園長・主任の役割



既存の評価項目を
用いる際の
留意点と工夫

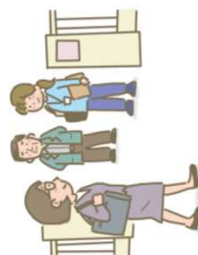


保護者や地域
との連携

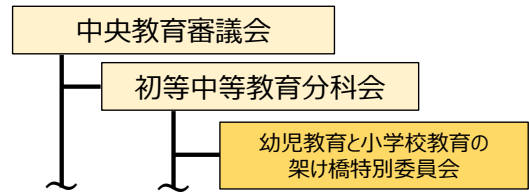


園内・外部研修
や評価などの
活用

会議やミーティング
の工夫



- 幼児教育の質的向上及び小学校との円滑な接続について専門的な調査審議を行うため、初等中等教育分科会の下に「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」を設置（令和3年7月8日初等中等教育分科会決定）
- 具体的には、以下の事項について検討
 1. 生活・学習基盤を全ての5歳児に保障するための方策
 2. 各地域において幼児教育を着実に推進するための体制整備
 3. 保護者や地域の教育力を引き出すための方策、保育人材の資質能力の向上といった幼児教育の質的向上及び小学校教育との円滑な接続を図る上で必要な事項



【委員一覧】※敬称略・五十音順（◎：委員長、○：委員長代理）

○ 秋田 喜代美	学習院大学文学部教授、東京大学名誉教授	・ 溝上 慎一	学校法人桐蔭学園理事長、桐蔭横浜大学学長・教授
・ 荒瀬 克己	独立行政法人教職員支援機構理事長	・ 宮下 友美恵	学校法人静岡豊田学園 静岡豊田幼稚園長
・ 石戸 奈々子	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授、CANVAS 代表	◎ 無藤 隆	白梅学園大学名誉教授
・ 榎本 和生	東京大学大学院理学系研究科教授	・ 村田 伊津子	岐阜市子ども・若者総合支援センター“エルギふ”所長
・ 大竹 文雄	大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授	・ 吉田 信解	埼玉県本庄市長
・ 岡林 律子	高知県教育委員会事務局幼保支援課専門企画員	・ 渡邊 一利	公益財団法人笹川スポーツ財団理事長
・ オチャンテ村井ロサメルセデス	桃山学院教育大学人間教育学部人間教育学科准教授	・ 渡邊 英則	学校法人渡辺学園 認定こども園ゆうゆうのもり幼保園長、港北幼稚園長
・ 神長 美津子	大阪総合保育大学児童保育学部特任教授		
・ 久保山 茂樹	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 インクルーシブ教育システム推進センター上席総括研究員(兼)センター長		
・ 齋藤 孝	明治大学文学部教授		
・ 佐川 秀紀	愛媛県伊予郡砥部町長（※令和4年7月～）		
・ 鈴木 みゆき	國學院大学人間開発学部教授		
・ 曾木 書代	社会福祉法人龍美 陽だまりの丘保育園長		
・ 田村 学	國學院大学人間開発学部教授		
・ 中井澤 卓哉	筑波大学教育学類4年、(一社)ひとと代表理事		
・ 中山 昌樹	学校法人中山学園理事長		
・ 二宮 徹	NHK青森放送局副局長（前 解説委員）		
・ 平川 理恵	広島県教育委員会教育長		
・ 藤迫 稔	大阪府箕面市教育委員会教育長		
・ 堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授、 東京学芸大学大学院教育学研究科教授		
・ 水野 達朗	大阪府大東市教育委員会教育長		

【オブザーバー】
 ・ 内閣府子ども・子育て本部参事官付（認定こども園担当）
 ・ 厚生労働省子ども家庭局保育課

- ・ 全国国公立幼稚園・こども園長会
- ・ 全日本私立幼稚園連合会
- ・ 公益社団法人全国幼児教育研究協会
- ・ 全国連合小学校長会
- ・ 日本私立小学校連合会
- ・ 社会福祉法人日本保育協会
- ・ 社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国保育協議会
- ・ 公益社団法人全国私立保育連盟
- ・ 特定非営利活動法人全国認定こども園協議会
- ・ 一般社団法人全国認定こども園連絡協議会
- ・ 認定こども園連盟

※黒木 定蔵 宮崎県児湯郡西米良村長（令和3年7月～令和4年6月）

学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について ～幼保小の協働による架け橋期の教育の充実～

令和5年2月27日 中央教育審議会初等中等教育分科会 幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会

（参考資料）幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き及び参考資料（初版）（https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1258019_00002.htm）

- ・ 幼児期の教育は、**生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、全ての子どもに等しく機会を与えて育成していくことが必要**。
- ・ **幼児期は遊びを通して小学校以降の学習の基盤となる芽生えを培う時期であり、小学校においてはその芽生えを更に伸ばしていくことが必要**。そのためには、幼児教育と小学校教育を円滑に接続することが重要。
- ・ 一方、幼児教育と小学校教育は、他の学校段階等間の接続に比して様々な違いを有しており、円滑な接続を図ることは容易でないため、**5歳児から小学校1年生の2年間で「架け橋期」と称して焦点を当て、0歳から18歳までの学びの連続性に配慮しつつ、「架け橋期」の教育の充実を図り、生涯にわたる学びや生活の基盤をつくる**ことが重要。
- ・ 架け橋期の教育を充実するためには、幼保小はもとより、家庭、地域、関係団体、地方自治体など、**子供に関わる全ての関係者が立場を越えて連携・協働**することが必要。
- ・ 教育行政を所掌する文部科学省は、**こども家庭庁をはじめとする関係省庁と連携を図りながら、家庭や地域の状況にかかわらず、全ての子どもが格差なく質の高い学びへと接続できるよう幼児期及び架け橋期の教育の質を保障**していくことが必要。

これらを踏まえ、以下の方策を推進

1. 架け橋期の教育の充実

幼児教育施設と小学校は、3要領・指針[※]及び小学校学習指導要領に基づき、幼児教育と小学校教育を円滑に接続することが必要。^{※幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領}

① 子供の発達の段階を見通した架け橋期の教育の充実（幼 小）

- ・ 幼児教育と小学校教育では、各教科等の区別の有無や内容・時間の設定など様々な違いを有することから、**幼保小が意識的に協働して「架け橋期」の教育を充実**
- ・ 幼児教育施設においては、**小学校教育を見通して「主体的・対話的で深い学び」等に向けた資質・能力を育み**、小学校においては、**幼児教育施設で育まれた資質・能力を踏まえて教育活動を実施**。特に、小学校の入学当初においては、小学校において主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことを可能にするための重要な時期であり、幼児期に育まれた資質・能力が、低学年の各教科等における学習に円滑に接続するよう教育活動を実施

② 架け橋期のカリキュラムの作成及び評価の工夫によるPDCAサイクルの確立（幼 小）

- ・ **幼保小が協働して、3要領・指針において幼児期の資質・能力が具体的に現れる姿として定められている「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」等を手掛かりとしながら、架け橋期のカリキュラム[※]を作成**。小学校1年生の修了時期を中心に**共に振り返って、架け橋期の教育目標や日々の教育活動を評価し、幼保小それぞれの教育を充実**
^{※幼保小が協働して、期待する子供像や育みたい資質・能力、園で展開される活動や小学校の生活科を中心とした各教科等の単元構成等を明確化したもの}
- ・ 幼保小の合同会議等を定期的に開催するなど、**幼児教育施設と小学校の継続的な対話を確保**、コミュニティ・スクール等を活用し、**保護者や地域住民の参画を得る仕組みづくり**

2. 幼児教育の特性に関する社会や小学校等との認識の共有

幼児教育施設と小学校が、保護者や地域住民等の参画を得ながら、架け橋期の教育の充実を図るためには、幼児教育の特性について、認識の共有を図ることが必要。

① 幼児教育の特性に関する認識の共有（幼 小）

- ・ 幼児期の遊びを通した学び[※]の特性に関する社会や小学校等との認識の共有が未だ十分ではないため、様々な研究や実践の成果に基づく知見を活用して幅広く伝え、**遊びを通した学びの教育的意義や効果の共通認識を図る**
^{※幼児期は、子供が遊びを中心として、頭も心も体も動かして、主体的に様々な対象と直接関わりながら総合的に学んでいくとともに、遊びを通して思考を巡らし、想像力を発揮し、自分の体を使って、友達と様々なことを学んでいく}

② ICTの活用による教育実践や子供の学びの見える化（幼 小）

- ・ ICTを活用したドキュメンテーションやポートフォリオにより**日々の教育実践や子供の学びを「見える化」し**、先生の教育の意図等を併せて伝えることにより、幼児教育の特性や教育方針等について、**保護者や地域住民の理解を促進**
- ・ 「見える化」による保護者や地域住民との連携の**好事例等を収集・発信**し、幼児教育の特性に関する社会の認識を向上

3. 特別な配慮を必要とする子供や家庭への支援

障害のある子供や外国籍等の子供など、特別な配慮を必要とする子供や家庭への適切な支援が必要。

① 特別な配慮を必要とする子供と家庭のための幼保小の接続

- ・ 特別な配慮を必要とする子供の対応が増加しており、**幼児教育施設・小学校と、母子保健、福祉、医療等の関係機関との連携強化**により、切れ目ない支援を実施
- ・ 国や地方自治体において、障害のある子供や外国籍等の子供などの受入れに関する**研修プログラムを開発、研修資料や教材を作成**
- ・ 幼児教育施設は、**一人一人に応じた指導を重視する幼児教育のよさを生かしながら子供の実態に応じた適切な支援を実施**、小学校は、**引き継いで必要な支援を実施**

② 好事例の収集

- ・ 幼児教育施設や小学校における子供の多様性に配慮した教育の充実に関する**好事例等を収集・蓄積して活用**

4. 全ての子供に格差なく学びや生活の基盤を育むための支援

核家族化や地域の関わりの希薄化に伴い、家庭や地域の教育力が低下し、幼児教育施設の役割が一層重要。

① 幼児教育施設の教育機能と場の提供

- ・ 0歳から5歳の未就園児も含め、様々な体験の機会が得られるよう、**幼児教育施設が有する専門的な知見や場を地域に提供し、様々な子供の学びの場への参加を推進**
- ・ 幼児教育施設において、保護者の幼児教育に対する理解を深めるとともに、親子登園や相談事業、一時預かり事業等の**子育て支援を充実**

② 全ての子供のウェルビーイング[※]を保障するカリキュラムの実現

- ・ **全ての子供のウェルビーイングを高める観点から、教育課程の編成^{※※}や指導計画の作成、実施や評価、改善等**

※身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念
※※保育所は「全体的な計画」、幼保連携型認定こども園は「教育及び保育の内容並びに子育ての支援等に関する全体的な計画」の作成

5. 教育の質を保障するために必要な体制等

設置者や施設類型を問わず、幼児教育の質の向上や幼保小の接続等の取組を一体的に推進する体制が必要。また、幼児教育施設における人材確保や勤務環境の改善等が必要。

① 地方自治体における推進体制の構築

- ・ 地方自治体において、**幼保小の担当部局の連携・協働や幼保の担当部局の一元化、幼児教育センターの設置・活用や幼児教育アドバイザーの配置等を推進**

② 架け橋期の教育の質保障のために必要な人材育成等

- ・ 幼保小に対して専門的な指導・助言等を行う**架け橋期のコーディネーターや幼児教育アドバイザーを育成、幼保小接続や生活科を担当する指導主事の配置・指導力の向上**
- ・ **幼児教育施設や小学校の管理職や先生の研修を充実**
- ・ 架け橋期のカリキュラムや研修等を開発・実施する「**幼保小の架け橋プログラム**」を推進

③ 幼児期の教育の質保障のために必要な人材確保・定着等

- ・ 国において、**処遇改善等の必要な施策を引き続き実施**
- ・ 地方自治体において、**総合的な人材確保策を推進**
- ・ 幼児教育施設において、**管理職等がマネジメント能力やリーダーシップを発揮するための研修を充実**
心理や福祉、障害等の専門的知見を有する者を積極的に活用
働き方改革を推進するため、ICT環境の整備を推進
- ・ **事故等の発生・再発防止のための取組を徹底**

6. 教育の質を保障するために必要な調査研究等

幼児教育や幼保小の接続の分野について、データやエビデンスに基づく政策形成が必要。

① 幼保小接続期の教育に関する調査研究

- ・ 国において、**架け橋期のカリキュラムに基づく評価方法**や、諸外国における子供の多様性を尊重した幼保小の接続期の具体的支援や体制の構築について、調査研究を推進

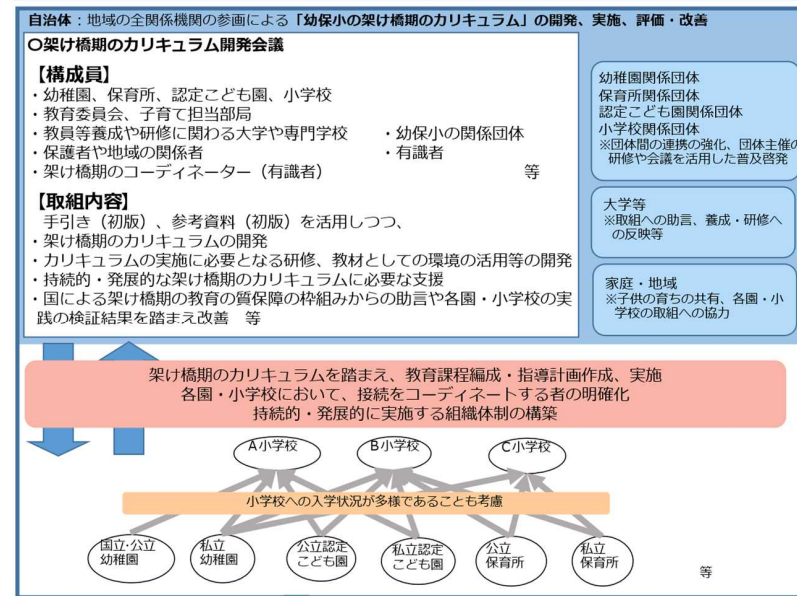
② 幼児期の教育に関する調査研究

- ・ 国立教育政策研究所幼児教育研究センター、大学、地方自治体、幼児教育関係団体、民間研究機関等からなる**国内外の研究ネットワークを構築**
- ・ 質の高い幼児教育とは何かを明らかにするため、国のプロジェクトとして、**大規模な長期縦断調査を実施**
- ・ **日本独自の質評価指標の開発や園内研修等において活用しやすい質評価指標の開発を推進**

幼保小の架け橋プログラムの実施について

- 幼保小の架け橋期の教育の充実を図り、一人一人の多様性に配慮した上で全ての子供に学びや生活の基盤を育む「**幼保小の架け橋プログラム**」を実施するため、幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）と参考資料（初版）を作成
- 令和4年度から3か年程度を念頭に、『**全国的な架け橋の充実**』と『**モデル地域における先進事例の実践**』を並行して推進
- 「**幼保小の架け橋プログラム**」のねらいは次のとおり
 - ・ 幼児期から児童期の発達を見通しつつ、5歳児のカリキュラムと小学校1年生のカリキュラムを一体的に捉え、地域の幼児教育と小学校教育の関係者が連携して、カリキュラム・教育方法の充実・改善にあたることを推進
 - ・ 3要領・指針、特に「**幼児期の終わりまでに育ってほしい姿**」の正しい理解を促し、教育方法の改善に生かしていくことができる手立てを普及
 - ・ 架け橋期に園の先生が行っている環境の構成や子供への関わり方に関する工夫を見える化し、家庭や地域にも普及 など

地域における体制のイメージ



様々な立場から意見や事例（動画や画像を含む）を出し合って話し合う

幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）

令和4年3月31日
文部科学省

※開発会議、園・学校、自治体が本プログラムを進めていく上でのイメージについて、基盤づくりから改善・発展サイクルの定着に至るまでの4つのフェーズから記載。自分たちが、今このフェーズにいるのかを判断し、次のフェーズに向けた取り組みのイメージ例も記載。

全国的な取組の実施と併せて行う

幼保小の架け橋プログラム事業
令和5年度予算額 2.2億円

- ・ 幼保小の架け橋プログラムについて、モデル地域において具体的に開発し実践
- ・ モデル地域の成果検証の実施

※「幼児教育の質保障に関する調査研究」に関する金額を除く予算額

幼児教育推進体制等を通じ、事業の成果を全国の取組に普及・反映

幼保小の架け橋プログラムに関する動画

- 文部科学省では、幼保小の架け橋プログラムの推進に当たって、幼保小の関係者において「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）」等に関する理解を深めていただくための動画を公開。
- 加えて、中央教育審議会初等中等教育分科会「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」における幼保小の架け橋プログラムの議論に携わっていただいた委員の方々等より、幼保小の架け橋プログラムへの思いや期待すること、進めるに当たって配慮すること等についてお話しいただいた動画を公開。

☆文部科学省HP：幼保小の架け橋プログラム（右のQRコードからもアクセスいただけます。）
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1258019_00002.htm



公開中の動画

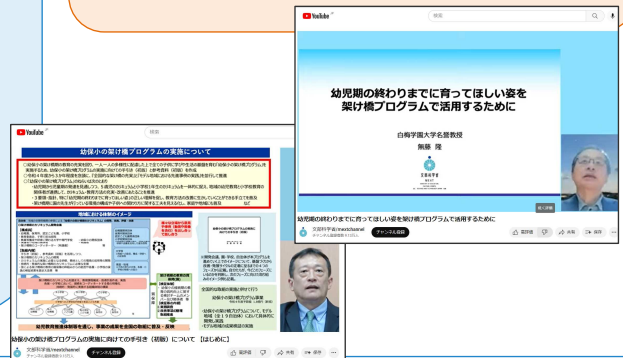
※令和4年11月末時点で公開しているもの。説明者の肩書きは動画公開時のもの。
 ※いずれも文部科学省YouTubeチャンネルにて公開。

幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）等に関する動画

- 【はじめに】：幼保小の架け橋プログラムのねらいや概要等について。
 （説明者：安彦 広齊 大臣官房審議官（初等中等教育担当））
- 【その1】：手引きの全体像について。
 （説明者：大杉 住子 初等中等教育局幼児教育課長）
- 【その2】：手引きの「3. 架け橋期のカリキュラム開発会議における取組」について。
 （説明者：澤田 佳代 同局幼児教育課子育て支援指導官）
- 【その3】：手引きの「4. 園・小学校における架け橋期のカリキュラムに関する取組」「5. 園・小学校における実施に必要な体制づくり」について。
 （説明者：横山 真貴子 同局幼児教育課幼児教育調査官）
- 【その4】：手引きの「6. 自治体における支援体制づくり」「7. 幼児教育推進体制を通じた幼保小の架け橋プログラムの普及」について。
 （説明者：藤岡 謙一 同局幼児教育課幼児教育企画官）
- 【その5】：手引きの「架け橋期のカリキュラムの共通の視点の例」等について。
 （説明者：小久保 篤子 同局幼児教育課教科調査官
 齋藤 博伸 同局教育課程課教科調査官）

幼保小の架け橋プログラムに期待すること（動画）

- ・幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を架け橋プログラムで活用するために
 （説明者：無藤 隆 白梅学園大学名誉教授）
- ※今後も、「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」委員等による動画を随時拡充予定。



幼保小の架け橋プログラム事業

令和5年度予算額（案） 2.8億円
 （前年度予算額） 1.8億円



背景・課題

幼保小の接続期の教育の質的向上に向け、全ての子供たちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」について、全国的な取組の充実と併せて、実施モデル地域において具体的に開発し実践を行い、その成果の検証等を実施する調査研究を行う。また、幼児教育の研究拠点の充実強化に資するよう、研究機関による幼児教育の質保障に係る調査研究を実施

事業内容

①モデル地域における検証等を通じた「幼保小の架け橋プログラム」の開発・改善

「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を手掛かりに、一人一人の多様性に配慮した上で全ての幼児に学びや生活の基盤を育む『幼保小の架け橋プログラム』の開発・実践を進める。

モデル地域

※重点的に取り組む幼保小を指定

- ・中央教育審議会初等中等教育分科会「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」における議論の成果を踏まえ、接続期のカリキュラムの開発及び取組の評価
- ・接続期のカリキュラムの実施に必要な教材や研修等を開発・実施
- ・園や小学校におけるカリキュラム、指導計画や保育の計画の作成・実施

実態調査等

モデル地域の成果検証

※研究機関による客観的な成果検証

接続期のカリキュラム等に関する改善事項を整理し、全国展開に向けた提言を行う

（※）成果普及の在り方に関する調査研究を併せて行う。

カリキュラム
接続期の

幼児教育の質
に関するデータ

②幼児教育の質保障に関する調査研究

教育の質に関するデータに基づき、幼児教育の質の保障を図る必要がある。そのため、大学等の研究機関のネットワークを強化し、次のような調査研究を一体的に行う。

- ・幼児期の環境や体験、学びが、その後の非認知能力や認知能力等に与える影響に関する大規模実態調査
- ・海外での研究動向も踏まえた質保障の在り方に関する調査研究

委託先

- ① 都道府県、市町村
- ② 大学、研究機関等

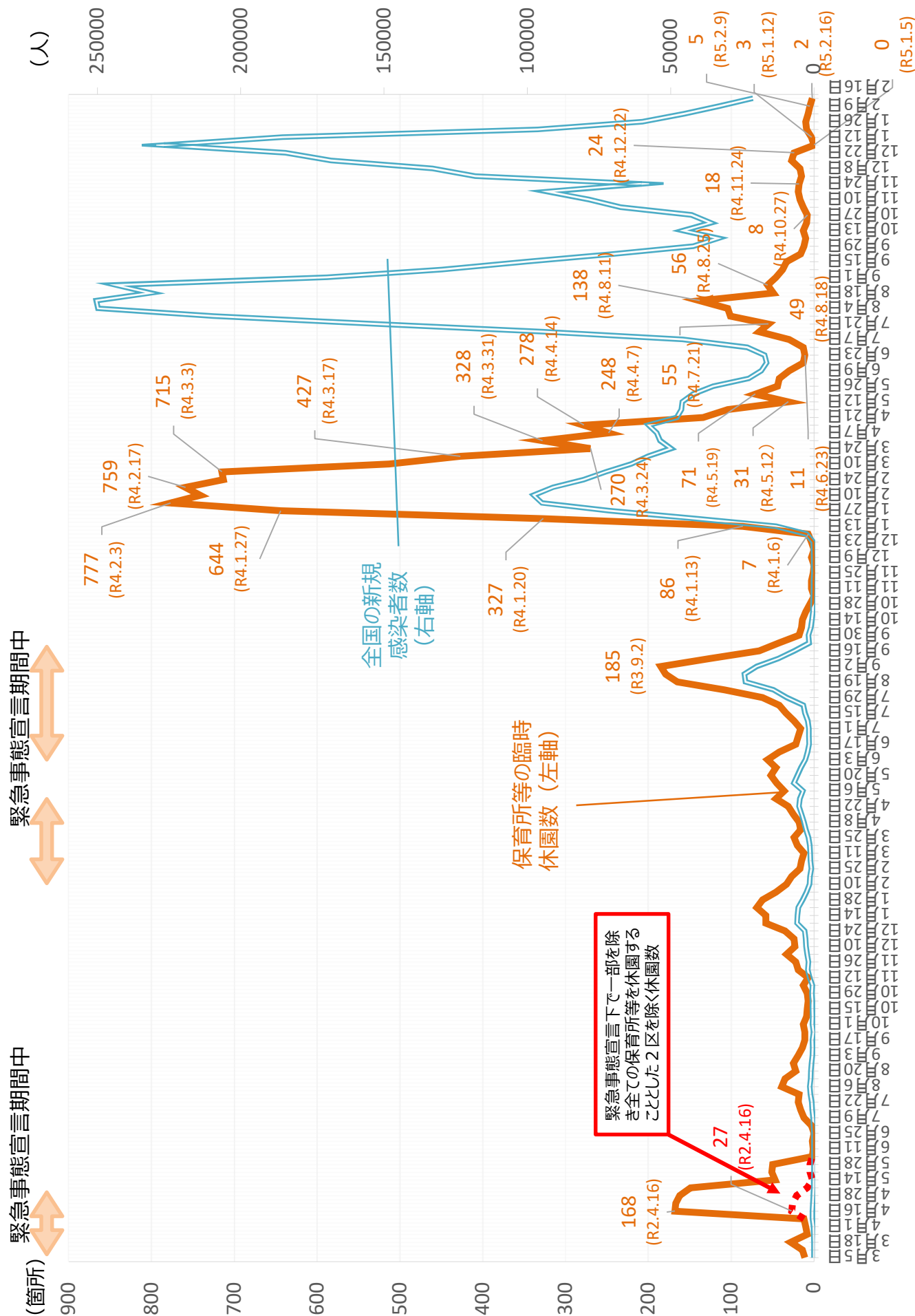
箇所数 単価、期間

- ① 都道府県・市町村 700万円【継続のみ】
 （※）については、研究機関等1,700万円（1団体）
- ② 6,700万円（1団体）

委託 対象経費

調査研究に必要な経費
 （人件費、委員旅費、謝金等）

全国の新型コロナウイルス感染者数と保育所の臨時休園数の推移



保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて (第二十報) (令和5年2月17日現在) (抜粋)

問18 保育所等で子どもにマスクは着用させるべきか。また、保育士がマスクを着用するに当たって注意すべき点などはあるか。

- 新型コロナウイルス対策におけるマスクの取扱いについては、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針が令和5年2月10日に変更されとともに、「マスク着用の考え方の見直し等について」(令和5年2月10日新型コロナウイルス感染症対策本部決定。以下この問において「マスク見直し本部決定」という。)(※)が示され、令和5年3月13日から適用されることとなったことから、令和5年3月13日以降の保育所等におけるマスクの取扱いについて、下記のとおりお示しいたします。令和5年3月13日より前の保育所等におけるマスクの取扱いについては、これまでの考え方に沿った対応をお願いしますが、同日より前に保育所等の卒園式を開催する場合の取扱いとは問19を参照ください。

＜保育所等における子どものマスクの取扱いについて＞

- 子どもについては、2歳未満では、息苦しさや体調不良を訴えることや、自分で外すことが困難であることから、窒息や熱中症のリスクが高まるため、着用は奨められません。2歳以上についても、マスクの着用は求めません。
- あわせて、基礎疾患がある等の様々な事情により、感染不安を抱き、引き続きマスクの着用を希望する子どもや保護者に対しては、意思に反してマスクを外すよう周囲が強いることのないよう適切に配慮するとともに、引き続き換気の確保等の必要な対策を講じてください(換気については、問5-1を参照)。
- 子どもが基礎疾患がある等の様々な事情により、マスクを着用している場合であっても、午睡の際には当然として、熱中症リスクが高いと考えられる場合や、子どもが身体を動かすことの多い屋外での保育、プール活動や水遊びを行う場合には、マスクを外すようにしてください。

また、マスク着用によって息苦しさを感じていないかどうか、嘔吐したり口の中に異物が入ったりしていないかなどの体調変化について十分に注意していただき、本人の調子が悪い場合や持続的なマスクの着用が難しい場合は、外すようにしてください。

保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて
(第二十報) (令和5年2月17日現在) (抜粋)

(九)

＜保育所等における保育士等の職員や保護者の取扱いについて＞

○ 保育所等における保育士等の職員のマスクの着用については、個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断に委ねることが基本となります。また、マスク見直し本部決定では、「（６）事業者における対応」として、「マスクの着用は個人の判断に委ねられるものであるが、事業者が感染対策上又は事業上の理由等により、利用者又は従業員にマスクの着用を求めることは許容される。」としており、当該事項は保育所等の事業者にも適用されます。

なお、当該事項の「利用者」の記載にかかわらず、保育所等における子どものマスクの取扱いについては、上記の＜保育所等における子どものマスクの取扱いについて＞のとおりご対応をお願いします。

(※)「マスク着用の考え方の見直し等について」(令和5年2月10日新型コロナウイルス感染症対策本部決定)

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_r2_050210.pdf

＜その他参考＞

○ なお、マスク見直し本部決定では、保育所等に限らない、一般的な留意事項として、マスクの着用を考えるに当たっては、「子どもについては、すこやかな発育・発達の妨げとならないよう配慮することが重要」であります。また、「なお、感染が大きく拡大している場合には、一時的に場面に応じた適切なマスクの着用を広く呼びかけるなど、より強い感染対策を求めることがあり得る。」としていますが、同時に「ただし、そのような場合においても、子どものマスク着用については、健康面等への影響も懸念されており、引き続き、保護者や周りの大人が個々の子どもが個々の体調に十分注意する必要があります。」としております。

仮に、保育所等においてもより強い感染対策を求めることとなった場合には、別途留意すべき事項をお示したいと考えております。

保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて (第二十報) (令和5年2月17日現在) (抜粋)

問18-2 保育所等における卒園式の取扱いとはどのようなものか。

- 卒業式におけるマスクの取扱いについては、文部科学省より、主として小学校以上の卒業式におけるマスクの取扱いとして、「卒業式におけるマスクの取扱いに関する基本的な考え方」(令和5年2月10日付け4文科初第2153号通知。以下「文科通知」という。)(※)において示されたところ です。問18の保育所等におけるマスクの着用の考え方の見直しが適用される令和5年3月13日より前に保育所等の卒園式を開催する場合は、
- ・ 子どもについては、これまでもマスク着用を一律に求めないとしてきたところですが、地域の感染状況等を踏まえ、必要に応じて文科通知で示されている取扱いを参照ください。なお、これは、マスクを外すことを基本とする取扱いを参照するという趣旨であり、文科通知別紙「6 国歌・校歌等の斉唱、合唱等」の取扱いに従い保育所等で合唱等を行う場合において子どもにマスク着用を求めるという趣旨のものではありません。
 - ・ 保育士等の職員や来賓、保護者等のマスク着用等についても文科通知で示されている取扱いに準じることをとするようお願いいたします。
- 3月13日以降に卒園式を開催される場合には、問18の見直し後の考え方にに基づき開催いただくようお願いいたします。なお、事業者の判断により、上記の3月13日より前に卒園式を開催する場合の取扱いと同様に、
- ・ 子ども、保育士等の職員に対して、マスクを外すことを基本とすること
 - ・ マスク見直し本部決定の「(6) 事業者における対応」として、事業者が来賓、保護者等に対してマスクの着用を求めるとともに、着席を基本とし、座席間に触れ合わない程度の距離を確保することや、その上で、感染対策上での、来賓や保護者等の参加人数の制限は必要ないこととして、開催をいただくことも可能です。

保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に係る支援

- 保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染症や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。
- また、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策として実施する改修（トイレ・調理場等の乾式化、非接触型の蛇口の設置等）等に必要経費について引き続き補助を行うので、積極的に活用されたい。

保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に係る事業継続支援（令和4年度第2次補正予算）

【事業内容】

新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要な経費の補助

- ①緊急時の保育人材確保に係る費用
- ②職場環境の復旧・環境整備等に係る費用

【対象施設等】 保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、

認可外保育施設、児童厚生施設

【補助基準額】 事業内容の①及び②の合計 1施設当たり

- (1)定員 19人以下 300千円以内
- (2)定員 20人以上59人以下 400千円以内
- (3)定員 60人以上 500千円以内
- (4)児童厚生施設及び認可外の居宅訪問型保育事業 300千円以内

【補助割合】 国：1／2、都道府県・市区町村：1／2

＜補助対象の拡充等＞

- ・R2(1次)補正→市区町村が保育所等に配布する子ども用マスク、消毒液等の業者からの一括購入費用や消毒費用等。補助基準額は一律50万円。
- ・R2(2次)補正→かかり増し経費、研修受講経費を補助対象に追加。
- ・R2(3次)補正→やむを得ない場合の職員のPCR検査費用。定員規模別の補助基準額を設定。
- ・R3補正→職員用の医療用抗原検査キット購入費用。
- ・R4補正→感染者や濃厚接触者等が発生した場合を対象

保育所等における感染症対策のための改修整備等（令和5年度当初予算）

【事業内容】

トイレ・調理場の乾式化や非接触型の蛇口の設置などの、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のための改修等にかかる費用を補助する。

➤保育所等整備交付金：大規模修繕の対象事業に感染症対策のための改修（トイレ・調理場等の乾式化、非接触型の蛇口の設置等）を新規で追加。（事業費300万円以上のものを対象）

➤保育環境改善等事業：感染症対策のための改修や必要な設備の整備等を新規で追加。（簡易なものを対象（補助基準額：1,029千円）

【補助割合】 保育所等整備交付金 国：1／2、市区町村：1／4、設置主体：1／4

保育環境改善等事業 国：1／3、都道府県：1／3、市区町村：1／3 又は 国：1／3、指定都市・中核市：2／3

令和3年の地方からの提案

保育所等における居室面積基準の緩和と特例措置に係る期限の延長

【現行制度の概要】

- 保育所の居室面積に係る基準は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）において、都道府県、指定都市及び中核市が保育所が保育所の認可基準を条例で定めるに当たって「従うべき基準」とされており、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」（昭和23年厚生省令第63号）において最低基準が定められている。

※ 幼児保育連携型認定こども園については、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）に基づき、「幼児保育連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準」（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第1号）において、同様の基準を設定。

- 一方、待機児童数が一定数以上であり、かつ地価の高い大都市部の一部の地域に限り、待機児童解消に資する一時的な措置として、国の基準を「標準」として、合理的な理由がある範囲内で、国の基準と異なる内容を定めることができる特例措置を設けている。（令和5年3月31日まで）

※ 現在特例を使用しているのは大阪市のみ

【提案の内容】（提案団体：大阪市）

- 保育所等の居室面積に係る基準について、市町村が柔軟に待機児童対策に取り組めるよう、待機児童数等の一定要件の下で認められている面積基準の緩和と特例措置について、現在令和5年3月31日までとされている期限の廃止を求める。（廃止が困難な場合は期限の延長）

（提案団体から示された具体的な支障事例）

- 特例措置が廃止された場合には、大阪市において特例措置により入所している児童分（令和3年4月時点で760人以上）の入所枠を見直す必要があり、待機児童数が急増するとともに、途中退所を余儀なくされる児童が多く発生する。また、特例措置適用要件の待機児童数が760人を超える状況で、特例措置に期限が設けられていると、期限までに国の面積基準による入所枠に戻すために新規入所を直ちに抑制する必要があることから、新たな待機児童の発生を招くこととなる。

【提案を受けた検討の結果】

- 本特例措置については、待機児童解消に資する一時的な措置であり、期限を廃止して恒久的な措置とすることは困難である。

- ただし、大阪市においては特例を使用して入所している児童が多数であり、仮に現在の期限到来後に特例が使用できないとなった場合の影響が大いことと等も踏まえ、現在令和5年3月31日までとしている期限について、新子育て安心プラン※の終期を踏まえ、**令和7年3月31日まで延長**することとする。

※ できるだけ早く待機児童の解消を目指すとともに、女性の就業率の向上に対応するため、令和3年度から令和6年度までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備することとしている。

保育所の居室面積の特例について

保育所の設備運営基準の概要

※幼保連携型認定こども園についてもほぼ同様。

保育所の最低基準は条例で都道府県、指定都市、中核市が定める。その際、

- 1. ○保育士の配置基準 ○居室の面積基準（乳児室1.65㎡、ほふく室3.3㎡、2歳以上の保育室1.98㎡）
○保育の内容（保育指針）、調理室（自園調理） などについては、国の基準と同じ内容でなければならない。
- 2. ○屋外遊戯場の設置 ○必要な用具の備え付け ○耐火上の基準 ○保育時間
○保護者との密接な連絡 などについては、国の基準を参考にすればよい。

居室面積基準の特例の概要

居室の面積基準については、大都市部の一部の地域に限り、待機児童解消までの一時的な措置として、国の基準を「標準」として、合理的な理由がある範囲内で、国の基準と異なる内容を定めることができる。

要件 (1または2のいずれか) ※それぞれ①は前々年の4月1日、②は前々年の1月1日の状況で判断	1 以下のいずれにも該当する市区町村	2 以下のいずれにも該当する市区町村
	① 待機児童数が100人以上 → 待機児童問題が特に深刻な地域であること ② 平均地価が三大都市圏平均を超える → 保育所の増設等を図るに当たり、 <u>土地等の確保が困難であること</u>	① 待機児童数が100人以上 ② 平均地価が三大都市圏のうち最も低い都市圏を超える ③ 市区町村が保育の受け皿整備のために <u>行っている土地確保のための措置並びに当該措置を講じてもおお土地確保が困難である旨及びその理由を公表していること</u>
期間	平成24年4月1日～令和7年3月31日（令和4年12月に政令を改正）	
対象市区町村数	7市区町村【令和5年4月1日時点（予定）】（ <u>特例開始以降、利用は大阪市のみ</u> ）	
	大阪府	大阪市
	兵庫県	西宮市

令和4年の地方からの提案

保育関係施設・事業の変更届出事項を当該事業の認可等の権限を有する者が条例等で定めることができるようにすること

【現行制度の概要】

- 児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律及び子ども・子育て支援法に係る施設及び事業の変更届出が必要なる事項については、児童福祉法施行規則、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則及び子ども・子育て支援法施行規則において規定されている。

【提案の内容】（提案団体：浜松市）

- 認定こども園、保育所、地域型保育事業等において、施設・事業に変更が生じた場合における変更の届出事項について、当該事業の認可等の権限を有する者が条例等で定めることができるようにすることを求める。
- なお、上記の対応が難しい場合は、保育関係施設に係る各法令において規定されている届出事項を法令改正により統一することを求める。

（提案団体から示された具体的な支障事例）

- 認定こども園、保育所、地域型保育事業（小規模保育事業・事業所内保育事業等）、特定子ども・子育て支援施設等、認可外保育施設などに関し、施設・事業に変更が生じた場合に届け出ることでとされている事項は、各施設・事業に係る法令においてそれぞれ規定されている。
- 保育関係施設は1つの施設で複数の事業を行っているケースが多く、施設・事業に変更が生じた場合には、当該施設・事業に係る法令ごとに規定された事項をそれぞれ届け出る必要があることから、事業者等においては当該施設・事業ごとに法令を確認する必要があるなど負担が大きくなり、届出漏れや誤り等が生じており、地方公共団体における事務負担も大きなものとなっている。また、届出事項において、地方自治体が把握する必要性の乏しい事項があり、事業者及び地方公共団体にとって負担となっている。

【提案を受けた検討の結果】

- 施設・事業に変更が生じた場合における変更の届出事項については、施設・事業ごとにその特性に応じて届出を行うべき事項を定めているため、御提案の条例等で各自治体が任意で事項を定めることができるようにすることは困難である。また、施設・事業種別にかかわらず届出事項を統一することについては、各届出事項の必要性について自治体における実態等も踏まえて精査する必要がある。現時点では困難と考える。
- 一方で、8月4日開催の「地方分権改革有識者会議提案募集検討専門部会」の提案団体提出資料において示された現在の変更届出事項の簡易整理表について、自治体や事業者の手続に資するよう、関係府省が連携してより正確な一覧表を作成することにより取り組みたい。

※なお、現行制度においても、各法令で様式が定められていないものについて、各自治体の実情を踏まえて兼用の様式を作成することは可能である。

小規模保育事業における対象年齢の拡大について

厚生労働省 子ども家庭局保育課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

これまでのWGにおける議論と対応案について

これまでのWGでいただいた主な御意見

- ・ 待機児童対策の観点からも潜在的なニーズはあり、また、グレーゾーンのこどもなど、こどもの保育の選択肢を広げる観点から、全国展開が否定される根拠が無ければ、本特例措置を全国展開すべき
- ・ 厚生労働省が特区活用施設にヒアリングした結果を踏まえても、全国展開が認められない根拠はない
- ・ 集団保育が原則としても、地域や保護者のニーズに対応できるよう選択肢を設ける意義がある
- ・ 児童福祉法第6条の3第10項第2号に規定される「地域の実情」の解釈について、「市町村が特に必要と認めた場合」に特例的に認められている点について、現場に身近な市町村がニーズに応じて柔軟に判断できるようなあり方に見直すべき



対応案

- ・ こどもの保育の選択肢を広げる観点から、本特例措置を全国展開することとし、小規模保育事業の対象年齢の取扱いを見直すこととする。
- ・ 具体的には、
 - ① 小規模保育における3歳以上児の受入れにあたり勘案する「地域の実情」の解釈について、市町村がニーズに応じて柔軟に判断できるような新たな解釈を示す（具体的改訂案は次頁以降）
その際、特区活用施設へのヒアリング結果を踏まえ、本特例措置では集団での遊びの種類や機会に課題がある点に留意が必要であることから、小規模保育事業において3歳以上児を受け入れる場合には、集団での遊びの種類や機会を確保するよう工夫、配慮を求めることとする
 - ② さらに、集団保育が原則であるとする法体系は堅持したうえで、本特例措置で認められている3～5歳児のみの小規模保育事業を可能とする児童福祉法の改正について、次の法改正のタイミングであり方を検討する

小規模保育事業における3歳以上児の受入に係る現行の取扱いについて

- ✓ 児童福祉法第6条の3第10項第1号に規定されているとおり、小規模保育事業は、満3歳未満のこどもを保育することを目的とした施設とされている。
- ✓ 同項第2号のとおり、地域の実情を勘案して、満3歳以上のこどもを保育することができるが、この「地域の実情」は、過疎地やへき地など近くに保育施設等が無い場合など「市町村が特に必要と認めた場合」に特例的に認められる取扱いとなっている。

◎児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）（抄） （事業）

第六条の三

⑩ この法律で、小規模保育事業とは、次に掲げる事業をいう。

- 一 **保育を必要とする乳児・幼児であつて満三歳未満のもの**について、**当該保育を必要とする乳児・幼児を保育することを目的とする施設**（利用定員が六人以上十九人以下であるものに限る。）において、保育を行う事業
- 二 **満三歳以上の幼児に係る保育の体制の整備の状況その他の地域の事情を勘案**して、保育が必要と認められる児童であつて満三歳以上のものについて、**前号に規定する施設**において、保育を行う事業

◎事業者向けFAQ

Q 7）小規模保育事業の対象は、原則として3歳未満児とされているのは何故ですか。また、3歳以上児の受け入れが認められるのはどのような場合ですか。

3歳児以降は、子どもの人数の多い集団の生活の中で育つことが発達段階として重要であることから、小規模保育事業の対象は、原則として3歳未満児としています。（他の地域型保育事業も同様）

ただし、**例えば、過疎地やへき地などで近くに教育・保育施設（幼稚園、保育所、認定こども園）がない場合や、きょうだいで別々の施設に通園せざるを得ない場合など市町村が特に必要と認めた場合**には、3歳以上児を受け入れることも可能です。

3

小規模保育事業における3歳以上児の受入に係る取扱いの見直し

- ✓ 小規模保育における3歳児以上の受入にあたり勘案する「地域の実情」の解釈について、市町村がニーズに応じて柔軟に判断できるような新たな解釈を示す。

◎「事業者向けFAQ」の改訂

Q 7）小規模保育事業の対象は、原則として3歳未満児とされているのは何故ですか。また、3歳以上児の受け入れが認められるのはどのような場合ですか。

3歳児以降は、子どもの人数の多い集団の生活の中で育つことが発達段階として重要であることから、小規模保育事業の対象は、原則として3歳未満児としています。（他の地域型保育事業も同様）

ただし、例えば、過疎地やへき地などで近くに教育・保育施設（幼稚園、保育所、認定こども園）がない場合や、きょうだいで別々の施設に通園せざるを得ない場合、**発達障害又はこれに準ずる子どもであつて、集団生活を行うことが困難であると認められ、保護者が特定地域型保育事業の利用を希望する場合など市町村が特に必要と認めた保育の体制整備の状況その他の地域の事情を勘案して、満三歳以上の幼児の保育が必要な場合**には、3歳以上児を受け入れることも可能です。

◎「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の実施上の留意事項について（通知）」

（別紙10）

IV 特定利用地域型保育

（1）特定利用地域型保育の実施基準

特定利用地域型保育に係る特例地域型保育給付費については、以下のような事情がある場合で、市町村が必要と認めた場合**に限りにおいて**支給することができるものであること。

i 支給認定保護者が居住する地域に保育所又は認定こども園が無い場合。

ii 特定地域型保育事業を利用する3号認定子どもが、年度の途中で満3歳を迎えて認定区分が2号となったが、地域において2号認定に係る利用定員に空きがない場合に当該年度内において、引き続き特定地域型保育事業を利用する場合。

この場合において、満3歳を迎えた年度を超えてもなお、保育所や認定こども園の利用が困難な場合については、満4歳を迎える年度内に受入先を確保することを基本として、市町村が真にやむを得ないと判断する場合に限り、特定地域型保育費を支給することができるものであること。

iii 保育認定を受けた事業主が雇用する労働者の子どもが、保護者の希望により満3歳以降も、引き続き利用する場合。

なお、この場合においては、雇用する労働者に係る利用定員の範囲内での受入が原則であること。

iv 発達障害又はこれに準ずる子どもであつて、集団生活を行うことが困難であると認められ、保護者が特定地域型保育事業の利用を希望する場合。

v 上記の他、保育の体制整備の状況その他の地域の事情を勘案して、満三歳以上の幼児の保育が必要な場合。

II 実施事項

5. 個別分野の取組

<人への投資>

(7)保育士及び保育所の在り方(保育の質の向上)

No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省
14	保育士及び保育所の在り方(保育の質の向上)	<p>a 厚生労働省は、令和3年4月に制度の見直しが行われた短時間保育士の活用について、制度見直し後の短時間保育士の活用状況を把握し、必要な対応について検討を行い、結論を得る。</p> <p>b 保育所等に対する第三者評価の実施状況には地域差があることから、厚生労働省は、第三者評価の実施に当たっての現場レベルでの課題について把握・分析を行った上で、効果的な第三者評価が全国的に行われるよう、都道府県等による指導監査と異なり保育の質を一層高めるために行われるといった制度の意義や位置付けの周知を含め、必要な措置を講ずる。</p>	<p>a: 令和4年度検討・結論</p> <p>b: 令和4年度検討、結論を得次第速やかに措置</p>	厚生労働省

短時間勤務の保育士の取扱いについて（令和3年4月1日適用）

趣旨

- 保育士の定数については**常勤の保育士をもって確保することが望ましいという原則は維持**しつつも、これまで各組・各グループには1名以上の常勤保育士を配置するよう求めていたところ、潜在保育士の保育現場への再就職を促進する観点から、**待機児童解消までの暫定措置として、不足する常勤の保育士数の範囲内で常勤の保育士1名に代えて短時間勤務の保育士2名をもって充てる取扱いを可能とすることとした。**

適用条件

- 常勤の保育士1名に代えて短時間勤務の保育士を充てるためには、**以下の全ての条件を満たした上で**、当該措置を採ることが**やむを得ないと市町村が判断した場合に、条件に該当する保育所に限って適用**されるもの
 - ✓ 管内の保育所に空き定員があるにもかかわらず、常勤の保育士の確保が困難であることにより待機児童が発生していること
 - ✓ 当該措置を採ろうとする保育所が、適切に常勤の保育士を募集するための取組を行ってもなお、常勤の保育士の確保が困難であると認められること
- ※ 上記の判断に当たっては保育関係者との認識の共有を図るものとしている

留意すべき事項

- 一貫した保育の提供のために、同一の組・グループを担当する保育士間において、**共同の指導計画・記録の作成**や適切な引継ぎ時間の確保等を行うこと
- 利用児童に対する安定的な保育の提供のために、**日によって異なる短時間勤務の保育士を配置しないこと**
- **同一労働・同一賃金**の観点から、常勤の保育士と短時間勤務の保育士間での**不合理な待遇差を設けないこと**
- 保育士の勤務形態の状況等について**情報提供**に努めること
- 都道府県知事又は市町村の長により、**当該措置が適切に運営されているか指導監査**を行うこと
- **過去3年間の指導監査において是正勧告や改善命令を受けている保育所等**は当該措置の適用は認められないこと

(令和5年度予算案・令和4年度第2次補正予算(※))

(前年度予算額)

757億円+619億円(※) (955億円)【旧厚生労働省予算】

2兆1,118億円+1,283億円(※) (1兆9,965億円)【旧内閣府予算】

《保育関係予算案の主な内容》

1 保育士の負担軽減

- 比較的規模の大きな保育所について、25:1の配置が実現可能となるよう、公定価格におけるチーム保育推進加算について、2人までの加配を可能とする拡充を行う。
 - 保育体制強化事業について、既存事業の保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）の配置（月額10万円）に加え、登園時の繁忙な時間帯やプール活動時など一部の時間帯にスポット的に支援者を配置する場合も補助（月額4.5万円）する。
また、園外活動時等における園児の見落とし等の発生防止のため、園外活動時の見守りを含む周辺業務を行う者（キッズガード）の補助対象に小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業を追加する。
- (※) このほか、令和4年度第二次補正予算に計上した「保育所等におけるICT化推進等事業」において、業務のICT化等を行うためのシステム導入による業務の効率化を更に推進する。

2 保育の受け皿整備

- 「新子育て安心プラン」に基づき、補助率の嵩上げ（1/2→2/3）等による保育所等の整備を推進する。

3 保育人材確保のための総合的な対策

- 保育士養成施設に対する就職促進支援事業について、人口減少地域における保育人材の確保に資するため、従来からの要件である「保育所等への就職内定の割合が、前年度の就職割合を上回る場合」に加え、「過疎地や離島などいわゆる人口減少地域に所在する保育所等への就職内定の割合が、前年度の当該保育所等への就職割合を上回る場合」についても補助対象とする。
- 修学資金貸付について、過疎地域に適用されている返還免除の特例（実務従事5年→3年）について、離島その他の地域にも適用を拡大する。
- 保育環境改善等事業について、ノンコンタクトタイムを確保し、保育士同士で保育の振り返り等を実施するためのスペース等の設置に必要な改修費等について補助する。

《保育関係予算案の主な内容（続き）》

4 多様な保育の充実

- 定員に空きのある保育所等において、未就園児を定期的に預かり、利用促進の方法、利用の調整、要支援家庭等の確認方法や、保護者に対する関わり方などを具体的に検討し、保育所の多機能化に向けた効果を検証するモデル事業を創設する。
- 家庭支援推進保育事業について、「特に配慮が必要な家庭における子どもを40%以上」及び「外国人割合20%以上」の要件を満たす保育所については、保育士の代わりに、受け入れる外国人家庭の文化・慣習等に精通した方など、外国人家庭に対する支援を適切に実施できる職員（非常勤可）を1名配置することができるよう拡充する。
- 病児保育事業について、当日キャンセルに対する受入体制を維持していることを一定程度評価するための加算を試行的に実施する。

5 認可外保育施設の質の確保・向上

- 認可保育所への移行に向けた支援を引き続き行うとともに、認可外保育施設指導監督基準の適合を促進するため、改修費等の支援を行う。さらに、ベビーシッターの研修機会を増加させることにより、更なる質の向上を図る。

6 子ども・子育て支援新制度の推進＜一部再掲＞

- すべての子ども・子育て家庭を対象に、市区町村が実施主体となり、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を図る。また、保育士の処遇改善、幼児教育・保育の無償化、企業主導型の事業所内保育への支援等を引き続き実施する。

【主な拡充内容】

◇ チーム保育推進加算の充実

比較的規模の大きな保育所（利用定員121人以上）(※)について、25:1の配置が実現可能となるよう、2人までの加配を可能とする（現行は保育所の規模にかかわらず1人。）拡充を行い、保育士の負担軽減、こどもの安心・安全な保育環境の整備を推進する。
(※)これまでと同様に、複数保育士のチームによる保育体制や職員の平均経験年数(12年以上)等に一定の要件あり。

◇ 主任保育士専任加算等の要件についての特例の創設

0歳児3人以上の利用に係る要件について、①0歳児の利用定員が3人以上あり、かつ、②0歳児保育を実施する職員体制を維持している場合には、令和5年度に限り、前年度に要件を満たしていた月については、引き続き、要件を満たすものとして取り扱う。

◇ 処遇改善等加算Ⅱの他の施設への配分に関する期限の延長

処遇改善等加算Ⅱの加算額の一部を同一の者が運営する他の施設・事業所に配分することができる取扱いの期限について、令和4年度末までから令和6年度末までに延長する。

◇ 保育士・幼稚園教諭等に対する処遇改善

令和4年人事院勧告に伴う給与の引き上げや3%程度（月額9千円）の処遇改善の満年度化（令和4年度：半年分→令和5年度：12か月分）に必要な経費について計上する。

(注) 新型コロナウイルス感染症による休園等に伴う保育料減免は、令和4年度末までの措置とする。

7 認定こども園向け補助金の一元化＜一部再掲＞

- 「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針について」（令和3年12月閣議決定）に基づき、認定こども園に対する施設整備費の一元化等を行い、事務の輻輳や縦割りの問題の改善を図る。

保育の受け皿整備

(令和5年度予算案・令和4年度第2次補正予算(※))

(前年度予算額)

313億円+387億円(※)

(

482億円)

できるだけ早く待機児童の解消を目指すとともに、女性(25~44歳)の就業率の上昇に対応するため、「新子育て安心プラン」に基づき、保育所等の整備などを推進する。

(1) 就学前教育・保育施設整備交付金(旧保育所等整備交付金)【一部令和4年度第2次補正予算】

市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村に交付金を交付する。その際、「新子育て安心プラン」に基づき、意欲のある自治体の取組を積極的に支援するため、補助率の嵩上げ(1/2→2/3)等により整備を推進する。

【対象事業】・保育所整備事業・幼保連携型認定こども園整備事業・認定こども園整備事業(保育所型、幼稚園型)
・公立認定こども園整備事業・小規模保育整備事業・防音壁整備事業・防犯対策強化整備事業
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な経費【令和4年度第2次補正予算】

【実施主体】市区町村

【設置主体】社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等(保育所及び認定こども園については公立を除く)

【補助割合】国:1/2、市区町村:1/4、設置主体:1/4

※新子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国:2/3、市区町村:1/12、設置主体:1/4

(2) 保育所等改修費等支援事業【一部令和4年度第2次補正予算】(保育対策総合支援事業費補助金)

賃貸物件を活用して保育所等を設置する際や、幼稚園において長時間預かり保育を実施する際、認可外保育施設が認可保育所等の設備運営基準を満たすために必要な改修費等の一部を補助する。その際、「新子育て安心プラン」に基づき、意欲のある自治体の取組を積極的に支援するため、補助率の嵩上げ(1/2→2/3)等により整備を推進する。

【対象事業】①賃貸物件による保育所改修費等支援事業②小規模保育改修費等支援事業
③幼稚園における長時間預かり保育改修費等支援事業④認可化移行改修費等支援事業⑤家庭的保育改修等支援事業

【実施主体】市区町村

【補助基準額】※(7)緊急対策参加自治体、(イ)待機児童対策協議会に参加する等一定の要件を満たす自治体

①新設又は定員拡大の場合1施設当たり利用(増加)定員60名以上の場合55,770千円((7)60,840千円、(イ)63,882千円)等

②1事業所当たり22,308千円((7)32,448千円、(イ)35,490千円)④1施設当たり32,448千円((イ)35,490千円)

③1施設当たり22,308千円((7)32,448千円、(イ)35,490千円)⑤保育所で行う場合22,308千円((7)32,448千円、(イ)35,490千円)等

【補助割合】①~④国:1/2、市区町村:1/4、設置主体:1/4

※新子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国:2/3、市区町村:1/12、設置主体:1/4

⑤国:1/2、市区町村:1/2

※新子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国:2/3、市区町村等:1/3

保育人材確保のための総合的な対策

(令和5年度予算案・令和4年度第2次補正予算(※))

(前年度予算額)

307億円+133億円(※)

(

289億円)

保育を支える保育人材の確保のため、保育の現場・職業の魅力向上を通じた、新規の資格取得、就業継続、離職者の再就職の支援に総合的に取り組む。

《新規資格取得支援》

(1) 保育士資格取得支援事業(保育対策総合支援事業費補助金)

- ①認定こども園に勤務している幼稚園教諭免許状を有する者及び保育所等に勤務している保育士資格を有していない者の保育士資格の取得促進を図るため、保育士養成施設における受講料(1/2相当)等の一部を補助する。
- ②保育士試験の合格を目指す者に対し、保育士試験受験のための学習に要した費用の一部を補助することで保育士資格取得者の拡大を図る。

【実施主体】都道府県、指定都市、中核市

【補助基準額】①1人当たり受講料の1/2(上限300千円)

代替職員経費1人1日当たり7千円

②保育士試験受験のための学習に要した経費(教材費等)の1/2(上限150千円)

※支給対象期間:保育士試験(筆記試験)から起算して2年前までに要した費用

【補助割合】国:1/2、都道府県・指定都市・中核市:1/2

(2) 保育士養成施設に対する就職促進支援事業【拡充】(保育対策総合支援事業費補助金)

指定保育士養成施設が学生に対して保育所等への就職を促すための取組(リアリティ・ショックに対応するための特別講座の開講等)を実施した結果、保育所等への就職内定率が前年度の保育所等就職率(全国平均等)を上回った場合に、当該取組に要した費用の一部を補助する。

令和5年度においては、従来からの要件である「保育所等への就職内定の割合が、前年度の就職割合を上回る場合」に加え、「過疎地や離島などいわゆる人口減少地域に所在する保育所等への就職内定の割合が、前年度の当該保育所等への就職割合を上回る場合」についても補助対象とする。

【実施主体】都道府県

【補助基準額】保育士養成施設における保育所等への就職内定の割合が、前年度の当該施設の就職割合と比較し、2%増加することに、1か所当たり年額265千円を補助

《拡充》従来からの要件である「保育所等への就職内定の割合が、前年度の就職割合を上回る場合」に加え、「人口減少地域である過疎地や離島など(※)に所在する保育所等への就職内定の割合が、前年度の当該保育所等への就職割合を上回る場合」についても補助対象とし、前年度の就職割合と比較し、2%増加することに265千円を加算

※過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第二条第一項に規定する過疎地域、離島振興法第二条第一項の規定により指定された離島振興対策実施地域など

【補助割合】国:1/2、都道府県:1/2

(3) 保育士試験追加実施支援事業 (保育対策総合支援事業費補助金)

保育士を確保するため、地域限定保育士試験(※)を実施する自治体に対して、当該試験の準備に必要な費用を補助する。

(※)「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律」(平成27年法律第56号)により、資格取得後3年間は当該国家戦略特別区域内のみで保育士として働くことができ、4年目以降は全国で働くことができる「地域限定保育士」となるための試験。

【実施主体】	都道府県、指定都市
【補助基準額】	地域限定保育士試験の広報に関する費用及び保育実技講習会(※)の実施に必要な費用 (※)保育の表現技術に関する演習及び実習等で構成される講習会で、当該講習会を修了した場合、実技試験が免除されるもの。
【補助割合】	国：1/2、都道府県・指定都市：1/2

(4) 保育士・保育の現場の魅力発信事業 (保育対策総合支援事業費補助金)

- ① 保育士を目指す方や保育士に復帰しようとする方が増え、保育現場で就業しやすくなるよう、都道府県等において、保育士の専門的な保育技術を可視化するなどの保育の見える化を含め情報発信のプラットフォームの作成や保育体験イベントなど、様々な対象者に対する、保育士・保育の現場の魅力発信を実施する。
- ② また、保育現場で就業しやすくなるよう、保育所等で働く保育士が、保育士確保や定着、労働条件等の改善に配慮した取組等に関して、関係機関とも連携して、相談しやすい環境を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症に対応した相談窓口の設置や職員の尊厳を重視した専門家による相談支援を行う。

【実施主体】	都道府県、市区町村
【補助基準額】	① 1自治体あたり：8,108千円 ② 1自治体当たり：(労働条件等の保育士の相談窓口) 4,035千円 (新型コロナウイルス感染症の相談窓口等) 5,587千円
【補助割合】	①国：1/2、都道府県・指定都市：1/2 ②国：1/2、都道府県・市区町村：1/2

(5) 保育士修学資金貸付等事業【拡充・一部令和4年度第2次補正予算】 (保育対策総合支援事業費補助金)

指定保育士養成施設に通う学生や再就職を目指す者等に対する修学資金等の貸付原資等を補助する。

令和5年度においては、過疎地域に適用されている返還免除の特例(実務従事5年→3年)について、離島その他の地域にも適用を拡大する。

【実施主体】	都道府県、指定都市
【貸付額(上限)】	①保育士修学資金貸付 ア 学費 50千円(月額) イ 入学準備金 200千円(初回に限る) ウ 就職準備金 200千円(最終回に限る) エ 生活費加算 40~50千円程度(月額) ②保育補助者雇上支援 2,953千円(年額) 短時間勤務の場合 2,215千円(年額) ③未就学児をもつ保育士の保育所復帰支援 54千円の半額(月額) ④潜在保育士の再就職支援 就職準備金 400千円 ⑤未就学児をもつ保育士の子どもの預かり支援 事業利用料金の半額
【貸付期間】	①最長2年間 ②最長3年間 ③1年間 ④2年間
【返還免除】	①卒業後、5年間の実務従事 《拡充》現在、過疎地域に適用されている返還免除の特例(実務従事5年→3年)について、離島その他の地域に適用を拡大 ②保育補助者が原則として3年間で保育士資格を取得又はこれに準じる場合 ③、④再就職後、2年間の実務従事 ⑤2年間の勤務
【補助割合】	国：9/10、都道府県・指定都市：1/10

＜就業継続支援＞

（１）若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業【運用改善】（保育対策総合支援事業費補助金）

- ① 保育士の離職防止や保育所等の勤務環境の改善を図るため、支援員が保育所等を巡回支援する。
- ② 保育士の業務負担の軽減・働き方の見直しを行い、魅力ある職場づくりを支援するため、社会保険労務士などが巡回し、保育所等を支援するとともに、魅力ある職場づくりを行う保育所等の啓発セミナー等を支援する。
- ③ 各保育所における保育内容等の自己評価による保育実践の改善を進め、地域における保育の質の確保・向上を行い、保育士にとって働き甲斐のある環境整備を図るため、保育所等を対象とした巡回相談等を行う。

【実施主体】	都道府県、市区町村
【対象事業】	①若手保育士への巡回支援 ②保育事業者への巡回支援 ③放課後児童クラブへの巡回支援 ④保育士の働き方改革への巡回支援 ⑤魅力ある職場づくりに向けた保育所等への啓発セミナー等の実施 ⑥保育実践充実コーディネーターによる巡回支援 ⑦地域保育ネットワークを含む協議会の開催
	＜運用改善＞地域子育て支援や保護者支援など、保育所の地域支援力の向上のための園長経験者等による巡回支援や、関係機関及び専門家が地域子育て支援に係る情報共有や学び合いをするための協議会等の開催についても、事業対象として明示する。 ※「①若手保育士への巡回支援」「⑦地域保育ネットワークを含む協議会の開催」
【補助基準額】	①～④、⑥：１自治体当たり　それぞれ4,064千円 ⑤、⑦　　：１自治体当たり　それぞれ1,629千円
【補助割合】	国：１／２、都道府県・市区町村：１／２

（２）保育士宿舎借り上げ支援事業（保育対策総合支援事業費補助金）

保育士用の宿舎を借り上げるために必要な費用の一部を支援することで、保育士の就業継続を支援し、働きやすい環境を整備する。

令和５年度においては、事業の対象となる者とならない者との公平性等に鑑み、令和４年度に引き続き、対象期間の段階的な見直し（８年→７年）を行う。

【実施主体】	新子育て安心プランに参加する市区町村
【対象者】	採用された日から起算して８年以内の常勤の保育士 ※ 直近２か年の１月の職業安定所別の保育士の有効求人倍率が連続して２未満の場合は、採用日から５年以内 ただし、直近２か年の４月の待機児童数がいずれも５０人以上の場合は、当年度に限り８年以内 ※ 前年度に事業の対象だった者で引き続き当年度も事業の対象となる場合は、前年度の年数を適用 ＜見直し＞対象期間の段階的な見直し（８年→７年）を行う。
【補助基準額】	月額82,000円を上限として、市区町村別に１人当たりの月額（上限）の金額を設定
【補助割合】	国：１／２、市区町村：１／４、事業者：１／４

（３）保育補助者雇上強化事業（保育対策総合支援事業費補助金）

保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用を補助する。

【実施主体】	市区町村
【補助基準額】	定員121人未満の施設：年額2,309千円　又は　年額3,079千円（保育士確保が困難な地域の場合） 定員121人以上の施設：年額4,618千円　又は　年額6,158千円（保育士確保が困難な地域の場合）
【保育補助者の要件】	保育所等での実習等を修了した者等
【補助割合】	国：３／４、都道府県：１／８、市区町村（指定都市・中核市除く）：１／８ 国：３／４、市区町村：１／４

（４）保育体制強化事業【拡充】（保育対策総合支援事業費補助金）

清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け、外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳といった保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図る。

令和５年度においては、園外活動時等における園児の見落とし等による事故を防止するため、園外活動時の見守り等を行う保育支援者を配置する場合の補助の対象施設に、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業及び幼稚園型認定こども園を追加する。また、既存事業の保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）の配置（月額10万円）に加え、登園時の繁忙な時間帯やプール活動時など一部の時間帯にスポット的に支援者を配置する場合も補助（月額4.5万円）する。

【実施主体】	市区町村が認めた者
【対象施設】	保育所、幼保連携型認定こども園 ＜拡充＞園外活動時の見守り等を行う保育支援者を配置する場合の補助（１箇所当たり月額45千円）の対象施設に、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業及び幼稚園型認定こども園を追加。 スポット支援員の配置に係る対象施設は、児童の園外活動時の見守り等に係る対象施設と同様。
【補助基準額】	１か所当たり月額100千円 ※１ 保育支援者が「園外活動時の見守り等」にも取り組む場合　１か所当たり月額145千円（勤務時間の上乗せ及び傷害保険加入料を追加） （保育支援者が、市区町村が認めた交通安全に関する講習会等に参加することが要件） ※２ キッズ・ガードに謝金を支払う場合又は園外活動時の見守り等を委託する場合　１か所当たり　月額　45千円 ＜拡充＞ ※３ スポット支援員の配置を行った場合　１か所当たり　月額　45千円（＊） ＊保育支援者と合わせて補助する場合は、当該保育支援者とは別に加配することを要件とする。
【補助割合】	国：１／２、都道府県：１／４、市区町村：１／４ 国：１／２、市区町村：１／２
【補助要件】	保育士の業務負担が軽減される内容や、職員の雇用管理や勤務環境の改善に関する取組等を記載した実施計画書を提出すること

(5) 保育所等におけるICT化推進等事業【拡充・令和4年度第2次補正予算】（保育対策総合支援事業費補助金）

保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入を支援するとともに、都道府県等で実施されている研修について、在宅等で受講できるよう、オンライン研修を行うために必要な教材作成経費等を支援する。

また、都道府県が実施する保育士試験の申請手続や保育士資格の登録申請手続等について、自治体の保有する各種情報との連携を可能とするために必要なシステム改修費等を支援する。

令和4年度第2次補正予算においては、業務のICT化等を行うためのシステム導入について、①保育に関する計画・記録、②園児の登園・降園の管理、③保護者との連絡の3つの機能全てを一体的に備えたシステムの導入との現行の要件を見直すとともに、児童館において、入退館や子どもの記録管理、研修のオンライン化などの職員の業務負担軽減につながる機器の導入や、利用者同士の交流、相談支援のオンライン化などの支援の質の向上につながる機器の導入など児童館のICT化を行うために必要なシステム基盤の整備に係る費用の一部を補助する。

また、登園管理システムの普及促進のため、当該システム整備に係るものについて、令和5年度末までの時限的措置として、補助率の嵩上げ等を行う。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額】 (1) (7)業務のICT化等を行うためのシステム導入【見直し】

1 機能の場合・・・1施設当たり 20万円（併せて端末購入等を行う場合：70万円）

2 機能の場合・・・1施設当たり 40万円（併せて端末購入等を行う場合：90万円）

3 機能の場合・・・1施設当たり 60万円（併せて端末購入等を行う場合：100万円）

(4) 翻訳機等の購入 1施設当たり：150千円

(2) 認可外保育施設における機器の導入 1施設当たり：200千円

(3) 病児保育事業等の業務（予約・キャンセル等）のICT化を行うためのシステム導入

(7) 1自治体当たり：8,000千円 (4) 1施設当たり：1,000千円

(4) 研修のオンライン化事業 1自治体当たり：4,000千円

(5) 保育士資格取得に係るシステム改修 総額99,640千円のうち令和2年度の各都道府県の受験者数の割合に応じて設定

（6）児童館のICT化を行うためのシステム導入 1施設当たり 500千円＜拡充＞

【補助割合】 (1) 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4

(2) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/4、事業者：1/4

(3) (7) 国：1/2、市区町村：1/2 (4) 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4

(4) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/2

(5) 国：1/2、都道府県：1/2

※ (1)～(3)について、地方自治体が運営する施設を対象にする場合は、国：1/2、自治体：1/2

(1)～(2)は財政力指数が1.0未満の地方自治体を対象。）

＜拡充＞登園管理システムの普及促進のため、当該システム整備に係るものについて、令和5年度末までの時限的措置として、補助率の嵩上げ等を行う。

○ 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4 から 国：3/5、市区町村：1/5、事業者：1/5に嵩上げ

○ 地方自治体が運営する施設については、財政力指数に関わらず、全ての地方自治体（特別区を含む）が運営する施設を対象とし、国：3/5、自治体：2/5に嵩上げする。

○ 認可外保育施設は、1施設当たり 20万円（併せて端末購入等を行う場合：70万円）

国：3/5、都道府県・市区町村：1/5、事業者：1/5

(6) 保育人材等就職・交流支援事業（保育対策総合支援事業費補助金）

① 就職相談会の開催等による潜在保育士の再就職支援や保育所見学等による新卒保育士の確保、新規採用された保育士への研修による就業継続支援など、市区町村が行う保育人材確保に関する取組に要した費用の一部を補助する。

② 保育所等の施設間における人材交流や保育所等への養成校の保育実習の受入れ支援を行うことにより、技能の向上によるキャリアアップ及び保育所等への就職者の増加を図る。

【実施主体】 市区町村

【補助基準額】 ① 1市区町村当たり 11,702千円

※ 待機児童対策協議会参加自治体の場合、コーディネーターの追加配置を支援 4,000千円（加算額）

② 保育士の実地派遣・人材交流 1人1日当たり 7,440円（代替保育士等雇上費）

実習受入費 1人当たり 10,000円

調整費 1人当たり 4,000円

【補助割合】 ① 国：1/2、市区町村：1/2 ② 国：3/4、市区町村：1/4

＜離職者の再就職支援＞

(1) 保育士・保育所支援センター設置運営事業（保育対策総合支援事業費補助金）

潜在保育士等への就職支援、保育所等に勤務する保育士等への相談支援、保育所等の潜在保育士活用支援等を実施する保育士・保育所支援センターの設置・運営に要する費用の一部を補助する。

【実施主体】 都道府県、指定都市、中核市

【補助基準額】 保育士・保育所支援センター運営費 7,300千円

保育士再就職支援コーディネーター雇上費 4,000千円

※ マッチングの実績が年50件以上ある場合、4,000千円（1名分）を加算

※ 待機児童対策協議会参加自治体の場合、コーディネーターの更なる追加配置を支援

復職前研修実施経費 473千円

離職した保育士等に対する再就職支援 6,217千円

保育士登録簿を活用した就職促進 3,470千円

マッチングシステム導入費 7,000千円

【補助割合】 国：1/2、都道府県・指定都市・中核市：1/2

《保育士の質の向上と保育人材確保のための研修》

(こども家庭推進事業費補助金 37億円(36億円)の内数)

(1) 保育士等キャリアアップ研修事業

保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るため、国で示した保育士等キャリアアップ研修について、都道府県が行う研修又は都道府県が指定した研修を実施するために必要な費用の一部を補助する。

【実施主体】	都道府県
【補助基準額】	研修の実施に必要な費用
【補助割合】	国：1/2、都道府県：1/2

(2) 保育の質の向上のための研修事業

保育所の職員等を対象に、質の高い保育を安定的に提供するべく、保育の専門性向上を図るための研修の実施に要する費用の一部を補助する。

【実施主体】	都道府県、市区町村
【補助基準額】	研修の実施に必要な費用
【補助割合】	国：1/2、都道府県、市区町村：1/2

(3) 新規卒業者の確保、就業継続支援事業

保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する観点から、「新規卒業者の確保」及び「就業継続支援」に関する研修の実施に要する費用の一部を補助する。

【実施主体】	都道府県、市区町村
【補助基準額】	研修の実施に必要な費用
【補助割合】	国：1/2、都道府県、市区町村：1/2

(4) 多様な保育研修事業

家庭の保育事業、居宅訪問型保育事業、延長保育事業(訪問型)、一時預かり事業(居宅訪問型)又は病児保育事業に従事する者に必要な知識の修得、資質を確保するために必要な研修の実施に要する費用の一部を補助する。

【実施主体】	都道府県、市区町村
【補助基準額】	研修の実施に必要な費用
【補助割合】	国：1/2、都道府県、市区町村：1/2

多様な保育の充実

(令和5年度予算案・令和4年度第2次補正予算(※)) (前年度予算額)
124億円+99億円(※) (111億円)

医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備や家庭的保育における複数の事業者・連携施設による共同実施の推進等、様々な形で保育の実施を支援する。

(1) 医療的ケア児保育支援事業(保育対策総合支援事業費補助金)

医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備を推進するため、保育所等における看護師の配置や、保育士の喀たん吸引に係る研修の受講等への支援を実施する。

【実施主体】	都道府県、市区町村
【補助基準額】	基本分単価 ①看護師等の配置 1施設当たり 5,290千円 (2名以上の医療的ケア児の受け入れが見込まれる保育所等において、看護師等を複数配置している場合、5,290千円を加算) 加算分単価 ②研修の受講支援 1施設当たり 300千円 ③補助者の配置 1施設当たり 2,230千円 ④医療的ケア保育支援者の配置 1市区町村当たり 2,230千円 (喀痰吸引等研修を受講した保育士が担う場合、130千円を加算) ⑤ガイドラインの策定 1市区町村当たり 570千円 ⑥検討会の設置 1市区町村当たり 360千円
【補助割合】	国：1/2、都道府県・指定都市・中核市：1/2 国：1/2、都道府県：1/4、市区町村：1/4

※医療的ケア児の受入体制に関する以下の要件を満たす整備計画書を策定する自治体については補助率を嵩上げる。
・3年後の医療的ケア児の保育ニーズ(見込み)に対して、受入予定の医療的ケア児人数(見込み)が上回ること。
国：2/3、都道府県・指定都市・中核市：1/3
国：2/3、都道府県：1/6、市区町村：1/6

(2) 広域的保育所等利用事業(保育対策総合支援事業費補助金)

近隣に入所可能な保育所等が見つからない子どもに対し、自宅から遠距離にある保育所等への通所を可能にするため、バス等を活用した送迎を実施するために必要な費用を補助する。

【実施主体】	市区町村
【補助基準額】	・保育士雇上費 5,000千円(加配数に応じて3,000千円を加算) ・運転手雇上費 5,000千円(加配数に応じて3,000千円を加算) ・事業費(損害賠償保険含む) 10,202千円(自宅送迎の場合 1,119千円) ・バス購入費 15,000千円 ・バス借上費 7,500千円 ・改修費 7,270千円
【補助割合】	国：1/2、市区町村：1/2

(3) 家庭支援推進保育事業【拡充】（保育対策総合支援事業費補助金）

日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等に配慮が必要な家庭や、外国人子育て家庭について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要な家庭における子どもを多数（40%以上）受け入れている保育所に対して保育士の加配を行う。

令和5年度においては、「特に配慮が必要な家庭における子どもを40%以上」及び「外国人割合20%以上」の要件を満たす保育所については、保育士の代わりに、受け入れる外国人家庭の文化・慣習等に精通した方など、外国人家庭に対する支援を適切に実施できる職員（非常勤可）を1名配置することができるよう拡充する。

【実施主体】 市区町村
【補助基準額】 1か所当たり 3,859千円
（外国人子育て家庭の児童が占める割合が特に高い（20%以上）場合）
1か所当たり 7,718千円（保育士を配置する場合）
＜拡充＞1か所当たり 5,351千円（文化・慣習等に精通した非常勤職員を配置する場合）
※文化・慣習等に精通した非常勤職員については、市町村等に配置された者が適宜必要な保育所に巡回し支援を実施することも可能
【補助割合】 国：1/2、市区町村：1/2

(4) 新たな待機児童対策提案型事業（保育対策総合支援事業費補助金）

待機児童対策協議会に参加する自治体が提案する待機児童の解消等に向けた先駆的な取組であって、厚生労働省が適当と認めた事業について採択を行い、当該事業の実施に必要な費用を補助する。

【実施主体】 都道府県、市区町村
【補助基準額】 1自治体当たり 上限10,000千円
【補助割合】 国：10/10

(5) 保育利用支援事業（入園予約制）（保育対策総合支援事業費補助金）

保育所の入園のために育児休業期間を切り上げている保護者がいる現状に鑑み、育児休業終了後の入園予約の仕組みを設け、職場復帰に向けた保育所入園時期に関する保護者の不安を解消するため、以下の支援を行う。

①代替保育利用支援

育児休業終了後から保育所等に入園する翌4月までの間、利用した代替保育（一時預かり事業等）に係る利用料を支援。

②予約制導入に係る体制整備

入園予約制を導入した保育所等に対し、子どもが入園するまでの間、保護者への相談対応や自治体との連絡調整等を行う職員の配置に必要な費用を支援。

【実施主体】 市区町村
【補助基準額】 ①子ども1人当たり 月額 20千円
②施設1か所当たり 年額2,406千円
【補助割合】 国：1/2、市区町村：1/2

(6) 3歳児受入れ等連携支援事業（保育対策総合支援事業費補助金）

保育所等において、満3歳以上の子どもの受入れを重点的にを行い、家庭的保育事業者等と積極的に接続を行った場合に当該保育所等を支援することにより、家庭的保育事業等を利用する子どもの3歳到達時における保育所等への円滑な接続を図る。

また、家庭的保育者が保育に専念できる環境を整備することにより、家庭的保育事業への参入を促進するとともに、家庭的保育事業の普及及び質の向上を図る。

① 小規模保育事業等との連携を積極的に行う保育所等（公立保育所を含む）に対して、小規模保育事業等への相談・助言や、受入れ保育所等において利用乳幼児に集団保育を体験させるための行事の参加等を行う場合の調整を担う「連携支援コーディネーター」の配置や事務諸経費等に必要な費用を支援する。

② 複数の家庭的保育事業所及び連携施設がコンソーシアム（共同事業体）を形成し、情報・ノウハウの共有や、保育環境の整備（共同での備品購入、給食提供、代替保育の連携等）、経営の効率化（経理面での共同管理等）等を共同で行う場合に「コンソーシアムコーディネーター」を配置するために必要な費用を支援する。

【実施主体】 市区町村
【補助基準額】 ①1か所当たり年額 4,549千円
②1自治体当たり年額 4,183千円（コーディネーターを2人以上配置する場合は、8,183千円）
【補助割合】 国：1/2、市区町村：1/2

(7) 都市部における保育所等への賃借料等支援事業（保育対策総合支援事業費補助金）

都市部における保育所等のうち、賃借料が公定価格の賃借料加算の3倍を超えるものについて、公定価格における賃借料加算との乖離分の一部を補助する。

また、土地の確保が困難な都市部での保育所整備を促進するため、施設整備補助を受けずに保育所等の整備を行う法人に対し、土地借料の一部を支援する。

【実施主体】 市区町村
【補助基準額】 ①賃借料の補助 1施設当たり 22,000千円※
※ 特別区及び財政力指数が1.0を超える市町村の場合、補助基準額の9/10
※ 待機児童対策協議会に参加する等一定の要件を満たす場合は、保育所等を開設した年度に限り、賃借料が公定価格の賃借料加算の2倍を超えるものについても、1施設当たり12,000千円を基準額として補助
②土地借料の補助 1施設当たり 21,200千円
【補助割合】 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4

(8) 民有地マッチング事業 (保育対策総合支援事業費補助金)

保育所、認定こども園の整備等を促進するため、土地等所有者と保育所等を整備する法人等のマッチングを行い、都市部を中心とした用地不足への対応を図る。

①土地等所有者と保育所等整備法人等のマッチング支援

土地等所有者と保育所等整備法人等のマッチングを行うため、地権者から整備候補地の公募・選考等を行うとともに、当該候補地での保育所等整備を希望する法人の公募・選考等を行う。

②整備候補地等の確保支援

地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置や担当職員の配置等、整備候補地の積極的な掘り起こしを行う。

③地域連携コーディネーターの配置支援

保育所等の設置や増設に向けた地域住民との調整など、保育所等の設置を推進するためのコーディネーターを配置する。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額】 ①1自治体当たり 6,000千円 ②1自治体当たり 4,500千円 ③1か所当たり 4,400千円

【補助割合】 国：1/2、都道府県・市区町村：1/2

(9) 保育所等における要支援児童等対応推進事業 (保育対策総合支援事業費補助金)

保育所等において、保育士等有する専門性を活かした保護者の状況に応じた相談支援などの業務を行う地域連携推進員の配置を促進し、保育所等における要支援児童等（要支援児童、要保護児童及びその保護者等）の対応や関係機関との連携の強化、運営の円滑化を図る。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額】 1か所当たり 4,567千円

【補助割合】 国：1/2、都道府県：1/4、市区町村1/4

※都道府県が実施する場合は 国：1/2、都道府県：1/2

(10) 待機児童対策協議会推進事業 (保育対策総合支援事業費補助金)

待機児童対策協議会の協議を受けて実施する、

- ・保育所等の広域利用調整や公有地等での保育所等設置に係る調整業務
- ・都道府県内の市区町村をまたぐ保育対策関係事業の取組状況の横展開
- ・幼稚園の認定こども園への移行促進 等

を担う職員を都道府県に配置するための費用を補助する。

【実施主体】 都道府県

【補助基準額】 1都道府県当たり 2,792千円

【補助割合】 国：1/2、都道府県：1/2

(11) 保育環境改善等事業【拡充・一部令和4年度第2次補正予算】 (保育対策総合支援事業費補助金)

保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修等や病児保育事業（体調不良児対応型）を実施するために必要な設備の整備等に必要となる費用の一部について支援する。

令和4年度第2次補正予算においては、「こどものバス送迎・安全徹底プラン～バス送迎に当たっての安全管理の徹底に関する緊急対策～」に基づき、送迎用バスの安全装置改修等への支援等を内容とする「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」を推進し、子どもの安心・安全を確保する。

令和5年度においては、ノンコンタクトタイムを確保し、保育士同士で保育の振り返り等を実施するためのスペース等の設置に必要となる改修費等について補助する。

【実施主体】 市区町村、保育所等を経営する者

【対象事業】 1. 基本改善事業（改修等） ①保育所等設置促進等事業 ②病児保育事業（体調不良児対応型）設置促進事業

＜拡充＞③ノンコンタクトタイムを確保し、保育士同士で保育の振り返り等を実施するためのスペース等の設置に必要となる改修費等について補助

2. 環境改善事業（設備整備等）

①障害児受入促進事業 ②分園推進事業 ③熱中症対策事業 ④安全対策事業 ⑤病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業

⑥緊急一時預かり推進事業 ⑦放課後児童クラブ閉所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業

⑧感染症対策事業 ⑨保育環境向上等事業

【補助制限】 制限無し：1. ①、②、2. ①、②、⑤～⑦ 10年間の経過期間を設けた上で制限を撤廃：2. ③、④、⑧、⑨

【補助基準額】 1. 基本改善事業

1施設当たり 7,200千円

＜拡充＞ノンコンタクトタイムスペース改修費の場合 1施設当たり 100千円

2. 環境改善事業（①～③、⑤、⑧、⑨） 1施設当たり 1,029千円

（④） 1施設当たり 500千円以内

（⑥、⑦） 1施設当たり 32,448千円

【補助割合】 2. ④の事業 国：1/2、都道府県・市区町村：1/4、事業者：1/4 2. ⑥⑦の事業 国：1/2、市区町村：1/2

それ以外の事業 国：1/3、都道府県：1/3、市区町村：1/3 又は 国：1/3、指定都市・中核市：2/3

保育環境改善等事業（安全対策事業）【新規・令和4年度第2次補正予算】※令和5年度末までの時限的措置

【事業内容】

① 送迎用バスへの置き去り防止のためのブザーの設置等に必要経費

② ICTを活用した子ども見守りサービス（GPSやBluetoothを活用したシステムなど）などの安全対策に資する機器等を導入するための経費

【実施主体】

○保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業（居宅訪問型保育事業除く。以下同じ。）及び放課後児童クラブ（①に限る）を対象とする場合

>市区町村又は市区町村が認めた者

○認可外保育施設を対象とする場合 >都道府県、市町村、都道府県が認めた者又は市町村が認めた者

○広域的保育所等利用事業を行う者を対象とする場合（①に限る） >市町村又は市区町村が認めた者

【補助基準額】 ① 送迎用バス1台当たり 175千円（放課後児童クラブは88千円）

② 保育所・幼保連携型認定こども園・地域型保育事業・認可外保育施設 1施設当たり 200千円以内

【補助割合】 ① 定額（事業者の負担を最小化するため市場価格を踏まえた定額を支援）

② 国：3/5、都道府県・市区町村：1/5、事業者：1/5

(12) 新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業（保育環境改善等事業）

【令和4年度第2次補正予算】（保育対策総合支援事業費補助金）

保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。

【実施主体】	都道府県又は市区町村、市区町村等が認めた者
【対象施設】	保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、児童厚生施設
【補助基準額】	1施設当たり (1) 定員※ 19人以下 300千円以内 (2) 定員※ 20人以上59人以下 400千円以内 (3) 定員※ 60人以上 500千円以内 (4) 児童厚生施設及び認可外の居宅訪問型保育事業 300千円以内 ※ 認可の居宅訪問型保育事業は定員ではなく、月初日における利用児童数
【補助割合】	国：1/2、都道府県・市区町村：1/2

(13) 保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業【新規】（保育対策総合支援事業費補助金）

定員に空きのある保育所等において、未就園児を定期的に預かり、利用促進の方法、利用の調整、要支援家庭等の確認方法や、保護者に対する関わり方などを具体的に検討し、保育所の多機能化に向けた効果を検証するモデル事業を実施する。

【事業内容】	①定期的な預かり ・定員に空きのある保育所等において、地域の保育所等に通所していない未就園児に対して、継続して週1～2日程度の定期的な預かりを実施する。 ・対象児童を養育する家庭に対して、本事業の積極的な利用を促進する。 ・集団における子どもの育ちに着目した支援計画を作成し、適切な保育を行うとともに、保護者に対しては、定期的な面談などを実施し、継続的に支援する。 ・要支援児童等の不適切な養育の疑いを確認した場合には、関係機関に情報を共有する。 ②要支援家庭等対応強化加算 ①に加え、保育所等において、要支援児童等の預かりを行う場合には、関係機関（市町村や要対協など）との連携の下、情報共有や定期的な打ち合わせに基づいた支援計画（※）を作成し、関係機関との協働対応による相談支援を行うなど、適切な支援を行う。
【実施主体】	市町村（※）（市町村が認めた者への委託可。） ※実施自治体は、地域における定期的な利用ニーズに対する適切な一時預かりの実施体制、利用促進や利用認定の方法などを検証するための実施体制等を考慮して、公募により選定
【対象児童】	保育所等に通所していない未就園児（長期スパンでの利用が前提）
【補助単価】	①・年間延べ利用児童数300人未満 1か所あたり 5,981千円（預かりにかかる経費及び検討会開催経費等） ・年間延べ利用児童数300人以上900人未満 1か所あたり 6,326千円（預かりにかかる経費及び検討会開催経費等） ・年間延べ利用児童数900人以上 1か所あたり 6,542千円（預かりにかかる経費及び検討会開催経費等） ②1か所あたり 742千円
【補助割合】	国：9/10 市町村：1/10

認可外保育施設の質の確保・向上

（令和5年度予算案・令和4年度第2次補正予算（※））

8億円

（前年度予算額）

15億円

認可外保育施設における保育の質の確保・向上を図るため、認可外保育施設が遵守・留意すべき内容や重大事故防止に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の配置や、必要な知識、技能の修得及び資質確保の研修の実施等、認可外保育施設の認可保育所等への移行に向けた支援を行う。

(1) 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業（保育対策総合支援事業費補助金）

保育所や認可外保育施設等の質の確保及び向上を目的として、保育所等が遵守・留意すべき内容や死亡事故等の重大事故の防止に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の配置に要する費用や、保育所職員や巡回支援指導員等に対して、遵守・留意すべき内容や重大事故防止に関して必要な知識、技能の修得、資質の確保のための研修の実施に要する費用の一部を補助する。

【実施主体】	都道府県、市区町村
【補助基準額】	①研修開催 1回当たり 354千円 ②巡回支援指導事業 指導員1人当たり 4,062千円
【補助割合】	国：1/2、都道府県・市区町村：1/2

(2) 認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業（保育対策総合支援事業費補助金）

認可化移行を希望する認可外保育施設において移行の障害となっている事由を調査・診断するとともに、移行のための計画書の作成・見直し及び移行までの助言指導を行い、認可外保育施設の認可保育所等への円滑な移行を支援する。また、認可外保育施設が認可保育所等へ円滑に移行できるよう、現行の施設では立地場所や敷地面積の制約上、基準を満たすことができない場合に移転等に必要な費用の一部を補助する。

【実施主体】	①～③：都道府県、市区町村 ④：市区町村
【補助基準額】	①認可化移行可能性調査支援 1施設当たり 600千円 ②認可化移行助言指導支援 1施設当たり 535千円 ③指導監督基準遵守助言指導支援 1施設当たり 803千円 ④移転費等支援 1か所当たり 移転費 1,217千円、仮設設置費 3,853千円
【補助割合】	①～③：国：1/2、都道府県・市区町村：1/2 ④：国：1/2、市区町村：1/2

(3) 認可外保育施設の衛生・安全対策事業（保育対策総合支援事業費補助金）

認可外保育施設に従事する職員に対して健康診断を実施することにより、認可外保育施設における衛生・安全対策を図り、もって子どもの福祉の向上を図る。

【実施主体】	市区町村
【補助基準額】	職員の健康診断 1市区町村当たり 354千円
【補助割合】	国：1/3、都道府県：1/3、市区町村：1/3 又は 国：1/3、指定都市・中核市：2/3

(4) 認可外保育施設改修費等支援事業（保育対策総合支援事業費補助金）

認可外保育施設に対して、認可保育所等の設備の基準を満たすために必要な改修費や移転費等を支援する。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額】 《要件1》改修費等 1か所当たり 32,448千円 移転費等 1か所当たり 5,070千円

《要件2》改修費等 1か所当たり 16,224千円 移転費 1か所当たり 1,217千円

【補助割合】 国：1/2、都道府県・市区町村：1/4、事業者：1/4

【補助要件】

<要件1>

1. 職員配置は指導監督基準を満たしていること（有資格者の配置1/3以上）。

2. 設備基準については、改修費等の支援を受けることにより認可基準を満たすこと。

3. 「認可化移行計画」を策定し、

① 無償化猶予期間である2024年度までの間に指導監督基準（※）適合格化を図ること、

（※） 職員配置、設備基準だけでなく、職員の健康診断の実施、消防計画の策定・訓練の実施など、他の要件も満たすこと。

② 当該事業による補助を受けた後、2025年度までの間に認可化移行運営費支援事業による補助を開始し、補助を受けた時点から5年以内に認可施設・事業への移行を図ることにより、段階的に認可施設・事業への移行を目指す。

<要件2> ※ 本要件を適用する場合は、指導監督基準を満たすための改修が対象となる。

都道府県と市区町村との連名により、以下（1）～（3）の内容を盛り込んだ「認可外保育施設指導監督基準適合格化支援計画」を作成した施設であること。

（1）市区町村が把握する住民の保育等ニーズに照らし、待機児童の状況や保育時間等の地域に特徴的な保育等ニーズを満たすため、認可施設や事業の整備を進めているが、なお時間を要する場合に、それまでの間、域内の認可施設等ではまかなうことができない保育等ニーズの受け皿となることが想定される施設であると認める施設である旨

（2）都道府県・市区町村における、指導監督基準を満たすための人的・技術的な支援や国庫補助の活用、計画期間内における市区町村との指導監督の連携について

（3）事業実施期間

※ 本要件による補助は、幼児教育・保育の無償化経過措置が終了する令和6年9月末までに、認可外保育施設指導監督基準への適合を目指す支援計画の対象施設を支援対象とする時限的なものであることに留意（令和6年度予算まで）。

(5) 保育士資格取得支援事業（保育対策総合支援事業費補助金） <一部再掲>

認可外保育施設で勤務する保育従事者が、保育士資格を取得するために要した養成校の受講料等及び保育士試験受験のための学習費の一部を補助することで、保育士資格取得者の拡大を図る。

【実施主体】 都道府県、指定都市、中核市

【補助基準額】 ① 1人当たり 受講料の1/2（上限300千円） 代替職員経費 1人1日当たり 7千円

② 保育士試験受験のための学習に要した経費（教材費等）の1/2（上限150千円）

※支給対象期間：保育士試験（筆記試験）から起算して2年前までに要した費用

【補助割合】 国：1/2、都道府県・指定都市・中核市：1/2

《特例》

認可外保育施設指導監督基準への適合を促進するため、「認可外保育施設保育士資格取得支援事業」及び「受験対策学習費用補助事業」について、それぞれ以下の要件を満たした施設に勤務する者、保育士試験合格後に以下の要件を満たした施設で保育士として勤務することが決定した者についても支援対象とする。（本要件による補助の場合は「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書」の交付を受けている施設であることを要件としない。）

➤要件： 都道府県と市区町村との連名により、以下（1）～（3）の内容を盛り込んだ「認可外保育施設指導監督基準適合格化支援計画」を作成した施設であること。

（1）市区町村が把握する住民の保育等ニーズに照らし、待機児童の状況や保育時間等の地域に特徴的な保育等ニーズを満たすため、認可施設や事業の整備を進めているが、なお時間を要する場合に、それまでの間、域内の認可施設等ではまかなうことができない保育等ニーズの受け皿となることが想定される施設であると認める施設である旨

（2）都道府県・市区町村における、指導監督基準を満たすための人的・技術的な支援や国庫補助の活用、計画期間内における市区町村との指導監督の連携について

（3）事業実施期間

※ 本要件による補助は、幼児教育・保育の無償化経過措置が終了する令和6年9月末までに、認可外保育施設指導監督基準への適合を目指す支援計画の対象施設を支援対象とする時限的なものであることに留意（令和6年度予算まで）。

(6) ベビーシッターの研修機会の確保及び資質向上事業【新規】（こども家庭推進事業費補助金）

ベビーシッターが認可外保育施設指導監督基準の有資格者要件を満たすための研修機会や有資格者要件を満たしたベビーシッター向けの更なる研鑽のための研修機会を増加させることにより、ベビーシッターの更なる質の向上を図る。

【実施主体】 民間事業者（公募により決定）

【補助割合】 定額

ベビーシッターに対する研修等に関する実績及び全国的に研修等を提供できる体制を有する民間事業者において行う、以下の取組を総合的に支援する。

① 指導監督基準を満たすための研修の平日夜や土日の実施のほか、更なる研修受講推進のための円滑な研修実施に向けた取組（例として、「認定ベビーシッター」資格取得に関する科目履修の利便性向上に向けた保育士養成施設との調整等を想定）

② 既に指導監督基準を満たすベビーシッターに対する、その質の維持・向上を図るためのフォローアップ研修等の実施のほか、質の高いベビーシッターの養成を推進するための取組の実施（例として、保育士養成施設に通う学生の「認定ベビーシッター」資格取得に関する科目履修の利用者負担に配慮した利用の促進等を想定）

「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿確保を行うとともに、引き続き、すべての子ども・子育て家庭を対象に、市区町村が実施主体となり、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上等を図る。

また、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図るため、企業主導型の事業所内保育等の保育を支援する。

《教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実》

(令和5年度予算案・令和4年度第2次補正予算(※))

(前年度予算額)

1兆9,028億円+1,283億円(※) (1兆8,119億円)

(1) 子どものための教育・保育給付等

- ・ 施設型給付、委託費(認定こども園、幼稚園、保育所に係る運営費)
- ・ 地域型保育給付(家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費)
- ・ 子育てのための施設等利用給付 等

【主な拡充内容】

◇ チーム保育推進加算の充実

比較的規模の大きな保育所(利用定員121人以上)(※)について、25:1の配置が実現可能となるよう、2人までの加配を可能とする(現行は保育所の規模にかかわらず1人。)拡充を行い、保育士の負担軽減、こどもの安心・安全な保育環境の整備を推進する。

(※)これまでと同様に、複数保育士のチームによる保育体制や職員の平均経験年数(12年以上)等に一定の要件あり。

◇ 主任保育士専任加算等の要件についての特例の創設

0歳児3人以上の利用に係る要件について、①0歳児の利用定員が3人以上あり、かつ、②0歳児保育を実施する職員体制を維持している場合には、令和5年度に限り、前年度に要件を満たしていた月については、引き続き、要件を満たすものとして取り扱う。

◇ 処遇改善等加算Ⅱの他の施設への配分に関する期限の延長

処遇改善等加算Ⅱの加算額の一部を同一の者が運営する他の施設・事業所に配分することができる取扱いの期限について、令和4年度末までから令和6年度末までに延長する。

◇ 保育士・幼稚園教諭等に対する処遇改善

令和4年人事院勧告に伴う給与の引き上げや3%程度(月額9千円)の処遇改善の満年度化(令和4年度:半年分→令和5年度:12か月分)に必要な経費について計上する。

(注)新型コロナウイルス感染症による休園等に伴う保育料減免は、令和4年度末までの措置とする。

【実施主体】 市区町村

【負担割合】 国:1/2、都道府県:1/4、市町村:1/4等 ※事業主拠出金充当額控除後の負担割合

(2) 地域子ども・子育て支援事業

市区町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援する。

①利用者支援事業(保育コンシェルジュ)

主として、市区町村の窓口で、子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援などを行う。

【実施主体】 市区町村

【補助基準額】 基本事業 3,078千円

加算事業 夜間開所 1,408千円、休日開所 758千円、出張相談支援 1,082千円、機能強化取組 1,877千円、
多言語対応 805千円、特別支援対応 751千円

【補助割合】 国:2/3、都道府県:1/6、市区町村:1/6

②病児保育事業

子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等において、病気の子どもを一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備を図る。

令和5年度においては、当日キャンセルに対する受入体制を維持していることを一定程度評価するための加算を試行的に実施する。

【実施主体】 市区町村

【補助基準額】 (病児対応型1か所当たり年額)

基本分単価 7,031千円

加算分単価 1,000千円 ~ 38,000千円(※)

※ 延べ利用児童数が50人未満の場合は加算なし。

※ 延べ利用児童数が年間4,000人を超える場合は別途協議

送迎対応看護師雇上費 5,400千円

送迎経費 3,634千円

当日キャンセル対応加算 247千円~1,005千円

【補助割合】 国:1/3、都道府県:1/3、市区町村:1/3

③延長保育事業

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所等で引き続き保育を実施する。

【実施主体】	市区町村
【補助基準額】	①保育短時間認定（保育所：在籍児童1人当たり年額） 1時間延長 18,800円、2時間延長 37,600円、3時間延長 56,400円 ②保育標準時間認定（保育所：1事業所当たり年額） 30分延長 300,000円、1時間延長 1,667,000円、2～3時間延長 2,640,000円 4～5時間延長 5,510,000円、6時間以上延長 6,485,000円
【補助割合】	国：1／3、都道府県：1／3、市区町村：1／3

④一時預かり事業

日常生活上の事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった乳幼児を保育所等で一時的に預かる。

【実施主体】	市区町村
【補助基準額】	一般型基本分 1か所当たり年額 2,751千円 ～ 48,279千円 ※ 延べ利用児童数が年間20,100人を超える場合は別途協議
【補助割合】	国：1／3、都道府県：1／3、市区町村：1／3

《企業主導による多様な就労形態等に対応した多様な保育の支援》

(令和5年度予算案) (前年度予算額)
2,090億円 (1,846億円)
※旧内閣府予算

(1) 企業主導型保育事業

休日や夜間の対応など企業の勤務時間に合わせた保育や、複数企業による共同利用などの柔軟で多様な保育の提供を可能とした施設を支援する。

【主な拡充内容】

◇ 医療的ケア児保育加算の創設

医療的ケア児を受け入れる企業主導型保育施設に対して看護師等の配置を支援するための加算を創設

【実施主体】	公募団体
【補助割合】	定額（10／10相当）

(2) 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業

残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、ベビーシッター派遣サービスを利用しやすくなるよう支援する。

【実施主体】	公募団体
【補助割合】	定額（10／10相当）

「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針について」(令和3年12月閣議決定)に基づき、認定こども園に対する施設整備費の一元化等を行い、事務の輻輳や縦割りの問題の改善を図る。

(1) 就学前教育・保育施設整備交付金<一部再掲>

市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村に交付金を交付する。

「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針について」に基づき、認定こども園に対する施設整備費に係る事務の輻輳や縦割りの問題を改善する観点から、保育所等整備交付金(厚生労働省)及び認定こども園施設整備交付金等(文部科学省)の一元化を行うとともに、補助額の算定方法の見直しを行う。

また、沖縄振興特別措置法、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法及び山村振興法による補助率の嵩上げについて幼稚園部分も適用するほか、防音壁に対する補助を幼稚園部分も対象にすることや、耐震化診断に必要な費用について保育所部分も対象にするなど施設類型における格差を是正する。

※円滑な移行のため、経過措置も設ける。

【対象事業】	・保育所整備事業 ・幼保連携型認定こども園整備事業 ・認定こども園整備事業(保育所型、幼稚園型) ・公立認定こども園整備事業 ・小規模保育整備事業 ・防音壁整備事業 ・防犯対策強化整備事業
【実施主体】	市区町村
【設置主体】	社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等(保育所及び認定こども園については公立を除く)
【補助割合】	国:1/2、市区町村:1/4、設置主体:1/4 ※新子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国:2/3、市区町村:1/12、設置主体:1/4
【経過措置】	当該交付金への計画的な移行を行うため、令和6年度まで、①「私立幼稚園施設整備費補助金」及び②「幼稚園耐震化整備」のスキームによる補助を可能とする。 ○実施主体 ①事業者(学校設置者) ②都道府県 ○補助割合 ①国1/3、事業者2/3 ②国1/2、事業者1/2

新規

就学前教育・保育施設整備交付金

令和5年度当初予算(案) 295億円 + 令和4年度第2次補正予算 444億円

(うち保育の受け皿整備 267億円 + 357億円)

1. 施策の目的

- 市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村等に交付金を交付する。

2. 施策の内容

- 【対象事業】
- ・保育所整備事業
 - ・幼保連携型認定こども園整備事業
 - ・認定こども園整備事業(保育所型、幼稚園型)
 - ・公立認定こども園整備事業
 - ・小規模保育整備事業
 - ・防音壁整備事業
 - ・防犯対策強化整備事業

※保育所や認定こども園向け補助金の一元化

3. 実施主体等

- 【実施主体】 (私立) 市区町村
- 【設置主体】 (私立) 社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等 (公立) 都道府県・市区町村
(保育所及び認定こども園(保育所機能部分)については公立を除く)
- 【対象校種】 保育所、幼稚園(認定こども園への移行に伴うもの)、認定こども園、小規模保育施設 等
(保育所及び認定こども園(保育所機能部分)については公立を除く)
- 【補助割合】
- (私立) 国:1/2、市区町村:1/4、設置主体:1/4
(新子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合)
国:2/3、市区町村:1/12、設置主体:1/4
- (公立) 原則国1/3、設置者(市区町村)2/3
※補助率は個別のメニュー等により異なる。また、沖縄分は内閣府において計上。

保育所等改修費等支援事業

＜保育対策総合支援事業費補助金＞

令和5年度当初予算（案） 457億円の内数（453億円） ※（）内は前年度当初予算額
+ 令和4年度第2次補正予算 30億円

1. 施策の目的

- 賃貸物件を活用して保育所等を設置する際や、幼稚園において長時間預かり保育を実施する際、認可外保育施設が認可保育所等の設備運営基準を満たすために必要な改修費等の一部を補助する。
- （※）都市部を中心に保育所等の整備が困難な状況にかんがみ、賃貸物件等を活用して保育所等を設置するために必要な改修費等の一部を補助するため、平成20年度に創設。

2. 施策の内容

- 【対象事業】（1）賃貸物件による保育所等改修費等支援事業 （2）小規模保育改修費等支援事業
（3）幼稚園における長時間預かり保育改修費等支援事業 （4）認可化移行改修費等支援事業
（5）家庭的保育改修等支援事業

3. 実施主体等

【実施主体】 市区町村

【補助基準額案】 ※ ①緊急対策参加自治体、②待機児童対策協議会に参加する等一定の要件を満たす自治体

- （1）新設または定員拡大の場合
- | | | | |
|--------|--------------------|----------|-------------------------|
| 1施設当たり | 利用（増加）定員19名以下 | 15,210千円 | （① 20,280千円、② 23,322千円） |
| | 利用（増加）定員20名以上59名以下 | 27,378千円 | （① 32,448千円、② 35,490千円） |
| | 利用（増加）定員60名以上 | 55,770千円 | （① 60,840千円、② 63,882千円） |
- 老朽化対応の場合 1施設当たり 27,378千円（① 32,448千円）
- （2）1事業所当たり 22,308千円（① 32,448千円、② 35,490千円）
- （3）1施設当たり 22,308千円（① 32,448千円、② 35,490千円）
- （4）1施設当たり 32,448千円（② 35,490千円）
- （5）保育所で行う場合 1か所当たり 22,308千円（① 32,448千円、② 35,490千円）
保育所以外で行う場合 1か所当たり 2,434千円

【補助割合】（1）～（4） 国：1／2、市区町村：1／4、設置主体：1／4
（5） 国：1／2、市区町村：1／2

（新子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合）

（1）～（4） 国：2／3、市区町村：1／12、設置主体1／4
（5） 国：2／3、市区町村：1／3

見直し

保育士宿舍借り上げ支援事業

＜保育対策総合支援事業費補助金＞

令和5年度当初予算（案） 457億円の内数（453億円） ※（）内は前年度当初予算額

1. 施策の目的

- 保育士確保対策として、保育所等の事業者が保育士用の宿舍を借り上げるための費用の一部を支援することによって、保育士が働きやすい環境を整備する。

2. 施策の内容

【対象者】 採用された日から起算して8年以内の常勤の保育士

※直近2か年の1月の職業安定所別の保育士の有効求人倍率が連続して2未満の場合は、採用日から5年以内

ただし、直近2か年の4月の待機児童数がいずれも50人以上の場合は、当年度に限り8年以内

※前年度に事業の対象だった者で引き続き当年度も事業の対象となる場合は、前年度の年数を適用

《見直し》

⇒令和4年度に引き続き、対象期間の段階的な見直し（採用された日から起算して8年→7年以内）を行う

3. 実施主体等

【実施主体】 新子育て安心プランに参加する市区町村

【補助基準額】

月額82,000円を上限として、市区町村別に一人当たりの月額（上限）の金額を設定

【補助割合】 国：1／2、市区町村：1／4、事業者：1／4

※特別区及び財政力指数が1.0を超える自治体：3／8（国：3／8、事業者：1／4）

＜保育対策総合支援事業費補助金＞

令和5年度当初予算（案） 457 億円の内数（453 億円）※（）内は前年度当初予算額

1. 施策の目的

- 清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け、外国人の児童の保護者とのやりとりに係る通訳や、園外活動時の見守り等といった保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図る。

2. 施策の内容

（1）保育支援者の配置

保育支援者は、保育士資格を有しない者で、保育に係る次の周辺業務を行う。

- ア 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃 イ 給食の配膳・あとかたづけ ウ 寝具の用意・あとかたづけ
エ 外国人の児童の保護者とのやりとりに係る通訳及び翻訳 オ 児童の園外活動時の見守り等 カ その他、保育士の負担軽減に資する業務

（2）児童の園外活動時の見守り等

保育支援者又は安全管理に知見を有する者として市町村が認めた者（いわゆる「キッズ・ガード」）が、散歩等の園外活動時において、散歩の経路、目的地における危険箇所の確認、道路を歩く際の体制・安全確認等、現地での児童の行動把握などを行う。

（3）スポット支援員の配置

既存事業の保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）の配置に加え、登園時の繁忙な時間帯やプール活動時など一部の時間帯にスポット的に支援者を配置する場合も補助する。※（1）と合わせて補助する場合は、（1）の職員とは別に加配することを要件とする。

3. 実施主体等

【実施主体】 市区町村が認めた者

【補助基準額案】 1 か所当たり 月額100千円

※1 保育支援者が「園外活動時の見守り等」にも取り組む場合 1 か所当たり 月額145千円

・勤務時間の上乗せ及び傷害保険加入料を追加

* 保育支援者が、市区町村が認めた交通安全に関する講習会等に参加することを要件とする

※2 キッズ・ガードに謝金を支払う場合又は園外活動時の見守り等を委託する場合 1 か所当たり 月額 45千円

※3 スポット支援員の配置を行った場合 1 か所当たり 月額 45千円

【補助割合】 国：1／2、都道府県：1／4、市区町村：1／4

国：1／2、市区町村：1／2

【対象施設】 保育所、幼保連携型認定こども園

⇒ 園児の見落とし等による事故を防止するため、園外活動時の見守り等を行う保育支援者を配置する場合の補助（1 箇所当たり月額45千円）の対象施設に、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業及び幼稚園型認定こども園を追加【拡充】

⇒ スポット支援員の配置に係る対象施設は、児童の園外活動時の見守り等に係る対象施設と同様

【実施要件】 保育士の業務負担が軽減される内容や、職員の雇用管理や勤務環境の改善に関する取組等を記載した実施計画書を提出すること

＜保育対策総合支援事業費補助金＞

令和5年度当初予算（案） 457 億円の内数（453 億円）※（）内は前年度当初予算額

1. 施策の目的

- 指定保育士養成施設を卒業予定の学生に対する保育所等への就職を促すための取組を積極的に行っている養成施設に対し、当該取組の結果、保育所等に勤務することとなった学生が増加した割合に応じ、就職促進のための費用を助成することで新卒者の保育所等への就職促進を行うことにより、新規資格取得者の確保を図る。

2. 施策の内容

- 指定保育士養成施設が学生に対して保育所等への就職を促すための取組を実施した結果、保育所等への就職内定率が前年度を上回った割合に応じて、当該取組に要した費用の一部を補助する。

＜取組例＞

- ・保育士への期待と現実とのギャップ（リアリティショック）に対応するための講座の開講
- ・卒業予定者と保育士として現場で活躍する養成校OB・OGとの交流会の開催
- ・卒業予定者を対象とした就職説明会 等

3. 実施主体等

【実施主体】

都道府県

【補助基準額案】

指定保育士養成施設における保育所等への就職内定の割合が、前年度の当該施設の就職割合と比較し、2％増加するごとに、1 か所当たり年額265千円を補助

⇒＜拡充内容＞

従来からの要件である「保育所等への就職内定の割合が、前年度の就職割合を上回る場合」に加え、「人口減少地域である過疎地や離島など（※）に所在する保育所等への就職内定の割合が、前年度の当該保育所等への就職割合を上回る場合」についても補助対象とし、前年度の就職割合と比較し、2％増加するごとに265千円を加算

※過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第二条第一項に規定する過疎地域、離島振興法第二条第一項の規定により指定された離島振興対策実施地域など

【補助割合】 国：1／2、都道府県：1／2

若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業

<保育対策総合支援事業費補助金>

令和5年度当初予算(案) 457億円の内数 (453億円) ※()内は前年度当初予算額

1. 施策の目的

- 保育士の離職防止及び保育所等の勤務環境改善を進めるため、保育所等に勤務する経験年数の短い保育士（勤務経験が5年以内の保育士）や保育所等に再就職して間もない保育士（再就職後5年以内の保育士）、保育事業者及び放課後児童クラブを対象とした巡回相談、働き方改革や魅力ある職場づくり、保育の質の確保・向上のための支援を行うことにより、保育人材の確保等を図る。

2. 施策の内容

【事業内容】

- ①若手保育士への巡回支援 : 若手保育士のスキルアップや保護者への適切な対応方法等に関する助言又は指導を行うため、保育所等に対する保育士支援アドバイザーによる巡回相談を実施
- ②保育事業者への巡回支援 : 保育事業者に対し、保育所等における勤務環境の改善に関することや保育の質の向上に関する助言又は指導を行うため、保育事業者支援コンサルタントの配置による巡回相談を実施
- ③放課後児童クラブへの巡回支援 : 放課後児童クラブにおいて、子どもの安全の確保や、子どもの主体的な活動が尊重される質の高い支援に向けた助言・指導等を行うため放課後児童クラブ巡回アドバイザーの配置による巡回支援を実施
- ④保育士の働き方改革への巡回支援 : 保育士の働き方の見直しや定着管理のマネジメント、多様で柔軟な働き方を選択できる勤務環境の整備などの業務改革に向けた助言又は指導を行うため、保育士働き方改革支援コンサルタントによる巡回相談を実施
- ⑤魅力ある職場づくりに向けた保育所等 : 保育士の働き方の見直しや業務改善等に関して、保育所等の施設長や主任保育士、中堅の保育士などを対象とした働き方改革の啓発セミナーや実践例を用いた研修会等を開催
- ⑥保育実践充実コーディネーターによる巡回支援 : 保育所の自己評価等の充実により保育の質の確保・向上を図り、働きがいが高められるよう、保育実践充実コーディネーターによる巡回支援を実施
- ⑦地域保育ネットワークを含む協議会の開催 : 公開保育の実施や各施設の実践報告、実践を深めるための協議などを通じ、保育を多角的・多面的に捉え、継続的に保育について対話を重ねていくためのネットワーク会合を開催

⇒ 地域子育て支援や保護者支援など、保育所の地域支援力の向上のための園長経験者等による巡回支援や、関係機関及び専門家が地域子育て支援に係る情報共有や学び合いをするための協議会等の開催についても、事業対象として明示する。

※「①若手保育士への巡回支援」「⑦地域保育ネットワークを含む協議会の開催」

3. 実施主体等

【実施主体】都道府県、市区町村

【補助割合】国：1／2、都道府県・市区町村：1／2

【補助基準額案】①～④、⑥：1自治体当たりそれぞれ4,064千円 ⑤、⑦：1自治体当たりそれぞれ1,629千円

保育士修学資金貸付等事業

<保育対策総合支援事業費補助金>

令和5年度当初予算(案) 457億円の内数 (453億円) ※()内は前年度当初予算額
+ 令和4年度第2次補正予算 42億円

1. 施策の目的

- 保育人材確保事業を着実に実施するため、都道府県・指定都市で実施している保育士修学資金貸付等事業の貸付原資等の充実や新規に貸付事業を実施する自治体への支援を行う。

2. 施策の内容

【貸付事業のメニュー】

1. 保育士修学資金貸付	<p>○ 保育士養成施設に通う学生に対し、修学資金の一部を貸付け</p> <p>○ 卒業後、5年間の実務従事により返還を免除</p> <p>⇒現在、過疎地域に適用されている返還免除の特例（実務従事5年→3年）について、離島その他の地域に適用拡大【拡充】</p>	<p>○貸付額(上限)</p> <p>ア 学 費 5万円(月額)</p> <p>イ 入学準備金 20万円(初回に限る)</p> <p>ウ 就職準備金 20万円(最終回に限る)</p> <p>エ 生活費加算 4～5万円程度(月額)</p> <p>※生活保護受給者及びこれに準ずる経済状況の者に限る</p> <p>※貸付期間：最長2年間</p>
2. 保育補助者雇上支援	<p>○ 保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育事業者に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇い上げに必要な費用の貸付けにより、保育士の負担を軽減</p> <p>○ 施設全体の保育従事者に占める未就学児を持つ保育従事者の割合が2割以上の保育所等については、短時間勤務の保育補助者を追加配置に必要な費用を貸付</p> <p>○ 保育補助者が原則として3年間で保育士資格を取得又はこれに準じた場合、返還を免除</p>	<p>○保育補助者雇上費貸付額(上限) 295.3万円(年額)</p> <p>※貸付期間：最長3年間</p> <p>○保育補助者(短時間勤務)雇上費貸付額(上限) 221.5万円(年額)</p> <p>※貸付期間：最長3年間</p>
3. 未就学児を持つ保育士の保育所復帰支援	<p>○ 未就学児を有する潜在保育士が支払うべき未就学児の保育料の一部の貸付けにより、再就職を促進</p> <p>○ 再就職後、2年間の実務従事により返還を免除</p>	<p>○貸付額(上限) 5.4万円の半額(月額)</p> <p>※貸付期間：1年間</p>
4. 潜在保育士の再就職支援	<p>○ 潜在保育士が再就業する場合の就職準備金の貸付けにより、潜在保育士の掘り起こしを促進</p> <p>○ 再就職後、2年間の実務従事により返還を免除</p>	<p>○貸付額(上限) 就職準備金 40万円</p>
5. 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援	<p>○ 保育所等に勤務する未就学児を持つ保育士について、勤務時間（早朝又は夜間）により、自身の子どもの預け先がない場合があることから、ファミリー・サポート・センター事業やベビシッター派遣事業を利用する際の利用料金の一部を支援</p> <p>○ 2年間の勤務により返還を免除</p>	<p>○貸付額(上限) 事業利用料金の半額</p> <p>※貸付期間：2年間</p>

3. 実施主体等

【実施主体】都道府県・指定都市

【補助割合】国：9／10、都道府県・指定都市：1／10

保育所等におけるICT化推進等事業

＜保育対策総合支援事業費補助金＞ 令和4年度第2次補正予算額 91億円

1. 施策の目的

- 保育所等や認可外保育施設における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する。また、病児保育事業及び一時預かり事業（以下「病児保育事業等」という。）を行う事業所における空き状況の確認や予約手続に係る手続等のICT化の推進を図るとともに、研修や保育士資格取得・登録に係る手続のオンライン化を推進することにより、利用者等の利便性の向上を図る。

2. 施策の内容

【事業内容】

- (1) 保育士の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務（保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務）に係るICT等を活用した業務システムの導入費用及び外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器の購入にかかる費用の一部を補助する。
(2) 認可外保育施設において、保育記録の入力支援など、保育従事者の業務負担軽減につながる機器の導入に係る費用の一部を補助し、事故防止につなげる。
(3) 病児保育事業等において、空き状況の見える化や予約・キャンセル等のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部を補助する。
(4) 都道府県等が実施する研修を在宅等で受講できるよう、オンラインで行うために必要なシステム基盤の整備に係る費用や教材作成経費等の一部を補助する。
(5) 保育士資格の登録申請の届出等について、自治体の保有する各種情報との連携を可能とするために必要なシステム改修費等の一部を補助する。
(6) 児童館において、入退館や子どもの記録管理、研修のオンライン化などの職員の業務負担軽減につながる機器の導入や、利用者同士の交流、相談支援のオンライン化などの支援の質の向上につながる機器の導入など児童館のICT化を行うために必要なシステム基盤の整備に係る費用の一部を補助する。

3. 実施主体等

【実施主体】 都道府県、市区町村

- 【補助基準額案】 (1) 業務のICT化等を行うためのシステム導入 1施設当たり 1,000千円 翻訳機等の購入 1施設当たり 150千円
(2) 認可外保育施設における機器の導入 1施設当たり 200千円
(3) 病児保育事業等の業務（予約・キャンセル等）のICT化を行うためのシステム導入 ①1自治体当たり 8,000千円 ②1施設当たり 1,000千円
(4) 研修のオンライン化事業 1自治体当たり 4,000千円
(5) 保育士資格取得に係るシステム改修 総額99,640千円のうち令和3年度の各都道府県の受験者数の割合に応じて、それぞれ設定
(6) 児童館のICT化を行うためのシステム導入 1施設当たり 500千円

＜見直し内容＞ 令和4年度予算執行調査の結果を踏まえ、①保育に関する計画・記録、②園児の登園・降園の管理、③保護者との連絡の3つの機能全てを一体的に備えたシステムの導入との現行の要件を見直す。詳細は次頁

- 【補助割合】 (1) 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4 (2) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/4、事業者：1/4
(3) ①国：1/2、市区町村：1/2 ②国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4
※(1)～(3)について、地方自治体が運営する施設(*)を対象とする場合は、国：1/2、自治体：1/2
*(1)～(2)は財政力指数が1.0未満の地方自治体対象。
(4) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/2 (5) 国：1/2、都道府県：1/2 (6) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/2

＜拡充＞ 登園管理システムの普及促進のため、当該システム整備に係るものについて、令和5年度末までの限定的措置として、補助率の嵩上げ等を行う。

- 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4 から 国：3/5、市区町村：1/5、事業者：1/5に嵩上げ
○ 地方自治体が運営する施設については、財政力指数に関わらず、全ての地方自治体（特別区を含む）が運営する施設を対象とし、国：3/5、自治体：2/5に嵩上げする。
○ 認可外保育施設は、1施設当たり 20万円（併せて端末購入等を行う場合：70万円） 国：3/5、都道府県・市区町村：1/5、事業者：1/5

「保育所等におけるICT化推進等事業」の見直しについて

1. 補助要件

- 令和4年度予算執行調査の結果を踏まえ、①保育に関する計画・記録、②園児の登園・降園の管理、③保護者との連絡の3つの機能全てを一体的に備えたシステムの導入との現行の要件を緩和する。
【現行】：①～③の3機能全てを一体的に備えるシステムの導入が補助要件
【見直し後】：3機能のうち必要な機能のみを選択して導入する場合も補助対象とする
○ 補助金の申請時に「業務の効率化により費用の縮減効果が生じた場合は保育士の処遇等（賃金の改善のみならず、職場環境の改善などを含む）に充てることとし、その旨を保育士等に周知する」旨を申し出た施設を優先的に採択することとする。
○ 適切な登降園管理が行われるよう、「②園児の登園・降園の管理」を導入する場合は、各施設で作成する安全計画等に登降園管理システムの活用について明記することを要件とする。
○ システム導入による効果の把握を行うため、システム業者の名称やその内容のほか「残業時間の縮減」「職員同士の話し合いの時間が増えた」「子どもに直接対応する時間が増えた」といった保育の質に関する指標について施設から報告を求め、結果の取りまとめ・公表を行うこととする。さらに各施設においても、ICT化の取り組みや導入効果について保護者等に積極的に発信するよう促す。

2. 補助基準額

- 導入する機能の数に応じた補助基準額とする ※導入する機能の数・端末購入等の有無に関わらず1施設1回限り
・ 1機能の場合・・・1施設当たり 20万円（併せて端末購入等を行う場合：70万円）
・ 2機能の場合・・・1施設当たり 40万円（併せて端末購入等を行う場合：90万円）
・ 3機能の場合・・・1施設当たり 60万円（併せて端末購入等を行う場合：100万円）

（参考）令和4年度予算執行調査の結果(④今後の改善点・検討の方向性)

1. 業務負担軽減効果の高いICT導入支援となっているか。

業務負担軽減につながらない機能の導入が補助要件となっている可能性があることから、本補助金の支援対象となるシステムの要件の緩和を検討すべきである。なお、システムの要件の緩和に当たっては、保育所がICT導入を検討する際の参考になるように、各機能の業務負担軽減効果を示すなどの工夫も併せて検討すべきである。

2. 業務負担軽減は、保育の質の向上や保育士等の処遇改善につながっているか。

ICTの利活用による生産性向上の支援の目的は、保育所の経営支援ではなく、保育の質の向上や保育士の処遇改善であると考えられることから、費用の節減は保育士等の処遇等に還元されるべきである。
このため、例えば、保育士等の処遇改善を補助要件とする、ないし加点要素とすることで優先採択する仕組みなどを検討すべきである。

<保育対策総合支援事業費補助金>

令和5年度当初予算(案) 457億円の内数(453億円) ※()内は前年度当初予算額

1. 施策の目的

- 保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修等や病児保育事業(体調不良児対応型)を実施するために必要な設備の整備等に必要な費用の一部について支援する。

2. 施策の内容

【対象事業】

1. 基本改善事業(改修等)

- ① 保育所等設置促進等事業(☆)
保育需要が高い地域において、保育所等を設置するため、既存施設の改修等を行う事業
② 病児保育事業(体調不良児対応型)設置促進事業(☆)
病児保育事業(体調不良児対応型)の実施に必要な改修等を行う事業

2. 環境改善事業(設備整備等)

- ① 障害児受入促進事業(☆)
既存の保育所等において、障害児や医療的ケア児を受け入れるために必要な改修等を行う事業
② 分園推進事業(☆)
保育所分園の設置を推進するため、保育所分園に必要な設備の整備等を行う事業
③ 熱中症対策事業(★)
熱中症対策として、保育所等に冷房設備を設置するための改修等を行う事業
④ 安全対策事業(★)
安全対策として、睡眠中の事故防止対策に必要な機器の備品の購入等を行う事業
⑤ 病児保育事業(体調不良児対応型)推進事業(☆)
病児保育事業(体調不良児対応型)を実施するために必要な設備の整備等を行う事業
⑥ 緊急一時預かり推進事業(☆)
緊急一時預かりを実施するために必要な設備の整備等を行う事業(☆)
⑦ 放課後児童クラブ閉所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業(☆)
放課後児童クラブを行う場所において、放課後児童クラブを開所していない時間等に一時預かり事業を実施するために必要な設備の整備等を行う事業
⑧ 感染症対策のための改修整備等事業(★)
新型コロナウイルス感染症等の感染症対策として必要な改修や設備の整備等を行う事業
⑨ 保育環境向上等事業(★)
保育環境の向上等を図るため、老朽化した備品や、フローリング貼・カーペット敷等の設備の購入や更新及び改修等を行う事業

【補助制限】

制限無し：(☆)の事業
10年間の経過期間を設けた上で制限を撤廃：(★)の事業

【拡充内容】

➤ ノンコンタクトタイムを確保し、保育士同士で保育の振り返り等を実施するためのスペース等の設置に必要な改修費等について補助

3. 実施主体等

【実施主体】 市区町村、保育所等を経営する者

【補助基準額案】 1. 基本改善事業 1施設当たり 7,200千円 ノンコンタクトタイムスペース改修費 1施設当たり 100千円
2. 環境改善事業 (①～③、⑤、⑧、⑨) 1施設当たり 1,029千円 ((④) 1施設当たり 500千円以内)
(⑥、⑦) 1施設当たり 32,448千円

【補助割合】 2④の事業 国:1/2、都道府県・市区町村:1/4、事業者:1/4 2⑥⑦の事業 国:1/2、市区町村:1/2
それ以外の事業 国:1/3、都道府県:1/3、市区町村:1/3 又は 国:1/3、指定都市・中核市:2/3

保 育 環 境 改 善 等 事 業 (安 全 対 策 事 業)

<保育対策総合支援事業費補助金> 令和4年度第2次補正予算額 43億円

1. 施策の内容

○安全対策事業

- ① 送迎用バスへの置き去り防止のためのブザーの設置等に必要な経費【新規事業】
② ICTを活用した子ども見守りサービス(GPSやBluetoothを活用したシステムなど)などの安全対策に資する機器等を導入するための経費【新規事業】

2. 実施主体等

【実施主体】

- 保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業(居宅訪問型保育事業除く。以下同じ。)及び放課後児童クラブ(①に限る)を対象とする場合
➤ 市町村又は市区町村が認めた者
○ 認可外保育施設を対象とする場合
➤ 都道府県、市町村、都道府県が認めた者又は市町村が認めた者
○ 広域的保育所等利用事業を行う者を対象とする場合(①に限る)
➤ 市町村又は市区町村が認めた者

【補助基準額】 ① 送迎用バス1台当たり 175千円(放課後児童クラブは88千円)

② 保育所・幼保連携型認定こども園・地域型保育事業・認可外保育施設 1施設当たり 200千円以内

【補助割合】 ① 定額(事業者の負担を最小化するため市場価格を踏まえた定額を支援)

② 国:3/5、都道府県・市区町村:1/5、事業者:1/5

※令和5年度末までの時限的措置

新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業

＜保育対策総合支援事業費補助金＞
令和4年度第2次補正予算額：56億円

1. 施策の目的

保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。

2. 施策の内容

【事業内容】 新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要な経費の補助

- ①緊急時の保育人材確保に係る費用
・職員の感染等による人員不足に伴う職員の保育人材等の費用
※緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当等
- ②職場環境の復旧・環境整備に係る費用
・保育所等の消毒清掃費用等

【対象施設等】 保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、児童厚生施設

3. 実施主体等

【実施主体】 都道府県又は市区町村（以下「市区町村等」という。）、市区町村等が認めた者

【補助基準額案】 1施設当たり

(1) 定員※ 19人以下	300千円以内
(2) 定員※ 20人以上59人以下	400千円以内
(3) 定員※ 60人以上	500千円以内
(4) 児童厚生施設及び認可外の居宅訪問型保育事業	300千円以内

※ 認可の居宅訪問型保育事業は定員ではなく、月初日における利用児童数

【補助割合】 国：1／2、市区町村等：1／2

拡充

家庭支援推進保育事業

＜保育対策総合支援事業費補助金＞
令和5年度当初予算（案） 457億円の内数（453億円） ※（）内は前年度当初予算額

1. 施策の目的

○ 日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所等に対し、保育士の加配を行うことにより入所児童の処遇の向上を図る。

2. 施策の内容

【事業概要】
日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等に配慮が必要な家庭や、外国人子育て家庭について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要な家庭における子どもを多数（40%以上）受け入れている保育所に対して保育士の加配を行う。
また、特に配慮が必要な家庭の子どもが全体の40%以上となった上で、外国人家庭の子どもが20%以上の場合に、保育士をさらに1名加配し支援を行う。

＜拡充内容＞
○ 「特に配慮が必要な家庭における子どもを40%以上」及び「外国人割合20%以上」の要件を満たす保育所については、保育士の代わりに、受け入れる外国人家庭の文化・慣習等に精通した方など、外国人家庭に対する支援を適切に実施できる職員（非常勤可）を1名配置することができるよう拡充する。
※文化・慣習等に精通した非常勤職員については、市町村等に配置された者が適宜必要な保育所に巡回し支援を実施することも可能とする。

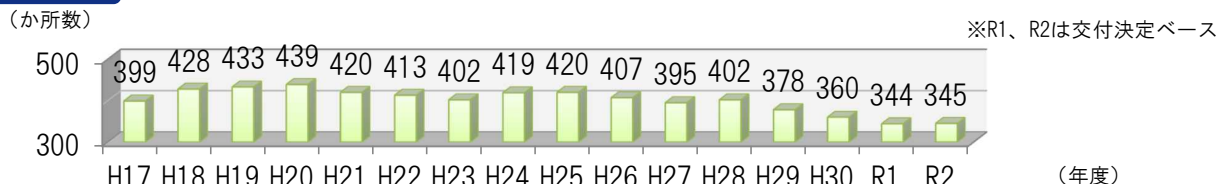
3. 実施主体等

【実施主体】 市区町村

【補助基準額案】 1か所当たり 3,859千円
(外国人子育て家庭の児童が占める割合が特に高い(20%以上)場合)
1か所当たり 7,718千円(保育士を配置する場合)
1か所当たり 5,351千円(文化・慣習等に精通した非常勤職員を配置する場合)

【補助割合】 国：1／2、市区町村：1／2

4. 事業実績



1. 施策の目的

- 普段、保育所や幼稚園等を利用していない未就園児を、保育所等で定期的に預かることで、専門家による良質な成育環境を確保し、他児とともに過ごし遊ぶ経験を通じこどもたちの発達を促すだけでなく、育児疲れによる負担を抱える保護者に対する継続的な支援や、必要に応じて関係機関と連携した支援を行うことができる。については、定員に空きのある保育所等において、未就園児を定期的に預かり、利用促進の方法、利用認定の方法、要支援家庭等の確認方法や、保護者に対する関わり方などを具体的に検討し、保育所の多機能化に向けた効果を検証するモデル事業を実施する。

2. 施策の内容

【事業内容】

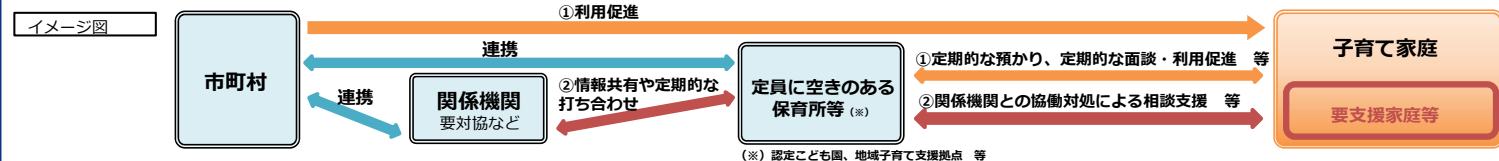
①定期的な預かり

- ・ 定員に空きのある保育所等において、地域の保育所等に通所していない未就園児に対して、継続して週1～2日程度の定期的な預かりを実施する。
- ・ 対象児童を養育する家庭に対して、本事業の積極的な利用を促進する。
- ・ 集団における子どもの育ちに着目した支援計画を作成し、適切な保育を行うとともに、保護者に対しては、定期的な面談などを実施し、継続的に支援する。
- ・ 要支援児童等の不適切な養育の疑いを確認した場合には、関係機関に情報を共有する。

②要支援家庭等対応強化加算

①に加え、保育所等において、要支援児童等の預かりを行う場合には、関係機関（市町村や要対協など）との連携の下、情報共有や定期的な打ち合わせに基づいた支援計画（※）を作成し、関係機関との協働対応による相談支援を行うなど、適切な支援を行う。

（※）改正後の児童福祉法に基づくサポートプランと連携することを想定。



3. 実施主体等

【実施主体】市町村（※）（市町村が認めた者への委託可。）

※実施自治体は、地域における定期的な利用ニーズに対する適切な一時預かりの実施体制、利用促進や利用認定の方法などを検証するための実施体制等を考慮して、公募により選定

【対象児童】保育所等に通所していない未就園児（長期スパンでの利用が前提）

【補助単価案】①・年間延べ利用児童数300人未満：1か所あたり 5,981千円（預かりにかかる経費及び検討会開催経費等）
 ・年間延べ利用児童数300人以上900人未満：1か所あたり 6,326千円（預かりにかかる経費及び検討会開催経費等）
 ・年間延べ利用児童数900人以上：1か所あたり 6,542千円（預かりにかかる経費及び検討会開催経費等）
 ②1か所あたり 742千円

【補助割合】国：9/10 市町村：1/10

4. 実施にかかる要件等(案)

【実施要件】

- 定期的な預かりを実施する。
 - ア 保育所や認定こども園等において、未就園児に対して週1～2回程度、定期的な預かりを実施（年間を通じて継続的に実施）
 - イ 対象児童について、集団における子どもの育ちに着目した支援計画の作成と日々の保育の状況の記録
 - ウ 保護者に対して定期的な面談等を実施、子育てに関する助言等
- 検討会を設置し、以下の検証・検討を行う。
 - ア 定期預かりにおける日々の保育の状況等を踏まえ、こどもの成長や発達に対する効果測定
 - イ 未就園児のいる家庭が定期的な預かりを利用するきっかけづくりなど利用促進を図るための方策
 - ウ 定期的な預かりの実施状況を踏まえ、優先利用や利用調整の考え方に関する検討
 - エ 定期的な預かりの実施状況を踏まえ、望ましいと考える職員配置や設備基準に関する検討
 - オ その他、未就園児の定期的な預かりに当たって必要と考える事項についての検討

※なお、1市町村につき複数箇所①を実施する場合は、市町村毎に検討会を設置し、市町村において各事業所の検討・検証を実施しても差し支えない。

○要支援家庭等対応強化（加算）

- ア 関係機関と連携の下、情報共有や定期的な打ち合わせなどに基づいた支援計画を作成
- イ 関係機関との協働対応による相談支援の実施

※ここでの「要支援家庭等」とは、児童福祉法に定める要保護児童（児童福祉法第6条の3第8項：「保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童」）、要支援児童（児童福祉法第6条の3第5項：「保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童」）だけでなく、保護者の不適切な育児について地域の関係機関が連携して支援していく必要があると市町村において判断される者を含む。

【公募等のスケジュール】

- 対象自治体は、公募により選定。（令和5年度予算が成立し次第速やかに実施する予定。）
- 地域における定期的な利用ニーズに対する適切な一時預かりの実施体制、利用促進や利用認定の方法などを検証するための実施体制等を総合的に評価し、対象自治体を決定。
- 公募により選定された自治体は速やかに委託事業者等を決定し、事業に着手すること。
- 事業終了後には、事業報告書を提出すること。（事業実施期間満了前であっても、別途、中間報告を求めることがある。）

保育所の多機能化、他機関連携等を含む地域における保育所等の子育て支援提供体制等に関する調査研究

(令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業)

1. 本調査研究の目的

- 人口減少地域においては、今後、利用児童の減少に伴い、保育所が地域社会のために欠かせない社会インフラとしてどのように維持していくのかが大きな課題となっている。
- 全国の自治体及び対象自治体の保育所等に対するヒアリング等を通じて、保育の提供を含む子育て支援について、保育所が果たしている現状の役割や、今後果たしていくことが期待される役割と課題等について把握する。

2. 本調査研究の概要

- 以下の3つを組み合わせて実施予定。

①対象自治体の子育て支援提供体制に関する基礎的なデータ収集

選定した自治体を対象として、具体的な子育て支援の提供内容に関する基礎的な情報収集、子育て支援の物理的な提供範囲などに関する情報の整理といった客観的なデータを整理。

②対象自治体に対するヒアリング

選定した自治体を対象に、地域の子育て支援体制全体における保育所等の役割・位置付け、保育所等と各種子育て支援施設、行政等の他機関との連携体制等の実態や課題等についてヒアリング等を実施。

③対象自治体内の保育所等に対するヒアリング

調査対象として選定した自治体内の保育所等に対して、保育所等で実施している多機能化、他機関と連携して実施している地域支援等の実態や課題等についてヒアリング調査等を実施。

(参考) 地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会取りまとめ(令和3年12月20)抄

「人口減少地域においては、児童の数や保育士を含む子育て支援の担い手が少なくなってきたことで、保育所を多機能化して、地域の子育て支援の中核的機関とするなど、地域の実情外の地域の子育て家庭への支援や多様な保育ニーズへの対応などを担うことで、保育所を多機能化している。例えば、(中略)他の子育て支援機関との連携や利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業などの活用といった地域支援の取組に関する事例などを収集し、必要に応じてモデル的に実施することなどにより、その展開に向けた検討を進めるべきである。」

保育所等における第三者評価、自己評価の実施及び活用に関する調査研究

(令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業)

1. 本調査研究の目的

- 今後、保育所が地域の中で欠かせないインフラ機能として維持されていく上で、保育の質も当然に維持していく必要がある中、自己評価や第三者評価による継続的な評価・改善は重要。
- 他方で、第三者評価については保育所に必ずしも義務付けがなされていないこともあり、その受審率は全国的に低い現状である。
- そのため、第三者評価、自己評価の実施状況等の実態を把握し、更なる活用促進や保育の質の改善につながるような実効性を高めるための方策を検討する。

2. 本調査研究の概要

- 以下の5つを組み合わせて実施予定。

①保育所等に対するアンケート調査（抽出）

全国の保育所等に対して、自己評価、第三者評価の実施状況等に係るアンケート調査を実施。

②保育所等へのヒアリング（第三者評価を受審している又は今後予定している施設）

第三者評価を受審している又は今後予定している保育所等に対し、第三者評価を受審するに至った（することに決めた）経緯、第三者評価を受審したことによる効果等をヒアリング。

③自治体へのヒアリング

補助金を始めとしたインセンティブの仕組み等を導入している自治体へ詳細な取組内容及び成果、施設への第三者評価機関の紹介や受審のサポートを行うような取組内容等をヒアリング。

④第三者評価機関へのヒアリング

第三者評価実施者の人材確保状況や及び資質担保の方法、具体的な評価方法、保育所への評価で課題と感じている点等をヒアリング。

⑤有識者による研究会の実施

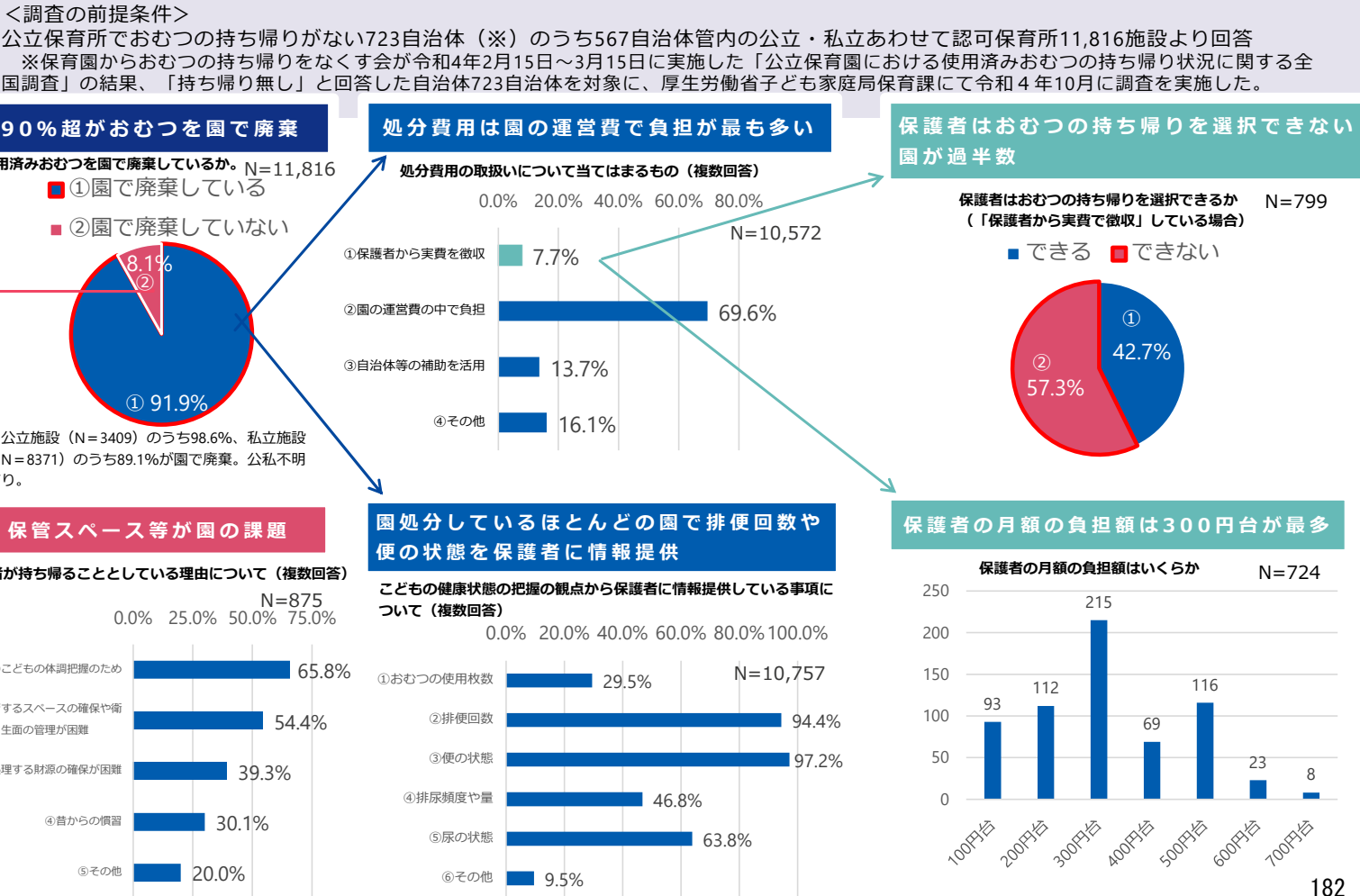
調査やヒアリング結果を踏まえた評価の普及方策全般等について検討する。

(参考) 令和3年規制改革推進会議「当面の規制改革の実施事項」（令和3年12月22日）抄

「保育所等に対する第三者評価の実施状況には地域差があることから、厚生労働省は、第三者評価の実施に当たっての現場レベルでの課題について把握・分析を行った上で、効果的な第三者評価が全国的に行われるよう（中略）必要な措置を講ずる。」

- 調査の結果、多くの自治体がここ数年の間に使用済みおむつの処分を保育所で行うよう方針を示していることを踏まえ、以下の周知を行い、自治体の取組を後押しする。(令和5年1月23日事務連絡)
- ① 保育士や保護者の負担軽減にもつながることから、保育所等において使用済みおむつの処分を行うことを推奨
- ② 保育所等における保管スペースの確保や衛生面の管理が課題となる場合等には、保育環境改善等事業(感染症対策のための改修整備等事業)でおむつの保管用のゴミ箱の購入等が可能であること
- ③ 使用済みおむつの処分の方針にかかわらず、保育所等においては、引き続き便の状態や回数等を保護者へ伝える等、こどもの健康状態等の共有に配慮をお願いしたいこと

認可保育所における使用済みおむつの処分について (調査結果) (施設)



認可保育所における使用済みおむつの処分について（調査結果）（自治体）

＜調査の前提条件＞

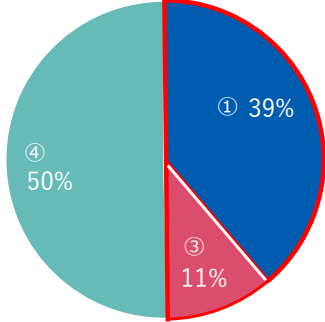
公立保育所でおむつの持ち帰りが無い723自治体（※）のうち369自治体より回答

※保育園からおむつの持ち帰りをなくす会が令和4年2月15日～3月15日に実施した「公立保育園における使用済みおむつの持ち帰り状況に関する全国調査」の結果、「持ち帰り無し」と回答した自治体723自治体を対象に、厚生労働省子ども家庭局保育課にて令和4年10月に調査を実施した。

5割の自治体で使用済みおむつを園で処分する方針提示

使用済みおむつを園で処分する方針を示しているか。

N=369



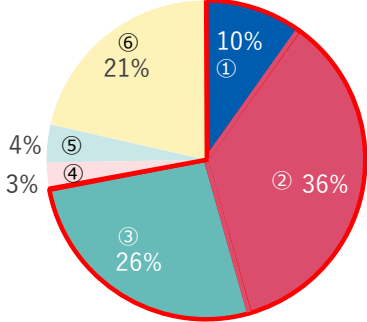
- ①公立の保育所に示している。
- ③公立・私立の保育所両方に示している。
- ④一切示していない。

※「②私立の保育所に示している」との回答は0%。

そのうち7割超の自治体が、過去5年以内に方針提示

方針を示している場合、いつ頃示したか。

N=182



- ①1年以内
- ②1年前～3年前
- ③3年前～5年前
- ④5年前～7年前
- ⑤7年前～10年前
- ⑥10年以上前

園で処分することとした理由は保護者の負担軽減等が最多

園で処分することとした理由（自由回答の記載より算出／重複記載あり）

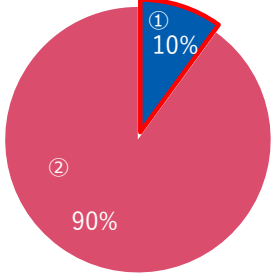
N=182

理由	回答自治体
保護者の負担軽減等	118自治体
衛生面への配慮	41自治体
感染症等への配慮	31自治体
保育士の負担軽減等	30自治体

1割の自治体で私立園が使用済みおむつを処理する場合の費用補助を実施

私立園が使用済みおむつを処理する場合の費用補助を行っているか。

N=369



- ①補助をしている。
- ②補助をしていない。

保育環境改善等事業

＜保育対策総合支援事業費補助金＞

令和5年度当初予算（案） 457億円の内数（453億円） ※（）内は前年度当初予算額

1. 施策の目的

- 保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修等や病児保育事業（体調不良児対応型）を実施するために必要な設備の整備等に必要の費用の一部について支援する。

2. 施策の内容

【対象事業】

1. 基本改善事業（改修等）

- ①保育所等設置促進等事業（☆）
保育需要が高い地域において、保育所等を設置するため、既存施設の改修等を行う事業
- ②病児保育事業（体調不良児対応型）設置促進事業（☆）
病児保育事業（体調不良児対応型）の実施に必要な改修等を行う事業

2. 環境改善事業（設備整備等）

- ①障害児受入促進事業（☆）
既存の保育所等において、障害児や医療的ケア児を受け入れるために必要な改修等を行う事業
- ②分園推進事業（☆）
保育所分園の設置を推進するため、保育所分園に必要な設備の整備等を行う事業
- ③熱中症対策事業（★）
熱中症対策として、保育所等に冷房設備を設置するための改修等を行う事業
- ④安全対策事業（★）
安全対策として、睡眠中の事故防止対策に必要な機器の備品の購入等を行う事業
- ⑤病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業（☆）
病児保育事業（体調不良児対応型）を実施するために必要な設備の整備等を行う事業
- ⑥緊急一時預かり推進事業（☆）
緊急一時預かりを実施するために必要な設備の整備等を行う事業（☆）
- ⑦放課後児童クラブ閉所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業（☆）
放課後児童クラブを行う場所において、放課後児童クラブを開所していない時間帯に一時預かり事業を実施するために必要な設備の整備等を行う事業
- ⑧感染症対策のための改修整備等事業（★）
新型コロナウイルス感染症等の感染症対策として必要な改修や設備の整備等を行う事業
- ⑨保育環境向上等事業（★）
保育環境の向上等を図るため、老朽化した備品や、フローリング貼・カーペット敷等の設備の購入や更新及び改修等を行う事業

【補助制限】

制限無し：（☆）の事業
10年間の経過期間を設けた上で制限を撤廃：（★）の事業

3. 実施主体等

【実施主体】 市区町村、保育所等を経営する者

【補助基準額】 1. 基本改善事業 1施設当たり 7,200千円 ノンコンタクトタイムスペース改修費 1施設当たり 100千円
2. 環境改善事業（①～③、⑤、⑧、⑨） 1施設当たり 1,029千円 （④） 1施設当たり 500千円以内
（⑥、⑦） 1施設当たり 32,448千円

【補助割合】 2④の事業 国:1/2、都道府県・市区町村:1/4、事業者:1/4 2⑥⑦の事業 国:1/2、市区町村:1/2
それ以外の事業 国:1/3、都道府県:1/3、市区町村:1/3 又は 国:1/3、指定都市・中核市:2/3

「保育対策総合支援事業費補助金交付要綱」 新旧対照表（案）（赤字下線部：変更箇所）

改正後					現行				
別 表					別 表				
1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率	1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率
直接補助事業	保育士資格取得支援事業	1. 認可外保育施設保育士資格取得支援事業 (1) 養成施設受講料等 指定保育士養成施設の受講に要した経費の1/2 ただし、以下の上限あり。 ・指定保育士養成施設卒業により保育士資格を取得する場合 1人当たり 300,000 円 ・「保育士試験の実施について」(平成15年12月1日雇児発第1201002号雇用均等・児童家庭局長通知。以下「試験実施通知」という。)の別表②及び③により保育士資格を取得する場合 1人当たり 100,000 円 ・試験実施通知の別表①により保育士資格を取得する場合 1人当たり 200,000 円 (2) 代替保育従事者雇上費 1人1日当たり <u>7,440</u> 円	保育士資格取得支援事業を実施するために必要な入学科、受講料、報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、会議費、食糧費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費(通信運搬費、広告料、手数料)、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費	1／2	直接補助事業	保育士資格取得支援事業	1. 認可外保育施設保育士資格取得支援事業 (1) 養成施設受講料等 指定保育士養成施設の受講に要した経費の1/2 ただし、以下の上限あり。 ・指定保育士養成施設卒業により保育士資格を取得する場合 1人当たり 300,000 円 ・「保育士試験の実施について」(平成15年12月1日雇児発第1201002号雇用均等・児童家庭局長通知。以下「試験実施通知」という。)の別表②及び③により保育士資格を取得する場合 1人当たり 100,000 円 ・試験実施通知の別表①により保育士資格を取得する場合 1人当たり 200,000 円 (2) 代替保育従事者雇上費 1人1日当たり <u>7,220</u> 円	保育士資格取得支援事業を実施するために必要な入学科、受講料、報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、会議費、食糧費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費(通信運搬費、広告料、手数料)、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費	1／2
		2. 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業 (1) 養成施設受講料等 指定保育士養成施設の受講に要した経費の1/2 ただし、1人当たり上限 100,000 円 (2) 代替保育士雇上費 1人1日当たり <u>7,440</u> 円					2. 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業 (1) 養成施設受講料等 指定保育士養成施設の受講に要した経費の1/2 ただし、1人当たり上限 100,000 円 (2) 代替保育士雇上費 1人1日当たり <u>7,220</u> 円		

		3. 幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業 指定保育士養成施設の受講に要した経費の1/2 ただし、1人当たり上限100,000 円					3. 幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業 指定保育士養成施設の受講に要した経費の1/2 ただし、1人当たり上限100,000 円		
		4. 保育所等保育士資格取得支援事業 指定保育士養成施設の受講に要した経費の1/2 ただし、以下の上限あり。 ・指定保育士養成施設卒業により保育士資格を取得する場合 1人当たり 300,000 円 ・試験実施通知の別表②及び③により保育士資格を取得する場合 1人当たり 100,000 円 ・試験実施通知の別表①により保育士資格を取得する場合 1人当たり 200,000 円					4. 保育所等保育士資格取得支援事業 指定保育士養成施設の受講に要した経費の1/2 ただし、以下の上限あり。 ・指定保育士養成施設卒業により保育士資格を取得する場合 1人当たり 300,000 円 ・試験実施通知の別表②及び③により保育士資格を取得する場合 1人当たり 100,000 円 ・試験実施通知の別表①により保育士資格を取得する場合 1人当たり 200,000 円		
		5. 保育士試験受験直前講座実施事業(うち、保育士試験受験直前講座実施事業) 直前講座受講者1人当たり6,000 円					5. 保育士試験受験直前講座実施事業(うち、保育士試験受験直前講座実施事業) 直前講座受講者1人当たり6,000 円		
	保育士試験追加実施支援事業	厚生労働大臣が別に定める額	保育士試験追加実施支援事業を実施するために必要な旅費、共済費、委託料、使用料及び賃借料	1／2		保育士試験追加実施支援事業	厚生労働大臣が別に定める額	保育士試験追加実施支援事業を実施するために必要な旅費、共済費、委託料、使用料及び賃借料	1／2
	保育士養成施設に対する就職促進支援事業	<u>1. 指定保育士養成施設における保育所等への就職内定の割合が、前年の当該施設の就職割合と比較し、2%増加することにより265,000 円</u> <u>2. 人口減少地域である過疎地域や離島などに所在する保育所等への就職内定の割合が、前年度の当該保育所等への就職割合と比較し、2%増加することにより265,000 円</u>	保育士養成施設に対する就職促進支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、需	1／2		保育士養成施設に対する就職促進支援事業	指定保育士養成施設における保育所等への就職内定の割合が、前年の当該施設の就職割合と比較し、2%増加することにより <u>264,000</u> 円	保育士養成施設に対する就職促進支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、需	1／2

		<p><u>円</u></p> <p>※ 1及び2は別々に算定可</p>	<p>用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費</p>				<p>用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費</p>		
保育士宿舍 借り上げ支 援事業	<p>1人当たり月額 別紙のとおり</p> <p>※令和元年度から引き続き令和4年度において本事業の対象者であって、令和5年度も引き続き本事業の対象となった者が、引き続き同じ宿舎に入居している場合には、以下の額を適用できる。</p> <p>1人当たり月額 82,000 円</p>	保育士宿舍借 り上げ事業を 実施するため に必要な役務 費、委託料、使 用料、賃借料	1／2		保育士宿舍 借り上げ支 援事業	<p>1人当たり月額 別紙のとおり</p> <p>※令和元年度から引き続き令和3年度において本事業の対象者であって、令和4年度も引き続き本事業の対象となった者が、引き続き同じ宿舎に入居している場合には、以下の額を適用できる。</p> <p>1人当たり月額 82,000 円</p>	保育士宿舍借 り上げ事業を 実施するため に必要な役務 費、委託料、使 用料、賃借料	1／2	
保育人材等 就職・交流 支援事業	<p>1. 保育人材等就職支援事業</p> <p>1 市町村当たり <u>11,702,000 円</u></p> <p>※平成31年3月29日子保発0329第1号「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて事業を実施する場合、下記の額を加算</p> <p>1 自治体当たり 4,000,000 円</p> <p>2. 保育士等のキャリアアップ構築のための人材交流等支援事業</p> <p>(1) 保育士の実地派遣及び人材交流等</p> <p>①代替保育士等雇上費</p> <p>1人1日当たり <u>7,440 円</u></p> <p>②調整費 1人当たり 4,000 円</p> <p>(2) 指定保育士養成施設の学生の保育実習受け入れ</p> <p>①実習受入費 1人当たり 10,000 円</p>	<p>保育人材等就職・交流支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、報償費、共済費、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費(通信運搬費、広告料、手数料)、委託料、使用</p>	1／2		保育人材等 就職・交流 支援事業	<p>1. 保育人材等就職支援事業</p> <p>1 市町村当たり <u>11,668,000 円</u></p> <p>※平成31年3月29日子保発0329第1号「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて事業を実施する場合、下記の額を加算</p> <p>1 自治体当たり 4,000,000 円</p> <p>2. 保育士等のキャリアアップ構築のための人材交流等支援事業</p> <p>(1) 保育士の実地派遣及び人材交流等</p> <p>①代替保育士等雇上費</p> <p>1人1日当たり <u>7,220 円</u></p> <p>②調整費 1人当たり 4,000 円</p> <p>(2) 指定保育士養成施設の学生の保育実習受け入れ</p> <p>①実習受入費 1人当たり 10,000 円</p>	<p>保育人材等就職・交流支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、報償費、共済費、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費(通信運搬費、広告料、手数料)、委託料、使用</p>	1／2	
			3／4					3／4	

	②調整費 1人当たり 4,000 円	料及び賃借料 並びに備品購 入費				②調整費 1人当たり 4,000 円	料及び賃借料 並びに備品購 入費		
保育補助者 雇上強化事 業	1. 利用定員が 121 人未満の施設の場合 1 か所当たり年額 <u>2,309,000 円</u> ※新子育て安心プラン実施計画の採択を受 けた市町村については、以下の額を適用 できる。 1 か所当たり年額 <u>3,079,000 円</u> 2. 利用定員が 121 人以上の施設の場合 1 か所当たり年額 <u>4,618,000 円</u> ※新子育て安心プラン実施計画の採択を受 けた市町村については、以下の額を適用 できる。 1 か所当たり年額 <u>6,158,000 円</u>	保育補助者雇 上強化事業を 実施するため に 必要 な 報 酬、給料、職員 手当等、共済 費、需用費、役 務費、委託料、 使用料及び賃 借料	3 / 4		保育補助者 雇上強化事 業	1. 利用定員が 121 人未満の施設の場合 1 か所当たり年額 <u>2,328,000 円</u> ※新子育て安心プラン実施計画の採択を受 けた市町村については、以下の額を適用 できる。 1 か所当たり年額 <u>3,104,000 円</u> 2. 利用定員が 121 人以上の施設の場合 1 か所当たり年額 <u>4,656,000 円</u> ※新子育て安心プラン実施計画の採択を受 けた市町村については、以下の額を適用 できる。 1 か所当たり年額 <u>6,208,000 円</u>	保育補助者雇 上強化事業を 実施するため に 必要 な 報 酬、給料、職員 手当等、共済 費、需用費、役 務費、委託料、 使用料及び賃 借料	3 / 4	
若手保育士 や保育事業 者等への巡 回支援事業	1. 若手保育士への巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 2. 保育事業者への巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 3. 放課後児童クラブへの巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 4. 保育士の働き方改革への巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 5. 魅力ある職場づくりに向けた啓発セミ ナー等の実施 1 自治体当たり <u>1,629,000 円</u> 6. 保育実践充実コーディネーターによる 巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 7. 自己評価に係る地域協議会 1 自治体当たり <u>1,629,000 円</u>	若手保育士や 保育事業者等 への巡回支援 事業を実施す るために必要 な報酬、給料、 職員手当等、 報償費、共済 費、旅費、需用 費(消耗品費、 印刷製本費)、 通信運搬費、 役務費、委託 料、使用料及 び備品購入費	1 / 2		若手保育士 や保育事業 者等への巡 回支援事業	1. 若手保育士への巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 2. 保育事業者への巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 3. 放課後児童クラブへの巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 4. 保育士の働き方改革への巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 5. 魅力ある職場づくりに向けた啓発セミ ナー等の実施 1 自治体当たり <u>1,625,000 円</u> 6. 保育実践充実コーディネーターによる 巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 7. 自己評価に係る地域協議会 1 自治体当たり <u>1,625,000 円</u>	若手保育士や 保育事業者等 への巡回支援 事業を実施す るために必要 な報酬、給料、 職員手当等、 報償費、共済 費、旅費、需用 費(消耗品費、 印刷製本費)、 通信運搬費、 役務費、委託 料、使用料及 び備品購入費	1 / 2	
保育士・保 育所支援セ ンター設置 運営事業	(1) 保育士・保育所支援センター開設運 営経費 1 自治体当たり <u>7,300,000 円</u> (2) 保育士再就職支援コーディネーター	保育士・保育 所支援センタ ー設置運営事 業を実施する	1 / 2		保育士・保 育所支援セ ンター設置 運営事業	(1) 保育士・保育所支援センター開設運 営経費 1 自治体当たり <u>7,200,000 円</u> (2) 保育士再就職支援コーディネーター	保育士・保育 所支援センタ ー設置運営事 業を実施する	1 / 2	

		<p>雇上費</p> <p>1 自治体当たり 4,000,000 円</p> <p>※加算の対象となる場合、1 自治体当たり 8,000,000 円</p> <p>※平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて事業を実施する場合、下記の額を加算</p> <p>1 自治体当たり 4,000,000 円</p> <p>(3) 再就職支援及び雇用管理改善経費</p> <p>1 自治体当たり <u>473,000 円</u></p> <p>(4) 潜在保育士の把握及びセンター認知度向上のための経費</p> <p>1 自治体当たり <u>6,217,000 円</u></p> <p>(5) 保育士登録簿を活用した就職促進経費</p> <p>1 自治体当たり <u>3,470,000 円</u></p> <p>(6) マッチングシステム導入費</p> <p>1 自治体当たり 7,000,000 円</p> <p>(減額の場合) 5,000,000 円</p> <p>(7) 放課後児童支援員の人材確保支援経費</p> <p>1 自治体当たり <u>1,247,000 円</u></p>	<p>ために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費</p>			<p>雇上費</p> <p>1 自治体当たり 4,000,000 円</p> <p>※加算の対象となる場合、1 自治体当たり 8,000,000 円</p> <p>※平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて事業を実施する場合、下記の額を加算</p> <p>1 自治体当たり 4,000,000 円</p> <p>(3) 再就職支援及び雇用管理改善経費</p> <p>1 自治体当たり <u>469,000 円</u></p> <p>(4) 潜在保育士の把握及びセンター認知度向上のための経費</p> <p>1 自治体当たり <u>6,087,000 円</u></p> <p>(5) 保育士登録簿を活用した就職促進経費</p> <p>1 自治体当たり <u>3,503,000 円</u></p> <p>(6) マッチングシステム導入費</p> <p>1 自治体当たり 7,000,000 円</p> <p>(減額の場合) 5,000,000 円</p> <p>(7) 放課後児童支援員の人材確保支援経費</p> <p>1 自治体当たり <u>1,219,000 円</u></p>	<p>ために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費</p>	
--	--	--	---	--	--	--	---	--

	保育士・保育の現場の魅力発信事業	<p>1. 保育士という職業や保育の現場の魅力発信</p> <p>1 自治体当たり 8,108,000 円</p> <p>2. 保育士が相談しやすい体制整備</p> <p>(1) 保育士の相談窓口の設置</p> <p>1 自治体当たり 4,035,000 円</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症に関する相談支援</p> <p>1 自治体当たり <u>5,587,000 円</u></p>	<p>保育士・保育の現場の魅力発信事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費</p>	1 / 2		<p>保育士・保育の現場の魅力発信事業</p> <p>1 自治体当たり 8,108,000 円</p> <p>2. 保育士が相談しやすい体制整備</p> <p>(1) 保育士の相談窓口の設置</p> <p>1 自治体当たり 4,035,000 円</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症に関する相談支援</p> <p>1 自治体当たり <u>5,635,000 円</u></p>	<p>保育士・保育の現場の魅力発信事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費</p>	1 / 2
	保育士修学資金貸付等事業	<p>1 保育士修学資金貸付</p> <p>(1) 基本額</p> <p>1 人当たり月額 50,000 円以内</p> <p>(2) 加算額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学準備金（貸付初回時） 1 人当たり 200,000 円以内 ・就職準備金（卒業時） 1 人当たり 200,000 円以内 ・貸付申請時に生活保護受給世帯の者であって、養成施設に入学し、在学する者 1 月当たり貸付申請時における貸付対象者の居住地の生活扶助基準の居宅（第 1 類）に掲げる額のうち貸付対象者の年齢に対応する年齢区分の額に相当する額以内 	<p>保育士修学資金貸付等事業を実施するために必要な貸付金、報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託</p>	9 / 10		<p>保育士修学資金貸付等事業</p> <p>1 保育士修学資金貸付</p> <p>(1) 基本額</p> <p>1 人当たり月額 50,000 円以内</p> <p>(2) 加算額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学準備金（貸付初回時） 1 人当たり 200,000 円以内 ・就職準備金（卒業時） 1 人当たり 200,000 円以内 ・貸付申請時に生活保護受給世帯の者であって、養成施設に入学し、在学する者 1 月当たり貸付申請時における貸付対象者の居住地の生活扶助基準の居宅（第 1 類）に掲げる額のうち貸付対象者の年齢に対応する年齢区分の額に相当する額以内 	<p>保育士修学資金貸付等事業を実施するために必要な貸付金、報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託</p>	9 / 10

	<div>2 保育補助者雇上費貸付 1 か所当たり年額 2,953,000 円以内 (加算分) 1 か所当たり年額 2,215,000 円以内</div> <div>3 未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付 保育士が要した保育料の 1/2 ※ ただし、上限 月額 27,000 円</div> <div>4 就職準備金貸付 1 人当たり 200,000 円以内 (加算分) 1 人当たり 200,000 円以内</div> <div>5 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部貸付 ・未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援に関する事業を利用するために要した経費の 1/2 ※ ただし、年額 123,000 円以内</div> <div>6 事務費 ・ 1 事業当たり 4,275,000 円以内 ・保育士修学資金貸付において生活費加算を行う場合 1 事業当たり 5,775,000 円以内 ※ 都道府県等から委託を受けた都道府県等社会福祉協議会が保育士修学資金貸付等事業を実施する場合に限る。</div>	料、使用料及び賃借料並びに備品購入費					<div>2 保育補助者雇上費貸付 1 か所当たり年額 2,953,000 円以内 (加算分) 1 か所当たり年額 2,215,000 円以内</div> <div>3 未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付 保育士が要した保育料の 1/2 ※ ただし、上限 月額 27,000 円</div> <div>4 就職準備金貸付 1 人当たり 200,000 円以内 (加算分) 1 人当たり 200,000 円以内</div> <div>5 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部貸付 ・未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援に関する事業を利用するために要した経費の 1/2 ※ ただし、年額 123,000 円以内</div> <div>6 事務費 ・ 1 事業当たり 4,275,000 円以内 ・保育士修学資金貸付において生活費加算を行う場合 1 事業当たり 5,775,000 円以内 ※ 都道府県等から委託を受けた都道府県等社会福祉協議会が保育士修学資金貸付等事業を実施する場合に限る。</div>	料、使用料及び賃借料並びに備品購入費					
保育所等改修費等支援事業	<div>(2) 小規模保育改修費等 ①平成 28 年 4 月 7 日雇児発 0407 第 2 号 「「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について」の対応方針について」に基づいて実施される事業として行う場合 1 事業所当たり <u>34,946,000 円</u></div> <div>②平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号「子ども・子育て支援法に基づく協</div>	保育所等改修費等支援事業を実施するために必要な工事請負費、原材料費、需用費(燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修	1/2 (注 1) 2/3			保育所等改修費等支援事業	<div>(2) 小規模保育改修費等 ①平成 28 年 4 月 7 日雇児発 0407 第 2 号 「「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について」の対応方針について」に基づいて実施される事業として行う場合 1 事業所当たり <u>32,448,000 円</u></div> <div>②平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号「子ども・子育て支援法に基づく協</div>	保育所等改修費等支援事業を実施するために必要な工事請負費、原材料費、需用費(燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修	1/2 (注 1) 2/3				

		<p>議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて実施される事業として行う場合 1 事業所当たり 38,223,000 円 ③上記①、②以外の場合 1 事業所当たり 24,026,000 円</p> <p>(3) 認可化移行改修費等 ①平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて実施される事業として行う場合 1 施設当たり 38,223,000 円 ※賃借料のみの場合 1 施設当たり 10,000,000 円 ②上記以外の場合 1 施設当たり 34,946,000 円 ※賃借料のみの場合 1 施設当たり 10,000,000 円</p> <p>(4) 家庭的保育改修費等 ①平成 28 年 4 月 7 日雇児発 0407 第 2 号 「「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について」の対応方針について」に基づいて実施される事業として行う場合 保育所で行う場合 1 か所当たり 34,946,000 円 保育所以外で行う場合 1 か所当たり 2,621,000 円 ②平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号 「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて実施される事業として行う場合 保育所で行う場合 1 か所当たり 38,223,000 円</p>	繕料)、役務費(通信運搬費、手数料)、委託料、使用料及び賃借料(敷金を除く。)、備品購入費				<p>議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて実施される事業として行う場合 1 事業所当たり 35,490,000 円 ③上記①、②以外の場合 1 事業所当たり 22,308,000 円</p> <p>(3) 認可化移行改修費等 ①平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて実施される事業として行う場合 1 施設当たり 35,490,000 円 ※賃借料のみの場合 1 施設当たり 10,000,000 円 ②上記以外の場合 1 施設当たり 32,448,000 円 ※賃借料のみの場合 1 施設当たり 10,000,000 円</p> <p>(4) 家庭的保育改修費等 ①平成 28 年 4 月 7 日雇児発 0407 第 2 号 「「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について」の対応方針について」に基づいて実施される事業として行う場合 保育所で行う場合 1 か所当たり 32,448,000 円 保育所以外で行う場合 1 か所当たり 2,434,000 円 ②平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号 「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて実施される事業として行う場合 保育所で行う場合 1 か所当たり 35,490,000 円</p>	繕料)、役務費(通信運搬費、手数料)、委託料、使用料及び賃借料(敷金を除く。)、備品購入費			
--	--	--	---	--	--	--	--	---	--	--	--

		保育所以外で行う場合 1 か所当たり <u>2,621,000</u> 円 ③上記①、②以外の場合 保育所で行う場合 1 か所当たり <u>24,026,000</u> 円 保育所以外で行う場合 1 か所当たり <u>2,621,000</u> 円				保育所以外で行う場合 1 か所当たり <u>2,434,000</u> 円 ③上記①、②以外の場合 保育所で行う場合 1 か所当たり <u>22,308,000</u> 円 保育所以外で行う場合 1 か所当たり <u>2,434,000</u> 円		
	認可外保育施設改修費等支援事業	(1) 改修費等支援事業 ① 実施要綱4の＜要件1＞を満たして事業を実施する場合 1 施設当たり <u>34,946,000</u> 円 ※賃借料のみの場合 1 施設当たり 10,000,000 円 ② 実施要綱4の＜要件2＞を満たして事業を実施する場合 1 施設当たり <u>17,473,000</u> 円 ※賃借料のみの場合 1 施設当たり 10,000,000 円 (2) 移転費等支援事業 ① 実施要綱4の＜要件1＞を満たして事業を実施する場合 ・移転費 1 施設当たり <u>1,311,000</u> 円 ・仮設設置費 1 施設当たり <u>4,150,000</u> 円 ② 実施要綱4の＜要件2＞を満たして事業を実施する場合 ・移転費 1 施設当たり <u>1,311,000</u> 円	認可外保育施設改修費等支援事業を実施するために必要な工事請負費、原材料費、需用費（燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、使用料及び賃借料（敷金を除く。）、備品購入費	1／2		認可外保育施設改修費等支援事業 (1) 改修費等支援事業 ① 実施要綱4の＜要件1＞を満たして事業を実施する場合 1 施設当たり <u>32,448,000</u> 円 ※賃借料のみの場合 1 施設当たり 10,000,000 円 ② 実施要綱4の＜要件2＞を満たして事業を実施する場合 1 施設当たり <u>16,224,000</u> 円 ※賃借料のみの場合 1 施設当たり 10,000,000 円 (2) 移転費等支援事業 ① 実施要綱4の＜要件1＞を満たして事業を実施する場合 ・移転費 1 施設当たり <u>1,217,000</u> 円 ・仮設設置費 1 施設当たり <u>3,853,000</u> 円 ② 実施要綱4の＜要件2＞を満たして事業を実施する場合 ・移転費 1 施設当たり <u>1,217,000</u> 円	認可外保育施設改修費等支援事業を実施するために必要な工事請負費、原材料費、需用費（燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、使用料及び賃借料（敷金を除く。）、備品購入費	1／2
	認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業	1. 認可化移行可能性調査支援 1 施設当たり 588,000 円 2. 認可化移行助言指導支援 1 施設当たり 525,000 円 3. 指導監督基準遵守助言指導支援 1 施設当たり 787,000 円 4. 認可化移行移転費等支援事業	認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手	1／2		認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業 1. 認可化移行可能性調査支援 1 施設当たり 588,000 円 2. 認可化移行助言指導支援 1 施設当たり 525,000 円 3. 指導監督基準遵守助言指導支援 1 施設当たり 787,000 円 4. 認可化移行移転費等支援事業	認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手	1／2

		(1) 移転費 1 施設当たり <u>1,311,000</u> 円 (2) 仮設設置費 1 施設当たり <u>4,150,000</u> 円	当等、報償費、旅費、工事請負費、需用費（消耗品費、食糧費、燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費			(1) 移転費 1 施設当たり <u>1,217,000</u> 円 (2) 仮設設置費 1 施設当たり <u>3,853,000</u> 円	当等、報償費、旅費、工事請負費、需用費（消耗品費、食糧費、燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費		
	民有地マッチング事業	1. 民有地マッチング支援 1 自治体当たり年額 5,900,000 円 2. 整備候補地等の確保支援 1 自治体当たり年額 4,500,000 円 3. コーディネーター配置支援 1 か所当たり年額 4,400,000 円	民有地マッチング事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、報償費、旅費、需用費（会議費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	1 / 2		民有地マッチング事業	1. 民有地マッチング支援 1 自治体当たり年額 5,900,000 円 2. 整備候補地等の確保支援 1 自治体当たり年額 4,500,000 円 3. コーディネーター配置支援 1 か所当たり年額 4,400,000 円	民有地マッチング事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、報償費、旅費、需用費（会議費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	1 / 2
	広域的保育所等利用事業	1. こども送迎センター等事業 (1) バス購入費又は借上げ費 ①購入費 1 台当たり 15,000,000 円 ※ただし、2 台目以降は 15,000,000 円を加算する。 ②借上げ費 1 台当たり 7,500,000 円	広域的保育所等利用事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済	1 / 2		広域的保育所等利用事業	1. こども送迎センター等事業 (1) バス購入費又は借上げ費 ①購入費 1 台当たり 15,000,000 円 ※ただし、2 台目以降は 15,000,000 円を加算する。 ②借上げ費 1 台当たり 7,500,000 円	広域的保育所等利用事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済	1 / 2

		<p>※ただし、2 台目以降は 7,500,000 円を加算する。</p> <p>※自宅等送迎事業については、1 事業当たりとする。</p> <p>(2) 保育士等雇上費</p> <p>1 人当たり 5,000,000 円</p> <p>※ただし、2 人目以降は 3,000,000 円を加算する。</p> <p>(3) 運転手雇上費</p> <p>1 人当たり 5,000,000 円</p> <p>※ただし、2 人目以降は 3,000,000 円を加算する。</p> <p>(4) 事業費 (送迎センター実施場所の賃借料、燃料費等)</p> <p>① ことも送迎センター事業</p> <p>10,202,000 円</p> <p>② 自宅等送迎事業</p> <p>1,119,000 円</p> <p>2. 代替屋外遊戯場送迎事業</p> <p>(1) バス購入費又は借上げ費</p> <p>① 購入費 1 台当たり 15,000,000 円</p> <p>※ただし、2 台目以降は 15,000,000 円を加算する。</p> <p>② 借上げ費 1 台当たり 7,500,000 円</p> <p>※ただし、2 台目以降は 7,500,000 円を加算する。</p> <p>(2) 保育士等雇上費</p> <p>1 人当たり 5,000,000 円</p> <p>※ただし、2 人目以降は 3,000,000 円を加算する。</p> <p>(3) 運転手雇上費</p> <p>1 人当たり 5,000,000 円</p> <p>※ただし、2 人目以降は 3,000,000 円を加算する。</p> <p>(4) 事業費 (駐車場の賃借料、燃料費</p>	費、旅費、需用費 (消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費 (通信運搬費、広告料、手数料)、委託料、使用料、賃借料、工事請負費、備品購入費、車両購入費、運行費、改修費、公課費			<p>※ただし、2 台目以降は 7,500,000 円を加算する。</p> <p>※自宅等送迎事業については、1 事業当たりとする。</p> <p>(2) 保育士等雇上費</p> <p>1 人当たり 5,000,000 円</p> <p>※ただし、2 人目以降は 3,000,000 円を加算する。</p> <p>(3) 運転手雇上費</p> <p>1 人当たり 5,000,000 円</p> <p>※ただし、2 人目以降は 3,000,000 円を加算する。</p> <p>(4) 事業費 (送迎センター実施場所の賃借料、燃料費等)</p> <p>① ことも送迎センター事業</p> <p>10,202,000 円</p> <p>② 自宅等送迎事業</p> <p>1,119,000 円</p> <p>2. 代替屋外遊戯場送迎事業</p> <p>(1) バス購入費又は借上げ費</p> <p>① 購入費 1 台当たり 15,000,000 円</p> <p>※ただし、2 台目以降は 15,000,000 円を加算する。</p> <p>② 借上げ費 1 台当たり 7,500,000 円</p> <p>※ただし、2 台目以降は 7,500,000 円を加算する。</p> <p>(2) 保育士等雇上費</p> <p>1 人当たり 5,000,000 円</p> <p>※ただし、2 人目以降は 3,000,000 円を加算する。</p> <p>(3) 運転手雇上費</p> <p>1 人当たり 5,000,000 円</p> <p>※ただし、2 人目以降は 3,000,000 円を加算する。</p> <p>(4) 事業費 (駐車場の賃借料、燃料費</p>	費、旅費、需用費 (消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費 (通信運搬費、広告料、手数料)、委託料、使用料、賃借料、工事請負費、備品購入費、車両購入費、運行費、改修費、公課費	
--	--	--	---	--	--	--	---	--

		<p>等) 10,202,000 円</p> <p>ただし、1 と 2 の両方の事業を実施する場合、(1) のバス購入費又は借上げ費については、どちらかの事業のみの補助とする。</p> <p>3. ことも送迎センター設置改修事業</p> <p>1 か所当たり 7,270,000 円</p>				<p>等) 10,202,000 円</p> <p>ただし、1 と 2 の両方の事業を実施する場合、(1) のバス購入費又は借上げ費については、どちらかの事業のみの補助とする。</p> <p>3. ことも送迎センター設置改修事業</p> <p>1 か所当たり 7,270,000 円</p>		
	保育利用支援事業	<p>1. 代替保育利用支援</p> <p>1 人当たり 月額 20,000 円</p> <p>2. 予約制導入に係る体制整備</p> <p>1 か所当たり 年額 2,406,000 円</p>	<p>保育利用支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費 (消耗品費、会議費、印刷製本費)、役務費 (通信運搬費、広告料、手数料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費</p>	1 / 2		<p>保育利用支援事業</p> <p>1. 代替保育利用支援</p> <p>1 人当たり 月額 20,000 円</p> <p>2. 予約制導入に係る体制整備</p> <p>1 か所当たり 年額 2,406,000 円</p>	<p>保育利用支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費 (消耗品費、会議費、印刷製本費)、役務費 (通信運搬費、広告料、手数料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費</p>	1 / 2
	3 歳児受入れ等連携支援事業	<p>1. 3 歳児受入れ連携支援事業</p> <p>1 か所当たり 年額 4,549,000 円</p> <p>2. 家庭的保育コンソーシアム形成事業</p> <p>(1) コーディネーターを 1 名配置する場合</p> <p>1 市町村当たり年額 4,183,000 円</p> <p>(2) コーディネーターを 2 名以上配置する場合</p> <p>1 市町村当たり年額 8,183,000 円</p>	<p>3 歳児受入れ等連携支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費 (消耗品費、会議費、印刷製本費)、役務費 (通信運搬</p>	1 / 2		<p>3 歳児受入れ等連携支援事業</p> <p>1. 3 歳児受入れ連携支援事業</p> <p>1 か所当たり 年額 4,549,000 円</p> <p>2. 家庭的保育コンソーシアム形成事業</p> <p>(1) コーディネーターを 1 名配置する場合</p> <p>1 市町村当たり年額 4,183,000 円</p> <p>(2) コーディネーターを 2 名以上配置する場合</p> <p>1 市町村当たり年額 8,183,000 円</p>	<p>3 歳児受入れ等連携支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費 (消耗品費、会議費、印刷製本費)、役務費 (通信運搬</p>	1 / 2

			費、広告料、手数料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費					費、広告料、手数料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費			
医療的ケア 児保育支援 事業	<p>1. 基本分単価</p> <p>(1) 看護師等を配置して医療的ケアを行う場合</p> <p>1 か所当たり 年額 5,290,000 円</p> <p>(2) 看護師等を配置せず、保育士等が医療的ケアを行う場合</p> <p>1 か所当たり 年額 4,950,000 円</p> <p>※ただし、2 名以上の医療的ケア児の受け入れが見込まれる保育所等において、看護師等を複数配置している場合は5,290,000 円を、保育士等を複数配置している場合は4,950,000 円を加算する。</p> <p>2. 加算分単価</p> <p>(1) 研修受講支援加算</p> <p>1 か所当たり 年額 300,000 円</p> <p>(2) 保育補助者配置加算</p> <p>1 か所当たり 年額 <u>2,232,000</u> 円</p> <p>(3) 医療的ケア児保育支援者配置加算</p> <p>1 自治体当たり 年額 <u>2,232,000</u> 円</p> <p>※ただし、看護師等又は喀痰吸引等研修の課程を修了した者が担う場合、1 自治体当たり年額 130,000 円を加算する。</p> <p>(4) ガイドライン策定加算</p> <p>1 自治体当たり 年額 <u>577,000</u> 円</p> <p>(5) 検討会等設置加算</p> <p>1 自治体当たり 年額 360,000 円</p>	医療的ケア児 保育支援事業 を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費(消耗品費、会議費、印刷製本費)、役務費(通信運搬費、手数料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、補助金及び交付金、 <u>受講料</u>	$\left(\begin{array}{l} 1 / 2 \\ (注 2) \\ 2 / 3 \end{array} \right)$	医療的ケア 児保育支援 事業	<p>1. 基本分単価</p> <p>(1) 看護師等を配置して医療的ケアを行う場合</p> <p>1 か所当たり 年額 5,290,000 円</p> <p>(2) 看護師等を配置せず、保育士等が医療的ケアを行う場合</p> <p>1 か所当たり 年額 4,950,000 円</p> <p>※ただし、2 名以上の医療的ケア児の受け入れが見込まれる保育所等において、看護師等を複数配置している場合は5,290,000 円を、保育士等を複数配置している場合は4,950,000 円を加算する。</p> <p>2. 加算分単価</p> <p>(1) 研修受講支援加算</p> <p>1 か所当たり 年額 300,000 円</p> <p>(2) 保育補助者配置加算</p> <p>1 か所当たり 年額 <u>2,170,000</u> 円</p> <p>(3) 医療的ケア児保育支援者配置加算</p> <p>1 自治体当たり 年額 <u>2,170,000</u> 円</p> <p>※ただし、看護師等又は喀痰吸引等研修の課程を修了した者が担う場合、1 自治体当たり年額 130,000 円を加算する。</p> <p>(4) ガイドライン策定加算</p> <p>1 自治体当たり 年額 <u>560,000</u> 円</p> <p>(5) 検討会等設置加算</p> <p>1 自治体当たり 年額 360,000 円</p>	医療的ケア児 保育支援事業 を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費(消耗品費、会議費、印刷製本費)、役務費(通信運搬費、手数料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、補助金及び交付金	$\left(\begin{array}{l} 1 / 2 \\ (注 2) \\ 2 / 3 \end{array} \right)$	家庭支援推 進保育事業	<p>1 か所当たり 3,859,000 円</p> <p>※ただし、特に配慮が必要な家庭における児童を 40%以上受け入れている保育所等で</p>	家庭支援推 進保育事業 を実施するために	$1 / 2$

		あつて、外国人子育て家庭の児童が20%以上である保育所等が実施する場合、 <u>配置する職員に応じて、以下の額とする。</u> <u>(1) 保育士を配置する場合</u> <u>1か所当たり 7,718,000 円</u> <u>(2) 文化・習慣等に精通した保育士以外の職員を配置する場合</u> <u>1か所当たり 5,351,000 円</u>	必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、食糧費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費			あつて、外国人子育て家庭の児童が20%以上である保育所等が実施する場合、 <u>1か所当たり 7,718,000 円</u>	必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、食糧費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	
保育所等における要支援児童等対応推進事業	1か所当たり年額 4,567,000 円	保育所等における要支援児童等対応推進事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	1／2	保育所等における要支援児童等対応推進事業	1か所当たり年額 4,567,000 円	保育所等における要支援児童等対応推進事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	1／2	
認可外保育施設の衛生・安全対策事業	1指定都市、中核市当たり年額 354,000 円	認可外保育施設の衛生・安全対策事業を実施するために必要な報償費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、手数	1／3	認可外保育施設の衛生・安全対策事業	1指定都市、中核市当たり年額 354,000 円	認可外保育施設の衛生・安全対策事業を実施するために必要な報償費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、手数	1／3	

			料)、委託料、 使用料及び賃 借料、負担金				料)、委託料、 使用料及び賃 借料、負担金	
保育環境改 善等事業 (安全対策 事業、緊急 一時預かり 推進事業、 放課後児童 クラブ閉所 時間帯等に おける乳幼 児受入れ支 援事業、 <u>新 型コロナウ イルス感染 症に係る保 育所等事業 継続支援事 業を除く。)</u>	(1) 基本改善事業 <u>保育所等設置促進等事業、病児 保育事業(体調不良児対応型) 設置促進事業</u> 1施設当たり 7,200,000円 <u>ノンコンタクトタイムスペース 設置促進事業</u> 1施設当たり 100,000円	保育環境改善 等事業を実施 するために必 要な工事請負 費、原材料費、 需用費(燃料 費、印刷製本 費、光熱水費 及び修繕料)、 役務費(通信 運搬費、手数 料)、委託料、 使用料及び賃 借料(敷金を 除く。)、備品 購入費	1／3	保育環境改 善等事業 (安全対策 事業、緊急 一時預かり 推進事業、 放課後児童 クラブ閉所 時間帯等に おける乳幼 児受入れ支 援事業、 <u>新 型コロナウ イルス感染 症対策支援 事業を除く。)</u>	(1) 基本改善事業 1施設当たり 7,200,000円	保育環境改善 等事業を実施 するために必 要な工事請負 費、原材料費、 需用費(燃料 費、印刷製本 費、光熱水費 及び修繕料)、 役務費(通信 運搬費、手数 料)、委託料、 使用料及び賃 借料(敷金を 除く。)、備品 購入費	1／3	
保育環境改 善等事業 (緊急一時 預かり推進 事業、放課 後児童クラ ブ閉所時間 帯等におけ る乳幼児受 入れ支援事 業)	(2) 環境改善事業 緊急一時預かり推進事業、放課後児 童クラブ閉所時間帯等における乳幼 児受入れ支援事業 1施設当たり 34,946,000円	保育環境改善 等事業を実施 するために必 要な工事請負 費、原材料費、 需用費(燃料 費、印刷製本 費、光熱水費 及び修繕料)、 役務費(通信 運搬費、手数 料)、委託料、 使用料及び賃 借料(敷金を 除く。)、備品	1／2	保育環境改 善等事業 (緊急一時 預かり推進 事業、放課 後児童クラ ブ閉所時間 帯等におけ る乳幼児受 入れ支援事 業)	(2) 環境改善事業 緊急一時預かり推進事業、放課後児 童クラブ閉所時間帯等における乳幼 児受入れ支援事業 1施設当たり 32,448,000円	保育環境改善 等事業を実施 するために必 要な工事請負 費、原材料費、 需用費(燃料 費、印刷製本 費、光熱水費 及び修繕料)、 役務費(通信 運搬費、手数 料)、委託料、 使用料及び賃 借料(敷金を 除く。)、備品	1／2	

			購入費					購入費	
保育所等の 質の確保・ 向上のため の取組強化 事業	1. 保育所等の質の確保・向上のための研 修事業 研修開催経費 1 回当たり <u>354,000</u> 円 2. 保育所等の質の確保・向上のための巡 回支援指導事業 巡回支援指導員 1 人当たり 年額 4,062,000 円	保育所等の質 の確保・向上 のための取組 強化事業を実 施するために 必要な報酬、 給料、職員手 当等、共済費、 謝金、旅費、需 用費（消耗品 費、燃料費、会 議費、印刷製 本費、光熱水 費及び修繕 料）、役務費 （通信運搬 費、広告料、手 数料）、委託 料、使用料、賃 借料、備品購 入費	1／2	保育所等の 質の確保・ 向上のため の取組強化 事業	1. 保育所等の質の確保・向上のための研 修事業 研修開催経費 1 回当たり <u>353,000</u> 円 2. 保育所等の質の確保・向上のための巡 回支援指導事業 巡回支援指導員 1 人当たり 年額 4,062,000 円	保育所等の質 の確保・向上 のための取組 強化事業を実 施するために 必要な報酬、 給料、職員手 当等、共済費、 謝金、旅費、需 用費（消耗品 費、燃料費、会 議費、印刷製 本費、光熱水 費及び修繕 料）、役務費 （通信運搬 費、広告料、手 数料）、委託 料、使用料、賃 借料、備品購 入費	1／2		

	放課後居場所緊急対策事業	1 か所当たり年額 <u>1,063,000</u> 円 ・開設準備経費（改修費等）500,000 円追加 ※事業実施月数（1 月に満たない端数が生じたときは、これを 1 月とする。）が 12 月に満たない場合には、1 か所当たり年額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1 円未満切り捨て）とする。	放課後居場所緊急対策事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費）、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、備品購入費	1／3		放課後居場所緊急対策事業	1 か所当たり年額 <u>1,042,000</u> 円 ・開設準備経費（改修費等）500,000 円追加 ※事業実施月数（1 月に満たない端数が生じたときは、これを 1 月とする。）が 12 月に満たない場合には、1 か所当たり年額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1 円未満切り捨て）とする。	放課後居場所緊急対策事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費）、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、備品購入費	1／3
	小規模多機能・放課後児童支援事業	（1）基本事業 ・「放課後児童対策支援事業の実施について」（平成 31 年 3 月 29 日子発 0329 第 2 号子ども家庭局長通知。以下「実施通知」という。）の別添 2 の 3（1）の事業を実施する場合 1 か所当たり年額 <u>1,063,000</u> 円 ・実施通知の別添 2 の 3（2）の事業を実施する場合 1 か所当たり年額 <u>2,263,000</u> 円 （2）加算事業 ・放課後児童支援員を配置する場合 年額 <u>670,000</u> 円追加 ・開設準備経費（改修費等） 2,000,000 円追加 ※事業実施月数（1 月に満たない端数が生	小規模多機能・放課後児童支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費）、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、備品購入	1／3		小規模多機能・放課後児童支援事業	（1）基本事業 ・「放課後児童対策支援事業の実施について」（平成 31 年 3 月 29 日子発 0329 第 2 号子ども家庭局長通知。以下「実施通知」という。）の別添 2 の 3（1）の事業を実施する場合 1 か所当たり年額 <u>1,042,000</u> 円 ・実施通知の別添 2 の 3（2）の事業を実施する場合 1 か所当たり年額 <u>2,242,000</u> 円 （2）加算事業 ・放課後児童支援員を配置する場合 年額 <u>697,000</u> 円追加 ・開設準備経費（改修費等） 2,000,000 円追加 ※事業実施月数（1 月に満たない端数が生	小規模多機能・放課後児童支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費）、役務費（通信運搬費）、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、備品購入	1／3

		じたときは、これを 1 月とする。）が 12 月に満たない場合には、1 か所当たり年額、放課後児童支援員を配置する場合の年額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1 円未満切り捨て）とする。	費				じたときは、これを 1 月とする。）が 12 月に満たない場合には、1 か所当たり年額、放課後児童支援員を配置する場合の年額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1 円未満切り捨て）とする。	費	
	待機児童対策協議会推進事業	1 自治体当たり年額 <u>2,792,000</u> 円	待機児童対策協議会推進事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、会議費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	1／2		待機児童対策協議会推進事業	1 自治体当たり年額 <u>2,735,000</u> 円	待機児童対策協議会推進事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、会議費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	1／2
	新たな待機児童対策提案型事業	1 自治体当たり年額 10,000,000 円 ただし、複数の自治体で一の事業を行う場合 1 事業当たり年額 10,000,000 円	新たな待機児童対策提案型事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、会議費、印刷製本費）、役務費（通信運搬	10／10		新たな待機児童対策提案型事業	1 自治体当たり年額 10,000,000 円 ただし、複数の自治体で一の事業を行う場合 1 事業当たり年額 10,000,000 円	新たな待機児童対策提案型事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、会議費、印刷製本費）、役務費（通信運搬	10／10

			費、広告料、手数料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等					費、広告料、手数料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等	
	保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業	<p>1. 未就園児の定期的な預かり及び検討会の開催に必要な経費</p> <p>①年間延べ利用児童数 300 人未満の場合 1 か所当たり 5,981 千円</p> <p>②年間延べ利用児童数 300 人以上 900 人未満の場合 1 か所当たり 6,326 千円</p> <p>③年間延べ利用児童数 900 人以上の場合 1 か所当たり 6,542 千円</p> <p>2. 要支援家庭等対応強化加算 1 か所当たり 742 千円</p>	保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、謝金、旅費、需用費(消耗品費、食糧費、会議費、印刷製本費、光熱水費)、役務費(通信運搬費、手数料)、委託料、備品購入費、使用料及び賃借料、扶助費	9 / 1 0		(新設)	(新設)	(新設)	(新設)

間 接 補 助 事業	保育士資格取得支援事業	<p>1. 認可外保育施設保育士資格取得支援事業</p> <p>(1) 養成施設受講料等 指定保育士養成施設の受講に要した経費の 1/2 ただし、以下の上限あり。 ・指定保育士養成施設卒業により保育士資格を取得する場合 300,000 円 ・「保育士試験の実施について」(平成 15 年 12 月 1 日雇児発第 1201002 号雇用均等・児童家庭局長通知。以下「試験実施通知」という。)の別表②及び③により保育士資格を取得する場合 1 人当たり 100,000 円 ・試験実施通知の別表①により保育士資格を取得する場合 1 人当たり 200,000 円</p> <p>(2) 代替保育従事者雇上費 1 人 1 日当たり 7,440 円</p> <p>2. 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業</p> <p>(1) 養成施設受講料等 指定保育士養成施設の受講に要した経費の 1/2 ただし、1 人当たり上限 100,000 円</p> <p>(2) 代替保育士雇上費 1 人 1 日当たり 7,440 円</p> <p>3. 幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業 指定保育士養成施設の受講に要した経費の 1/2 ただし、1 人当たり上限 100,000 円</p> <p>4. 保育所等保育士資格取得支援事業 指定保育士養成施設の受講に要した経費の 1/2</p>	保育士資格取得支援事業を実施するために必要な入学科、受講料、報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、会議費、食糧費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費(通信運搬費、広告料、手数料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	1 / 2	間 接 補 助 事業	保育士資格取得支援事業	<p>1. 認可外保育施設保育士資格取得支援事業</p> <p>(1) 養成施設受講料等 指定保育士養成施設の受講に要した経費の 1/2 ただし、以下の上限あり。 ・指定保育士養成施設卒業により保育士資格を取得する場合 300,000 円 ・「保育士試験の実施について」(平成 15 年 12 月 1 日雇児発第 1201002 号雇用均等・児童家庭局長通知。以下「試験実施通知」という。)の別表②及び③により保育士資格を取得する場合 1 人当たり 100,000 円 ・試験実施通知の別表①により保育士資格を取得する場合 1 人当たり 200,000 円</p> <p>(2) 代替保育従事者雇上費 1 人 1 日当たり 7,220 円</p> <p>2. 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業</p> <p>(1) 養成施設受講料等 指定保育士養成施設の受講に要した経費の 1/2 ただし、1 人当たり上限 100,000 円</p> <p>(2) 代替保育士雇上費 1 人 1 日当たり 7,220 円</p> <p>3. 幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業 指定保育士養成施設の受講に要した経費の 1/2 ただし、1 人当たり上限 100,000 円</p> <p>4. 保育所等保育士資格取得支援事業 指定保育士養成施設の受講に要した経費の 1/2</p>	保育士資格取得支援事業を実施するために必要な入学科、受講料、報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、会議費、食糧費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費(通信運搬費、広告料、手数料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	1 / 2
------------	-------------	--	---	-------	------------	-------------	--	---	-------

		<p>ただし、以下の上限あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定保育士養成施設卒業により保育士資格を取得する場合 1人当たり 300,000 円 ・試験実施通知の別表②及び③により保育士資格を取得する場合 1人当たり 100,000 円 ・試験実施通知の別表①により保育士資格を取得する場合 1人当たり 200,000 円 				<p>ただし、以下の上限あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定保育士養成施設卒業により保育士資格を取得する場合 1人当たり 300,000 円 ・試験実施通知の別表②及び③により保育士資格を取得する場合 1人当たり 100,000 円 ・試験実施通知の別表①により保育士資格を取得する場合 1人当たり 200,000 円 		
		<p>5. 受験対策学習費用補助事業（うち受験対策学習費用補助事業） 保育士試験受験のための学習に要した経費の 1/2 ただし、1人当たり上限 150,000 円</p>				<p>5. 受験対策学習費用補助事業（うち受験対策学習費用補助事業） 保育士試験受験のための学習に要した経費の 1/2 ただし、1人当たり上限 150,000 円</p>		
保育士養成施設に対する就職促進支援事業	<p><u>1. 指定保育士養成施設における保育所等への就職内定の割合が、前年の当該施設</u> <u>の就職割合と比較し、2%増加すること</u> <u>に 265,000 円</u></p> <p><u>2. 人口減少地域である過疎地域や離島などに所在する保育所等への就職内定の割合が、前年度の当該保育所等への就職割合と比較し、2%増加すること</u> <u>に 265,000 円</u></p> <p>※ 1 及び 2 は別々に算定可</p>	<p>保育士養成施設に対する就職促進支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費</p>	1 / 2			<p>指定保育士養成施設における保育所等への就職内定の割合が、前年の当該施設</p> <p>の就職割合と比較し、2%増加すること</p> <p>に 264,000 円</p>	<p>保育士養成施設に対する就職促進支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費</p>	1 / 2
保育士宿舍	1人当たり月額 別紙のとおり	保育士宿舍借	2 / 3			1人当たり月額 別紙のとおり	保育士宿舍借	2 / 3

借り上げ支援事業	<p>※令和元年度から引き続き令和4年度において本事業の対象者であって、令和5年度も引き続き本事業の対象となった者が、引き続き同じ宿舎に入居している場合には、以下の額を適用できる。</p> <p>1人当たり月額 82,000 円</p>	<p>り上げ事業を実施するために必要な役務費、委託料、使用料、賃借料</p>			借り上げ支援事業	<p>※令和元年度から引き続き令和3年度において本事業の対象者であって、令和4年度も引き続き本事業の対象となった者が、引き続き同じ宿舎に入居している場合には、以下の額を適用できる。</p> <p>1人当たり月額 82,000 円</p>	<p>り上げ事業を実施するために必要な役務費、委託料、使用料、賃借料</p>	
保育人材等就職・交流支援事業	<p>1. 保育人材等就職支援事業 1市町村当たり <u>11,702,000 円</u> ※平成31年3月29日子保発0329第1号「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて事業を実施する場合、下記の額を加算 1自治体当たり 4,000,000 円</p> <p>2. 保育士等のキャリアアップ構築のための人材交流等支援事業 (1) 保育士の実地派遣及び人材交流等 ①代替保育士等雇上費 1人1日当たり <u>7,440 円</u> ②調整費 1人当たり 4,000 円</p> <p>2. 指定保育士養成施設の学生の保育実習受け入れ ①実習受入費 1人当たり 10,000 円 ②調整費 1人当たり 4,000 円</p>	<p>保育人材等就職・交流支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費</p>	1 / 2		保育人材等就職・交流支援事業	<p>1. 保育人材等就職支援事業 1市町村当たり <u>11,668,000 円</u> ※平成31年3月29日子保発0329第1号「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて事業を実施する場合、下記の額を加算 1自治体当たり 4,000,000 円</p> <p>2. 保育士等のキャリアアップ構築のための人材交流等支援事業 (1) 保育士の実地派遣及び人材交流等 ①代替保育士等雇上費 1人1日当たり <u>7,220 円</u> ②調整費 1人当たり 4,000 円</p> <p>(2) 指定保育士養成施設の学生の保育実習受け入れ ①実習受入費 1人当たり 10,000 円 ②調整費 1人当たり 4,000 円</p>	<p>保育人材等就職・交流支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、報償費、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費</p>	1 / 2
保育体制強化事業	<p>1. 保育支援者の配置 1か所当たり月額 100,000 円</p> <p>2. 児童の園外活動の見守り等 ①保育支援者が児童の園外活動時の見守り等にも取り組む場合、1に下記の額を加算 1か所当たり月額 45,000 円 ②<u>その他</u>の場合</p>	<p>保育体制強化事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、報償費、旅費、共済費、役務費、委託料、使用料及び賃借料</p>	<p>3の(6)の①の場合 1 / 2 3の(6)の②の場合 2 / 3</p>		保育体制強化事業	<p>1. 保育支援者の配置 1か所当たり月額 100,000 円</p> <p>2. 児童の園外活動の見守り等 ①保育支援者が児童の園外活動時の見守り等にも取り組む場合、1に下記の額を加算 1か所当たり月額 45,000 円 ②<u>安全管理に知見を有する者として市町村が認めた者に謝金を支払う場合又は委託する場合</u></p>	<p>保育体制強化事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、報償費、旅費、共済費、役務費、委託料、使用料及び賃借料</p>	<p>3の(6)の①の場合 1 / 2 3の(6)の②の場合 2 / 3</p>

		1 か所当たり月額 45,000 円 ※①、②は1 か所につき一方のみ <u>3. スポット支援員の配置</u> <u>1 か所当たり月額 45,000 円</u>				1 か所当たり月額 45,000 円 ※①、②は1 か所につき一方のみ		
保育補助者 雇上強化事 業	1. 利用定員が 121 人未満の施設の場合 1 か所当たり年額 <u>2,309,000 円</u> ※新子育て安心プラン実施計画の採択を受 けた市町村については、以下の額を適用 できる。 1 か所当たり年額 <u>3,079,000 円</u> 2. 利用定員が 121 人以上の施設の場合 1 か所当たり年額 <u>4,618,000 円</u> ※新子育て安心プラン実施計画の採択を受 けた市町村については、以下の額を適用 できる。 1 か所当たり年額 <u>6,158,000 円</u>	保育補助者雇 上強化事業を 実施するため に必要な報 酬、給料、職員 手当等、賃金、 共済費、需用 費、役務費、委 託料、使用料 及び賃借料	3 の (7) の②の場合 3 / 4 3 の (7) の③の場合 6 / 7		保育補助者 雇上強化事 業	1. 利用定員が 121 人未満の施設の場合 1 か所当たり年額 <u>2,328,000 円</u> ※新子育て安心プラン実施計画の採択を受 けた市町村については、以下の額を適用 できる。 1 か所当たり年額 <u>3,104,000 円</u> 2. 利用定員が 121 人以上の施設の場合 1 か所当たり年額 <u>4,656,000 円</u> ※新子育て安心プラン実施計画の採択を受 けた市町村については、以下の額を適用 できる。 1 か所当たり年額 <u>6,208,000 円</u>	保育補助者雇 上強化事業を 実施するため に必要な報 酬、給料、職員 手当等、賃金、 共済費、需用 費、役務費、委 託料、使用料 及び賃借料	3 の (7) の②の場合 3 / 4 3 の (7) の③の場合 6 / 7
若手保育士 や保育事業 者等への巡 回支援事業	1. 若手保育士への巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 2. 保育事業者への巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 3. 放課後児童クラブへの巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 4. 保育士の働き方改革への巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 5. 魅力ある職場づくりに向けた啓発セミ ナー等の実施 1 自治体当たり <u>1,629,000 円</u> 6. 保育実践充実コーディネーターによる 巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 7. 自己評価に係る地域協議会 1 自治体当たり <u>1,629,000 円</u>	若手保育士や 保育事業者等 への巡回支援 事業を実施す るために必要 な報酬、給料、 職員手当等、 賃金、報償費、 共済費、旅費、 需用費（消耗 品費、印刷製 本費）、通信運 搬費、役務費、 委託料、使用 料及び備品購 入費	1 / 2		若手保育士 や保育事業 者等への巡 回支援事業	1. 若手保育士への巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 2. 保育事業者への巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 3. 放課後児童クラブへの巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 4. 保育士の働き方改革への巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 5. 魅力ある職場づくりに向けた啓発セミ ナー等の実施 1 自治体当たり <u>1,625,000 円</u> 6. 保育実践充実コーディネーターによる 巡回支援 1 自治体当たり 4,064,000 円 7. 自己評価に係る地域協議会 1 自治体当たり <u>1,625,000 円</u>	若手保育士や 保育事業者等 への巡回支援 事業を実施す るために必要 な報酬、給料、 職員手当等、 賃金、報償費、 共済費、旅費、 需用費（消耗 品費、印刷製 本費）、通信運 搬費、役務費、 委託料、使用 料及び備品購 入費	1 / 2
保育士・保 育の現場の 魅力発信事 業	1. 保育士という職業や保育の現場の魅力 発信 1 自治体当たり 8,108,000 円 2. 保育士が相談しやすい体制整備	保育士・保育 の現場の魅力 発信事業を実 施するために	1 / 2		保育士・保 育の現場の 魅力発信事 業	1. 保育士という職業や保育の現場の魅力 発信 1 自治体当たり 8,108,000 円 2. 保育士が相談しやすい体制整備	保育士・保育 の現場の魅力 発信事業を実 施するために	1 / 2

	(1) 保育士の相談窓口の設置 1 自治体当たり 4,035,000 円 (2) 新型コロナウイルス感染症に関する 相談支援 1 自治体当たり <u>5,587,000 円</u>	必要な報酬、 給料、職員手 当等、報償費、 共済費、旅費、 需用費（消耗 品費、燃料費、 会議費、印刷 製本費、光熱 水費及び修繕 料）、役務費 （通信運搬 費、広告料、手 数料）、委託 料、使用料及 び賃借料並び に備品購入費			(1) 保育士の相談窓口の設置 1 自治体当たり 4,035,000 円 (2) 新型コロナウイルス感染症に関する 相談支援 1 自治体当たり <u>5,635,000 円</u>	必要な報酬、 給料、職員手 当等、報償費、 共済費、旅費、 需用費（消耗 品費、燃料費、 会議費、印刷 製本費、光熱 水費及び修繕 料）、役務費 （通信運搬 費、広告料、手 数料）、委託 料、使用料及 び賃借料並び に備品購入費		
保育士修学 資金貸付等 事業	以下に掲げる額に 9 / 10 を乗じて得た額 1 保育士修学資金貸付 (1) 基本額 1 人当たり月額 50,000 円以内 (2) 加算額 ・入学準備金（貸付初回時） 1 人当たり 200,000 円以内 ・就職準備金（卒業時） 1 人当たり 200,000 円以内 ・貸付申請時に生活保護受給世帯の者 であって、養成施設に入学し、在学す る者 1 月当たり貸付申請時における 貸付対象者の居住地の生活扶助基 準の居宅（第 1 類）に掲げる額のうち 貸付対象者の年齢に対応する年 齢区分の額に相当する額以内 2 保育補助者雇上費貸付 1 か所当たり年額 2,953,000 円以内 (加算分)	保育士修学資 金貸付等事業 を実施するた めに必要な貸 付金、報酬、給 料、職員手当 等、賃金、共済 費、旅費、需用 費（消耗品費、 燃料費、会議 費、印刷製本 費、光熱水費 及び修繕料）、 役務費（通信 運搬費、広告 料、手数料）、 委託料、使用 料及び賃借料 並びに備品購 入費	10 / 10 (注 3)		保育士修学 資金貸付等 事業	以下に掲げる額に 9 / 10 を乗じて得た額 1 保育士修学資金貸付 (1) 基本額 1 人当たり月額 50,000 円以内 (2) 加算額 ・入学準備金（貸付初回時） 1 人当たり 200,000 円以内 ・就職準備金（卒業時） 1 人当たり 200,000 円以内 ・貸付申請時に生活保護受給世帯の者 であって、養成施設に入学し、在学す る者 1 月当たり貸付申請時における 貸付対象者の居住地の生活扶助基 準の居宅（第 1 類）に掲げる額のうち 貸付対象者の年齢に対応する年 齢区分の額に相当する額以内 2 保育補助者雇上費貸付 1 か所当たり年額 2,953,000 円以内 (加算分)	保育士修学資 金貸付等事業 を実施するた めに必要な貸 付金、報酬、給 料、職員手当 等、賃金、共済 費、旅費、需用 費（消耗品費、 燃料費、会議 費、印刷製本 費、光熱水費 及び修繕料）、 役務費（通信 運搬費、広告 料、手数料）、 委託料、使用 料及び賃借料 並びに備品購 入費	10 / 10 (注 3)

		<p>1 か所当たり年額 2,215,000 円以内</p> <p>3 未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付 保育士が要した保育料の 1/2 ただし、上限 月額 27,000 円</p> <p>4 就職準備金貸付 1 人当たり 200,000 円以内 (加算分) 1 人当たり 200,000 円以内</p> <p>5 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部貸付 ・未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援に関する事業を利用するために要した経費の 1/2 ※ ただし、年額 123,000 円以内</p> <p>6 事務費 ・1 事業当たり 4,275,000 円以内 ・保育士修学資金貸付において生活費加算を行う場合 1 事業当たり 5,775,000 円以内</p>				<p>1 か所当たり年額 2,215,000 円以内</p> <p>3 未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付 保育士が要した保育料の 1/2 ただし、上限 月額 27,000 円</p> <p>4 就職準備金貸付 1 人当たり 200,000 円以内 (加算分) 1 人当たり 200,000 円以内</p> <p>5 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部貸付 ・未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援に関する事業を利用するために要した経費の 1/2 ※ ただし、年額 123,000 円以内</p> <p>6 事務費 ・1 事業当たり 4,275,000 円以内 ・保育士修学資金貸付において生活費加算を行う場合 1 事業当たり 5,775,000 円以内</p>		
--	--	---	--	--	--	---	--	--

保育所等改修費等支援事業	<p>(1) 賃貸物件による保育所等改修費等 ①平成 28 年 4 月 7 日雇児発 0407 第 2 号 「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」の対応方針について」に基づいて実施される事業として行う場合 本園の場合 (ア) 新設又は定員拡大の場合 利用 (増加) 定員 19 名以下 1 施設当たり <u>21,842,000 円</u> 利用 (増加) 定員 20 名以上 59 名以下 1 施設当たり <u>34,946,000 円</u> 利用 (増加) 定員 60 名以上 1 施設当たり <u>65,525,000 円</u> (イ) 老朽化又は利便性・質の向上のための改修の場合 1 施設当たり <u>34,946,000 円</u> 分園の場合 (ア) 新設又は定員拡大の場合 利用 (増加) 定員 19 名以下 1 施設当たり <u>15,289,000 円</u> 利用 (増加) 定員 20 名以上 1 施設当たり <u>22,934,000 円</u> (イ) 老朽化又は利便性・質の向上のための改修の場合 1 施設当たり <u>22,934,000 円</u> ②平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号 「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて実施される事業として行う場合 本園の場合 (ア) 新設又は定員拡大の場合 利用 (増加) 定員 19 名以下 1 施設当たり <u>25,118,000 円</u> 利用 (増加) 定員 20 名以上 59 名以下</p>	<p>保育所等改修費等支援事業を実施するために必要な工事請負費、原材料費、需用費(燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費(通信運搬費、手数料)、委託料、使用料及び賃借料(敷金を除く。)、備品購入費、負担金、補助及び交付金</p>	<p>賃貸物件による保育所等改修費等、小規模保育改修費等、認可化移行改修費等、幼稚園における長時間預かり保育改修費等の場合 (注 1) 8/9 家庭の保育改修費等の場合 1/2 (注 1) 2/3</p>	保育所等改修費等支援事業	<p>(1) 賃貸物件による保育所等改修費等 ①平成 28 年 4 月 7 日雇児発 0407 第 2 号 「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」の対応方針について」に基づいて実施される事業として行う場合 本園の場合 (ア) 新設又は定員拡大の場合 利用 (増加) 定員 19 名以下 1 施設当たり <u>20,280,000 円</u> 利用 (増加) 定員 20 名以上 59 名以下 1 施設当たり <u>32,448,000 円</u> 利用 (増加) 定員 60 名以上 1 施設当たり <u>60,840,000 円</u> (イ) 老朽化又は利便性・質の向上のための改修の場合 1 施設当たり <u>32,448,000 円</u> 分園の場合 (ア) 新設又は定員拡大の場合 利用 (増加) 定員 19 名以下 1 施設当たり <u>14,196,000 円</u> 利用 (増加) 定員 20 名以上 1 施設当たり <u>21,294,000 円</u> (イ) 老朽化又は利便性・質の向上のための改修の場合 1 施設当たり <u>21,294,000 円</u> ②平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号 「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて実施される事業として行う場合 本園の場合 (ア) 新設又は定員拡大の場合 利用 (増加) 定員 19 名以下 1 施設当たり <u>23,322,000 円</u> 利用 (増加) 定員 20 名以上 59 名以下</p>	<p>保育所等改修費等支援事業を実施するために必要な工事請負費、原材料費、需用費(燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費(通信運搬費、手数料)、委託料、使用料及び賃借料(敷金を除く。)、備品購入費、負担金、補助及び交付金</p>	<p>賃貸物件による保育所等改修費等、小規模保育改修費等、認可化移行改修費等、幼稚園における長時間預かり保育改修費等の場合 (注 1) 8/9 家庭の保育改修費等の場合 1/2 (注 1) 2/3</p>
--------------	---	---	--	--------------	---	---	--

		<p>1 施設当たり <u>38,223,000</u> 円 利用（増加）定員 60 名以上 1 施設当たり <u>68,801,000</u> 円</p> <p>分園の場合 （ア）新設又は定員拡大の場合 利用（増加）定員 19 名以下 1 施設当たり <u>18,565,000</u> 円 利用（増加）定員 20 名以上 1 施設当たり <u>26,210,000</u> 円</p> <p>③上記①、②以外の場合 本園の場合 （ア）新設又は定員拡大の場合 利用（増加）定員 19 名以下 1 施設当たり <u>16,381,000</u> 円 利用（増加）定員 20 名以上 59 名以下 1 施設当たり <u>29,486,000</u> 円 利用（増加）定員 60 名以上 1 施設当たり <u>60,064,000</u> 円</p> <p>（イ）老朽化又は利便性・質の向上の ための改修の場合 1 施設当たり <u>29,486,000</u> 円</p> <p>分園の場合 （ア）新設又は定員拡大の場合 利用（増加）定員 19 名以下 1 施設当たり <u>9,829,000</u> 円 利用（増加）定員 20 名以上 1 施設当たり <u>17,473,000</u> 円</p> <p>（イ）老朽化又は利便性・質の向上の ための改修の場合 1 施設当たり <u>17,473,000</u> 円</p> <p>（2）小規模保育改修費等 ①平成 28 年 4 月 7 日雇児発 0407 第 2 号 「「待機児童解消に向けて緊急的に対 応する施策について」の対応方針につ いて」に基づいて実施される事業とし</p>					<p>1 施設当たり <u>35,490,000</u> 円 利用（増加）定員 60 名以上 1 施設当たり <u>63,882,000</u> 円</p> <p>分園の場合 （ア）新設又は定員拡大の場合 利用（増加）定員 19 名以下 1 施設当たり <u>17,238,000</u> 円 利用（増加）定員 20 名以上 1 施設当たり <u>24,336,000</u> 円</p> <p>③上記①、②以外の場合 本園の場合 （ア）新設又は定員拡大の場合 利用（増加）定員 19 名以下 1 施設当たり <u>15,210,000</u> 円 利用（増加）定員 20 名以上 59 名以下 1 施設当たり <u>27,378,000</u> 円 利用（増加）定員 60 名以上 1 施設当たり <u>55,770,000</u> 円</p> <p>（イ）老朽化又は利便性・質の向上の ための改修の場合 1 施設当たり <u>27,378,000</u> 円</p> <p>分園の場合 （ア）新設又は定員拡大の場合 利用（増加）定員 19 名以下 1 施設当たり <u>9,126,000</u> 円 利用（増加）定員 20 名以上 1 施設当たり <u>16,224,000</u> 円</p> <p>（イ）老朽化又は利便性・質の向上の ための改修の場合 1 施設当たり <u>16,224,000</u> 円</p> <p>（2）小規模保育改修費等 ①平成 28 年 4 月 7 日雇児発 0407 第 2 号 「「待機児童解消に向けて緊急的に対 応する施策について」の対応方針につ いて」に基づいて実施される事業とし</p>		
--	--	---	--	--	--	--	---	--	--

		<p>て行う場合 1 事業所当たり <u>34,946,000</u> 円</p> <p>②平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号「子ども・子育て支援法に基づく協 議会に参加する自治体への支援策につ いて」に基づいて実施される事業とし て行う場合 1 事業所当たり <u>38,223,000</u> 円</p> <p>③上記①、②以外の場合 1 事業所当たり <u>24,026,000</u> 円</p> <p>（3）認可化移行改修費等 ①平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号「子ども・子育て支援法に基づく協 議会に参加する自治体への支援策につ いて」に基づいて実施される事業とし て行う場合 1 施設当たり <u>38,223,000</u> 円</p> <p>※賃借料のみの場合 1 施設当たり 10,000,000 円</p> <p>②上記以外の場合 1 施設当たり <u>34,946,000</u> 円</p> <p>※賃借料のみの場合 1 施設当たり 10,000,000 円</p> <p>（4）家庭的保育改修費等 ①平成 28 年 4 月 7 日雇児発 0407 第 2 号 「「待機児童解消に向けて緊急的に対 応する施策について」の対応方針につ いて」に基づいて実施される事業とし て行う場合 保育所で行う場合 1 か所当たり <u>34,946,000</u> 円 保育所以外で行う場合 1 か所当たり <u>2,621,000</u> 円</p> <p>②平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1</p>					<p>て行う場合 1 事業所当たり <u>32,448,000</u> 円</p> <p>②平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号「子ども・子育て支援法に基づく協 議会に参加する自治体への支援策につ いて」に基づいて実施される事業とし て行う場合 1 事業所当たり <u>35,490,000</u> 円</p> <p>③上記①、②以外の場合 1 事業所当たり <u>22,308,000</u> 円</p> <p>（3）認可化移行改修費等 ①平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号「子ども・子育て支援法に基づく協 議会に参加する自治体への支援策につ いて」に基づいて実施される事業とし て行う場合 1 施設当たり <u>35,490,000</u> 円</p> <p>※賃借料のみの場合 1 施設当たり 10,000,000 円</p> <p>②上記以外の場合 1 施設当たり <u>32,448,000</u> 円</p> <p>※賃借料のみの場合 1 施設当たり 10,000,000 円</p> <p>（4）家庭的保育改修費等 ①平成 28 年 4 月 7 日雇児発 0407 第 2 号 「「待機児童解消に向けて緊急的に対 応する施策について」の対応方針につ いて」に基づいて実施される事業とし て行う場合 保育所で行う場合 1 か所当たり <u>32,448,000</u> 円 保育所以外で行う場合 1 か所当たり <u>2,434,000</u> 円</p> <p>②平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1</p>		
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

		号「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて実施される事業として行う場合 保育所で行う場合 1か所当たり <u>38,223,000</u> 円 保育所以外で行う場合 1か所当たり <u>2,621,000</u> 円 ③上記①、②以外の場合 保育所で行う場合 1か所当たり <u>24,026,000</u> 円 保育所以外で行う場合 1か所当たり <u>2,621,000</u> 円 (5) 幼稚園における長時間預かり保育改修費等 ①平成 28 年 4 月 7 日雇児発 0407 第 2 号「「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について」の対応方針について」に基づいて実施される事業として行う場合 1施設当たり <u>34,946,000</u> 円 ②平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて実施される事業として行う場合 1施設当たり <u>38,223,000</u> 円 ③上記①、②以外の場合 1施設当たり <u>24,026,000</u> 円				号「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて実施される事業として行う場合 保育所で行う場合 1か所当たり <u>35,490,000</u> 円 保育所以外で行う場合 1か所当たり <u>2,434,000</u> 円 ③上記①、②以外の場合 保育所で行う場合 1か所当たり <u>22,308,000</u> 円 保育所以外で行う場合 1か所当たり <u>2,434,000</u> 円 (5) 幼稚園における長時間預かり保育改修費等 ①平成 28 年 4 月 7 日雇児発 0407 第 2 号「「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について」の対応方針について」に基づいて実施される事業として行う場合 1施設当たり <u>32,448,000</u> 円 ②平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて実施される事業として行う場合 1施設当たり <u>35,490,000</u> 円 ③上記①、②以外の場合 1施設当たり <u>22,308,000</u> 円		
	認可外保育施設改修費等支援事業	(1) 改修費等支援事業 ① 実施要綱 4 の＜要件 1＞を満たして事業を実施する場合 1施設当たり <u>34,946,000</u> 円 ※賃借料のみの場合 1施設当たり 10,000,000 円	認可外保育施設改修費等支援事業を実施するために必要な工事請負費、原材料費、	2 / 3		認可外保育施設改修費等支援事業 ((1) 改修費等支援事業 ① 実施要綱 4 の＜要件 1＞を満たして事業を実施する場合 1施設当たり <u>32,448,000</u> 円 ※賃借料のみの場合 1施設当たり 10,000,000 円	認可外保育施設改修費等支援事業を実施するために必要な工事請負費、原材料費、	2 / 3

		② 実施要綱 4 の＜要件 2＞を満たして事業を実施する場合 1施設当たり <u>17,473,000</u> 円 ※賃借料のみの場合 1施設当たり 10,000,000 円 (2) 移転費等支援事業 ① 実施要綱 4 の＜要件 1＞を満たして事業を実施する場合 ・移転費 1施設当たり <u>1,311,000</u> 円 ・仮設設置費 1施設当たり <u>4,150,000</u> 円 ② 実施要綱 4 の＜要件 2＞を満たして事業を実施する場合 ・移転費 1施設当たり <u>1,311,000</u> 円	需用費（燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、使用料及び賃借料（敷金を除く。）、備品購入費			② 実施要綱 4 の＜要件 2＞を満たして事業を実施する場合 1施設当たり <u>16,224,000</u> 円 ※賃借料のみの場合 1施設当たり 10,000,000 円 (2) 移転費等支援事業 ① 実施要綱 4 の＜要件 1＞を満たして事業を実施する場合 ・移転費 1施設当たり <u>1,217,000</u> 円 ・仮設設置費 1施設当たり <u>3,853,000</u> 円 ② 実施要綱 4 の＜要件 2＞を満たして事業を実施する場合 ・移転費 1施設当たり <u>1,217,000</u> 円	需用費（燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、使用料及び賃借料（敷金を除く。）、備品購入費	
	都市部における保育所等への賃借料等支援事業	(1) 都市部における保育所等への賃借料支援事業 ① 平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて実施される事業として行う場合 1施設当たり年額 12,000,000 円 ② 上記①以外の場合 1施設当たり年額 22,000,000 円 (2) 保育所設置促進事業 1か所当たり 21,200,000 円	都市部における保育所等への賃借料等支援事業を実施するために必要な賃借料（(2)の事業については敷金を除く。）	(1) 10 / 10 (2) 2 / 3		都市部における保育所等への賃借料等支援事業 ① 平成 31 年 3 月 29 日子保発 0329 第 1 号「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」に基づいて実施される事業として行う場合 1施設当たり年額 12,000,000 円 ② 上記①以外の場合 1施設当たり年額 22,000,000 円 (2) 保育所設置促進事業 1か所当たり 21,200,000 円	都市部における保育所等への賃借料等支援事業を実施するために必要な賃借料（(2)の事業については敷金を除く。）	(1) 10 / 10 (2) 2 / 3
	認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業	4. 認可化移行移転費等支援事業 (1) 移転費 1施設当たり <u>1,311,000</u> 円 (2) 仮設設置費 1施設当たり <u>4,150,000</u> 円	認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業を実施するために必要な工事請負費、需用費（燃料費、印	1 / 2		認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業 (1) 移転費 1施設当たり <u>1,217,000</u> 円 (2) 仮設設置費 1施設当たり <u>3,853,000</u> 円	認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業を実施するために必要な工事請負費、需用費（燃料費、印	1 / 2

			刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金					刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金	
民有地マッチング事業	3. コーディネーター配置支援 1 か所当たり年額 4,400,000 円	民有地マッチング事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、報償費、旅費、需用費(会議費、印刷製本費)、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金	1／2	民有地マッチング事業	3. コーディネーター配置支援 1 か所当たり年額 4,400,000 円	民有地マッチング事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、報償費、旅費、需用費(会議費、印刷製本費)、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金	1／2		
保育利用支援事業	1. 代替保育利用支援 1 人当たり 月額 20,000 円 2. 予約制導入に係る体制整備 1 か所当たり 年額 2,406,000 円	保育利用支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、会議費、	1／2	保育利用支援事業	1. 代替保育利用支援 1 人当たり 月額 20,000 円 2. 予約制導入に係る体制整備 1 か所当たり 年額 2,406,000 円	保育利用支援事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、会議費、	1／2		

			印刷製本費)、 役務費（通信 運搬費、広告 料、手数料）、 委託料、使用 料 及 び 賃 借 料、備品購入 費				印刷製本費)、 役務費（通信 運搬費、広告 料、手数料）、 委託料、使用 料 及 び 賃 借 料、備品購入 費	
3 歳児受入 れ等連携支 援事業	1. 3 歳児受入れ連携支援事業 1 か所当たり 年額 4,549,000 円	3 歳児受入れ 等連携支援事 業を実施する ために必要な 報酬、給料、職 員手当等、賃 金、共済費、報 償費、旅費、需 用費（消耗品 費、会議費、印 刷製本費）、役 務費（通信運 搬費、広告料、 手数料）、委託 料、使用料及 び賃借料、備 品購入費	1 / 2	3 歳児受入 れ等連携支 援事業	1. 3 歳児受入れ連携支援事業 1 か所当たり 年額 4,549,000 円	3 歳児受入れ 等連携支援事 業を実施する ために必要な 報酬、給料、職 員手当等、賃 金、共済費、報 償費、旅費、需 用費（消耗品 費、会議費、印 刷製本費）、役 務費（通信運 搬費、広告料、 手数料）、委託 料、使用料及 び賃借料、備 品購入費	1 / 2	
医療的ケア 児保育支援 事業	1. 基本分単価 （1）看護師等を配置して医療的ケアを行 う場合 1 か所当たり 年額 5,290,000 円 （2）看護師等を配置せず、保育士等が医 療的ケアを行う場合 1 か所当たり 年額 4,950,000 円 ※ただし、2 名以上の医療的ケア児の受け 入れが見込まれる保育所等において、看護 師等を複数配置している場合は 5,290,000 円を、保育士等を複数配置している場合は	医療的ケア児 保育支援事業 を実施するた めに必要な報 酬、給料、職員 手当等、賃金、 共済費、報償 費、旅費、需用 費（消耗品費、 会議費、印刷 製本費）、役務	2 / 3 〔注 2〕 4 / 5	医療的ケア 児保育支援 事業	1. 基本分単価 （1）看護師等を配置して医療的ケアを行 う場合 1 か所当たり 年額 5,290,000 円 （2）看護師等を配置せず、保育士等が医 療的ケアを行う場合 1 か所当たり 年額 4,950,000 円 ※ただし、2 名以上の医療的ケア児の受け 入れが見込まれる保育所等において、看護 師等を複数配置している場合は 5,290,000 円を、保育士等を複数配置している場合は	医療的ケア児 保育支援事業 を実施するた めに必要な報 酬、給料、職員 手当等、賃金、 共済費、報償 費、旅費、需用 費（消耗品費、 会議費、印刷 製本費）、役務	2 / 3 〔注 2〕 4 / 5	

		4,950,000 円を加算する。 2. 加算分単価 (1) 研修受講支援加算 1 か所当たり 年額 300,000 円 (2) 保育補助者配置加算 1 か所当たり 年額 <u>2,232,000 円</u> (3) 医療的ケア児保育支援者配置加算 1 自治体当たり 年額 <u>2,232,000 円</u> ※ただし、看護師等又は喀痰吸引等研修の課程を修了した者が担う場合、1 自治体当たり年額 130,000 円を加算する。 (4) ガイドライン策定加算 1 自治体当たり 年額 <u>577,000 円</u> (5) 検討会等設置加算 1 自治体当たり 年額 360,000 円	費（通信運搬費、手数料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、補助金及び交付金、 <u>受講料</u>			4,950,000 円を加算する。 2. 加算分単価 (1) 研修受講支援加算 1 か所当たり 年額 300,000 円 (2) 保育補助者配置加算 1 か所当たり 年額 <u>2,170,000 円</u> (3) 医療的ケア児保育支援者配置加算 1 自治体当たり 年額 <u>2,170,000 円</u> ※ただし、看護師等又は喀痰吸引等研修の課程を修了した者が担う場合、1 自治体当たり年額 130,000 円を加算する。 (4) ガイドライン策定加算 1 自治体当たり 年額 <u>560,000 円</u> (5) 検討会等設置加算 1 自治体当たり 年額 360,000 円	費（通信運搬費、手数料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、補助金及び交付金		
	家庭支援推進保育事業	1 か所当たり 3,859,000 円 ※ただし、特に配慮が必要な家庭における児童を 40%以上受け入れている保育所等であって、外国人子育て家庭の児童が 20%以上である保育所等が実施する場合、 <u>配置する職員に応じて、以下の額とする。</u> <u>(1) 保育士を配置する場合</u> 1 か所当たり <u>7,718,000 円</u> <u>(2) 文化・慣習等に精通した保育士以外の職員を配置する場合</u> 1 か所当たり <u>5,351,000 円</u>	家庭支援推進保育事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費（消耗品費、食糧費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	1 / 2		家庭支援推進保育事業 ※ただし、特に配慮が必要な家庭における児童を 40%以上受け入れている保育所等であって、外国人子育て家庭の児童が 20%以上である保育所等が実施する場合、 <u>1 か所当たり 7,718,000 円</u>	家庭支援推進保育事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費（消耗品費、食糧費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	1 / 2	
	保育所等における要支援児童等対	1 か所当たり年額 4,567,000 円	保育所等における要支援児童等対応推進	2 / 3		保育所等における要支援児童等対	保育所等における要支援児童等対応推進	2 / 3	

	応推進事業		事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、補助金及び交付金			事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、補助金及び交付金			
	認可外保育施設の衛生・安全対策事業	1市町村当たり年額 354,000円	認可外保育施設の衛生・安全対策事業を実施するために必要な賃金、報償費、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費(通信運搬費、手数料)、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金	3の(22)の②の場合 1／3 3の(22)の③の場合 1／2		認可外保育施設の衛生・安全対策事業	1市町村当たり年額 354,000円	認可外保育施設の衛生・安全対策事業を実施するために必要な賃金、報償費、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費(通信運搬費、手数料)、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金	3の(22)の②の場合 1／3 3の(22)の③の場合 1／2
	保育環境改善等事業 (安全対策事業、緊急一時預かり推進事業、放課後児童クラブ閉所時間帯等に	(1) 基本改善事業 <u>保育所等設置促進等事業、病児保育事業(体調不良児対応型)設置促進事業</u> 1施設当たり 7,200,000円 <u>ノンコンタクトタイムスペース設置促進事業</u> 1施設当たり 100,000円 (2) 環境改善事業	保育環境改善等事業を実施するために必要な工事請負費、原材料費、需用費(燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、	3の(23)の①のイの場合 1／3 3の(23)の①のウの場合 1／2		保育環境改善等事業 (安全対策事業、緊急一時預かり推進事業、放課後児童クラブ閉所時間帯等に	1施設当たり 7,200,000円	保育環境改善等事業を実施するために必要な工事請負費、原材料費、需用費(燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、	3の(23)の①のイの場合 1／3 3の(23)の①のウの場合 1／2

	<p>おける乳幼児受入れ支援事業、<u>新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業</u>を除く。）</p>	<p>障害児受入促進事業、分園推進事業、熱中症対策事業、病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業、感染症対策のための改修整備等事業、保育環境向上等事業</p> <p>1施設当たり 1,029,000 円</p>	<p>役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、使用料及び賃借料（敷金を除く。）、備品購入費、負担金、補助及び交付金</p>			<p>おける乳幼児受入れ支援事業、<u>新型コロナウイルス感染症対策支援事業</u>を除く。）</p>	<p>障害児受入促進事業、分園推進事業、熱中症対策事業、病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業、感染症対策のための改修整備等事業、保育環境向上等事業</p> <p>1施設当たり 1,029,000 円</p>	<p>役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、使用料及び賃借料（敷金を除く。）、備品購入費、負担金、補助及び交付金</p>		
	<p>保育環境改善等事業（安全対策事業（<u>送迎バスの安全装置の設置を行う事業、ICTを活用した子どもの見守りに必要な機器の購入を行う事業</u>を除く。）</p>	<p>（２）環境改善事業 安全対策事業 <u>睡眠中の事故防止対策に必要な機器の購入を行う事業</u></p> <p>1施設当たり 500,000 円以内</p>	<p>保育環境改善等事業を実施するために必要な機器等の購入費、リース料、導入費用</p>	2 / 3		<p>保育環境改善等事業（安全対策事業）</p>	<p>（２）環境改善事業 安全対策事業</p> <p>1施設当たり 500,000 円以内</p>	<p>保育環境改善等事業を実施するために必要な機器等の購入費、リース料、導入費用</p>	2 / 3	
	<p>保育環境改善等事業（緊急一時預かり推進事業、放課後児童クラブ閉所時間帯等における乳幼児受</p>	<p>（２）環境改善事業 緊急一時預かり推進事業、放課後児童クラブ閉所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業</p> <p>1施設当たり <u>34,946,000 円</u></p>	<p>保育環境改善等事業を実施するために必要な工事請負費、原材料費、需用費（燃料費、印刷製本費、光熱水費</p>	1 / 2		<p>保育環境改善等事業（緊急一時預かり推進事業、放課後児童クラブ閉所時間帯等における乳幼児受</p>	<p>（２）環境改善事業 緊急一時預かり推進事業、放課後児童クラブ閉所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業</p> <p>1施設当たり <u>32,448,000 円</u></p>	<p>保育環境改善等事業を実施するために必要な工事請負費、原材料費、需用費（燃料費、印刷製本費、光熱水費</p>	1 / 2	

	<p>入れ支援事業）</p>		<p>及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、使用料及び賃借料（敷金を除く。）、備品購入費、負担金、補助及び交付金</p>			<p>入れ支援事業）</p>		<p>及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、使用料及び賃借料（敷金を除く。）、備品購入費、負担金、補助及び交付金</p>		
	<p>保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業</p>	<p>１．保育所等の質の確保・向上のための研修事業 研修開催経費 1回当たり <u>354,000 円</u></p> <p>２．保育所等の質の確保・向上のための巡回支援指導事業 巡回支援指導員 1人当たり 年額 4,062,000 円</p>	<p>保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、謝金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料、賃借料、備品購入費</p>	2 / 3		<p>保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業</p>	<p>１．保育所等の質の確保・向上のための研修事業 研修開催経費 1回当たり <u>353,000 円</u></p> <p>２．保育所等の質の確保・向上のための巡回支援指導事業 巡回支援指導員 1人当たり 年額 4,062,000 円</p>	<p>保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、謝金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料、賃借料、備品購入費</p>	2 / 3	
	<p>新たな待機児童対策提案型事業</p>	<p>1自治体当たり年額 10,000,000 円 ただし、複数の自治体で一の事業を行う場合 1事業当たり年額 10,000,000 円</p>	<p>新たな待機児童対策提案型事業を実施するために必要な報酬、給料、</p>	10 / 10		<p>新たな待機児童対策提案型事業</p>	<p>1自治体当たり年額 10,000,000 円 ただし、複数の自治体で一の事業を行う場合 1事業当たり年額 10,000,000 円</p>	<p>新たな待機児童対策提案型事業を実施するために必要な報酬、給料、</p>	10 / 10	

			職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、会議費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等				職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、会議費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等	
--	--	--	--	--	--	--	--	--

（注１）「新子育て安心プラン実施計画」の採択を受けている市町村（財政力指数が 1.0 未満の市町村又は財政力指数が 1.0 以上であり、改修する年度の 4 月 1 日現在の待機児童数が 10 人以上、かつ当該年度の保育拡大量 90 人以上の市町村に限る。）が行う、以下の（１）及び（２）の要件をすべて満たす改修については、補助率を 2／3（家庭的保育改修費等を除く間接補助事業に関しては 8／9）とする。

（１）保育の受け皿が増加する改修（新設、定員の拡大）であること。

（２）原則として、改修を行う保育所等が所在する保育提供区域において、改修する年度の 4 月 1 日時点の利用定員数を超える申込児童数が見込まれている年齢区分（「0 歳児」、「1， 2 歳児」及び「3 歳以上児」の 3 区分）の利用定員総数が増加する改修であること。

（注 2）医療的ケア児の受入体制に関する以下の要件を満たす整備計画書を策定する自治体については補助率を 2／3（間接補助の場合は 4／5）とすることができる。

・医療的ケア児について、3 年後の保育所等での受入人数（見込み）が保育所等の利用を希望する人数（見込み）以上であること。

（注 3）間接補助事業者が行う事業に対し、別に定めるところにより、都道府県

（注１）「新子育て安心プラン実施計画」の採択を受けている市町村（財政力指数が 1.0 未満の市町村又は財政力指数が 1.0 以上であり、改修する年度の 4 月 1 日現在の待機児童数が 10 人以上、かつ当該年度の保育拡大量 90 人以上の市町村に限る。）が行う、以下の（１）及び（２）の要件をすべて満たす改修については、補助率を 2／3（家庭的保育改修費等を除く間接補助事業に関しては 8／9）とする。

（１）保育の受け皿が増加する改修（新設、定員の拡大）であること。

（２）原則として、改修を行う保育所等が所在する保育提供区域において、改修する年度の 4 月 1 日時点の利用定員数を超える申込児童数が見込まれている年齢区分（「0 歳児」、「1， 2 歳児」及び「3 歳以上児」の 3 区分）の利用定員総数が増加する改修であること。

（注 2）医療的ケア児の受入体制に関する以下の要件を満たす整備計画書を策定する自治体については補助率を 2／3（間接補助の場合は 4／5）とする。
・ 3 年後の医療的ケア児の保育所等の利用を希望する人数（見込み）に対して、医療的ケア児の受入人数（見込み）が上回ること。

（注 3）間接補助事業者が行う事業に対し、別に定めるところにより、都道府

又は指定都市が総事業費の1／10を補助する場合に限る。	県又は指定都市が総事業費の1／10を補助する場合に限る。
-----------------------------	------------------------------

改正後	現行
雇児発 0417 第 2 号 平成 29 年 4 月 17 日 一部改正 子 発 0831 第 2 号 平成 30 年 8 月 31 日 一部改正 子 発 0329 第 17 号 平成 31 年 3 月 29 日 一部改正 子 発 0401 第 16 号 令和 2 年 4 月 1 日 一部改正 子 発 0806 第 3 号 令和 2 年 8 月 6 日 一部改正 子 発 1225 第 2 号 令和 2 年 12 月 25 日 一部改正 子 発 0330 第 7 号 令和 3 年 3 月 30 日 一部改正 子 発 0413 第 9 号 令和 4 年 4 月 13 日 <u>一部改正 子 発 ○ ○ 第 ○ 号</u> <u>令和 5 年 ○ 月 ○ 日</u> 都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 (公 印 省 略)	雇児発 0417 第 2 号 平成 29 年 4 月 17 日 一部改正 子 発 0831 第 2 号 平成 30 年 8 月 31 日 一部改正 子 発 0329 第 17 号 平成 31 年 3 月 29 日 一部改正 子 発 0401 第 16 号 令和 2 年 4 月 1 日 一部改正 子 発 0806 第 3 号 令和 2 年 8 月 6 日 一部改正 子 発 1225 第 2 号 令和 2 年 12 月 25 日 一部改正 子 発 0330 第 7 号 令和 3 年 3 月 30 日 一部改正 子 発 0413 第 9 号 令和 4 年 4 月 13 日 都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 (公 印 省 略)

保育人材確保事業の実施について	保育人材確保事業の実施について
(略)	(略)
記	記
第 1 事業の種類 (略)	第 1 事業の種類 (略)
第 2 事業の実施 (略)	第 2 事業の実施 (略)
別添 1・2 (略)	別添 1・2 (略)
別添 3 保育士養成施設に対する就職促進支援事業実施要綱	別添 3 保育士養成施設に対する就職促進支援事業実施要綱
1～3 (略)	1～3 (略)
4 実施要件	4 実施要件
(1) (略)	(1) (略)
(2) 卒業予定者の卒業後の勤務先の対象となる施設は、以下のとおりとする。なお、当該卒業予定者は、対象施設に保育士として勤務すること。 ① (略) ② 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する幼稚園のうち、児童福祉法第 7 条に規定する幼保連携型認定こども園への移行を予定している施設及び幼稚園型認定こども園 ③～⑤ (略)	(2) 卒業予定者の卒業後の勤務先の対象となる施設は、以下のとおりとする。なお、当該卒業予定者は、対象施設に保育士として勤務すること。 ① (略) ② 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する幼稚園のうち、児童福祉法第 7 条に規定する幼保連携型認定こども園への移行を予定している施設 ③～⑤ (略)

<p>(3) 本事業は、卒業予定者の卒業後の対象施設への就職促進を図り、保育士を確保することを目的としているため、養成施設は、以下の①の要件を満たし、かつ、少なくとも②又は③いずれかの要件を満たしていること。</p> <p>① 実施年度における卒業予定者に占める対象施設への就職内定の割合（以下「内定割合」という。）が、前年度における卒業予定者に占める対象施設への就職割合（以下「前年度就職割合」という。）の全国平均を上回っていること。</p> <p>② 内定割合が、養成施設の前年度就職割合と同率以上であること。</p> <p>③ <u>過疎地域、離島及び中山間地域等（※）に所在する対象施設への就職内定の割合が、前年度の当該対象施設への就職割合と同率以上であること。</u></p> <p>5 （略）</p> <p>※ 「過疎地域、離島及び中山間地域等」は以下の地域等とする。</p> <ul style="list-style-type: none">・ <u>過疎地域（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第2条第1項に規定する区域又は同法の規定により過疎地域とみなされる区域をいう。）</u>・ <u>離島振興法第2条第1項の規定により指定された離島振興対策実施地域</u>・ <u>奄美群島（奄美群島振興開発特別措置法（昭和二十九年法律第百八十九号）第一条に規定する奄美群島）</u>・ <u>豪雪地帯及び特別豪雪地帯（豪雪地帯対策特別措置法（昭和三十七年法律第七十三号）第二条第一項に規定する豪雪地帯及び同条第二項の規定により指定された特別豪雪地帯）</u>・ <u>辺地（辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和三十七年法律第八十八号）第二条第一項に規定する辺地）</u>	<p>(3) 本事業は、卒業予定者の卒業後の対象施設への就職促進を図り、保育士を確保することを目的としているため、養成施設は、以下のいずれの要件も満たしていること。</p> <p>① 実施年度における卒業予定者に占める対象施設への就職内定の割合（以下「内定割合」という。）が、前年度における卒業予定者に占める対象施設への就職割合（以下「前年度就職割合」という。）の全国平均を上回っていること。</p> <p>② 内定割合が、養成施設の前年度就職割合と同率以上であること。</p> <p>5 （略）</p>
---	--

<p>・ <u>振興山村（山村振興法（昭和四十年法律第六十四号）第七条第一項の規定により指定された振興山村）</u></p> <p>・ <u>小笠原諸島（小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和四十四年法律第七十九号）第四条第一項に規定する小笠原諸島）</u></p> <p>・ <u>半島振興対策実施地域（半島振興法（昭和六十年法律第六十三号）第二条第一項の規定により指定された半島振興対策実施地域）</u></p> <p>・ <u>特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成五年法律第七十二号）第二条第一項に規定する特定農山村地域）</u></p> <p>・ <u>沖縄の離島（沖縄振興特別措置法（平成十四年法律第十四号）第三条第三号に規定する離島）</u></p> <p>別添4</p> <p>保育士宿舍借り上げ支援事業実施要綱</p> <p>1～3 （略）</p> <p>4 対象者</p> <p>本事業の対象者は保育所等に勤務する常勤の保育士（平成24年度以前に保育所等が借り上げる宿舎に入居している者を除く。）のうち、保育所等に採用された日から起算して7年以内の者とする。ただし、次に該当する市町村が実施する場合、対象者は保育所等に採用された日から起算して5年以内の者とする。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 前年度及び前々年度の1月における職業安定業務統計（厚生労働省）による保育士の有効求人倍率が2未満となる職業安定所の管轄する区域に所在する市町村（ただし、令和5年度に限り、令和3年度及び令和4年度の4月1日時点における待機児童数が50人以上である市町村は除く。）	<p>・ <u>振興山村（山村振興法（昭和四十年法律第六十四号）第七条第一項の規定により指定された振興山村）</u></p> <p>・ <u>小笠原諸島（小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和四十四年法律第七十九号）第四条第一項に規定する小笠原諸島）</u></p> <p>・ <u>半島振興対策実施地域（半島振興法（昭和六十年法律第六十三号）第二条第一項の規定により指定された半島振興対策実施地域）</u></p> <p>・ <u>特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成五年法律第七十二号）第二条第一項に規定する特定農山村地域）</u></p> <p>・ <u>沖縄の離島（沖縄振興特別措置法（平成十四年法律第十四号）第三条第三号に規定する離島）</u></p> <p>別添4</p> <p>保育士宿舍借り上げ支援事業実施要綱</p> <p>1～3 （略）</p> <p>4 対象者</p> <p>本事業の対象者は保育所等に勤務する常勤の保育士（平成24年度以前に保育所等が借り上げる宿舎に入居している者を除く。）のうち、保育所等に採用された日から起算して8年以内の者とする。ただし、次に該当する市町村が実施する場合、対象者は保育所等に採用された日から起算して5年以内の者とする。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 前年度及び前々年度の1月における職業安定業務統計（厚生労働省）による保育士の有効求人倍率が2未満となる職業安定所の管轄する区域に所在する市町村（ただし、令和4年度に限り、令和2年度及び令和3年度の4月1日時点における待機児童数が50人以上である市町村は除く。）
--	--

<p>また、令和2年度、<u>令和3年度又は令和4年度</u>から本事業による借り上げ支援を受けていた者で引き続き令和5年度も事業の対象となる者のうち、令和2年度、<u>令和3年度又は令和4年度</u>において「保育所等に採用された日から起算して5年以内の者」だった者は、令和5年度も引き続き、「保育所等に採用された日から起算して5年以内」の者とする。</p> <p>(経過措置)</p> <p>(1) ①～④のいずれかに該当する市町村については、令和5年度に限り本事業の対象者に、次の者を加える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所等に勤務する常勤の保育士のうち、保育所等に採用された日から起算して5年を超え10年以内の者（令和5年3月31日時点において、平成29年度から令和2年度の経過措置を含め、①～④のそれぞれの年度から引き続き現に本事業による借り上げ支援を受けていた者に限る）。 <p>① 平成29年度において「保育所等に採用された日から起算して5年を超え10年以内の者」も本事業の対象者であった市町村のうち、令和5年度において本事業の対象者が保育所等に採用された日から起算して5年以内又は7年以内の者となる市町村</p> <p>② 平成30年度において「保育所等に採用された日から起算して5年を超え10年以内の者」も本事業の対象者であった市町村のうち、令和5年度において本事業の対象者が保育所等に採用された日から起算して5年以内又は7年以内の者となる市町村</p> <p>③ 令和元年度において「保育所等に採用された日から起算して5年を超え10年以内の者」も本事業の対象者であった市町村のうち、令和5年度において本事業の対象者が保育所等に採用された日から起算して5年以内又は7年以内の者となる市町村</p>	<p>また、令和2年度<u>もしくは</u>令和3年度から本事業による借り上げ支援を受けていた者で引き続き令和4年度も事業の対象となる者のうち、令和2年度<u>もしくは</u>令和3年度において「保育所等に採用された日から起算して5年以内の者」だった者は、令和4年度も引き続き、「保育所等に採用された日から起算して5年以内」の者とする。</p> <p>(経過措置)</p> <p>(1) ①～④のいずれかに該当する市町村については、令和4年度に限り本事業の対象者に、次の者を加える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所等に勤務する常勤の保育士のうち、保育所等に採用された日から起算して5年を超え10年以内の者（令和4年3月31日時点において、平成29年度から令和2年度の経過措置を含め、①～④のそれぞれの年度から引き続き現に本事業による借り上げ支援を受けていた者に限る）。 <p>① 平成29年度において「保育所等に採用された日から起算して5年を超え10年以内の者」も本事業の対象者であった市町村のうち、令和4年度において本事業の対象者が保育所等に採用された日から起算して5年以内又は8年以内の者となる市町村</p> <p>② 平成30年度において「保育所等に採用された日から起算して5年を超え10年以内の者」も本事業の対象者であった市町村のうち、令和4年度において本事業の対象者が保育所等に採用された日から起算して5年以内又は8年以内の者となる市町村</p> <p>③ 令和元年度において「保育所等に採用された日から起算して5年を超え10年以内の者」も本事業の対象者であった市町村のうち、令和4年度において本事業の対象者が保育所等に採用された日から起算して5年以内又は8年以内の者となる市町村</p>
---	---

<p>④ 令和2年度において「保育所等に採用された日から起算して5年を超え10年以内の者」も本事業の対象者であった市町村のうち、令和5年度において本事業の対象者が保育所等に採用された日から起算して5年以内又は7年以内の者となる市町村</p> <p>(2) 令和3年度において「保育所等に採用された日から起算して5年を超え9年以内の者」も本事業の対象者であった市町村のうち、令和5年度において本事業の対象者が保育所等に採用された日から起算して5年以内又は7年以内の者となる市町村に該当する市町村については、令和5年度に限り本事業の対象者に、従前の例のとおり、次の者を加える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所等に勤務する常勤の保育士のうち、保育所等に採用された日から起算して5年を超え9年以内の者（令和5年3月31日時点において、令和3年度から現に本事業による借り上げ支援を受けていた者に限る）。 <p><u>(3) 令和4年度において「保育所等に採用された日から起算して5年を超え8年以内の者」も本事業の対象者であった市町村のうち、令和5年度において本事業の対象者が保育所等に採用された日から起算して5年以内又は7年以内の者となる市町村に該当する市町村については、令和5年度に限り本事業の対象者に、従前の例のとおり、次の者を加える。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>保育所等に勤務する常勤の保育士のうち、保育所等に採用された日から起算して5年を超え8年以内の者（令和5年3月31日時点において、令和4年度から現に本事業による借り上げ支援を受けていた者に限る）。</u> 	<p>④ 令和2年度において「保育所等に採用された日から起算して5年を超え10年以内の者」も本事業の対象者であった市町村のうち、令和4年度において本事業の対象者が保育所等に採用された日から起算して5年以内又は8年以内の者となる市町村</p> <p>(2) 令和3年度において「保育所等に採用された日から起算して5年を超え9年以内の者」も本事業の対象者であった市町村のうち、令和4年度において本事業の対象者が保育所等に採用された日から起算して5年以内又は8年以内の者となる市町村に該当する市町村については、令和4年度に限り本事業の対象者に、従前の例のとおり、次の者を加える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所等に勤務する常勤の保育士のうち、保育所等に採用された日から起算して5年を超え9年以内の者（令和4年3月31日時点において、令和3年度から現に本事業による借り上げ支援を受けていた者に限る）。
--	--

<p>5 留意事項</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 令和元年度から引き続き令和<u>4</u>年度において本事業の対象者であつて、令和<u>5</u>年度も引き続き本事業の対象となった者が、引き続き同じ宿舎に入居している場合には、令和元年度の補助基準額を適用できること。</p> <p>(5) (略)</p> <p>6 (略)</p> <p>別添5</p> <p>保育人材等就職・交流支援事業実施要綱</p> <p>I (略)</p> <p>II 保育士等のキャリアアップ構築のための人材交流等支援事業</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 事業の内容</p> <p>(1) 保育士の実地派遣及び人材交流等</p> <p>① (略)</p> <p>② 対象施設</p> <p>以下に掲げる施設又は事業（地方公共団体が運営するものは除く。）とする。</p> <p>ア 児童福祉法第7条に規定する保育所及び幼保連携型認定こども園</p> <p><u>イ 幼稚園型認定こども園</u></p> <p><u>ウ</u> 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業</p> <p><u>エ</u> 児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業</p>	<p>5 留意事項</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 令和元年度から引き続き令和<u>3</u>年度において本事業の対象者であつて、令和<u>4</u>年度も引き続き本事業の対象となった者が、引き続き同じ宿舎に入居している場合には、令和元年度の補助基準額を適用できること。</p> <p>(5) (略)</p> <p>6 (略)</p> <p>別添5</p> <p>保育人材等就職・交流支援事業実施要綱</p> <p>I (略)</p> <p>II 保育士等のキャリアアップ構築のための人材交流等支援事業</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 事業の内容</p> <p>(1) 保育士の実地派遣及び人材交流等</p> <p>① (略)</p> <p>② 対象施設</p> <p>以下に掲げる施設又は事業（地方公共団体が運営するものは除く。）とする。</p> <p>ア 児童福祉法第7条に規定する保育所及び幼保連携型認定こども園</p> <p><u>イ</u> 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業</p> <p><u>ウ</u> 児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業</p>
---	--

<p><u>オ</u> 子ども・子育て支援法第59条の2第1項に規定する仕事・子育て両立支援事業のうち、「企業主導型保育事業等の実施について」（平成29年4月27日府子本第370号・雇児発0427第2号）の別紙「企業主導型保育事業費補助金実施要綱」の第2の1に定める企業主導型保育事業</p> <p>③～⑤ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>4・5 (略)</p> <p>別添6</p> <p>保育体制強化事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的</p> <p>保育所入所待機児童解消のため、保育を支える保育士の確保は喫緊の課題である。地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材（以下「保育支援者」という。）を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備するとともに、児童の園外活動時<u>や特に見守り等が必要な時間帯</u>の安全管理を図ることを目的とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 事業の内容</p> <p>保育支援者の配置、散歩等の児童の園外活動時の見守り等<u>及びスゴット支援員の配置</u>に要する費用の一部を補助する。</p> <p><u>4 対象施設</u></p>	<p><u>エ</u> 子ども・子育て支援法第59条の2第1項に規定する仕事・子育て両立支援事業のうち、「企業主導型保育事業等の実施について」（平成29年4月27日府子本第370号・雇児発0427第2号）の別紙「企業主導型保育事業費補助金実施要綱」の第2の1に定める企業主導型保育事業</p> <p>③～⑤ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>4・5 (略)</p> <p>別添6</p> <p>保育体制強化事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的</p> <p>保育所入所待機児童解消のため、保育を支える保育士の確保は喫緊の課題である。地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材（以下「保育支援者」という。）を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備するとともに、児童の園外活動時の安全管理を図ることを目的とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 事業の内容</p> <p><u>都道府県又は市町村以外の者が設置する保育所及び幼保連携型認定こども園（以下「保育所等」という。）に対し、保育支援者の配置及び散歩等の児童の園外活動時の見守り等に要する費用の一部を補助する。</u></p>
--	---

<p><u>(1) 保育支援者の配置</u> 都道府県又は市町村以外の者が設置する保育所及び幼保連携型認定こども園（以下「保育所等」という。）</p> <p><u>(2) 児童の園外活動の見守り等及び(3) スポット支援員の配置</u> 都道府県又は市町村以外の者が設置する保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業及び幼稚園型認定こども園</p> <p><u>5 実施要件</u></p> <p>(1) 保育支援者の配置</p> <p>① (略)</p> <p>② 保育支援者は、平成 26 年 4 月 1 日以降、新たに保育所等に配置された者とする。</p> <p>③ (略)</p> <p>(2) 児童の園外活動時の見守り等</p> <p>① 本業務は、散歩等の園外活動時において、散歩の経路、目的地における危険箇所の確認、道路を歩く際の体制・安全確認等、現地での児童の行動把握などを行うものとする。</p> <p>② 本業務を行う者は、以下のいずれかの要件を満たすこと。 ア 市町村が認めた交通安全に関する講習会等を修了した者 イ <u>安全管理に知見を有する者として市町村が認めた者(いわゆる「キッズ・ガード」)</u></p> <p>③ (略)</p> <p><u>(3) スポット支援員の配置</u></p>	<p><u>4 実施要件及び対象者</u></p> <p>(1) 保育支援者の配置</p> <p>① (略)</p> <p>② 保育支援者は、平成 26 年 4 月 1 日以降、新たに保育所に配置された者とする。</p> <p>③ (略)</p> <p>(2) 児童の園外活動時の見守り等</p> <p>① 本業務は、<u>保育支援者又は安全管理に知見を有する者として市町村が認めた者(いわゆる「キッズ・ガード」)</u>が、散歩等の園外活動時において、散歩の経路、目的地における危険箇所の確認、道路を歩く際の体制・安全確認等、現地での児童の行動把握などを行うものとする。</p> <p>② 本業務を行うに当たり、保育支援者は、市町村が認めた交通安全に関する講習会等を修了すること。</p> <p>③ (略)</p>
--	--

<p><u>① 本事業は、登園時の繁忙な時間帯やプール活動時など、特に見守りや児童の所在確認等が必要な時間帯にスポット支援者を配置し、安全な保育体制の強化を行うものとする。</u></p> <p><u>② スポット支援員は、平成 26 年 4 月 1 日以降、新たに配置された者とする。</u></p> <p><u>③ スポット支援員は、対象施設が 5 (1) の事業と合わせて実施する場合は、5 (1) で配置した保育支援者とは別に加配すること。</u></p> <p><u>6 留意事項</u> 本事業に要する費用について、子ども・子育て支援法第 11 条に規定する子どものための教育・保育給付やその他の補助事業により、その経費が交付される場合には、対象としないこと。</p> <p><u>7 費 用</u> (略)</p> <p>別添 7 (略)</p> <p>別添 8 若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業実施要綱</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 事業の内容</p> <p>(1) 若手保育士への巡回支援事業</p> <p>① 事業内容 (略)</p>	<p><u>5 留意事項</u> 保育支援者の費用について、子ども・子育て支援法第 11 条に規定する子どものための教育・保育給付やその他の補助事業により、その経費が交付される場合には、対象としないこと。</p> <p><u>6 費 用</u> (略)</p> <p>別添 7 (略)</p> <p>別添 8 若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業実施要綱</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 事業の内容</p> <p>(1) 若手保育士への巡回支援事業</p> <p>① 事業内容 (略)</p>
--	--

<p>ア 児童福祉法第7条に規定する保育所及び幼保連携型認定こども園</p> <p><u>イ 幼稚園型認定こども園</u></p> <p><u>ウ</u> 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業</p> <p><u>エ</u> 児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業</p> <p><u>オ</u> 子ども・子育て支援法第59条の2第1項に規定する仕事・子育て両立支援事業のうち、「平成28年度企業主導型保育事業等の実施について」の別紙「平成28年度企業主導型保育事業費補助金実施要綱」の第2の1に定める企業主導型保育事業</p> <p>② 実施要件</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 保育士支援アドバイザーの業務</p> <p>(略)</p> <p>i 保育業務全般に関する助言又は指導</p> <p>ii 事故の防止に関すること</p> <p>iii 保護者への対応における個別の事例ごとの助言又は指導</p> <p>iv 保育所等の勤務環境等に関する助言又は指導</p> <p><u>v 地域の子育て家庭及び通園する児童の保護者への効果的な相談支援に関すること</u></p> <p><u>vi</u> その他若手保育士への助言又は指導に関することや当該助言又は指導に付随する関係機関との調整に関すること</p> <p>ウ (略)</p> <p>エ (略)</p> <p>(2)～(6) (略)</p> <p>(7) 地域保育ネットワークを含む協議会の開催</p> <p>① 事業内容</p> <p><u>以下の事業に必要な費用の一部を補助する。</u></p>	<p>ア 児童福祉法第7条に規定する保育所及び幼保連携型認定こども園</p> <p><u>イ</u> 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業</p> <p><u>ウ</u> 児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業</p> <p><u>エ</u> 子ども・子育て支援法第59条の2第1項に規定する仕事・子育て両立支援事業のうち、「平成28年度企業主導型保育事業等の実施について」の別紙「平成28年度企業主導型保育事業費補助金実施要綱」の第2の1に定める企業主導型保育事業</p> <p>② 実施要件</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 保育士支援アドバイザーの業務</p> <p>(略)</p> <p>i 保育業務全般に関する助言又は指導</p> <p>ii 事故の防止に関すること</p> <p>iii 保護者への対応における個別の事例ごとの助言又は指導</p> <p>iv 保育所等の勤務環境等に関する助言又は指導</p> <p><u>v</u> その他若手保育士への助言又は指導に関することや当該助言又は指導に付随する関係機関との調整に関すること</p> <p>ウ (略)</p> <p>エ (略)</p> <p>(2)～(6) (略)</p> <p>(7) 地域保育ネットワークを含む協議会の開催</p> <p>① 事業内容</p>
--	--

<p><u>ア</u> 公開保育の実施の支援や各保育所の保育内容等の自己評価の促進を図るため、地域の全ての保育所等を対象とし、公開保育の実施や各施設の実践報告、実践を深めるための協議などを通じ、保育を多角的・多面的に捉え、継続的に保育について対話を重ねていくためのネットワーク会合の開催や事務局の運営<u>を行う事業。</u></p> <p><u>イ 保育所等の地域支援力向上を図るため、関係機関及び専門家による地域の子育て支援に係る情報共有や事例検討等を通じた学び合いを行うための協議会の開催や事務局の運営を行う事業。</u></p> <p>4 (略)</p> <p>別添9 (略)</p> <p>別添10</p> <p>保育士・保育の現場の魅力発信事業実施要綱</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 事業の内容</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 保育士が相談しやすい体制整備</p> <p>1) 保育士の相談窓口の設置</p> <p>① 業務内容</p> <p>保育士が保育現場で就業しやすくなるよう、就労条件や保育の長時間化、子育て支援をめぐる保護者との関係性、メンタルヘルスなどについて、保育所長経験者など外部人材に相談しや</p>	<p>公開保育の実施の支援や各保育所の保育内容等の自己評価の促進を図るため、地域の全ての保育所等を対象とし、公開保育の実施や各施設の実践報告、実践を深めるための協議などを通じ、保育を多角的・多面的に捉え、継続的に保育について対話を重ねていくためのネットワーク会合の開催や事務局の運営<u>に必要な費用の一部を補助する。</u></p> <p>4 (略)</p> <p>別添9 (略)</p> <p>別添10</p> <p>保育士・保育の現場の魅力発信事業実施要綱</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 事業の内容</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 保育士が相談しやすい体制整備</p> <p>1) 保育士の相談窓口の設置</p> <p>① 業務内容</p> <p>保育士が保育現場で就業しやすくなるよう、就労条件や保育の長時間化、子育て支援をめぐる保護者との関係性、メンタルヘルスなどについて、保育所長経験者など外部人材に相談しや</p>
--	---

<p>すい環境を整備する。また、相談内容に応じて、保育所等（<u>幼稚園型認定こども園を含む。</u>）に対して、必要な指導・助言を行う。</p> <p>② （略）</p> <p>2）新型コロナウイルス感染症に関する相談支援</p> <p>① （略）</p> <p>② 対象施設等</p> <p>ア （略）</p> <p>イ 保育所、幼保連携型認定こども園、<u>幼稚園型認定こども園</u>、地域型保育事業所、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 59 条の 2 に基づく届出を行っている認可外保育施設、児童厚生施設</p> <p>③ （略）</p> <p>4 （略）</p>	<p>すい環境を整備する。また、相談内容に応じて、保育所等に対して、必要な指導・助言を行う。</p> <p>② （略）</p> <p>2）新型コロナウイルス感染症に関する相談支援</p> <p>① （略）</p> <p>② 対象施設等</p> <p>ア （略）</p> <p>イ 保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 59 条の 2 に基づく届出を行っている認可外保育施設、児童厚生施設</p> <p>③ （略）</p> <p>4 （略）</p>
---	--

(参考) 比較表 (下線部 : 変更箇所)

新規通知案 (令和5年度)		現行 (令和4年度)	
	文 書 番 号 令和5年〇月〇日		雇児発0331第30号 平成29年3月31日
		第一次改正	子 発 0 4 2 4 第 1 号 平成30年4月24日
		第二次改正	子 発 0 3 2 9 第 1 8 号 平成31年3月29日
		第三次改正	子 発 1 1 2 8 第 1 号 令和元年11月28日
		第四次改正	子 発 0 2 0 7 第 1 号 令和2年2月7日
		第五次改正	子 発 0 3 1 2 第 3 号 令和2年3月12日
		第六次改正	子 発 0 3 3 1 第 1 0 号 令和2年3月31日
		第七次改正	子 発 0 5 0 1 第 2 号 令和2年5月1日
		第八次改正	子 発 0 2 0 4 第 2 号 令和3年2月4日
		第九次改正	子 発 0 3 3 1 第 7 号 令和3年3月31日
		第十次改正	子 発 0 1 2 4 第 1 号 令和4年1月24日
		第十一次改正	子 発 0 3 2 4 第 1 9 号 令和4年3月24日
		第十二次改正	子 発 0 2 0 8 第 5 号 令和5年2月8日

都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長	<u>こども家庭庁こども成育局長</u> (公 印 省 略)
	認可保育所等設置支援等事業の実施について
都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長	<u>厚生労働省雇用均等・児童家庭局長</u> (公 印 省 略)
	認可保育所等設置支援事業の実施について
記	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保等に必要な措置を総合的に講ずること、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うため、認可保育所等設置支援等事業を次により実施し、 <u>令和5年4月1日</u> から適用することとしたので通知する。
	については、管内市町村（特別区を含む。）に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。なお、 <u>平成29年3月31日雇児発0331第30号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「認可保育所等設置支援事業の実施について」は、令和5年3月31日限りで廃止する。ただし、令和4年度末までに採択したものについては、従前の例によるものとする。</u>
記	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保等に必要な措置を総合的に講ずること、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うため、認可保育所等設置支援事業を次により実施し、 <u>平成29年4月1日</u> から適用することとしたので通知する。
	については、管内市町村（特別区を含む。）に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。 <u>なお、本通知の施行に伴い、平成28年7月4日雇児発0704第7号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「保育所等改修費等支援事業の実施について」、平成28年7月4日雇児発0704第8号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「保育所設置促進事業の実施について」、平成27年4月13日雇児発0413第12号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「認可化移行調査費等支援事業の実施について」、平成27年4月13日雇児発0413第25号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「認可化移行移転費等支援事業の実施について」、平成27年4月13日雇児発0413第26号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「民有地マッチング事業の実施について」又は平成27年4月13日雇児発0413第27号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「保育環境改善等事業の実施について」は、平成29年3月31日限りで廃止する。ただし、平成28年度末までに採択したものについては、従前の例によるものとする。</u>

<p>1 事業の種類</p> <p>本通知による事業は以下の事業とする。</p> <p>(1) 保育所等改修費等支援事業</p> <p>(2) 都市部における保育所等への賃借料等支援事業</p> <p>(3) 認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業</p> <p>(4) 民有地マッチング事業</p> <p>(5) 保育環境改善等事業</p> <p>2 事業の実施</p> <p>1の各事業の実施及び運営に関しては、それぞれ以下の実施要綱によること。</p> <p>(1) 保育所等改修費等支援事業実施要綱（別添1）</p> <p>(2) 都市部における保育所等への賃借料等支援事業実施要綱（別添2）</p> <p>(3) 認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業実施要綱（別添3）</p> <p>(4) 民有地マッチング事業実施要綱（別添4）</p> <p>(5) 保育環境改善等事業実施要綱（別添5）</p>	<p>1 事業の種類</p> <p>本通知による事業は以下の事業とする。</p> <p>(1) 保育所等改修費等支援事業</p> <p>(2) 都市部における保育所等への賃借料等支援事業</p> <p>(3) 認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業</p> <p>(4) 民有地マッチング事業</p> <p>(5) 保育環境改善等事業</p> <p>2 事業の実施</p> <p>1の各事業の実施及び運営に関しては、それぞれ以下の実施要綱によること。</p> <p>(1) 保育所等改修費等支援事業実施要綱（別添1）</p> <p>(2) 都市部における保育所等への賃借料等支援事業実施要綱（別添2）</p> <p>(3) 認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業実施要綱（別添3）</p> <p>(4) 民有地マッチング事業実施要綱（別添4）</p> <p>(5) 保育環境改善等事業実施要綱（別添5）</p>
---	---

<p>別添1</p> <p>保育所等改修費等支援事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的</p> <p>平成27年4月に施行された子ども・子育て支援新制度における家庭的保育事業及び小規模保育事業の推進、「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備を進めるため、賃貸物件による保育所又は幼保連携型認定こども園（保育を実施する部分）（以下、「保育所等」という。）を設置するための改修、賃貸物件等により新たに小規模保育事業を設置するための改修、認可保育所、認定こども園、小規模保育事業又は事業所内保育事業への移行に当たって必要となる改修、家庭的保育事業の実施場所にかかる改修及び幼稚園における長時間預かり保育の実施に必要な改修等に要する経費を補助することにより、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とする。</p> <p>2 実施主体</p> <p>実施主体は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）又は市町村が認めた者とする。</p> <p>なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。</p> <p>3 事業の内容</p> <p>(1) 賃貸物件による保育所等改修費等</p> <p>賃貸物件により、保育所等を新設、定員の拡大、老朽化又は、駅周辺など保育ニーズのある地域への移転や災害危険区域等からの移転など利便性向上のため、あるいは近隣のテナント等に空きが出た場合であって、定員の拡大にかかわらず、乳児室又は保育室等を増室するなど質の向上のための改修に伴い必要となる経費（改修費等、賃借料（礼金を含み、敷金を除く。））の一部を補助する。</p> <p>(2) 小規模保育改修費等</p> <p>賃貸物件等を活用した小規模保育事業所を新設、定員の拡大、老朽化又は、駅周辺など保育ニーズのある地域への移転や災害危険区域等からの移転など利便性向上のため、あるいは近隣のテナント等に空きが出た場合であって、定員の拡大にかかわらず、乳児室又は保育室等を増室するなど質の向上のための改修に伴い必要となる経費（改修費等、賃借料（礼金を含み、敷金を除く。））の一部を補助する。</p>	<p>別添1</p> <p>保育所等改修費等支援事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的</p> <p>平成27年4月に施行された子ども・子育て支援新制度における家庭的保育事業及び小規模保育事業の推進、「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備を進めるため、賃貸物件による保育所又は幼保連携型認定こども園（保育を実施する部分）（以下、「保育所等」という。）を設置するための改修、賃貸物件等により新たに小規模保育事業を設置するための改修、認可保育所、認定こども園、小規模保育事業又は事業所内保育事業への移行に当たって必要となる改修、家庭的保育事業の実施場所にかかる改修及び幼稚園における長時間預かり保育の実施に必要な改修等に要する経費を補助することにより、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とする。</p> <p>2 実施主体</p> <p>実施主体は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）又は市町村が認めた者とする。</p> <p>なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。</p> <p>3 事業の内容</p> <p>(1) 賃貸物件による保育所等改修費等</p> <p>賃貸物件により、保育所等を新設、定員の拡大、老朽化又は、駅周辺など保育ニーズのある地域への移転や災害危険区域等からの移転など利便性向上のため、あるいは近隣のテナント等に空きが出た場合であって、定員の拡大にかかわらず、乳児室又は保育室等を増室するなど質の向上のための改修に伴い必要となる経費（改修費等、賃借料（礼金を含み、敷金を除く。））の一部を補助する。</p> <p>(2) 小規模保育改修費等</p> <p>賃貸物件等を活用した小規模保育事業所を新設、定員の拡大、老朽化又は、駅周辺など保育ニーズのある地域への移転や災害危険区域等からの移転など利便性向上のため、あるいは近隣のテナント等に空きが出た場合であって、定員の拡大にかかわらず、乳児室又は保育室等を増室するなど質の向上のための改修に伴い必要となる経費（改修費等、賃借料（礼金を含み、敷金を除く。））の一部を補助する。</p>
---	---

<p>賃借料（礼金を含み、敷金を除く。）の一部を補助する。</p> <p>(3) 認可化移行改修費等 認可保育所、認定こども園、小規模保育事業又は事業所内保育事業への移行を希望する認可外保育施設に対して、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号。以下「児童福祉施設設備運営基準」という。）第32条に規定する保育所に係る設備に関する基準、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号。以下「家庭的保育事業等設備運営基準」という。）第28条、第32条、第33条に規定する小規模保育事業に係る設備に関する基準又は同基準第43条に規定する事業所内保育事業に係る設備に関する基準を満たすために必要な経費（改修費等、賃借料（改修期間中の建物賃借料及び礼金を含み、敷金を除く。）の一部を補助する。</p> <p>(4) 家庭的保育改修費等 家庭的保育事業を行う者が、家庭的保育者の居宅その他の場所（保育を受ける乳幼児の居宅を除く。）で家庭的保育事業を実施する上で保育環境を整えるために必要な経費（改修費等、賃借料（礼金を含み、敷金を除く。）の一部を補助する。</p> <p>(5) 幼稚園における長時間預かり保育改修費等 幼稚園を11時間以上にわたり開園し、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに幼稚園の園児のうち希望者を対象に行う教育活動（以下「長時間預かり保育」という。）等を行う私立幼稚園であって、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園又は小規模保育事業への移行を希望している私立幼稚園に対し、事業の開設に必要な経費（改修費等）の一部を補助する。</p> <p>※ 上記（1）から（4）の補助対象経費のうち、賃借料については、毎年4月1日以降開所までに発生するものに限る。ただし、当該賃借料の補助を受けた年度の翌年度以降に開所する場合は、補助を受けた年度の3月31日までの間とする。</p> <p>4 対象事業者</p> <p>(1) 賃貸物件による保育所等改修費等 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する保育所等を経営する者。ただし、地方公共団体が設置する場合を除く。（公立施設を活用して保育所等を運営する民間事業者であって、当該事業者が当</p>	<p>賃借料（礼金を含み、敷金を除く。）の一部を補助する。</p> <p>(3) 認可化移行改修費等 認可保育所、認定こども園、小規模保育事業又は事業所内保育事業への移行を希望する認可外保育施設に対して、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号。以下「児童福祉施設設備運営基準」という。）第32条に規定する保育所に係る設備に関する基準、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号。以下「家庭的保育事業等設備運営基準」という。）第28条、第32条、第33条に規定する小規模保育事業に係る設備に関する基準又は同基準第43条に規定する事業所内保育事業に係る設備に関する基準を満たすために必要な経費（改修費等、賃借料（改修期間中の建物賃借料及び礼金を含み、敷金を除く。）の一部を補助する。</p> <p>(4) 家庭的保育改修費等 家庭的保育事業を行う者が、家庭的保育者の居宅その他の場所（保育を受ける乳幼児の居宅を除く。）で家庭的保育事業を実施する上で保育環境を整えるために必要な経費（改修費等、賃借料（礼金を含み、敷金を除く。）の一部を補助する。</p> <p>(5) 幼稚園における長時間預かり保育改修費等 幼稚園を11時間以上にわたり開園し、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに幼稚園の園児のうち希望者を対象に行う教育活動（以下「長時間預かり保育」という。）等を行う私立幼稚園であって、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園又は小規模保育事業への移行を希望している私立幼稚園に対し、事業の開設に必要な経費（改修費等）の一部を補助する。</p> <p>※ 上記（1）から（4）の補助対象経費のうち、賃借料については、毎年4月1日以降開所までに発生するものに限る。ただし、当該賃借料の補助を受けた年度の翌年度以降に開所する場合は、補助を受けた年度の3月31日までの間とする。</p> <p>4 対象事業者</p> <p>(1) 賃貸物件による保育所等改修費等 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する保育所等を経営する者。ただし、地方公共団体が設置する場合を除く。（公立施設を活用して保育所等を運営する民間事業者であって、当該事業者</p>
--	--

<p>該施設を改修する場合を含む。）</p> <p>(2) 小規模保育改修費等 子ども・子育て支援法（平成24年法律第66号）第43条に基づき特定地域型保育事業者（小規模保育事業に限る。）として市町村長の確認を受けた者又は当該確認を受けることが予定されている者（公立を含む。）</p> <p>(3) 認可化移行改修費等 「子どものための教育・保育給付費補助事業の実施について」（平成27年4月13日雇児発0413第36号）の別添1「認可化移行運営費支援事業実施要綱」（以下「認可化移行運営費実施要綱」という。）に掲げる実施要件を満たし、認可化移行運営費実施要綱に掲げる期間内に児童福祉施設設備運営基準第32条、家庭的保育事業設備運営基準第28条、第32条、第33条又は第43条に規定する設備基準を満たす認可外保育施設を経営する者</p> <p>(4) 家庭的保育改修費等 子ども・子育て支援法第43条に基づき特定地域型保育事業者（家庭的保育事業に限る。）として市町村長の確認を受けた者又は当該確認を受けることが予定されている者（公立を含む。）</p> <p>(5) 幼稚園における長時間預かり保育改修費等 「子どものための教育・保育給付費補助事業の実施について」の別添2「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業実施要綱」（以下「長時間預かり実施要綱」という。）に掲げる実施要件を満たし、長時間預かり実施要綱に掲げる期間内に幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園又は小規模保育事業への移行を希望する私立幼稚園を経営する者</p> <p>5 対象事業の制限</p> <p>(1) 次に掲げる場合については、本事業の対象としないものとする。</p> <p>① 国が別途定める国庫負担金、補助金、交付金の対象となる場合</p> <p>② 施設整備を目的とする場合（土地や既存建物の買収、土地の整地等を含む。）</p> <p>(2) 本事業による賃借料の補助は、1の施設・事業所につき1回限りとする。</p> <p>6 留意事項</p>	<p>が当該施設を改修する場合を含む。）</p> <p>(2) 小規模保育改修費等 子ども・子育て支援法（平成24年法律第66号）第43条に基づき特定地域型保育事業者（小規模保育事業に限る。）として市町村長の確認を受けた者又は当該確認を受けることが予定されている者（公立を含む。）</p> <p>(3) 認可化移行改修費等 「子どものための教育・保育給付費補助事業の実施について」（平成27年4月13日雇児発0413第36号）の別添1「認可化移行運営費支援事業実施要綱」（以下「認可化移行運営費実施要綱」という。）に掲げる実施要件を満たし、認可化移行運営費実施要綱に掲げる期間内に児童福祉施設設備運営基準第32条、家庭的保育事業設備運営基準第28条、第32条、第33条又は第43条に規定する設備基準を満たす認可外保育施設を経営する者</p> <p>(4) 家庭的保育改修費等 子ども・子育て支援法第43条に基づき特定地域型保育事業者（家庭的保育事業に限る。）として市町村長の確認を受けた者又は当該確認を受けることが予定されている者（公立を含む。）</p> <p>(5) 幼稚園における長時間預かり保育改修費等 「子どものための教育・保育給付費補助事業の実施について」の別添2「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業実施要綱」（以下「長時間預かり実施要綱」という。）に掲げる実施要件を満たし、長時間預かり実施要綱に掲げる期間内に幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園又は小規模保育事業への移行を希望する私立幼稚園を経営する者</p> <p>5 対象事業の制限</p> <p>(1) 次に掲げる場合については、本事業の対象としないものとする。</p> <p>① 国が別途定める国庫負担金、補助金、交付金の対象となる場合</p> <p>② 施設整備を目的とする場合（土地や既存建物の買収、土地の整地等を含む。）</p> <p>(2) 本事業による賃借料の補助は、1の施設・事業所につき1回限りとする。</p> <p>6 留意事項</p>
---	---

<p>(1) 4の(3)について、認可化移行運営費実施要綱に掲げる期間内に認可保育所、認定こども園又は小規模保育事業として必要な基準を満たさなかった場合、補助金の返還を命ずることができるものとする。</p> <p>(2) 4の(5)について、長時間預かり実施要綱に掲げる期間内に幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園又は小規模保育事業として必要な基準を満たさなかった場合は補助金の返還を命ずることができるものとする。</p> <p>7 費用 本事業に要する費用の一部について、国は別に定めるところにより補助するものとする。</p>	<p><u>(1) 4の(1)、(2)及び(4)の対象事業者が子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第27条の規定に基づく施設型給付費、同法第29条の規定に基づく地域型保育給付又は同法第65条の規定に基づく保育の実施に係る委託費において賃借料加算の適用を受ける場合は、本事業による保育所等の開所以降に生じる賃借料の補助を受けることができない。</u></p> <p>(2) 4の(3)について、認可化移行運営費実施要綱に掲げる期間内に認可保育所、認定こども園又は小規模保育事業として必要な基準を満たさなかった場合、補助金の返還を命ずることができるものとする。</p> <p>(3) 4の(5)について、長時間預かり実施要綱に掲げる期間内に幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園又は小規模保育事業として必要な基準を満たさなかった場合は補助金の返還を命ずることができるものとする。</p> <p>7 費用 本事業に要する費用の一部について、国は別に定めるところにより補助するものとする。</p>
--	--

<p>別添2</p> <p>都市部における保育所等への賃借料等支援事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的 賃貸物件において保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所(以下「保育所等」という。)の運営を行う場合、都市部など局地的に賃借料の実勢価格と「特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示」(平成28年内閣府告示第119号。)第1条第51項に規定する賃借料加算(以下「賃借料加算」という。)の収入額が乖離している地域の保育所等について、その乖離分を補助し、安定的な運営に資するとともに、保育所又は幼保連携型認定こども園の整備に当たり、土地の確保が困難な都市部等での整備を促進するため、土地賃料の一部を支援し、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とする。</p> <p>2 実施主体 (1) 3の(1) 実施主体は、市町村(特別区を含む。以下同じ。)又は市町村が認めた者とする。 ただし、「『待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について』の対応方針について」(平成28年4月7日付け雇用均等・児童家庭局長通知)に基づき、待機児童解消に向けて緊急に対応する取組を実施する市町村に限る。 なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。</p> <p>(2) 3の(2) 市町村が認めた者とする。</p> <p>3 事業の内容 (1) 都市部における保育所等への賃借料支援事業 ① 認定こども園 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第19条第1項第2号又は第3号の支給要件を満たし、同法第20条第1項により市町村の認</p>	<p>別添2</p> <p>都市部における保育所等への賃借料等支援事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的 賃貸物件において保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所(以下「保育所等」という。)の運営を行う場合、都市部など局地的に賃借料の実勢価格と「特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示」(平成28年内閣府告示第119号。)第1条第51項に規定する賃借料加算(以下「賃借料加算」という。)の収入額が乖離している地域の保育所等について、その乖離分を補助し、安定的な運営に資するとともに、保育所又は幼保連携型認定こども園の整備に当たり、土地の確保が困難な都市部等での整備を促進するため、土地賃料の一部を支援し、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とする。</p> <p>2 実施主体 (1) 3の(1) 実施主体は、市町村(特別区を含む。以下同じ。)又は市町村が認めた者とする。 ただし、「『待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について』の対応方針について」(平成28年4月7日付け雇用均等・児童家庭局長通知)に基づき、待機児童解消に向けて緊急に対応する取組を実施する市町村に限る。 なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。</p> <p>(2) 3の(2) 市町村が認めた者とする。</p> <p>3 事業の内容 (1) 都市部における保育所等への賃借料支援事業 ① 認定こども園 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第19条第1項第2号又は第3号の支給要件を満たし、同法第20条第1項により市町村の認</p>
--	--

<p>定を受けた児童に係る利用定員数を認定こども園全体の利用定員数で除した数を施設の建物借料（年額。以下同じ。）に乗じた額から賃借料加算（年額。以下同じ。）の額との差額の一部を補助する。</p> <p>② 認定こども園以外の施設 施設の建物借料から賃借料加算の額との差額の一部を補助する事業。</p> <p>(2) 保育所設置促進事業 保育所又は幼保連携型認定こども園の設置に当たり、新たに土地を借り上げるために必要な賃借料（敷金を除き、礼金を含む。）を補助する。（ただし、保育所又は幼保連携型認定こども園の施設整備を行う場合に限る。）</p> <p>4 対象事業者</p> <p>(1) 都市部における保育所等への賃借料支援事業 以下に掲げる施設又は事業の建物借料が賃借料加算の額の3倍を超える施設又は事業を行う者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所 ・認定こども園 ・家庭的保育事業 ・小規模保育事業 ・事業所内保育事業 <p>なお、以下①及び②を満たす市町村に所在する施設又は事業を行う者については、「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」（平成31年3月29日子供0329第1号）に基づき、当該年度中に開設するものにつき1回限りで、施設又は事業の建物借料が賃借料加算の額の2倍を超える場合も補助対象とする。</p> <p>① 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）附則第14条第4項に定める都道府県が組織する協議会（以下、「待機児童対策協議会」という。）に参加し、かつ、子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令附則第8条（平成30年内閣府令第21号）に該当する市町村（以下、「特定市町村」という。）であること。</p> <p>② 当該特定市町村が参加する待機児童対策協議会において、保育の受け皿整備の推進に関する協議事項のKPIを設定し、かつ当</p>	<p>定を受けた児童に係る利用定員数を認定こども園全体の利用定員数で除した数を施設の建物借料（年額。以下同じ。）に乗じた額から賃借料加算（年額。以下同じ。）の額との差額の一部を補助する。</p> <p>② 認定こども園以外の施設 施設の建物借料から賃借料加算の額との差額の一部を補助する事業。</p> <p>(2) 保育所設置促進事業 保育所又は幼保連携型認定こども園の設置に当たり、新たに土地を借り上げるために必要な賃借料（敷金を除き、礼金を含む。）を補助する。（ただし、保育所又は幼保連携型認定こども園の施設整備を行う場合に限る。）</p> <p>4 対象事業者</p> <p>(1) 都市部における保育所等への賃借料支援事業 以下に掲げる施設又は事業の建物借料が賃借料加算の額の3倍を超える施設又は事業を行う者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所 ・認定こども園 ・家庭的保育事業 ・小規模保育事業 ・事業所内保育事業 <p>なお、以下①及び②を満たす市町村に所在する施設又は事業を行う者については、「子ども・子育て支援法に基づく協議会に参加する自治体への支援策について」（平成31年3月29日子供0329第1号）に基づき、当該年度中に開設するものにつき1回限りで、施設又は事業の建物借料が賃借料加算の額の2倍を超える場合も補助対象とする。</p> <p>① 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）附則第14条第4項に定める都道府県が組織する協議会（以下、「待機児童対策協議会」という。）に参加し、かつ、子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令附則第8条（平成30年内閣府令第21号）に該当する市町村（以下、「特定市町村」という。）であること。</p> <p>② 当該特定市町村が参加する待機児童対策協議会において、保育の受け皿整備の推進に関する協議事項のKPIを設定し、かつ当</p>
---	---

<p>該KPIの達成状況について、ホームページで公表するなど、「見える化」していること。</p> <p>(2) 保育所設置促進事業 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する保育所又は幼保連携型認定こども園を経営する者。ただし、地方公共団体が設置する場合及び保育所等整備交付金により施設整備を行う場合を除く。</p> <p>5 対象事業の制限</p> <p>(1) 国が別途定める国庫負担金（3の（1）の事業については、子どものための教育・保育給付費国庫負担金除く。）、補助金、交付金の対象となる場合は、本事業の対象とならない。</p> <p>(2) 3の（1）の事業については、賃借料加算の対象とならない場合は、本事業の対象とならない。</p> <p>(3) 3の（1）①の利用定員数は毎年4月1日時点の利用定員数を用いること。 ただし、年度途中で開所する場合は開所日における利用定員数を用いること。</p> <p><u>(4) 3の（1）の事業における施設の建物借料については、周辺の借料から乖離がある場合等は、市町村が認めた額とすること。</u></p> <p>(5) 3の（2）の事業による賃借料の補助は、1の施設につき1回限りとする。</p> <p>(6) 3の（2）の事業については、原則、当該年度中又は翌年度4月1日に開所する施設を対象とする。</p> <p>(7) 3の（2）の事業は、工事契約日以降にかかる土地借料を対象とする。</p> <p>6 費用 本事業に要する費用の一部について、国は別に定めるところにより補助するものとする。</p>	<p>該KPIの達成状況について、ホームページで公表するなど、「見える化」していること。</p> <p>(2) 保育所設置促進事業 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する保育所又は幼保連携型認定こども園を経営する者。ただし、地方公共団体が設置する場合及び保育所等整備交付金により施設整備を行う場合を除く。</p> <p>5 対象事業の制限</p> <p>(1) 国が別途定める国庫負担金（3の（1）の事業については、子どものための教育・保育給付費国庫負担金除く。）、補助金、交付金の対象となる場合は、本事業の対象とならない。</p> <p>(2) 3の（1）の事業については、賃借料加算の対象とならない場合は、本事業の対象とならない。</p> <p>(3) 3の（1）①の利用定員数は毎年4月1日時点の利用定員数を用いること。 ただし、年度途中で開所する場合は開所日における利用定員数を用いること。</p> <p>(4) 3の（2）の事業による賃借料の補助は、1の施設につき1回限りとする。</p> <p>(5) 3の（2）の事業については、原則、当該年度中又は翌年度4月1日に開所する施設を対象とする。</p> <p>(6) 3の（2）の事業は、工事契約日以降にかかる土地借料を対象とする。</p> <p>6 費用 本事業に要する費用の一部について、国は別に定めるところにより補助するものとする。</p>
--	---

<p>別添 3</p> <p>認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的 認可保育所、認定こども園、小規模保育事業又は事業所内保育事業（以下「保育所等」という。）への移行を希望する認可外保育施設に対して、移行にあたって必要となる経費を補助することにより、保育の供給を増やし、もって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とする。</p> <p>2 実施主体 3の（1）から（3） 都道府県又は市町村（特別区含む。以下同じ。）とする。 なお、都道府県又は市町村が適当と認める者へ委託等を行うことができる。 3の（4） 市町村又は市町村が認めた者とする。 なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。</p> <p>3 事業の内容 本事業は、認可外保育施設が保育所等への移行を目指すに当たって必要となる次の（1）から（4）に掲げる経費について支援するものである。 （1）認可化移行可能性調査支援事業 保育所等に移行するために障害となっている事由を診断し、移行するための計画書作成に要する費用の一部を補助するもの。 （2）認可化移行助言指導支援事業 保育所等への移行に必要な保育内容や施設運営等について助言・指導するために要する費用の一部を補助するもの。 （3）指導監督基準遵守助言指導支援事業 指導監督基準を満たさない認可外保育施設に対して指導監督基準を満たすために必要な助言・指導を行うための費用の一部を補助するもの。 （4）認可化移行移転費等支援事業 立地場所や敷地面積の制約上、現行の施設では児童福祉施設の設備及</p>	<p>別添 3</p> <p>認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的 認可保育所、認定こども園、小規模保育事業又は事業所内保育事業（以下「保育所等」という。）への移行を希望する認可外保育施設に対して、移行にあたって必要となる経費を補助することにより、保育の供給を増やし、もって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とする。</p> <p>2 実施主体 3の（1）から（3） 都道府県又は市町村（特別区含む。以下同じ。）とする。 なお、都道府県又は市町村が適当と認める者へ委託等を行うことができる。 3の（4） 市町村又は市町村が認めた者とする。 なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。</p> <p>3 事業の内容 本事業は、認可外保育施設が保育所等への移行を目指すに当たって必要となる次の（1）から（4）に掲げる経費について支援するものである。 （1）認可化移行可能性調査支援事業 保育所等に移行するために障害となっている事由を診断し、移行するための計画書作成に要する費用の一部を補助するもの。 （2）認可化移行助言指導支援事業 保育所等への移行に必要な保育内容や施設運営等について助言・指導するために要する費用の一部を補助するもの。 （3）指導監督基準遵守助言指導支援事業 指導監督基準を満たさない認可外保育施設に対して指導監督基準を満たすために必要な助言・指導を行うための費用の一部を補助するもの。 （4）認可化移行移転費等支援事業 立地場所や敷地面積の制約上、現行の施設では児童福祉施設の設備及</p>
--	--

<p>び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第32条に規定する保育所及び認定こども園に係る設備に関する基準、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号。）第22条に規定する家庭的保育事業に係る設備に関する基準、同基準第28条、第32条、第33条に規定する小規模保育事業に係る設備に関する基準又は同基準第43条に規定する事業所内保育事業に係る設備に関する基準を満たすことができない認可外保育施設の移転等（移転費、仮設設置費）に必要な費用の一部を補助するもの。</p> <p>4 実施要件 （1）認可化移行可能性調査支援事業 保育所等への移行を目指す認可外保育施設であること。 なお、移行するための計画書（子どものための教育・保育給付費補助金交付要綱の別表に定める地方単独保育施設加算の適用を受けない地方単独保育施設及び地方単独保育施設以外の施設については、5年を上限とする期間の計画書）を作成し、計画の期間内に保育所等に移行するものとする。 （2）認可化移行助言指導支援事業 保育所等への移行を目指す認可外保育施設であって、「認可化移行可能性調査支援事業」の実施等により、移行のための計画書を策定すること。 （3）指導監督基準遵守助言指導支援事業 指導監督基準を満たさない認可外保育施設であること。 また、本事業の実施により指導監督基準を満たした後、（1）や（2）の事業による支援により、保育所等への移行を目指すこと。 （4）認可化移行移転費等支援事業 ① 保育所等への移行を目指す認可外保育施設であって、3の（1）の認可化移行可能性調査支援事業の実施等により、移行のために移転等が必要であると市町村が認めた者であること。 ② 移転先については、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第32条に規定する保育所及び認定こども園に係る設備に関する基準、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準第22条に規定する家庭的保育事業に係る設備に関する基準、同基準第28条、第32条、第33条に規定する小規模保育事業に係る設備に関する基準又は同基準第43条に規定する事業所内保育事業に係る設備に関する基準を満たしている又は</p>	<p>び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第32条に規定する保育所及び認定こども園に係る設備に関する基準、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号。）第22条に規定する家庭的保育事業に係る設備に関する基準、同基準第28条、第32条、第33条に規定する小規模保育事業に係る設備に関する基準又は同基準第43条に規定する事業所内保育事業に係る設備に関する基準を満たすことができない認可外保育施設の移転等（移転費、仮設設置費）に必要な費用の一部を補助するもの。</p> <p>4 実施要件 （1）認可化移行可能性調査支援事業 保育所等への移行を目指す認可外保育施設であること。 なお、移行するための計画書（子どものための教育・保育給付費補助金交付要綱の別表に定める地方単独保育施設加算の適用を受けない地方単独保育施設及び地方単独保育施設以外の施設については、5年を上限とする期間の計画書）を作成し、計画の期間内に保育所等に移行するものとする。 （2）認可化移行助言指導支援事業 保育所等への移行を目指す認可外保育施設であって、「認可化移行可能性調査支援事業」の実施等により、移行のための計画書を策定すること。 （3）指導監督基準遵守助言指導支援事業 指導監督基準を満たさない認可外保育施設であること。 また、本事業の実施により指導監督基準を満たした後、（1）や（2）の事業による支援により、保育所等への移行を目指すこと。 （4）認可化移行移転費等支援事業 ① 保育所等への移行を目指す認可外保育施設であって、3の（1）の認可化移行可能性調査支援事業の実施等により、移行のために移転等が必要であると市町村が認めた者であること。 ② 移転先については、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第32条に規定する保育所及び認定こども園に係る設備に関する基準、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準第22条に規定する家庭的保育事業に係る設備に関する基準、同基準第28条、第32条、第33条に規定する小規模保育事業に係る設備に関する基準又は同基準第43条に規定する事業所内保育事業に係る設備に関する基準を満たしている又は</p>
---	---

<p>満たすことが可能な場所であること。</p> <p>③ 実施に当たっては、保育所等への移行に係る計画により、移行予定を確認すること。</p> <p>5 費用 本事業に要する費用の一部について、国は別に定めるところにより補助するものとする。</p>	<p>満たすことが可能な場所であること。</p> <p>③ 実施に当たっては、保育所等への移行に係る計画により、移行予定を確認すること。</p> <p>5 費用 本事業に要する費用の一部について、国は別に定めるところにより補助するものとする。</p>
---	---

<p>別添 4</p> <p>民有地マッチング事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的 保育所・認定こども園の整備等を促進するため、土地等所有者と保育所・認定こども園を運営する法人等（以下「保育所整備法人等」という。）のマッチングを行うための経費の補助を行い、都市部を中心とした用地不足への対応を図ることを目的とする。</p> <p>2 実施主体 （１）３の（１）及び（２） 都道府県及び市町村（特別区を含む。以下同じ。）（以下「都道府県等」という。）とする。なお、都道府県等が認めた者へ委託等を行うことができる。 （２）３の（３） 都道府県等又は都道府県等が認めた者とする。なお、都道府県等が認めた者へ委託等を行うことができる。 ただし、当分の間、「『待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について』の対応方針について」（平成28 年 4 月 7 日付け雇用均等・児童家庭局長通知）に基づき待機児童解消に向けて緊急に対応する取組を実施する市町村に限る。</p> <p>3 事業の内容 （１）土地等所有者と保育所整備法人等のマッチング支援 土地等所有者と保育所整備法人等のマッチングを行うため、土地等所有者から整備候補地等を募集し、当該候補地での保育所等整備を希望する法人の公募・選考等を行う。 （２）整備候補地等の確保支援 保育所等の設置が可能な土地等の確保のため、地域の不動産事業者等と連携するなどにより、土地等の所有者を把握し、保育所等の用に供する土地等としての活用に向けた働きかけを行うことにより、整備候補地等の確保に向けた取組を行う。 （３）地域連携コーディネーターの配置支援 保育所等の設置や増設に向けた地域住民との調整など、保育所等の</p>	<p>別添 4</p> <p>民有地マッチング事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的 保育所・認定こども園の整備等を促進するため、土地等所有者と保育所・認定こども園を運営する法人等（以下「保育所整備法人等」という。）のマッチングを行うための経費の補助を行い、都市部を中心とした用地不足への対応を図ることを目的とする。</p> <p>2 実施主体 （１）３の（１）及び（２） 都道府県及び市町村（特別区を含む。以下同じ。）（以下「都道府県等」という。）とする。なお、都道府県等が認めた者へ委託等を行うことができる。 （２）３の（３） 都道府県等又は都道府県等が認めた者とする。なお、都道府県等が認めた者へ委託等を行うことができる。 ただし、当分の間、「『待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について』の対応方針について」（平成28 年 4 月 7 日付け雇用均等・児童家庭局長通知）に基づき待機児童解消に向けて緊急に対応する取組を実施する市町村に限る。</p> <p>3 事業の内容 （１）土地等所有者と保育所整備法人等のマッチング支援 土地等所有者と保育所整備法人等のマッチングを行うため、土地等所有者から整備候補地等を募集し、当該候補地での保育所等整備を希望する法人の公募・選考等を行う。 （２）整備候補地等の確保支援 保育所等の設置が可能な土地等の確保のため、地域の不動産事業者等と連携するなどにより、土地等の所有者を把握し、保育所等の用に供する土地等としての活用に向けた働きかけを行うことにより、整備候補地等の確保に向けた取組を行う。 （３）地域連携コーディネーターの配置支援 保育所等の設置や増設に向けた地域住民との調整など、保育所等の</p>
---	---

<p>設置を推進するためのコーディネーターを市町村又は保育所等に配置する。</p> <p>4 実施要件</p> <p>(1) 土地等所有者と保育所整備法人等のマッチング支援</p> <p>ア 保育所等の整備のために提供が可能な土地等について公募等により募集し、保育所等の実施に適当な場所（地域の保育ニーズの状況、立地、土地の広さ、各種関係法令との整合性に問題がない等）であることの確認を行った上で、選定を行うこと。</p> <p>イ アで選定された保育所等整備候補物件において、保育所等の整備を希望する法人を公募等により募集し、事業実施に当たって適当な法人（過去の決算書、監査の結果に重大な指摘がない等）であることの確認を行った上で、選定を行うこと。</p> <p>ウ 土地等所有者及び保育所整備法人等の公募に当たっては、公募条件やマッチング後の整備要件や手続き等について、予め周知しておくこと。</p> <p>エ 選定した土地等所有者と保育所整備法人等のマッチングを行い、交渉可能な物件及び連絡先等について紹介をすること。</p> <p>オ 本事業の趣旨は、保育の需要の多い地域及び利便性の高い地域での整備を推進する目的で、土地等所有者と保育所整備法人等のマッチングを行うものであるため、両者の選定・交渉可能な相手の紹介後の具体的な契約締結については、当事者間で実施することを原則とする。</p> <p>(2) 整備候補地等の確保支援</p> <p>ア 保育所等の用に供する土地等の積極的な掘り起こしを行うため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置や担当職員の配置を行うこと。</p> <p>イ 保育所等の用に供する土地等としての活用に向けた働きかけを行う際には、市町村の整備計画と整合するよう、立地や土地の広さ等、必要な要件を明らかにした上で行うこと。</p> <p>ウ 実施に当たっては、地域の不動産事業者・団体等と連携し適切な整備候補地を把握した上で個々に当該土地等の所有者に働きかけるほか、民間事業者の資産活用セミナーを活用するなど効率的な事業実施に努めること。</p> <p>エ 土地等の所有者への説明に当たっては、保育所等の用に供するこ</p>	<p>設置を推進するためのコーディネーターを市町村又は保育所等に配置する。</p> <p>4 実施要件</p> <p>(1) 土地等所有者と保育所整備法人等のマッチング支援</p> <p>ア 保育所等の整備のために提供が可能な土地等について公募等により募集し、保育所等の実施に適当な場所（地域の保育ニーズの状況、立地、土地の広さ、各種関係法令との整合性に問題がない等）であることの確認を行った上で、選定を行うこと。</p> <p>イ アで選定された保育所等整備候補物件において、保育所等の整備を希望する法人を公募等により募集し、事業実施に当たって適当な法人（過去の決算書、監査の結果に重大な指摘がない等）であることの確認を行った上で、選定を行うこと。</p> <p>ウ 土地等所有者及び保育所整備法人等の公募に当たっては、公募条件やマッチング後の整備要件や手続き等について、予め周知しておくこと。</p> <p>エ 選定した土地等所有者と保育所整備法人等のマッチングを行い、交渉可能な物件及び連絡先等について紹介をすること。</p> <p>オ 本事業の趣旨は、保育の需要の多い地域及び利便性の高い地域での整備を推進する目的で、土地等所有者と保育所整備法人等のマッチングを行うものであるため、両者の選定・交渉可能な相手の紹介後の具体的な契約締結については、当事者間で実施することを原則とする。</p> <p>(2) 整備候補地等の確保支援</p> <p>ア 保育所等の用に供する土地等の積極的な掘り起こしを行うため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置や担当職員の配置を行うこと。</p> <p>イ 保育所等の用に供する土地等としての活用に向けた働きかけを行う際には、市町村の整備計画と整合するよう、立地や土地の広さ等、必要な要件を明らかにした上で行うこと。</p> <p>ウ 実施に当たっては、地域の不動産事業者・団体等と連携し適切な整備候補地を把握した上で個々に当該土地等の所有者に働きかけるほか、民間事業者の資産活用セミナーを活用するなど効率的な事業実施に努めること。</p> <p>エ 土地等の所有者への説明に当たっては、保育所等の用に供するこ</p>
<p>とが決定した後の手続きや、各種の補助制度や税制等について説明を行うことが望ましいこと。</p> <p>オ 保育所等の用に供することが決定した際には、(1)の活用その他適切な方法で保育所設置法人等とのマッチングや紹介を行うとともに、保育所等の整備が円滑に進むよう支援すること。</p> <p>(3) 地域連携コーディネーターの配置支援</p> <p>ア 本事業の実施に当たっては、担当職員を配置すること。</p> <p>イ 地域住民との調整等の実施に当たっては、市町村の整備計画や地域の保育の受け皿の状況に関する情報の共有など市町村と連携するとともに、市町村は必要に応じ実施保育所等の支援を行うこと。</p> <p>ウ 他の補助金等により人件費の補助が行われている職員については、本事業の補助対象とはしない。</p> <p>5 留意事項</p> <p>委託により事業を実施する場合は、適切な地域で保育所等の整備が行われるよう、都道府県等において地域の保育の需給状況を十分に把握した上で委託すること。</p> <p>6 費用</p> <p>本事業に要する費用の一部について、国は別に定めるところにより補助するものとする。</p>	<p>とが決定した後の手続きや、各種の補助制度や税制等について説明を行うことが望ましいこと。</p> <p>オ 保育所等の用に供することが決定した際には、(1)の活用その他適切な方法で保育所設置法人等とのマッチングや紹介を行うとともに、保育所等の整備が円滑に進むよう支援すること。</p> <p>(3) 地域連携コーディネーターの配置支援</p> <p>ア 本事業の実施に当たっては、担当職員を配置すること。</p> <p>イ 地域住民との調整等の実施に当たっては、市町村の整備計画や地域の保育の受け皿の状況に関する情報の共有など市町村と連携するとともに、市町村は必要に応じ実施保育所等の支援を行うこと。</p> <p>ウ 他の補助金等により人件費の補助が行われている職員については、本事業の補助対象とはしない。</p> <p>5 留意事項</p> <p>委託により事業を実施する場合は、適切な地域で保育所等の整備が行われるよう、都道府県等において地域の保育の需給状況を十分に把握した上で委託すること。</p> <p>6 費用</p> <p>本事業に要する費用の一部について、国は別に定めるところにより補助するものとする。</p>

<p>別添 5</p> <p>保育環境改善等事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的 駅前等の利便性の高い場所にある既存の建物を活用した保育所、認定こども園、家庭的保育事業所又は小規模保育事業所（以下、「保育所等」という。）の設置や障害児を受け入れるための改修等により、保育所等の設置促進及び保育環境の改善を図り、もって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とする。</p> <p>2 実施主体 （１）３の（１）及び（２）（ただし、④及び⑧を除く。）の実施主体は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）又は市町村が認めた者とする。</p> <p>なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。</p> <p>（２）３の（２）の④のア ① 保育所、幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業（居宅訪問型保育事業を除く。以下４（５）において同じ。）を対象とする場合 実施主体は、市町村が認めた者とする。 ② 認可外保育施設（児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第59条の２に基づく届出を行っている施設（法第6条の3第11項に規定する業務を目的とする施設（以下「認可外の居宅訪問型保育事業」という。）を除く。）。以下（３）、（４）及び４（５）～（７）において同じ。）において同じ。）を対象とする場合 実施主体は、都道府県又は市町村（以下「都道府県等」という。）が認めた者とする。</p> <p>（３）３の（２）の④のイ ① 保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業（居宅訪問型保育事業を除く。以下４（６）において同じ。）、法第6条の3第2項及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）に基づく放課後児童健全育成事業（以下「放課後児童クラブ」という。）及び「多様な保育促進事業の実</p>	<p>別添 5</p> <p>保育環境改善等事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的 駅前等の利便性の高い場所にある既存の建物を活用した保育所、認定こども園、家庭的保育事業所又は小規模保育事業所（以下、「保育所等」という。）の設置や障害児を受け入れるための改修等により、保育所等の設置促進及び保育環境の改善を図り、もって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とする。</p> <p>2 実施主体 （１）３の（１）及び（２）（ただし、④、⑧及び⑨を除く。）の実施主体は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）又は市町村が認めた者とする。</p> <p>なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。</p> <p>（２）３の（２）の④のア ① 保育所、幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業（居宅訪問型保育事業を除く。以下４（５）において同じ。）を対象とする場合 実施主体は、市町村が認めた者とする。 ② 認可外保育施設（児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第59条の２に基づく届出を行っている施設（法第6条の3第11項に規定する業務を目的とする施設（以下「認可外の居宅訪問型保育事業」という。）を除く。）。以下（３）、（４）及び４（５）～（７）において同じ。）において同じ。）を対象とする場合 実施主体は、都道府県又は市町村（以下「都道府県等」という。）が認めた者とする。</p> <p>（３）３の（２）の④のイ ① 保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業（居宅訪問型保育事業を除く。以下４（６）において同じ。）、法第6条の3第2項及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）に基づく放課後児童健全育成事業（以下「放課後児童クラブ」という。）及び「多様な保育促進事業の実</p>
<p>施について」（平成29年４月17日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に規定する広域的保育所等利用事業を行う者（以下「広域的保育所等利用事業者」という。）を対象とする場合 実施主体は、市町村又は市町村が認めた者とする。</p> <p>② 認可外保育施設を対象とする場合 実施主体は、都道府県等又は都道府県等が認めた者とする。</p> <p>（４）３の（２）の④のウ ① 保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業（居宅訪問型保育事業を除く。以下４（７）において同じ。）を対象とする場合 実施主体は、市町村又は市町村が認めた者とする。 ② 認可外保育施設を対象とする場合 実施主体は、都道府県等又は都道府県等が認めた者とする。</p> <p>（５）３の（２）の⑧ ① 保育所、幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業を対象とする場合 実施主体は、市町村又は市町村が認めた者とする。 なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。 ② 児童厚生施設及び認可外保育施設（法第59条の２に基づく届出を行っている施設（認可外の居宅訪問型保育事業については、複数の保育に従事する者を雇用しているものに限る。）。以下４（13）において同じ。）を対象とする場合 実施主体は、都道府県等又は都道府県等が認めた者とする。</p> <p>3 事業の内容 （１）基本改善事業 既存施設の改修等により、保育所等を新たに設置する事業又は病児保育事業（体調不良児対応型）の実施に必要な体制整備を行う事業で、次に掲げるものとする。 ① 保育所等設置促進等事業 保育需要が高い地域において、保育所等を設置するため、既存施設の改修等を行う事業（※）「多様な保育促進事業の実施について」（平成29年４月17日付雇労発0417第４号雇用均等・児童家庭局長通知）に掲げる３歳児受入れ連携支援事業を行うために必要となる既存保育所等の改修等を行うものを含む。） ② 病児保育事業（体調不良児対応型）設置促進事業</p>	<p>施について」（平成29年４月17日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に規定する広域的保育所等利用事業を行う者（以下「広域的保育所等利用事業者」という。）を対象とする場合 実施主体は、市町村又は市町村が認めた者とする。</p> <p>② 認可外保育施設を対象とする場合 実施主体は、都道府県等又は都道府県等が認めた者とする。</p> <p>（４）３の（２）の④のウ ① 保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業（居宅訪問型保育事業を除く。以下４（７）において同じ。）を対象とする場合 実施主体は、市町村又は市町村が認めた者とする。 ② 認可外保育施設を対象とする場合 実施主体は、都道府県等又は都道府県等が認めた者とする。</p> <p>（５）３の（２）の⑧及び⑨ ① 保育所、幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業を対象とする場合 実施主体は、市町村又は市町村が認めた者とする。 なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。 ② 児童厚生施設及び認可外保育施設（法第59条の２に基づく届出を行っている施設（認可外の居宅訪問型保育事業については、複数の保育に従事する者を雇用しているものに限る。）。以下４（13）及び（14）において同じ。）を対象とする場合 実施主体は、都道府県等又は都道府県等が認めた者とする。</p> <p>3 事業の内容 （１）基本改善事業 既存施設の改修等により、保育所等を新たに設置する事業又は病児保育事業（体調不良児対応型）の実施に必要な体制整備を行う事業で、次に掲げるものとする。 ① 保育所等設置促進等事業 保育需要が高い地域において、保育所等を設置するため、既存施設の改修等を行う事業（※）「多様な保育促進事業の実施について」（平成29年４月17日付雇労発0417第４号雇用均等・児童家庭局長通知）に掲げる３歳児受入れ連携支援事業を行うために必要となる既存保育所等の改修等を行うものを含む。） ② 病児保育事業（体調不良児対応型）設置促進事業</p>

<p>「病児保育事業の実施について」（平成27年7月17日付雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「病児保育事業実施要綱」の4（3）に基づく事業（以下「病児保育事業（体調不良児対応型）」という。）の実施に必要な改修等を行う事業</p> <p><u>③ ノンコンタクトタイムスペース設置促進事業</u> <u>休憩時間とは別に、物理的に子どもを離れ、各種業務を行う時間（ノンコンタクトタイム）を確保し、保育の振り返り等の業務を行うスペースを設置するために必要な改修等を行う事業</u></p> <p>（2）環境改善事業 利用児童にとっての保育環境の改善を図るため、既存施設の改修等を行う事業で次に掲げるものとする。</p> <p>① 障害児受入促進事業 既存の保育所等において、障害児及び医療的ケア児（人口呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童をいう。）（以下、「障害児等」という。）を受け入れるために必要な改修等を行う事業</p> <p>② 分園推進事業 保育所及び認定こども園の分園の設置を推進するため、分園に必要な設備の整備等を行う事業</p> <p>③ 熱中症対策事業 熱中症対策として、保育所等に冷房設備を設置又は更新するための改修等を行う事業</p> <p>④ 安全対策事業 ア 睡眠中の事故防止対策に必要な機器の購入等を行う事業 イ 送迎用バスの安全装置の設置を行う事業 ウ ICTを活用した子どもの見守りに必要な機器の購入を行う事業</p> <p>⑤ 病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業 病児保育事業（体調不良児対応型）を実施するために必要な設備の整備等を行う事業</p> <p>⑥ 緊急一時預かり推進事業 「一時預かり事業の実施について」（平成27年7月17日付文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「一時預かり事業実施要綱」に掲げる「緊急一時預かり」を実施するために必要な設備の整備等を行う事業</p>	<p>「病児保育事業の実施について」（平成27年7月17日付雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「病児保育事業実施要綱」の4（3）に基づく事業（以下「病児保育事業（体調不良児対応型）」という。）の実施に必要な改修等を行う事業</p> <p><u>（新規）</u></p> <p>（2）環境改善事業 利用児童にとっての保育環境の改善を図るため、既存施設の改修等を行う事業で次に掲げるものとする。</p> <p>① 障害児受入促進事業 既存の保育所等において、障害児及び医療的ケア児（人口呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童をいう。）（以下、「障害児等」という。）を受け入れるために必要な改修等を行う事業</p> <p>② 分園推進事業 保育所及び認定こども園の分園の設置を推進するため、分園に必要な設備の整備等を行う事業</p> <p>③ 熱中症対策事業 熱中症対策として、保育所等に冷房設備を設置又は更新するための改修等を行う事業</p> <p>④ 安全対策事業 ア 睡眠中の事故防止対策に必要な機器の購入等を行う事業 イ 送迎用バスの安全装置の設置を行う事業 ウ ICTを活用した子どもの見守りに必要な機器の購入を行う事業</p> <p>⑤ 病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業 病児保育事業（体調不良児対応型）を実施するために必要な設備の整備等を行う事業</p> <p>⑥ 緊急一時預かり推進事業 「一時預かり事業の実施について」（平成27年7月17日付文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「一時預かり事業実施要綱」に掲げる「緊急一時預かり」を実施するために必要な設備の整備等を行う事業</p>
<p>⑦ 放課後児童クラブ閉所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業 放課後児童クラブを行う場所において、放課後児童クラブを開所していない時間等に法第6条の3第7号に基づく一時預かり事業を実施するために必要な設備の整備等を行う事業</p> <p><u>⑧ 新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業</u> 4（13）①に定める対象施設において新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために行う以下の事業</p> <p>ア 緊急時の職員確保を行う事業 ・職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保等の費用 ※費用の例：緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当等</p> <p>イ 職場環境の復旧・環境整備等を行う事業 ・消毒清掃費用等</p>	<p>⑦ 放課後児童クラブ閉所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業 放課後児童クラブを行う場所において、放課後児童クラブを開所していない時間等に法第6条の3第7号に基づく一時預かり事業を実施するために必要な設備の整備等を行う事業</p> <p><u>⑧ 新型コロナウイルス感染症対策支援事業</u> 4（13）①に定める対象施設において感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために行う以下の事業</p> <p>ア 職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する事業（かかり増し経費、研修受講） <u>【かかり増し経費の具体的な内容】</u> ① 職員が勤務時間外に施設内の消毒・清掃を行った場合の超過勤務手当や休日勤務手当等の割増賃金や、通常想定していない感染症対策に関する業務の実施に伴う手当など、法人（施設）の給与規程等に基づき職員に支払われる手当等のほか、非常勤職員を雇った場合の賃金 ※ 手当等の水準については、社会通念上、適当と認められるものであること ② 感染防止対策の一環として、職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等の購入支援 ※ 物品等の例：手荒れ防止用のハンドクリーム、マスク、帽子、ゴーグル、エプロン、手袋、ウェストポーチ、ガウン、タオルなど イ マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発等を行う事業</p> <p><u>⑨ 新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業</u> 4（14）①に定める対象施設において新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために行う以下の事業</p> <p>ア 緊急時の職員確保を行う事業 ・職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保等の費用 ※費用の例：緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当等</p> <p>イ 職場環境の復旧・環境整備等を行う事業 ・消毒清掃費用等</p>

<p>⑨ 感染症対策のための改修整備等事業 4 (14) に定める対象施設において、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等を行う事業</p> <p>⑩ 保育環境向上等事業 4 (15) に定める対象施設において、保育環境の向上等を図るため、老朽化した備品や、フローリング貼・カーペット敷等の設備の購入や更新及び改修等を行う事業</p> <p>4 対象事業の制限 (1) 次に掲げる事業については、対象としないものとする。 ① 国が別途定める国庫負担金、補助金、交付金の対象となる事業 ② 施設整備を目的とする事業（土地や既存建物の買収、土地の整地等を含む。） ③ 既存施設の破損や老朽化に伴う改修・修繕を目的とする事業（3の（2）の③、⑩の事業を除く。） ④ 保育所等設置促進等事業について、既存施設の改修を伴わず設備の整備（備品の購入等）のみを目的とする事業 <u>⑤ 保育環境向上等事業について、冷房設備を設置又は更新するための改修等を行う事業</u></p> <p>(2) 本事業の実施については、3に掲げる事業（（2）の⑧の事業を除く。）ごとに、補助を受けてから10年経過後に再度実施することができる。（ただし、3の（1）の①から③及び（2）の①、②、④のイ、⑤から⑦の事業については、新たな需要への対応が必要な場合には、経過期間に関わらず再度実施することができる。） なお、災害等やむを得ない事情により再び同様の事業を実施する場合はこの限りではない。</p> <p>(3) 保育所等設置促進等事業（ただし、（※）を除く。）及び分園推進事業については、当該年度中、又は翌年度4月1日に開設するものを対象とすること。</p> <p>(4) 熱中症対策事業の対象施設については、公立の保育所及び認定こども園を除く。</p> <p>(5) 安全対策事業のイの実施については、以下①～⑤を満たすものとする。 ① 対象施設については、保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業を行う事業所及び認可外保育施設であって、「認可外保育</p>	<p>⑩ 感染症対策のための改修整備等事業 4 (15) に定める対象施設において、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等を行う事業</p> <p>⑪ 保育環境向上等事業 4 (15) に定める対象施設において、保育環境の向上等を図るため、老朽化した備品や、フローリング貼・カーペット敷等の設備の購入や更新及び改修等を行う事業</p> <p>4 対象事業の制限 (1) 次に掲げる事業については、対象としないものとする。 ① 国が別途定める国庫負担金、補助金、交付金の対象となる事業 ② 施設整備を目的とする事業（土地や既存建物の買収、土地の整地等を含む。） ③ 既存施設の破損や老朽化に伴う改修・修繕を目的とする事業（3の（2）の③、⑪の事業を除く。） ④ 保育所等設置促進事業について、既存施設の改修を伴わず設備の整備（備品の購入等）のみを目的とする事業</p> <p>(2) 本事業の実施については、3に掲げる事業（（2）の⑧及び⑨の事業を除く。）ごとに、補助を受けてから10年経過後に再度実施することができる。（ただし、3の（1）の①、②及び（2）の①、②、⑤から⑦の事業については、新たな需要への対応が必要な場合には、経過期間に関わらず再度実施することができる。） なお、災害等やむを得ない事情により再び同様の事業を実施する場合はこの限りではない。</p> <p>(3) 保育所等設置促進事業（ただし、（※）を除く。）及び分園推進事業については、当該年度中、又は翌年度4月1日に開設するものを対象とすること。</p> <p>(4) 熱中症対策事業の対象施設については、公立の保育所及び認定こども園を除く。</p> <p>(5) 安全対策事業のイの実施については、以下①～⑤を満たすものとする。 ① 対象施設については、保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業を行う事業所及び認可外保育施設であって、「認可外保育</p>
---	---

<p>施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付について」（平成17年1月21日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に定める証明書（以下「証明書」という。）の交付を受けている又は交付予定の施設とする。ただし、地方公共団体が運営するものを除く。</p> <p>② 対象児童については、0～2歳の児童を対象とする。ただし、3歳以上の児童であっても、当該児童の発育状況等により、③に定める対象機器を使用する必要があると自治体が認める場合は対象とする。</p> <p>③ 対象機器については、②に定める対象児童の睡眠中の事故を防止するために、睡眠中の児童の体動や体の向きを検知するなどの機能を持つ機器その他これらと同等の機能を持つ機器（例：午睡チェック、無呼吸アラームなど）とする。 ※ 機器の選定に当たっては、実施主体において、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（昭和35年法律第145号）に基づく医療機器の製造販売の承認等がなされていることや保育所等での導入実績があることなど、安全性等を十分に考慮した上で決定すること。</p> <p>④ 本事業による機器の導入は、安全確保業務の代替となるものではなく、例えば、保育士の事務負担を軽減し、午睡中の見守りに専念することができるなど、あくまでも保育の質の確保・向上の一環として、安全かつ安心な保育環境の確保に資する補助的なものである。 このため、機器を導入した場合においても、「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドラインについて」（平成28年3月31日付内閣府子ども・子育て本部参事官、文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知）等に基づき、安全な保育環境の確保に努めること。</p> <p>⑤ 機器の使用対象となる児童の数以上に機器を購入する場合、及び機器の使用対象となる児童に対して複数の機器を購入する場合は本事業の対象外とする。</p> <p>(6) 安全対策事業のイの実施については、以下①～⑤を満たすものとする。 ① 対象施設については、保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業を行う事業所、認可外保育施設、放課後児童クラブ及び広域的保育所等利用事業者とする。 なお、地方公共団体が運営するもの及び証明書の交付を受けていない認可外保育施設についても対象とする。</p>	<p>施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付について」（平成17年1月21日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に定める証明書（以下「証明書」という。）の交付を受けている又は交付予定の施設とする。ただし、地方公共団体が運営するものを除く。</p> <p>② 対象児童については、0～2歳の児童を対象とする。ただし、3歳以上の児童であっても、当該児童の発育状況等により、③に定める対象機器を使用する必要があると自治体が認める場合は対象とする。</p> <p>③ 対象機器については、②に定める対象児童の睡眠中の事故を防止するために、睡眠中の児童の体動や体の向きを検知するなどの機能を持つ機器その他これらと同等の機能を持つ機器（例：午睡チェック、無呼吸アラームなど）とする。 ※ 機器の選定に当たっては、実施主体において、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（昭和35年法律第145号）に基づく医療機器の製造販売の承認等がなされていることや保育所等での導入実績があることなど、安全性等を十分に考慮した上で決定すること。</p> <p>④ 本事業による機器の導入は、安全確保業務の代替となるものではなく、例えば、保育士の事務負担を軽減し、午睡中の見守りに専念することができるなど、あくまでも保育の質の確保・向上の一環として、安全かつ安心な保育環境の確保に資する補助的なものである。 このため、機器を導入した場合においても、「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドラインについて」（平成28年3月31日付内閣府子ども・子育て本部参事官、文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知）等に基づき、安全な保育環境の確保に努めること。</p> <p>⑤ 機器の使用対象となる児童の数以上に機器を購入する場合、及び機器の使用対象となる児童に対して複数の機器を購入する場合は本事業の対象外とする。</p> <p>(6) 安全対策事業のイの実施については、以下①～⑤を満たすものとする。 ① 対象施設については、保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業を行う事業所、認可外保育施設、放課後児童クラブ及び広域的保育所等利用事業者とする。 なお、地方公共団体が運営するもの及び証明書の交付を受けていない認可外保育施設についても対象とする。</p>
--	--

<p>② 送迎用バスについては、児童の送迎を目的とした自動車（運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に児童の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。）とする。</p> <p>③ 対象となる安全装置については、「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン（令和4年12月20日公表）」に適合したものとする。</p> <p>④ 安全装置については、送迎用バス1台につき安全装置1台を設置することとし、送迎用バスの数以上の購入をする場合は本事業の対象外とする。</p> <p>⑤ 保育所保育指針（平成29年厚生労働省告示第117号）等に基づき、安全な保育環境の確保を図ること。その際「こどものバス送迎・安全徹底マニュアル」を活用すること。</p> <p>(7) 安全対策事業のウの実施については、以下①～③を満たすものとする。</p> <p>① 対象施設については、保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業を行う事業所、認可外保育施設とする。 なお、地方公共団体が運営するもの及び証明書の交付を受けていない認可外保育施設についても対象とする。</p> <p>② 対象機器については、GPSやBLEにより子どもの位置情報を管理するなど、園外活動時等の子どもの見守りに資する機器とする。</p> <p>③ 保育所保育指針（平成29年厚生労働省告示第117号）等に基づき、安全な保育環境の確保を図ること。</p> <p>(8) 病児保育事業（体調不良児対応型）設置促進事業及び病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業については、病児保育事業（体調不良児対応型）を実施している保育所等、及び当該年度中又は翌年度中に病児保育事業（体調不良児対応型）の実施を予定している保育所等を対象とすること。</p> <p>(9) 障害児受入促進事業については、当該年度中又は翌年度中に障害児等の受入れを予定している保育所等を対象とすること。</p> <p>(10) 保育所等設置促進等事業により保育所等を設置する場合に限り、障害児受入促進事業と併せて実施することができるものとする。</p> <p>(11) 緊急一時預かり推進事業については、当該年度中又は翌年度中に事業</p>	<p>② 送迎用バスについては、児童の送迎を目的とした自動車（運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に児童の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。）とする。</p> <p>③ 対象となる安全装置については、「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン（令和4年12月20日公表）」に適合したものとする。</p> <p>④ 安全装置については、送迎用バス1台につき安全装置1台を設置することとし、送迎用バスの数以上の購入をする場合は本事業の対象外とする。</p> <p>⑤ 保育所保育指針（平成29年厚生労働省告示第117号）等に基づき、安全な保育環境の確保を図ること。その際「こどものバス送迎・安全徹底マニュアル」を活用すること。</p> <p>(7) 安全対策事業のウの実施については、以下①～③を満たすものとする。</p> <p>① 対象施設については、保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業を行う事業所、認可外保育施設とする。 なお、地方公共団体が運営するもの及び証明書の交付を受けていない認可外保育施設についても対象とする。</p> <p>② 対象機器については、GPSやBLEにより子どもの位置情報を管理するなど、園外活動時等の子どもの見守りに資する機器とする。</p> <p>③ 保育所保育指針（平成29年厚生労働省告示第117号）等に基づき、安全な保育環境の確保を図ること。</p> <p>(8) 病児保育事業（体調不良児対応型）設置促進事業及び病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業については、病児保育事業（体調不良児対応型）を実施している保育所等、及び当該年度中又は翌年度中に病児保育事業（体調不良児対応型）の実施を予定している保育所等を対象とすること。</p> <p>(9) 障害児受入促進事業については、当該年度中又は翌年度中に障害児等の受入れを予定している保育所等を対象とすること。</p> <p>(10) 保育所等設置促進事業により保育所等を設置する場合に限り、障害児受入促進事業と併せて実施することができるものとする。</p> <p>(11) 緊急一時預かり推進事業については、当該年度中又は翌年度中に事業</p>
---	--

<p>の実施を予定している場合を対象とすること。また、当分の間、「『待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について』の対応方針について」（平成28年4月7日付雇用均等・児童家庭局長通知）に基づき、待機児童解消に向けて緊急に対応する取組を実施する市町村に限り、本事業の対象とすること。</p> <p>(12) 放課後児童クラブ閉所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業については、当該年度中又は翌年度中に一時預かり事業の実施を予定している放課後児童クラブを対象とすること。</p> <p>(13) 新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業の実施については、以下①～②を満たすものとする。</p> <p>① 対象施設については、保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業を行う事業所、児童厚生施設及び認可外保育施設とする。 なお、公立公営の施設及び事業所、並びに証明書の交付を受けていない認可外保育施設についても対象とする。</p> <p>② 感染症拡大防止を徹底するため、</p>	<p>の実施を予定している場合を対象とすること。また、当分の間、「『待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について』の対応方針について」（平成28年4月7日付雇用均等・児童家庭局長通知）に基づき、待機児童解消に向けて緊急に対応する取組を実施する市町村に限り、本事業の対象とすること。</p> <p>(12) 放課後児童クラブ閉所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業については、当該年度中又は翌年度中に一時預かり事業の実施を予定している放課後児童クラブを対象とすること。</p> <p>(13) <u>新型コロナウイルス感染症対策支援事業の実施については、以下①～③を満たすものとする。</u></p> <p>① <u>対象施設については、保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業を行う事業所、児童厚生施設及び認可外保育施設とする。</u> <u>なお、公立公営の施設及び事業所、並びに証明書の交付を受けていない認可外保育施設についても対象とする。</u></p> <p>② <u>感染症拡大防止を徹底するため、</u> <u>・ 保護者との連絡等におけるICTの活用</u> <u>・ 保育等の提供に係る遊具等の消毒や、子どもが密集する状況をつくらない等の工夫を図るために必要な保育補助者等の雇い上げ</u> <u>・ 感染症対策計画の策定、職員の体調管理等の取組に努めている。</u></p> <p>③ <u>感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施している職員への支援を図るため、原則、3（2）⑧アの事業を実施し、職員に対する手当等の支給や物品等の購入支援を積極的に行うこと。</u>（3（2）⑧イの事業の実施のみにならないようにすること。）</p> <p>(14) 新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業の実施については、以下①～②を満たすものとする。</p> <p>① 対象施設については、保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業を行う事業所、児童厚生施設及び認可外保育施設とする。 なお、公立公営の施設及び事業所、並びに証明書の交付を受けていない認可外保育施設についても対象とする。</p> <p>② 感染症拡大防止を徹底するため、</p>
---	--

<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者との連絡等におけるＩＣＴの活用 ・ 保育等の提供に係る遊具等の消毒や、子どもが密集する状況をつくらない等の工夫を図るために必要な保育補助者等の雇い上げ ・ 感染症対策計画の策定、職員の体調管理等の取組に努めている。 <p>(14) 感染症対策のための改修整備等事業の対象施設については、保育所、<u>認定こども園（地方裁量型認定こども園を除く）</u>、地域型保育事業（居宅訪問型保育事業を除く。）を行う事業所とする。</p> <p><u>(15) 保育環境向上等事業の対象施設については、保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業（居宅訪問型保育事業を除く。）を行う事業所とする。</u></p> <p>5 費 用 本事業に要する費用の一部について、国は別に定めるところにより補助するものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者との連絡等におけるＩＣＴの活用 ・ 保育等の提供に係る遊具等の消毒や、子どもが密集する状況をつくらない等の工夫を図るために必要な保育補助者等の雇い上げ ・ 感染症対策計画の策定、職員の体調管理等の取組に努めている。 <p>(15) 感染症対策のための改修整備等事業<u>及び保育環境向上等事業</u>の対象施設については、保育所、<u>幼保連携型認定こども園</u>、地域型保育事業（居宅訪問型保育事業を除く。）を行う事業所とする。</p> <p>5 費 用 本事業に要する費用の一部について、国は別に定めるところにより補助するものとする。</p>
--	---

多様な保育促進事業の実施について（新旧対照表）

（下線部は変更点）

改正後	現行
<p>雇 児 発 0417 第 4 号 平成 29 年 4 月 17 日</p> <p>一 次 改 正 子 発 0607 第 1 号 平成 30 年 6 月 7 日</p> <p>二 次 改 正 子 発 0329 第 20 号 平成 31 年 3 月 29 日</p> <p>三 次 改 正 子 発 0401 第 1 号 令和 2 年 4 月 1 日</p> <p>四 次 改 正 子 発 0401 第 5 号 令和 3 年 4 月 1 日</p> <p>五 次 改 正 子 発 0915 第 1 号 令和 3 年 9 月 15 日</p> <p>六 次 改 正 子 発 0401 第 1 号 令和 4 年 4 月 1 日</p> <p><u>七 次 改 正 子 発 ※ 第 ※ 号</u> <u>令和 5 年 ※ 月 ※ 日</u></p> <p>都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長</p> <p>厚生労働省雇用均等・児童家庭局長</p>	<p>雇 児 発 0417 第 4 号 平成 29 年 4 月 17 日</p> <p>一 次 改 正 子 発 0607 第 1 号 平成 30 年 6 月 7 日</p> <p>二 次 改 正 子 発 0329 第 20 号 平成 31 年 3 月 29 日</p> <p>三 次 改 正 子 発 0401 第 1 号 令和 2 年 4 月 1 日</p> <p>四 次 改 正 子 発 0401 第 5 号 令和 3 年 4 月 1 日</p> <p>五 次 改 正 子 発 0915 第 1 号 令和 3 年 9 月 15 日</p> <p>六 次 改 正 子 発 0401 第 1 号 令和 4 年 4 月 1 日</p> <p>都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長</p> <p>厚生労働省雇用均等・児童家庭局長</p>

多様な保育促進事業の実施について	多様な保育促進事業の実施について
<p>子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、地域の実情に応じた需要に対応する多様な保育促進事業を次により実施し、平成 29 年 4 月 1 日から適用することとしたので通知する。</p> <p>ついては、管内市町村（特別区を含む。）に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。</p> <p>なお、本通知の施行に伴い、平成 27 年 4 月 13 日雇児発 0413 第 18 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「家庭支援推進保育事業の実施について」は、平成 29 年 3 月 31 日限りで廃止する。</p> <p>記</p> <p>第 1 事業の種類</p> <p>1 保育利用支援事業</p> <p>2 3 歳児受入れ等連携支援事業</p> <p>3 医療的ケア児保育支援事業</p> <p>4 家庭支援推進保育事業</p> <p>5 広域的保育所等利用事業</p> <p>6 待機児童対策協議会推進事業</p> <p>7 新たな待機児童対策提案型事業</p> <p>8 保育所等における要支援児童等対応推進事業</p> <p><u>9 保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業</u></p> <p>第 2 事業の実施</p>	<p>子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、地域の実情に応じた需要に対応する多様な保育促進事業を次により実施し、平成 29 年 4 月 1 日から適用することとしたので通知する。</p> <p>ついては、管内市町村（特別区を含む。）に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。</p> <p>なお、本通知の施行に伴い、平成 27 年 4 月 13 日雇児発 0413 第 18 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「家庭支援推進保育事業の実施について」は、平成 29 年 3 月 31 日限りで廃止する。</p> <p>記</p> <p>第 1 事業の種類</p> <p>1 保育利用支援事業</p> <p>2 3 歳児受入れ等連携支援事業</p> <p>3 医療的ケア児保育支援事業</p> <p>4 家庭支援推進保育事業</p> <p>5 広域的保育所等利用事業</p> <p>6 待機児童対策協議会推進事業</p> <p>7 新たな待機児童対策提案型事業</p> <p>8 保育所等における要支援児童等対応推進事業</p> <p><u>（新設）</u></p> <p>第 2 事業の実施</p>

<p>各事業の実施及び運営は、次によること。</p> <ol style="list-style-type: none">1 保育利用支援事業実施要綱（別添１）2 ３歳児受入れ等連携支援事業実施要綱（別添２）3 医療的ケア児保育支援事業実施要綱（別添３）4 家庭支援推進保育事業実施要綱（別添４）5 広域的保育所等利用事業実施要綱（別添５）6 待機児童対策協議会推進事業実施要綱（別添６）7 新たな待機児童対策提案型事業実施要綱（別添７）8 保育所等における要支援児童等対応推進事業実施要綱（別添８）9 <u>保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業実施要綱（別添９）</u> <p>（別添１）～（別添２）（略）</p> <p>（別添３）</p> <p>医療的ケア児保育支援事業実施要綱</p> <p>１～２（略）</p>	<p>各事業の実施及び運営は、次によること。</p> <ol style="list-style-type: none">1 保育利用支援事業実施要綱（別添１）2 ３歳児受入れ等連携支援事業実施要綱（別添２）3 医療的ケア児保育支援事業実施要綱（別添３）4 家庭支援推進保育事業実施要綱（別添４）5 広域的保育所等利用事業実施要綱（別添５）6 待機児童対策協議会推進事業実施要綱（別添６）7 新たな待機児童対策提案型事業実施要綱（別添７）8 保育所等における要支援児童等対応推進事業実施要綱（別添８） <p>（別添１）～（別添２）（略）</p> <p>（別添３）</p> <p>医療的ケア児保育支援事業実施要綱</p> <p>１ 事業の目的</p> <p>人工呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童（以下「医療的ケア児」という。）が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ることを目的とする。</p> <p>２ 実施主体</p> <p>この事業の実施主体は、都道府県又は市町村（特別区及び一部事務組合を含む。以下同じ。）（以下「都道府県等」という。）とする。</p> <p>なお、都道府県等が認めた者へ委託等を行うことができる。この場</p>
--	---

<p>３ 事業の内容</p> <p>都道府県等において保育所等に、認定特定行為業務従事者（社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年法律第 30 号）附則第 <u>10</u> 条第 1 項の認定特定行為業務従事者をいう。以下同じ。）である保育士等や看護師、准看護師、保健師又は助産師（以下「看護師等」という。）を配置し、医療的ケアに従事させることや、保育士等が医療的ケアを行うために必要な研修受講への支援等の取組を行い、保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とする体制を整備し、地域生活支援の向上を図る事業。</p> <p>４ 実施方法</p> <p>（１）対象児童</p> <p>子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 19 条第 1 項第 <u>1 号から</u> 第 3 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する医療的ケア児で、集団保育が可能であると市町村が認めた児童</p> <p>（２）～（３）（略）</p>	<p>合において、都道府県等は、委託等先との連携を密にし、事業に取り組むとともに、委託等先から定期的な報告を求めるものとする。</p> <p>３ 事業の内容</p> <p>都道府県等において保育所等に、認定特定行為業務従事者（社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年法律第 30 号）附則第 <u>3</u> 条第 1 項の認定特定行為業務従事者をいう。以下同じ。）である保育士等や看護師、准看護師、保健師又は助産師（以下「看護師等」という。）を配置し、医療的ケアに従事させることや、保育士等が医療的ケアを行うために必要な研修受講への支援等の取組を行い、保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とする体制を整備し、地域生活支援の向上を図る事業。</p> <p>４ 実施方法</p> <p>（１）対象児童</p> <p>子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 19 条第 1 項第 <u>2 号又は</u> 第 3 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する医療的ケア児で、集団保育が可能であると市町村が認めた児童</p> <p>（２）対象施設</p> <p>保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所</p> <p>（３）対象事業</p> <p>医療的ケア児の支援ニーズや地域資源の状況を踏まえ、保健、医療、障害福祉、教育等の関係機関との連携を図り、対象児童の様態や成長に合わせた支援を行うことを前提とした上で、次の①を実施するとともに、②から⑦までの取組を複合的に実施するよう努めること。</p> <p>① 都道府県等において、医療的ケア児の受入れを行う保育所等</p>
--	---

<p>④ 都道府県等において、「医療的ケア児保育支援者」を配置し、管内保育所等に対し、医療的ケア児の受入れ等に関する支援・助言を行う。</p> <p>なお、「医療的ケア児保育支援者」は、看護師等又は喀痰吸引等研修（社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年法律第 30 号）附則第 11 条第 2 項に規定する「喀痰吸引等研修」をいう。）の課程を修了した者の配置に努めること。</p>	<p>に、医療機関との連携の下、認定特定行為業務従事者である保育士等又は看護師等、対象児童の医療的ケアに従事する職員を配置し、医療的ケアを実施する。当該職員は、医療的ケア児の受入れを行うために配置する職員であることから、原則として、本事業の実施年度以降に、新たに医療的ケアに従事する職員として配置した者に限ることとする（ただし、既に配置されている職員であっても、医療的ケアに従事する職員として配置されていると認められる場合を除く）。</p> <p>なお、医療機関等において雇い上げた看護師等を保育所等に派遣する方法も可能とする。</p> <p>② 医療的ケア児の受入れを行う保育所等において、保育士等が認定特定行為業務従事者となるために必要な知識、技能を修得するための研修受講を支援する次に掲げる取組を実施する。</p> <p>ア 保育士等の研修受講に係る費用の補助</p> <p>イ 保育士等の研修受講に係る代替職員の配置に要する費用の補助（ただし、子どものための教育・保育給付交付金において給付の対象となる保育士 1 人当たり年間 3 日分を除く。）</p> <p>③ 医療的ケア児の受入れを行う保育所等において、派遣された看護師等又は認定特定行為業務従事者である保育士等を補助し、医療的ケア児の保育を行う保育士等の加配を行う。</p> <p>④ 都道府県等において、「医療的ケア児保育支援者」を配置し、管内保育所等に対し、医療的ケア児の受入れ等に関する支援・助言を行う。</p> <p>なお、「医療的ケア児保育支援者」は、看護師等又は喀痰吸引等研修（社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年法律第 30 号）附則第 4 条第 2 項に規定する「喀痰吸引等研修」をいう。）の課程を修了した者の配置に努めること。</p> <p>⑤ 都道府県等において、保育所における医療的ケア児の受入れ</p>
--	---

<p>(4) 留意事項</p> <p>本事業は、保育所等において、単に（3）①に掲げる医療的ケアを実施することが目的ではなく、都道府県等が、保健、医療、障害福祉、教育等の関係機関とも連携を図り、保育所等における医療的ケア児の受入れを可能とする体制を整備することを目指すものであることを踏まえた上で、次の①から⑥までに掲げる事項について十分留意して実施すること。</p> <p>①～⑥（略）</p>	<p>等に関するガイドラインの策定を行う。</p> <p>⑥ 都道府県等において、保育所における医療的ケア児の受入れを検討するための検討会等を設置し、関係機関等との連携体制を構築する。</p> <p>⑦ その他、保育所等における医療的ケア児の受入れに資する事業を実施する。</p> <p>(4) 留意事項</p> <p>本事業は、保育所等において、単に（3）①に掲げる医療的ケアを実施することが目的ではなく、都道府県等が、保健、医療、障害福祉、教育等の関係機関とも連携を図り、保育所等における医療的ケア児の受入れを可能とする体制を整備することを目指すものであることを踏まえた上で、次の①から⑦までに掲げる事項について十分留意して実施すること。</p> <p>① 医療的ケア児の受入れに当たっては、保育所等において児童の様態や成長に合わせた支援を行うため、医師や看護師、都道府県等職員等を含めた検討会議を設け、受入の可否を判断するとともに、保育内容については、医療機関等と連携し、集団における子どもの育ちに着目した指導計画及び支援計画を作成するなど、適切な保育の実施につなげること。</p> <p>② 医療的ケア児の受入れの検討に当たっては、単に医療的ケアの観点だけでなく、障害特性に応じた支援が必要となる場合があることにも留意し、関係機関等とも連携した支援体制について検討を行うこと。</p> <p>③ 医療的ケア児の受入れを行う保育所等においては、対象児童の主治医及び保護者等との協議の上、緊急時の対応についてあらかじめ文書により取り決めを行うこと。</p> <p>④ 保健、医療、障害福祉、教育機関等の関係機関との連携の下、訪問指導や健康診査等の母子保健施策又は保育コンシェルジュ</p>
--	--

<p>⑦ (削除)</p> <p>5～7 (略)</p>	<p>等の活用も図りながら、医療的ケア児の保育ニーズを適切に把握し、必要に応じて保育所等の利用についての情報提供の在り方についても検討することが望ましい。</p> <p>⑤ 保育所等における医療的ケア児の受入れを可能とする体制の整備に当たっては、医療的ケア児の支援ニーズや地域資源の状況を踏まえつつも、対象児童の地域生活を支援するという観点にも十分留意した上で取り組むこと。</p> <p>⑥ (3) ①により、医療的ケアに従事する職員を配置した保育所等は、受入れの応諾義務があることを踏まえ、医療的ケア児の適切な受入れを行うこと。</p> <p><u>⑦ 認定こども園において本事業を実施する場合であって、子ども・子育て支援法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する医療的ケア児（以下「1号認定医療的ケア児」という。）の受入れを行っている場合には、4（1）に規定する対象児童の医療的ケアに従事するために配置した職員が、1号認定医療的ケア児の医療的ケアを実施することは差し支えないこと。</u></p> <p>5 医療的ケア児受入体制整備計画書兼実績報告書の作成</p> <p>本事業を実施する都道府県等においては、保育所等における医療的ケア児の受入れを可能とする体制を整備することを目指すため、医療的ケア児の保育ニーズを踏まえた上で、別紙「医療的ケア児受入体制整備計画書兼実績報告書」（以下「整備計画書兼実績報告書」という。）を作成し、別に定める本事業の補助に係る交付申請書及び変更交付申請書の添付資料として提出すること。また、同計画書兼実績報告書に当該年度の実績を記載した上で、補助に係る実績報告書の添付資料として提出すること。</p>
------------------------------	--

	<p>6 個人情報の保護</p> <p>事業に携わる者は、事業により知り得た個人情報等を漏らしてはならないものとする。</p> <p>また、事業終了後及びその職を退いた後も同様とする。</p> <p>なお、本事業を実施する都道府県等が、事業の全部又は一部を委託する場合は、個人情報の保護を十分に遵守させるように指導しなければならない。</p> <p>7 費用</p> <p>国は、上記4（3）に掲げる事業に要する費用の一部について、別に定めるところにより補助するものとする。</p> <p>なお、当年度の3年後の医療的ケア児の受入人数（見込み）が、保育所等の利用を希望する人数（見込み）を上回る整備計画書兼実績報告書を策定する都道府県等については、国の補助の負担割合の嵩上げ措置を行うものとする。</p>
--	--

(別添3別紙)

令和5年度医療的ケア児受入体制整備計画書兼実績報告書

都道府県・市町村名:

① 保育所等の利用を希望する1号・2号・3号認定児童の医療的ケア児数

(単位:人数)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
見込み					①
実績					
うち、受入人数					

(記載上の注意)

・「保育所等の利用を希望する1号・2号・3号認定児童の医療的ケア児数」は、子ども・子育て支援法第19条第1項第1号、第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する医療的ケア児で、集団保育が可能であると市町村が認めた児童のうち、保育所等の利用を希望する児童数をいう。

ただし、令和4年度については、2号・3号認定児童に係る児童数を記入すること(以下同記)。

・交付申請(変更交付申請)時は、令和4年度の実績及び令和5年度以降の見込みを記載すること。

・実績報告時は、令和5年度の実績を記載すること。

・「うち、受入人数」欄には、「保育所等の利用を希望する1号・2号・3号認定児童の医療的ケア児数」のうち、保育所等において実際に受入を行った人数を記載すること。

② 医療的ケア児の受入れを行う保育所等に関する取組

(令和5年度)

対象施設名	施設種別	法人種別	医療的ケア児受入人数		医療的ケアを実施する職員配置			
			見込み	人	看護師等	保育士等		
			見込み	人	見込み	人	見込み	人
			実績	人	実績	人	実績	人

医療的ケア児の受入体制整備のための具体的な取組

(計画)

(実績)

対象施設名	施設種別	法人種別	医療的ケア児受入人数		医療的ケアを実施する職員配置			
			見込み	人	看護師等	保育士等		
			見込み	人	見込み	人	見込み	人
			実績	人	実績	人	実績	人

医療的ケア児の受入体制整備のための具体的な取組

(計画)

(実績)

(別添3別紙)

令和4年度医療的ケア児受入体制整備計画書兼実績報告書

都道府県・市町村名:

① 保育所等の利用を希望する2号・3号認定児童の医療的ケア児数

(単位:人数)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
見込み					①
実績					
うち、受入人数					

(記載上の注意)

・「保育所等の利用を希望する2号・3号認定児童の医療的ケア児数」は、子ども・子育て支援法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する医療的ケア児で、集団保育が可能であると市町村が認めた児童のうち、保育所等の利用を希望する児童数をいう。

・交付申請(変更交付申請)時は、令和5年度の実績及び令和4年度以降の見込みを記載すること。

・実績報告時は、令和4年度の実績を記載すること。

・「うち、受入人数」欄には、「保育所等の利用を希望する2号・3号認定児童の医療的ケア児数」のうち、保育所等において実際に受入を行った人数を記載すること。

② 医療的ケア児の受入れを行う保育所等に関する取組

(令和4年度)

対象施設名	施設種別	法人種別	医療的ケア児受入人数		医療的ケアを実施する職員配置			
			見込み	人	看護師等	保育士等		
			見込み	人	見込み	人	見込み	人
			実績	人	実績	人	実績	人

医療的ケア児の受入体制整備のための具体的な取組

(計画)

(実績)

対象施設名	施設種別	法人種別	医療的ケア児受入人数		医療的ケアを実施する職員配置			
			見込み	人	看護師等	保育士等		
			見込み	人	見込み	人	見込み	人
			実績	人	実績	人	実績	人

医療的ケア児の受入体制整備のための具体的な取組

(計画)

(実績)

対象施設名	施設種別	法人種別	医療的ケア児受入人数		医療的ケアを実施する職員配置			
			見込み	人	看護師等	保育士等		
			見込み	人	見込み	人	見込み	人
			実績	人	実績	人	実績	人

医療的ケア児の受入体制整備のための具体的な取組

(計画)

(実績)

(記載上の注意)

・本事業により医療的ケア児の受入体制を整備する施設ごとに記載すること。

・対象施設が4施設以上ある場合は、適宜記載欄を追加すること。

・交付申請(変更交付申請)時は、5年度の見込み(計画)を記載すること。

・実績報告時は、5年度の実績を記載すること。

(令和5年度～8年度)

令和5年度	医療的ケア児受入施設数		医療的ケア児受入人数		医療的ケアを実施する職員配置			
	見込み	か所	見込み	人	看護師等	保育士等		
			見込み	人	見込み	人	見込み	人

令和7年度	医療的ケア児受入施設数		医療的ケア児受入人数		医療的ケアを実施する職員配置			
	見込み	か所	見込み	人 <th>看護師等</th> <th>保育士等</th>	看護師等	保育士等		
			見込み	人	見込み	人	見込み	人

令和8年度	医療的ケア児受入施設数		医療的ケア児受入人数		医療的ケアを実施する職員配置			
	見込み	か所	見込み	② 人	看護師等	保育士等		
			見込み	人	見込み	人	見込み	人

(受入体制整備方針)

(記載上の注意)

・交付申請(変更交付申請)時に記載すること。

対象施設名	施設種別	法人種別	医療的ケア児受入人数		医療的ケアを実施する職員配置			
			見込み	人	看護師等	保育士等		
			見込み	人	見込み	人	見込み	人
			実績	人	実績	人	実績	人

医療的ケア児の受入体制整備のための具体的な取組

(計画)

(実績)

(記載上の注意)

・本事業により医療的ケア児の受入体制を整備する施設ごとに記載すること。

・対象施設が4施設以上ある場合は、適宜記載欄を追加すること。

・交付申請(変更交付申請)時は、4年度の見込み(計画)を記載すること。

・実績報告時は、4年度の実績を記載すること。

(令和5年度～7年度)

令和5年度	医療的ケア児受入施設数		医療的ケア児受入人数		医療的ケアを実施する職員配置			
	見込み	か所	見込み	人 <th>看護師等</th> <th>保育士等</th>	看護師等	保育士等		
			見込み	人	見込み	人	見込み	人

令和6年度	医療的ケア児受入施設数		医療的ケア児受入人数		医療的ケアを実施する職員配置			
	見込み	か所	見込み	人 <th>看護師等</th> <th>保育士等</th>	看護師等	保育士等		
			見込み	人	見込み	人	見込み	人

令和7年度	医療的ケア児受入施設数		医療的ケア児受入人数		医療的ケアを実施する職員配置			
	見込み	か所	見込み	② 人	看護師等	保育士等		
			見込み	人	見込み	人	見込み	人

(受入体制整備方針)

(記載上の注意)

・交付申請(変更交付申請)時に記載すること。

227

③ 医療的ケア児の受入れに関する都道府県等の取組

(令和5年度)

医療的ケア児の受入に関する具体的な取組

(計画)

(実績)

(記載上の注意)

・交付申請(変更交付申請)時は、5年度の計画を記載すること。

・実績報告時は、5年度の実績を記載すること。

④ 国の補助の負担割合の嵩上げ措置の適用の可否

(1) 令和5年度の保育所等の利用を希望する人数(見込み)	人	…ア
(2) 令和5年度の医療的ケア児の受入人数(見込み)	人	…イ

(記載上の注意)

・(1)には、①の人数を記載すること

・(2)には、②の人数を記載すること

負担割合の嵩上げ措置の適用 (適用ありの場合は、「有」と記入)	
------------------------------------	--

(記載上の注意)

・イの人数が、アの人数以上である場合には「適用」と記載することができる。

③ 医療的ケア児の受入れに関する都道府県等の取組

(令和4年度)

医療的ケア児の受入に関する具体的な取組

(計画)

(実績)

(記載上の注意)

・交付申請(変更交付申請)時は、4年度の計画を記載すること。

・実績報告時は、4年度の実績を記載すること。

④ 国の補助の負担割合の嵩上げ措置の適用の可否

(1) 令和4年度の保育所等の利用を希望する人数(見込み)	人	…ア
(2) 令和4年度の医療的ケア児の受入人数(見込み)	人	…イ

(記載上の注意)

・(1)には、①の人数を記載すること

・(2)には、②の人数を記載すること

負担割合の嵩上げ措置の適用 (「適用」又は「適用外」)	
--------------------------------	--

(記載上の注意)

・イの人数が、アの人数を上回る(同数である)場合には「適用」と、下回る場合には「適用外」と記載すること。

(別添4)

家庭支援推進保育事業実施要綱

1～5 (略)

(別添4)

家庭支援推進保育事業実施要綱

1 目的

日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所等に対し、保育士の加配を行うことにより入所児童の処遇の向上を図ることを目的とする。

2 実施主体

実施主体は市町村（特別区を含む。以下同じ。）又は市町村が認めた者とする。

なお、市町村が適当と認める者へ委託等を行うことができる。

3 対象児童

本事業の対象児童は、日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等に配慮が必要な家庭や、外国人子育て家庭について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要な家庭における保育所等入所児童であること。

4 対象保育所

本事業の対象保育所等は、3に該当する児童が入所児童の40%以上である保育所等とする。

なお、3に該当する児童であるかについては、市町村が児童の状況や家庭環境について保育所長等の意見を参考としながら、総合的な観点から判断すること。

228

<p>5 事業の内容</p> <p>事業の内容は次のとおりとする。</p> <p>(1) 対象保育所等に対し、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第33条第2項及びその他の補助金等の配置基準に規定する職員のほか本事業の実施のために必要な保育士を配置すること。</p> <p><u>(2) 対象保育所等のうち、外国人子育て家庭の児童が20%以上である保育所等については、保育士または外国人子育て家庭の児童に対する支援を適切に実施できる職員を配置することができる。</u></p> <p><u>なお、外国人子育て家庭の児童に対する支援を適切に実施できる職員を市町村等に配置し、適宜必要な保育所に巡回し支援を実施することも可能とする。</u></p> <p><u>(3) (1) 及び (2)</u> により配置された保育士等は、3に該当する児童に対する指導計画を作成し、計画的に保育に当たるとともに、定期的に家庭訪問をするなど家庭に対する指導を行うこと。</p> <p>6～7（略）</p>	<p>5 事業の内容</p> <p>事業の内容は次のとおりとする。</p> <p>(1) 対象保育所等に対し、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第33条第2項及びその他の補助金等の配置基準に規定する職員のほか本事業の実施のために必要な保育士を配置すること。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(2) (1) により配置された保育士は、3に該当する児童に対する指導計画を作成し、計画的に保育に当たるとともに、定期的に家庭訪問をするなど家庭に対する指導を行うこと。</u></p> <p>6 留意事項</p> <p>認定こども園において本事業を実施する場合であって、子ども・子育て支援法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する児童のうち、特に配慮が必要な家庭の児童の受入れを行っている場合には、本事業により配置した保育士が、当該児童に対する5(2)の業務を実施することは差し支えないこと。</p> <p>7 国の補助</p> <p>本事業に要する費用の一部について、国は別に定めるところにより補助するものとする。</p>
---	---

<p>(別添5)</p> <p>広域的保育所等利用事業実施要綱</p> <p>1～3（略）</p>	<p>(別添5)</p> <p>広域的保育所等利用事業実施要綱</p> <p>1 事業の目的</p> <p>送迎バス等を活用することにより、自宅から遠距離にある以下の(1)～(10)の施設・事業（以下「保育所等」という。）の利用を可能にするるとともに、保育所等から遠距離にある屋外遊戯場に代わる場所（公園、広場、神社境内等。以下同じ。）の利用を可能とすることにより、児童の保育環境を確保し、児童を安心して育てることができるような体制整備を行うことを目的とする。</p> <p>(1) 保育所</p> <p>(2) 認定こども園</p> <p>(3) 小規模保育事業</p> <p>(4) 家庭的保育事業</p> <p>(5) 事業所内保育事業</p> <p>(6) 地方自治体における単独保育施策において児童を保育している施設</p> <p>(7) 国庫補助事業による認可化移行運営費支援事業、幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業の補助を受けている施設</p> <p>(8) 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条の2に規定する仕事・子育て両立支援事業に係る企業主導型保育事業を実施している施設</p> <p>(9) 特定教育・保育施設として確認を受けた幼稚園（子ども・子育て支援法第19条第1項第2号若しくは同項第3号の区分に係る認定を受けた児童を受け入れる施設又は一時預かり事業（幼稚園型）若しくは私学助成等により預かり保育を実施している施設に限る。）</p> <p>(10) 特定教育・保育施設として確認を受けていない幼稚園であって</p>
---	---

	<p>一時預かり事業（幼稚園型）又は私学助成等により預かり保育を実施している施設</p> <p>2 事業の内容</p> <p>本事業は、保育所等又は屋外遊戯場に代わる場所への児童の送迎の実施に当たって必要となる次の（１）～（３）に掲げる経費について補助を行うものである。</p> <p>ただし、保育士等の雇上げに係る経費について、子ども・子育て支援法第 11 条に規定する子どものための教育・保育給付やその他の事業により、その経費が交付される場合には、補助の対象としない。</p> <p>（１）こども送迎センター等事業</p> <p>① こども送迎センター事業</p> <p>保護者にとって利便性の良い場所にある学校や児童館などに市町村が設置するこども送迎センター（以下「送迎センター」という。）から各保育所等への児童の送迎が可能となるよう必要なバス等の購入費または運行費、当該バス等の運転手雇上費、駐車場の賃借料、送迎センターの実施場所の賃借料及び児童の送迎時に付き添う保育士等の雇上費等の補助を行う。</p> <p>② 自宅等送迎事業</p> <p>児童の自宅又は自宅近くの安全に待機できる場所から、各保育所等への児童の送迎が可能となるよう必要なバス等の購入費または運行費、当該バス等の運転手雇上費、駐車場の賃借料及び児童の送迎時に付き添う保育士等の雇上費等の補助を行う。</p> <p>（２）代替屋外遊戯場送迎事業</p> <p>保育所等と同一敷地内の屋外遊戯場又は保育所等の付近にある屋外遊戯場に代わる場所で十分な活動ができないおそれがある場合、各保育所等から遠距離にある屋外遊戯場に代わる場所への児童の送迎が可能となるよう必要なバス等の購入費または運行費、</p>
<p>4 実施要件</p> <p>（１）こども送迎センター等事業</p> <p>①こども送迎センター事業</p> <p>ア～ク（略）</p>	<p>当該バス等の運転手雇上費、駐車場の賃借料及び児童の送迎時に付き添う保育士等の雇上費等の補助を行う。</p> <p>（３）こども送迎センター設置改修事業</p> <p>（１）の事業を実施するために既存の建物を改修してこども送迎センターを設置する場合、建物の改修に必要な経費の補助を行う。</p> <p>3 実施主体</p> <p>実施主体は、市町村（特別区含む。以下同じ。）とする。</p> <p>なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。</p> <p>4 実施要件</p> <p>（１）こども送迎センター等事業</p> <p>①こども送迎センター事業</p> <p>ア 対象児童は、市町村が定める基準に基づく保育の必要性の認定を受けた児童であって、居住地と入所可能な保育所等が離れている等、送迎が必要な児童とする。</p> <p>イ 対象児童は、本事業の利用に際し事前に市町村に登録し、当該児童の利用保育所等を決めること。また、複数の保育所等の共同利用、単独の保育所等の利用のどちらも事業の対象とし、複数の保育所等の共同利用の場合、市町村の圏域を越えた利用もできること。</p> <p>ウ 対象児童が本事業を利用する時間は、当該児童が在籍する保育所等ごとに、送迎付き添い保育士等を配置し、原則、児童の在籍する保育所等の保育士等が保護者から児童を預かること。ただし、必要な場合は送迎センターに保育士等を配置することも可とする。</p> <p>エ 送迎センターを開所している間については、本要綱に定める他、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について（平成 13</p>

<p><u>ケ 児童の乗車及び降車の際に、点呼その他の児童の所在を確実に把握することができる方法により、児童の所在を確認すること。</u></p> <p><u>コ 送迎バス等には、ブザーその他の車内の児童の見落としを防止する装置（以下「ブザー等」という。）を備え、これを用いてケに定める所在の確認（児童の降車の際に限る。）を行うこと。</u></p> <p><u>なお、ブザー等を備えること及びこれを用いることにつき困難な事情があるときは、令和6年3月31日までの間、ブザー等</u></p>	<p>年3月29日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)」に定める「認可外保育施設指導監督基準」を参考に、安全かつ安心な預かりができる施設の設備及び職員の配置等により送迎センターでの預かりを行うこと。</p> <p>オ 送迎センターの開所時間は、午前2時間、午後3時間を原則とし、その地域における対象児童の保護者の労働時間、送迎先保育所等の開所時間及び送迎に要する時間等を考慮して、市町村の長が定めること。</p> <p>カ 送迎センターの実施場所は、保護者が利用しやすい場所を考慮し、継続的な使用が確保される公共施設の空き部屋等を利用することも差し支えない。</p> <p>ただし、公共施設の空き部屋等を利用して本事業を実施する場合においても、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第32条第8号の基準を満たすこと。</p> <p>キ 送迎方法・経路の設定に当たっては、児童の安全・保育活動に与える影響を十分に考慮すること。</p> <p>ク 児童の生活状況、健康状態、事故の発生などについて、送迎センター、保護者、保育所等間で密接な連絡が取れる体制を整えること。</p> <p><u>ケ（新設）</u></p> <p><u>コ（新設）</u></p>
--	--

<p><u>を備えないことができる。ただし、可能な限り令和5年6月末までに備えるよう努めることとし、ブザー等を備えるまでの間についても、送迎における安全管理を徹底するとともに、例えば、運転席に確認を促すチェックシートを備え付けるとともに、車体後方に児童の所在確認を行ったことを記録する書面を備えるなど、児童が降車した後に運転手等が車内の確認を怠ることがないようにするための所要の代替措置を講ずること。</u></p> <p><u>サ 自家用車で送迎を行う場合であって、保護者から運行に必要な経費の一部又は全部を徴収するときは、道路運送法（昭和26年法律第183号）第78条第3号の有償運送の許可が必要であること。</u></p> <p><u>シ 保育所等の児童の送迎に支障のない限りにおいて、送迎センターから子ども・子育て支援法第59条に規定する地域子育て支援事業（同項第1号、第9号、第10号（上記1の（9）又は（10）に該当する場合を除く。）又は第12号に規定する事業に限る。）を実施している施設への児童の送迎を行うことは差し支えないこと。</u></p> <p>② 自宅等送迎事業 ア～オ（略）</p>	<p><u>ケ 自家用車で送迎を行う場合であって、保護者から運行に必要な経費の一部又は全部を徴収するときは、道路運送法（昭和26年法律第183号）第78条第3号の有償運送の許可が必要であること。</u></p> <p><u>コ 保育所等の児童の送迎に支障のない限りにおいて、送迎センターから子ども・子育て支援法第59条に規定する地域子育て支援事業（同項第1号、第9号、第10号（上記1の（9）又は（10）に該当する場合を除く。）又は第12号に規定する事業に限る。）を実施している施設への児童の送迎を行うことは差し支えないこと。</u></p> <p>② 自宅等送迎事業 ア 対象児童は、市町村が定める基準に基づく保育の必要性の認定を受けた児童であって、居住地と入所可能な保育所等が離れている等、送迎が必要な児童とする。</p> <p>イ 対象児童は、本事業の利用に際し事前に市町村に登録し、当該児童の利用保育所等を定めること。また、複数の保育所等の共同利用、単独の保育所等の利用のどちらも事業の対象とし、複数の保育所等の共同利用の場合、市町村の圏域を越えた利用もできること。</p> <p>ウ 対象児童が本事業を利用する時間は、当該児童が在籍する保育所等ごとに、送迎付き添い保育士等を配置し、原則、児童の</p>
--	--

<p><u>カ 児童の乗車及び降車の際に、点呼その他の児童の所在を確実に把握することができる方法により、児童の所在を確認すること。</u></p> <p><u>キ 送迎を行う自動車には、ブザーその他の車内の児童の見落としを防止する装置（以下「ブザー等」という。）を備え、これを用いて前項に定める所在の確認（児童の降車の際に限る。）を行うこと。</u></p> <p><u>なお、ブザー等を備えること及びこれを用いることにつき困難な事情があるときは、令和6年3月31日までの間、ブザー等を備えないことができる。ただし、可能な限り令和5年6月末までに備えるよう努めることとし、ブザー等を備えるまでの間についても、送迎における安全管理を徹底するとともに、例えば、運転席に確認を促すチェックシートを備え付けるとともに、車体後方に児童の所在確認を行ったことを記録する書面を備えるなど、児童が降車した後に運転手等が車内の確認を怠ることがないようにするための所要の代替措置を講ずること。</u></p> <p><u>ク 自家用車で送迎を行う場合であって、保護者から運行に必要な経費の一部又は全部を徴収するときは、道路運送法第78条第3号の有償運送の許可が必要であること。</u></p> <p>(2) 代替屋外遊戯場送迎事業 (略)</p> <p>5～6 (略)</p>	<p>在籍する保育所等の保育士等が保護者から児童を預かること。</p> <p>エ 送迎方法・経路及び待機場所の設定に当たっては、児童の安全・保育活動に与える影響を十分に考慮すること。</p> <p>オ 児童の生活状況、健康状態、事故の発生などについて、保護者、保育所等間で密接な連絡が取れる体制を整えること。</p> <p><u>カ（新設）</u></p> <p><u>キ（新設）</u></p> <p><u>カ</u> 自家用車で送迎を行う場合であって、保護者から運行に必要な経費の一部又は全部を徴収するときは、道路運送法第78条第3号の有償運送の許可が必要であること。</p> <p>(2) 代替屋外遊戯場送迎事業 (略)</p> <p>5 留意事項</p>
--	---

<p>(別添6)～(別添8) (略)</p> <p><u>(別添9)</u></p> <p><u>保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業実施要綱</u></p> <p><u>1 事業の目的</u></p> <p><u>普段、保育所等を利用していない未就園児を保育所等で定期的に預</u></p>	<p>本事業の実施に当たっては、複数児童の利用見込みがあるなど、地域のニーズを適切に把握した上で実施すること。</p> <p>また、保育所等のうち、上記1の(6)～(10)の施設・事業において、単独の施設等の利用により本事業を実施する場合については、『待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について』の対応方針について(平成28年4月7日雇児発0407第2号)に基づき、待機児童解消に向けて緊急に対応する取組を実施する市町村であることが要件であること。</p> <p>ただし、この場合であっても、上記1の(10)の施設については、単独の施設等の利用により本事業を実施することはできず、上記1の(1)～(9)の施設・事業との共同利用により本事業を実施すること。</p> <p>6 費用</p> <p>本事業に要する費用の一部について、国は別に定めるところにより補助するものとする。</p> <p>(別添6)～(別添8) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p>
---	---

<p>かることで、専門家による良質な成育環境を確保し、他児とともに過ごし遊ぶ経験を通じ、こどもたちの発達を促すだけでなく、育児疲れによる負担を抱える保護者に対する継続的な支援や、必要に応じて関係機関と連携した支援を行うことができる。本事業では、定員に空きのある保育所等における未就園児の定期的な預かりについての具体的内容を検討し、保育所の多機能化に向けた効果を検証することを目的とする。</p> <p><u>2 実施主体</u></p> <p>この事業の実施主体は、市町村（特別区及び一部事務組合を含む。以下同じ。）とする。</p> <p>なお、市町村は、事業の全部又は一部について、適切に事業を実施できると認めた者（以下「委託先」という。）に委託することができるものとする。</p> <p>この場合において、市町村は、委託先との連携を密にし、事業に取り組むとともに、委託先から定期的な報告を求めるものとする。</p> <p><u>3 実施方法</u></p> <p><u>（1）対象児童</u></p> <p>主として保育所、幼稚園、認定こども園等に通っていない、又は在籍していない乳幼児（以下「未就園児」という。）</p> <p><u>（2）実施場所</u></p> <p><u>（3）①に掲げる定期的な預かりについては、保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、幼稚園、地域子育て支援拠点等</u></p> <p><u>（3）事業内容</u></p> <p>以下の①及び②を実施するものとし、必要に応じて③を実施する。</p>	
--	--

<p><u>① 定期的な預かり</u></p> <p>ア 未就園児に対して、継続して週 1～2 回程度定期的に預かりを実施する。</p> <p>イ 未就園児について、集団におけるこどもの育ちに着目した支援計画を作成し、日々の保育の状況を記録する。</p> <p>ウ 未就園児を養育する保護者に対して定期的な面談などを実施し、子育てに関する助言等を行う。</p> <p><u>② 検証</u></p> <p>未就園児の定期的な預かりに関して、①を実施する保育所等、学識経験者、子育て支援団体等で構成する検討会を市町村に設置し、以下について検討・検証を行う。</p> <p>なお、1 市町村につき複数個所で①を実施する場合は、市町村毎に検討会を設置し、市町村において各事業所の検討・検証を実施しても差し支えない。</p> <p>ア ①のイ及びウで作成した記録に基づく、こどもの成長や発達に対する効果測定</p> <p>イ 未就園児がいる家庭が①のアに基づき実施する定期的な預かりを利用するためのきっかけづくりなど利用促進を図るための方策の検討</p> <p>ウ ①のアに基づき実施する定期的な預かりの実施状況及び別紙 1 を踏まえ、未就園児がいる家庭が当該事業を利用するに当たっての優先利用や利用調整の考え方に関する検討</p> <p>エ ①のアに基づき実施する定期的な預かりの実施状況を踏まえ、望ましいと考えられる職員配置や設備基準に関する検討</p> <p>オ その他、未就園児の定期的な預かりの実施に当たって必要と考える事項についての検討</p> <p><u>③ 要支援家庭等対応強化（加算）</u></p> <p>要支援家庭の児童等に対して定期的な預かりを行う場合に</p>	
---	--

<p><u>は、関係機関との連携の下、情報共有や定期的な打ち合わせに基づいた支援計画を作成し、関係機関との協働対処による相談支援を行うなど、適切な支援を行う。</u></p> <p><u>なお、要支援家庭等に対しても、①ウ及び②アを行うこと。</u></p> <p><u>※ ここでいう「要支援家庭等」とは、児童福祉法に定める要保護児童（児童福祉法第6条の3第8項：「保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童」、要支援児童（児童福祉法第6条の3第5項：「保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童」）だけでなく、保護者の不適切な育児について地域の関係機関が連携して支援していく必要があると市町村において判断される者を含む。</u></p> <p><u>④ 実績報告</u></p> <p><u>市町村は、本事業の実績等について、別紙2の内容により報告すること。また令和5年秋ごろに、中間的に状況の報告を求める予定である。</u></p> <p><u>（4）設備基準及び保育の内容</u></p> <p><u>① 利用児童数が利用定員総数に満たない、保育所、認定こども園、小規模保育事業所等において実施する場合</u></p> <p><u>「一時預かり事業の実施について（平成27年7月17日付け27文科初第238号・雇児発0717第11号通知）」4（4）③に定める基準を遵守すること。</u></p> <p><u>② （4）①以外の保育所、認定こども園、小規模保育事業所等、又は幼稚園、地域子育て支援拠点等において実施する一時預かり事業所において実施する場合</u></p> <p><u>「一時預かり事業の実施について（平成27年7月17日付け27文科初第238号・雇児発0717第11号通知）」4（1）③に定める基準を遵守すること。</u></p>	
--	--

<p><u>（5）職員の配置</u></p> <p><u>① 利用児童数が利用定員総数に満たない、保育所、認定こども園、小規模保育事業所等において実施する場合</u></p> <p><u>「一時預かり事業の実施について（平成27年7月17日付け27文科初第238号・雇児発0717第11号通知）」4（4）③に定める基準を遵守すること。</u></p> <p><u>② （5）①以外の保育所、認定こども園、小規模保育事業所等又は幼稚園、地域子育て支援拠点等において実施する一時預かり事業所において実施する場合</u></p> <p><u>「一時預かり事業の実施について（平成27年7月17日付け27文科初第238号・雇児発0717第11号通知）」4（1）④に定める基準を遵守すること。</u></p> <p><u>（6）研修</u></p> <p><u>保育士以外の保育従事者の配置は、「一時預かり事業の実施について（平成27年7月17日付け27文科初第238号・雇児発0717第11号）」4（1）⑤に定めるとおりとすること。</u></p> <p><u>（7）留意事項</u></p> <p><u>① 保育中に事故が生じた場合には、「特定教育・保育施設等における事故の報告等について（平成29年11月10日付け府子本第912号・29初幼教第11号・子保発1110第1号・子子発1110第1号・子家発1110第1号通知）」に従い、速やかに報告すること。</u></p> <p><u>② 利用当日に、預かりの利用がない場合には、対象児童状況の確認をするとともに、利用の促進を行うこと。</u></p> <p><u>特に要支援家庭等の児童の利用がない場合には、関係機関と</u></p>	
--	--

<p><u>情報共有し、適切に対応すること。</u></p> <p><u>③ 要支援児童等の不適切な養育の疑いを確認した場合には、関係機関に情報を共有すること。</u></p> <p>4 個人情報の保護</p> <p><u>事業に携わる者は、事業により知り得た個人情報等を漏らしてはならないものとする。</u></p> <p><u>また、事業終了後及びその職を退いた後も同様とする。</u></p> <p><u>なお、本事業を実施する市町村が、事業の全部又は一部を委託する場合は、個人情報の保護を十分に遵守させるように指導しなければならない。</u></p> <p>5 保護者負担</p> <p><u>3（3）①に掲げる定期的な預かりに要する経費の一部を保護者負担とすることができる。</u></p> <p><u>なお、低所得者世帯等の保護者負担に関しては、子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）の別添3 7「一時預かり利用者負担軽減事業」により、保護者負担額の一部を補助して差し支えない。</u></p> <p>6 費用</p> <p><u>本事業に要する費用の一部について、国は別に定めるところにより補助するものとする。</u></p>	
---	--

<p><u>(別紙1)</u></p> <p><u>保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業の実施に当たっての優先利用の基本的考え方について</u></p> <p><u>本事業の実施に当たり、申込者数が定員を超えた場合の利用調整における優先利用の基本的な考え方については、「子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等並びに特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認に係る留意事項について」(平成26年9月10日付け内閣府政策統括官(共生社会政策担当)、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知)の第2の7(2)に掲げる優先利用に関する基本的考え方のうち、とりわけ下記の事項に留意して利用調整を行うよう配慮されたい。</u></p> <p><u>その際、実施主体の判断により、下記の事項を詳細に設定することや更に細分化すること、下記の事項を指数化して事項間における優先関係を設けることは差し支えない。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>記</u></p> <p><u><優先利用の対象となる事項></u></p> <p><u>① ひとり親家庭</u></p> <p><u>② 生活保護世帯</u></p> <p><u>③ 虐待又はDVのおそれがあることに該当する場合など、社会的養護が必要な場合</u></p> <p><u>④ 子どもが障害を有する場合</u></p> <p><u>⑤ 兄弟姉妹(多胎で生まれた者含む)が同一の保育所等の利用を希望する場合</u></p> <p><u>⑥ その他</u></p> <p><u>※保護者の疾病・障害の状況を考慮することが考えられる。</u></p>	
--	--

保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業
実績報告書

I. 基礎情報

1. 自治体名			
2. 委託内容			
①委託の範囲	〈 全部 ・ 一部 〉 ※一部の場合その範囲を記載してください。		
②委託先名称			
③採択理由	※どのようにして委託先を選定したか。また、その委託先を選定した理由について記載してください。		
3. 事業実施期間			
① 定期預かり	令和 年 月 ～ 令和 年 月 (開所日数 日間)		
② 検証	令和 年 月 ～ 令和 年 月 (開催回数 回)		

II. 保育所等の情報（複数施設ある場合は、施設毎に記載すること）

1. 施設種別								
2. 施設名								
3. 開所時間		<平日> 午前・午後 〈 〉 時 ～ 午前・午後 〈 〉 時 <土曜日> 午前・午後 〈 〉 時 ～ 午前・午後 〈 〉 時 <日曜日・祝日> 午前・午後 〈 〉 時 ～ 午前・午後 〈 〉 時						
4. 実施場所		※〇歳児の教室、空き教室、専用スペース等						
5. 定員及び 利用児童数		※定員及び利用児童数は、月末時点の人数を記載すること。						
		・R5.4						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
定 員		人	人	人	人	人	人	人
実利用児童 数 (うち要支 援家庭等の 児童)		人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
延べ利用児 童実数 (うち要支 援家庭等の 児童)		人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
		・R5.5						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
定 員		人	人	人	人	人	人	人
実利用児童 数 (うち要支 援家庭等の 児童)		人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
延べ利用児 童実数 (うち要支 援家庭等の 児童)		人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
		・R5.6						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
定 員		人	人	人	人	人	人	人

実利用児童数 (うち要支援家庭等の児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
延べ利用児童実数 (うち要支援家庭等の児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
・R5.7							
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
定 員	人	人	人	人	人	人	人
実利用児童数 (うち要支援家庭等の児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
延べ利用児童実数 (うち要支援家庭等の児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
・R5.8							
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
定 員	人	人	人	人	人	人	人
実利用児童数 (うち要支援家庭等の児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
延べ利用児童実数 (うち要支援家庭等の児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
・R5.9							
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
定 員	人	人	人	人	人	人	人

実利用児童数 (うち要支援家庭等の児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
延べ利用児童実数 (うち要支援家庭等の児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
・R5.10							
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
定 員	人	人	人	人	人	人	人
実利用児童数 (うち要支援家庭等の児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
延べ利用児童実数 (うち要支援家庭等の児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
・R5.11							
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
定 員	人	人	人	人	人	人	人
実利用児童数 (うち要支援家庭等の児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
延べ利用児童実数 (うち要支援家庭等の児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
・R5.12							
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
定 員	人	人	人	人	人	人	人

実利用児童 数 (うち要支 援家庭等の 児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
延べ利用児 童実数 (うち要支 援家庭等の 児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
・B6.1							
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
定 員	人	人	人	人	人	人	人
実利用児童 数 (うち要支 援家庭等の 児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
延べ利用児 童実数 (うち要支 援家庭等の 児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
・B6.2							
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
定 員	人	人	人	人	人	人	人
実利用児童 数 (うち要支 援家庭等の 児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
延べ利用児 童実数 (うち要支 援家庭等の 児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
・B6.3							
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
定 員	人	人	人	人	人	人	人

実利用児童 数 (うち要支 援家庭等の 児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()
延べ利用児 童実数 (うち要支 援家庭等の 児童)	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()

6. 保護者の属性

※兄弟姉妹の利用がある場合は、該当する低い月齢にのみ記載すること。
※属性が複数該当する場合は、それぞれ記載すること。

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
専業主婦家庭	人	人	人	人	人	人	人
短時間勤務労働者の家庭	人	人	人	人	人	人	人
育児休業取得中の家庭	人	人	人	人	人	人	人
その他 ()	人	人	人	人	人	人	人

7. 利用料

①利用料

※利用1回あたり●円、1時間当たり●円、月額●円、別途飲食費●円徴収、
など。

②利用料単価設定の根拠

例：一時預かり事業の利用料単価にあわせた。

8. 定期預かりを行う職員

※55年4月1日時点の状況を記載してください。

職員	職 種	経験年数	常勤 非常勤	一 時 預 かり	モデル 事 業
1		年 月			
2		年 月			
3		年 月			
4		年 月			
5		年 月			
6		年 月			
7		年 月			
8		年 月			
9		年 月			
10		年 月			

職 種：施設長、主任保育士、保育士等を記載
経験年数：令和5年4月1日時点における経験年数を記載。施設での経験年数ではなく、
その業種としての経験年数を記載（例：A施設で1年間保育士として勤務し、
その後B施設で1年間保育士として勤務している場合は2年と記載）
一時預かり担当：一時預かり専任の職員については「○」を記載
モデル事業：本モデル事業専任の職員については「○」を記載

Ⅲ. 事業報告

定期的な預かりの実施内容及び手法	
① 利用促進の方法	<p>例：件別型相談支援を行う際に、定期預かりの案内を行った。利用が途絶えた家庭には、定期的に電話連絡を行い利用を促した。</p>
② 申し込みの受付方法	<p>例：利用を希望する者は市役所の窓口で利用希望欄や利用希望日数を申請。</p>
③利用調整の方法及び受入可否の観点の検討	<p>※審査会等を設置している場合はその構成も記載してください。</p>

<p>※本事業の実施及び別紙1に基づく利用調整の結果を踏まえ、未就園児を定期的に預かる上で特に利用調整が必要と考えた事項をお書きください。</p> <p>例：申請後、市の保育担当課から定期預かり実施施設に連絡。利用希望日の調整等を行い、市から保護者に連絡。その後、施設にて面談。 (審査会構成員：市職員（保育・障害）、医師、看護師、有識者）</p> <p>例：空きがあれば受け付けた。定期預かりの利用枠以上の申し込みがあった場合は、家庭の状況等により、より支援が必要と思われる児童を優先した。</p>	
④受入にあたって、保護者とはどのような取り決めを行ったか。	<p>例：定期預かりを利用しない場合は、前日までにその旨を園に伝える。</p>
⑤要支援家庭等への対応方法	<p>※要支援家庭であることへの気づきの記録、支援計画に掲げる主な方針、支援計画に基づく保育</p>

令和5年度新たな待機児童対策提案型事業募集要領

本事業は、待機児童対策協議会（以下、「協議会」という。）に参加する地方公共団体が、地域の実情に応じ、待機児童解消等に向けた先駆的な取組を実施することにより、待機児童対策の一層の推進を図ることを目的としている。

このため、本事業の募集要領について以下のとおり定めるので、提案団体は各事項に留意の上、応募されたい。

1 実施主体（提案主体）

実施主体は、協議会を設置した都道府県又は協議会に参加し、かつ子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令附則第8条（平成30年内閣府令第21号）に該当する市町村（特別区及び一部事務組合を含む。）（以下、「都道府県等」という。）又は都道府県等が認めた者とする。

なお、都道府県等が認めた者へ委託等を行うことができる。この場合において、都道府県等は、委託等先との連携を密にし、事業に取り組むとともに、委託等先から定期的な報告を求めるものとする。

2 事業の内容

都道府県等が提案する待機児童解消等に向けた先駆的な取組であって、こども家庭庁が適当と認めた事業について採択を行い、当該事業の実施に必要な費用を補助する。

3 実施要件

（1）対象事業

本事業は、以下のいずれかに該当する事業で、協議会に諮ったものを対象とする。

- ① 保育の受け皿拡大を図る事業
- ② 保育人材の確保を図る事業
- ③ 多様な保育の促進を図る事業
- ④ その他、特に待機児童解消に資すると考えられる事業

（2）対象外の事業

以下のいずれかに該当する事業については、本事業の対象としないものとする。

- ① 国庫補助等の対象である事業、又は国庫補助等の対象である事業の補助金額等の上乗せや補助対象の拡大に当たる事業
- ② 過去に一般財源化された国庫補助事業等
- ③ 前年度までに取組実績のある既存の地方単独事業（既存事業の実施箇所数の増等を含む）
- ④ 認可外保育施設であって、認可保育所等への移行を目指していない施設を対象とした事業
- ⑤ 現金給付等（バウチャー等を含む）を行う事業
- ⑥ 前年度までに本事業を活用して実施した事業（ただし、当該事業の取組の効果や目的が単年度の実施では確認できない等の事情がある場合を除く）

(案)

(3) 評価指標（KPI）の設定等

- ① 事業の実施にあたり、次年度4月1日時点の待機児童数をゼロにする（当該年度に待機児童が存在しない場合は、次年度においてそれを維持する）ことを評価指標（KPI）として必ず設定すること。

あわせて、提案する事業に関連した評価指標（KPI）を設定すること。

- ② 評価指標（KPI）は、都道府県等のホームページ等により、事業の取組内容等とともに公表するなど「見える化」を行うこと。
- ③ ①により設定した評価指標（KPI）を達成できなかった場合は、その要因を分析し、国に報告すること。なお、政策効果が低いと認められる場合は、補助金を返還させることがある。

(4) 事業周知のための広報媒体の作成

実施した取組を全国的に展開できるよう広報媒体を作成すること。

なお、広報媒体については、全国会議（部局長会議等）やこども家庭庁ホームページにおいて公表する場合がある。

4 事業の採択について

以下の点等を総合的に審査の上、予算の範囲内で採否を決定する。

- ① 事業実施計画、所要額内訳書、委託先団体等の概況書（団体に委託する場合）の記載内容について不備がないこと。
- ② 本募集要領の規定に合致していること。
- ③ 地域の実情や特殊性を踏まえ、地域の課題に対応した事業であること。
- ④ 創意工夫や先駆性があり、他の地方公共団体等にも参考となり得るような汎用性があること。
- ⑤ 事業内容から評価指標（KPI）が適切に設定されていると見込まれること。

5 応募方法

(1) 提出書類

提案募集のための提出書類は以下の①～④とする。（書面での提出に当たっては、全てA4用紙片面印刷によること。）

- ① 「令和5年度新たな待機児童対策提案型事業」の提案応募について（別紙1）
- ② 令和5年度新たな待機児童対策提案型事業実施計画書（別紙2）
- ③ 令和5年度新たな待機児童対策提案型事業所要額内訳書（別紙3）
- ④ （団体等に委託する場合）委託先団体等の概況書（別紙4）

なお、事業を実施した地方公共団体は、実施状況報告書を提出することとする。

実施状況報告のための提出書類は以下の⑤～⑧とする。（書面での提出に当たっては、全てA4用紙片面印刷によること。）

- ⑤ 「令和5年度新たな待機児童対策提案型事業」の実施状況報告について（別紙5）
- ⑥ 令和5年度新たな待機児童対策提案型事業実施状況報告書（別紙6）
- ⑦ 令和5年度新たな待機児童対策提案型事業実績額内訳書（別紙7）
- ⑧ 広報資料

(2) 提出期限

- ① 提案募集のための提出書類の提出期限は以下のとおりとする。

令和5年5月31日(水)

※ 提出期限を経過して届いた提出期限については、受け付けないので、締め切りの厳守について、特に留意すること。

- ② 実施状況報告のための提出書類の提出期限は以下のとおりとする。

令和6年4月5日(金)

(3) 提出方法及び提出先

- (1) の提出書類は、電子メールにて提出することとする。

(アドレス) 調整中

6 補助基準額等

(1) 補助基準額

1 都道府県等当たり年額 10,000 千円

複数の自治体で一の事業を行う場合は、1 事業当たり年額 10,000 千円

(2) 補助率

定額補助 (10/10)

(3) 補助対象経費

事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、謝金、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費)、役務費(通信運搬費、広告料、手数料)、委託料等

7 留意事項

- ① 事業終了後に提出する実施状況報告書(以下「報告書」という。)について報告書の他、3(4)の広報媒体も合わせて提出すること。
- ② 複数の都道府県等が共同して事業を行う場合については、いずれかを代表として選定するなどして、応募を行うこと。(連名による応募は認めない。)
- ③ 提出期限を過ぎてからの提出書類の追加提出や差し替えは認めないこと。
- ④ 必要に応じて、中間報告を求める場合があるので、あらかじめ承知しておくこと。
- ⑤ 事業に携わる者は、事業により知り得た個人情報等を漏らしてはならないものとする。また、事業終了後及びその職を退いた後も同様とする。
- なお、本事業を実施する都道府県等が、事業の全部又は一部を委託する場合は、個人情報の保護を十分に遵守させるように指導しなければならない。
- ⑥ 事業の執行状況及び経理状況を調査するため、事業の実施中又は終了後にこども家庭庁による現地調査を行う場合があること。